

第1号議案

平成29年度事業報告（案）

社会福祉法人名古屋社会福祉協議会

平成29年度 事業報告

地域福祉の総合的な推進役としての役割や使命を踏まえ、各区社会福祉協議会をはじめ行政や関係福祉団体との連携のもと、「事業の基本方針」に掲げた事項を中心に、平成29年度も様々な事業活動を積極的に展開した。

平成29年度事業の基本方針掲載事項の実施結果

①【地域の福祉課題の解決に向けた事業展開】

○平成26年度から名古屋市受託事業として実施している「地域支えあい事業」では、実施学区を16区64学区から73学区に拡大し、住民一人ひとりの個別の生活の困りごとを解決するために、地域住民による相談窓口の設置や地域支えあい活動（生活支援活動）が活性化するよう支援した。

○「名古屋市高齢者サロンの整備等生活支援推進事業」では、高齢者等が集うサロンの開設や運営費の助成を行うとともに、サロン活動を実践するキーパーソンの育成に取り組んだ。

また、各区における「地域包括ケア推進会議」と密接に連携しながら、「生活支援連絡会（協議体）」を設置し、生活支援についてのネットワーク形成を図り、定期的な情報共有の場を設けた。

さらに、福祉基金事業として子育て世代や障害者のサロンについても助成や活動支援を行った。

○平成29年度から新たに、名古屋市の補助を受けて「名古屋市子ども食堂推進事業」を開始し、子ども食堂を始めようとする新規団体に開設助成金を交付するとともに、子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウムを実施した。

また、市域で「子ども食堂情報交換会」を開催するなど、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じて、子ども食堂の円滑な運営のための活動支援を行った。

○各区社協で受託している「高齢者はつらつ長寿推進事業」では、平成30年度からの3年間の受託法人の公募について、全ての区社協が引き続き受託できるよう支援し、全区が受託法人として選定された。

○ボランティア活動の振興については、ボランティアの学びの場である「なごやボランティア楽集会」を開催し、参加者がボランティア活動の意義や役割を再確認し、新たな学びや気づきを得ることができた。

また、市・区社協ボランティアセンター機能の現状把握及び今後の機能強化を図るため、「ボランティアセンター機能質的評価調査」を実施し、報告書をまとめた。

なお、福祉教育・福祉学習の推進については、福祉学習サポーターの養成、なごや出張福祉学習を実施するなど、地域ぐるみの福祉教育・福祉学習を推進した。

○市内の社会福祉法人が協働して既存の制度やサービスでは解決できない課題の解決を目指す「なごや・よりどころサポート事業」として、「居場所・サロンづくり事業」、「若者よりそいサポート事業（児童養護施設等出身者への自立支援）」、「就労支援事業」の3事業を推進した。

また、社会福祉法人の地域における公益的な取組を市民や関係者に広く紹介するため、事例集「キラッと輝け！名古屋の社会福祉法人」を中日新聞社から出版した。

○「いきいき支援センター」では、平成30年度以降の市地域包括支援センター運営事業受託法人の募集（プロポーザル方式）に応募し、その結果、現行の18圏域全てについて、継続受託することとなった。

また、本会が受託運営するセンターが、名古屋市の地域包括ケアシステム構築・推進に向けて取り組んだ実践をとりまとめた事例集「名古屋市社会福祉協議会が運営するいきいき支援センターの取り組み」を作成した。

○「名古屋市認知症相談支援センター」では、各いきいき支援センターに配置する認知症地域支援推進員の活動支援や認知症カフェの開設・運営支援、若年性認知症者に関する支援、認知症コールセンターの運営等を着実に進めた。

また、メールマガジンの配信や認知症情報誌の発行等を行い、広く地域住民への広報啓発に取り組んだ。

○「名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター」については、市内3カ所のうち、名駅と金山の2カ所を他2法人とのコンソーシアムによって運営した。

生活困窮者に対し、包括的かつ継続的な支援を実施することにより就労による経済的な自立のみならず、日常生活、社会生活における自立を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを進めた。

また、次期の契約締結に関しては、名古屋市から国の制度改正を踏まえた事業の見直し等を検討していくため、平成30年度に限り、随意契約による継続が承認された。

○介護保険関連事業では、最終年を迎えた「第4次3ヵ年プラン」の計画事項を着実に実施するとともに、BSC（バランス・スコアカード）の手法や定量的目標値の設定など新たな視点を盛り込んだ「第5次在宅福祉事業プラン」（平成30年度～平成35年度）の策定を行った。

また、訪問介護事業、居宅介護支援事業とともに特定事業所加算の継続的取得、介護職員を対象とした処遇改善加算の新設区分への申請を行い、安定的な収益の確保に努めたほか、本会なごやかヘルプ事業のお客様の生活意欲と「なごやかスタッフ」の活動意欲の向上等を目的とした書籍「なごや濱け物語り」を発行する等の取り組みを行った。

○「名古屋市成年後見あんしんセンター」では、成年後見制度利用促進、権利擁護支援のネットワークづくりに向けて市民や福祉関係者に対し、職員の講師派遣や成年後見セミナーなどを実施したほか、パンフレットを配布するなど事業の普及啓発に努めた。

また、市民後見人活動については、家庭裁判所から新たに3名の市民後見人が選任され、平成29年度末時点の受任者は延べ46名（終了15名）となり、その監督・支援を行っている。

○「福祉基金事業」では、平成27年度に策定した「平成27～31年度の福祉基金事業運営にかかる基本方針」を踏まえ、事業の重点化と持続可能な基金運営に取り組み、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう地域福祉のすゝめ」を開催したほか、「なごやボランティア楽集会」、「子育て・障害者サロンへの運営費助成」、「地域支えあい事業」における高齢者以外の活動にボランティアポイントを付与する「地域支えあい事業強化事業」などを実施した。

また、市内全266学区に設置されている地域福祉推進協議会に対しては、「地域福祉推進協議会つながり応援事業」により、地域の福祉課題やニーズを明らかにし課題解決に取り組むための活動である「ふれあいネットワーク活動」と「ふれあい・いきいきサロン活動」を実施する地域福祉推進協議会に追加助成を行った。

○本会と名古屋市が一体的に策定した5ヵ年計画「なごやか地域福祉2015（第2期名古屋市地域福祉計画・第5次名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画）」については、区社協職員7名の参画も得た3つのワーキンググループを年3回開催した。

各ワーキンググループでは、①地域福祉活動における個人情報への考え方に関する冊子の作成に向けた課題整理、②コミュニティソーシャルワーカーの配置に向けた検討、③若者を地域福祉活動に呼び込むための大学ラウンドテーブルの設置をテーマに議論を深めた。

とくに、市内大学の参画により立ち上げた「なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル」では、次年度に向けて学生にとって取り組みやすい「スポーツ」や「カフェ」を切り口にした活動から地域福祉推進の担い手としての活動を促していく方針が協議決定された。

②【指定管理施設・公募事業への対応】

- 「高齢者虐待相談センター」、「障害者虐待相談センター」、「障害者差別相談センター」では、虐待や差別に関する専門相談機関として相談助言を行うとともに、市内の相談受理機関などの職員を対象に研修を実施したほか、地域住民や当事者関係者、支援団体、企業などを対象とした出前講座を実施し、虐待防止法や差別解消法の周知を図った。
- 「名古屋市鯉城学園」及び「名古屋市とだがわこどもランド」は、いずれも公募型プロポーザルの結果、本会が引き続き平成30年度からの5年間の指定管理者として選定された。
 - 「名古屋市鯉城学園」については、競争があった中で、市内の各種企業・関係団体と連携した効果的な学生募集や生活コースの中に音楽に関するクラスを新設するといった取り組みなどを掲げ、継続受託につなげた。
 - 「名古屋市とだがわこどもランド」についても、遊びによる子どもの育ちの援助、安心・安全な子どもの居場所の提供、ボランティアとの連携、子どもや中高生の主体的な参加の促進等を充実させ、新しい企画にも積極的に取り組むこととした。
- 「総合社会福祉会館」については、平成33年度までの5年間の指定管理期間の初年度となったが、緊急地震速報時に、光で反応するパトランプの設置を実施したほか、安心・安全で利用者の利便性の向上を図るための館内の各種設備の更新等を行い、着実な管理・運営に努めた。
- 区社協等が指定管理者として運営する「福祉会館」、「児童館」に関しては、「福祉会館」で本会と全16館合同で実施する「福祉会館めぐり」に取り組み、5館以上まわった参加者は1,021名となったほか、「児童館」で児童館運営上の課題を把握共有するための市社協による個別ヒアリングを実施し、快適で利便性の高い館づくりに向けた方策を検討・協議しました。
- 名介研とのコンソーシアムにより「名古屋市介護職員等キャリアアップ研修」を継続受託するとともに、「名古屋市社会福祉施設職員研修」についても公募型プロポーザルの結果、本会単独で継続受託することとなり、年間を通じて研修を実施した。
 - また、「認知症介護実践者等養成事業」についても実施機関の指定を受け、福祉・介護人材の資質向上を図るため年間を通じて研修を行った。

③【本会経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携】

○改正社会福祉法に対応するため、昨年6月の理事会及び定時評議員会で選任決定した会計監査人に本会会計に関する報告等を定期的に行うとともに、期中監査として本会事務所や介護保険事業所、いきいき支援センター、名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅への訪問監査を受けるなど、本会及び本会が所管する事業所への内部統制評価を実施し、ガバナンスや財務規律の一層の強化を図りました。

○本会の「広報戦略計画」に掲げる「企業とタイアップした効果的な広報手段の検討」に基づき、新たに名古屋商工会議所の会員に入会した。入会後は、商工会議所会員企業との関係強化のため交流会へ参加したり、商工会議所会員向け情報誌への記事掲載を行うなど、本会活動の「見える化」を進めた。

また、本会の使命や経営戦略、各種事業の取り組み成果等を分かりやすくまとめた「アニュアルレポート」を新たに発行するとともに、中日新聞社をはじめとするメディアへの情報提供も積極的に行った。

○人材の確保・育成に関しては、引き続き「人材確保・育成方針」に沿って、専門職員の着実な確保・育成に努めた。

○平成26年度に策定した「名古屋市社会福祉協議会第2次経営戦略計画」（平成27～31年度）の計画期間3年目として、引き続き、外部有識者の参画を得た「経営に関する委員会」での議論等を通じて、各事業の評価、計画の進捗管理に努めた。

○さらなる経営基盤の強化を図るため、会員については新規に開設された社会福祉施設等を中心に入会の働きかけを行うとともに、賛助会員（市社協サポーター）についても本会ホームページで重点期間を設けて募集を強化する等、自己財源の確保に取り組んだ。

福祉基金については、各種募金活動を展開したほか、新たに福祉基金フォトコンクールを実施し、福祉基金事業の一層の理解普及促進を図るとともに、なごや・よりどころサポート事業と連携して本会ホームページ上の寄付ページを一部リニューアルし、「クレジットカード決済代行サービス」を試行的に導入するなどの取り組みを進めた。

主な活動及び事業

1 区社協の運営支援

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|----------------------------|--|---|--|
| 区社協の活動・基盤の充実、強化 | 区社協の運営支援・基盤強化のため、運営経費等の助成、各種情報の提供その他の支援を行うとともに、福祉法改正への対応についても支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協への職員派遣 活動費の助成 情報提供、連絡調整 人材確保や育成及び関係機関との調整 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協への運営経費等の助成、各種情報の提供 重点支援学区 各区2学区以上設定 |
| 区社協会長研修 | 先駆的な社協活動や地域福祉活動等の状況を学び、今後の区社協活動推進上の参考とするため、区社協会長等を対象とした正副会長セミナー（講義型）を開催する。 | 区社協会長研修 年1回 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協正・副会長セミナー 年1回（11/28）参加者73名 講師：日本福祉大学 学長補佐・社会福祉学部教授 原田 正樹 氏 |
| 区社協事務局会長はじめ各担当次長会、各担当者会の開催 | 区社協事務局会長を対象とした会議や各担当次長会・担当者会を開催し、必要な事項の伝達のほか、社協を取り巻く課題や市等の動きについて共有を図るとともに、その対応方法等について協議する。 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局会長議 月1回 各担当次長会・担当者会 適宜 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協事務局会長 年11回（8月は休会） 区社協地域福祉担当次長会 年2回（4/24、10/18） |
| 次長級職員課題検討グループの組織 | 中間監督者である次長級職員が検討グループを組織し、市区社協が抱える諸課題について検討を行い、平成30年度事業・組織等への具体的な提案を行う。 | 通年 | グループの組織化に向けた論点整理と検討資料を作成した。 |
| 区社協第3次地域福祉活動計画の推進支援 | 区社協地域福祉担当次長会を通して、活動計画の推進状況を確認するとともに、平成30年度に予定される区社協における第4次計画の策定に向けて策定指針のとりまとめを行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会 年2回 策定指針検討会 年3回 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協地域福祉担当次長会（再掲） 年2回（4/24、10/18） 策定指針検討会 年3回（9/4、9/28、10/27） |

2 地域福祉活動の推進

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|---|---|---|---|
| <p>「なごやか地域福祉2015」(第2期名古屋地域福祉計画・第5次名古屋社会福祉協議会地域福祉推進計画)の進行管理・評価</p> | <p>名古屋市とともに計画の進行管理・評価を行う組織として、区社協等の職員も交えた「ワーキンググループ」とともに、「地域福祉に関する懇談会」を開催し、幅広い観点で意見交換を行う。(本計画の社協が担う部分は、本会の第2次経営戦略計画をアクションプランとして位置づけて進行管理・評価する) また、計画の進捗状況を幅広く市民にお伝えしていくために「なごやか地域福祉ニュース」を定期的に発行するとともに、「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の分科会を開催する。</p> | <p>・ワーキンググループの開催 年3回 ・幹事会の開催 年1回 ・地域福祉に関する懇談会の開催 年1回 ・「なごやか地域福祉ニュース」の発行 年4回 ・「なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル」の開催 年3回</p> | <p>・ワーキンググループ 年3回(5/25, 9/7, 1/11) ・幹事会 年1回(10/17) ・地域福祉に関する懇談会 年1回(10/23) ・「なごやか地域福祉ニュース」の発行 年4回 ・「なごやか地域福祉・大学ラウンドテーブル」の開催 年3回(8/8, 11/22, 2/21)</p> |
| <p>地域支えあい事業【委託】</p> | <p>地域包括ケアシステム構築の一環として、地域住民によるコーディネーターの設置やボランティアの養成を行い、地域住民が抱えているちよっとした困りごとを住民相互で助け合うための仕組みづくりを推進する。 また、「地域支えあい事業のあり方検討会」を設置し、地域住民にとって取り組みやすい仕組みやコミュニティワーカーにとっても支援しやすい事業内容等について検討を行います。</p> | <p>・16区68学区から16区80学区に実施学区拡大 ・「地域支えあい事業あり方検討会」の開催 年3回</p> | <p>・16区73学区に拡大実施 ・ボランティア登録者数 7,755名 ・生活支援活動 85事業 ・利用登録者数 514名 ・付与ポイント数 329,880ポイント ・検討会 年3回(4/17, 5/23, 6/19) ・推進委員会 年1回(2/14)</p> |
| <p>「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の開催</p> | <p>地域福祉推進協議会ほか、ボランティア・NPO団体企業等多様な主体が取り組む地域福祉活動の活性化と地域の福祉力向上を図ることを目的に、地域福祉のセミナーとして「つながり支えあおう 地域福祉のすゝめ」を開催する。</p> | <p>・「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」の開催 年1回 参加者目標650名</p> | <p>・「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」(1/25) 参加者649名</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|-----------------------|--|--|--|
| 地域福祉推進協議会事業の推進【基金】 | 住民が主体となって設置する「地域福祉推進協議会」が実施する事業を支援するための助成を行うとともに、「つながり応援事業」の円滑な事業開始に向けた支援等を行う。 | 全266小学校区に設置・助成 ・「つながり応援事業」の助成 目標128学区 | 全266小学校区に設置 ・「つながり応援事業」の助成 79学区 |
| 地域支えあい事業強化事業の実施 | 地域支えあい事業に関連する活動のうち、障害者や子育て支援の活動に対するボランティアポイントの付与を行い、推進協等の地域福祉活動を活性化させる契機とする。 | 地域支えあい事業実施16区 80学区における活動に対する ボランティアポイントの付与 | 地域支えあい事業を実施する 学区において実施 ・15区33学区 60,925ポイントを付与 |
| 地域支えあい活動フォーラムの開催【基金】 | 市内の地域福祉活動実践者や地域福祉活動に興味のある方に対して、市内の先駆的事例等を紹介する等の講演等を開催することにより、地域福祉活動への意欲向上を図る。 | 地域支えあい活動フォーラムの 開催 年1回開催 参加者目標250名 | 「つながり・支えあおう 地域福 社のすゝめ」第1分科会として 地域支えあい活動フォーラムを 開催(1/25) 参加者254名 |
| 「はれあい・いきいきサロン」推進事業の実施 | 地域住民の孤立防止や見守り・助けあいの機運を高め るため、新たに開設される「はれあい・いきいきサロン」 に対して、必要物品購入経費の一部を助成する。 | 区社協における開設相談・支援 の促進 ・年間110件助成 | ・年間73件助成 |
| 子育て・障害者サロンへの運営助成【基金】 | 子育て・障害者サロンの運営費助成を行い、高齢者等 サロンの整備等推進とともに市内全般のサロンの活性化 を図る。 | ・【月2回以上、5人以上】 年間72件助成 ・【月4回以上、5人以上】 年間24件助成 | 【月2回以上、5人以上】 ・上半期・下半期通じて、 71件助成 【月4回以上、5人以上】 ・上半期・下半期通じて、 53件助成 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|---------------------------|--|---|--|
| 多様な「ふれあい・いきいきサロン」づくりの推進 | 「ふれあい・いきいきサロン」の推進のため、各区でのサロンの設置状況を把握・分析するとともに、サロン推進セミナーを開催する。 | <ul style="list-style-type: none"> 調査の実施 サロン推進セミナーの開催 年1回 | <ul style="list-style-type: none"> 区社協運営費助成状況調査 年1回(4月) サロン実施把握調査 毎月(月報で実施) 「つながり・支えあおう 地域福祉のすゝめ」第2分科会としてサロン推進セミナーを開催(1/25) 参加者164名 |
| 高齢者サロンの整備等生活支援推進事業の実施【委託】 | 孤立しかならぬ高齢者等が気軽に集まり、地域住民とともに楽しく過ごすことを通じて、高齢者の生きがい高め、地域の関係づくりを進めるため、高齢者等サロンの開設助成や運営助成を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 高齢者等サロンの設置・把握数 1,000箇所 各区生活支援連絡会(又は生活支援部会)の設置・運営 年2回以上 | <ul style="list-style-type: none"> 高齢者等サロンの設置・把握数 1,253箇所 各区生活支援連絡会 延べ69回 |
| 子ども食堂推進事業 | 子どもの孤食を防止し、子どもが安心して食事ができる機会を提供することを通じて、子どもの健やかな育ちを支援する環境づくりを推進するとともに、子ども食堂実践者同士のネットワークづくりや区社協の「サロン何でも相談所」を通じた「子ども食堂」の円滑な運営のための活動支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 子ども食堂開設助成金 10件 子ども食堂の啓発等を目的としたシンポジウム等の開催 年1回 情報交換会の開催 年1回 | <ul style="list-style-type: none"> 上半期・下半期通じて、17件開設助成 子ども食堂連絡会 年2回(7/25(16団体)24名参加、12/18(15団体)26名参加) 子ども食堂フォーラム(2/16)参加者268名 |
| 「ふれあい給食サービス事業」の推進【基金】 | ひとり暮らし高齢者等ボランティアが食事を介して孤独感の緩和や安否確認等を目的に、地域団体等が実施する「ふれあい給食サービス事業」に対してその経費を助成するほか、関係機関と連携しながら食品衛生指導を通じた食品衛生管理の徹底、参加者への交通安全啓発等の情報提供を行うことにより、支援する。 | <ul style="list-style-type: none"> 現行237学区の継続実施 3学区の新規実施 「食品衛生(食中毒防止)パンフレット(改訂版)」の配布 | <ul style="list-style-type: none"> 238学区実施のうち、2学区が新規実施 「食品衛生(食中毒防止)パンフレット(改訂版)」の配布 |
| 「ちいきらくLINEWS」の発行 | 「ちいきらくLINEWS」を定期的に発行し、社協職員との共通の認識を図るとともに、本会関係者にも配付することによって社協の理解促進を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> 年3回 | <ul style="list-style-type: none"> 年3回発行(6月、9月、3月) |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|---------------------------------|--|--|---|
| <p>地域福祉関係書籍の販売</p> | <p>本会が編集・発行する地域福祉関係冊子について、内部での活用のみならず、外部向けに販売することにより、本会の取り組みをPRするとともに、自主財源確保につなげる。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・10冊販売 | <ul style="list-style-type: none"> ・既存地域福祉関係冊子販売実績なし ・【新規】中日新聞社販売冊子(1)「キラッと輝け！名古屋の社会福祉法人」(3/20販売開始) (2)「漬物物産誌」(3/26販売開始) |
| <p>地域福祉リーダーディングモデル事業の実施【基金】</p> | | | |
| <p>人づくり応援(マンパワーサポート)事業の実施</p> | <p>地域支えあい活動を立ち上げる人材の養成を目的として、「地域支えあい活動講座」(初級編・ステップアップ編)を開催する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・初級編 20名参加 ・ステップアップ編 20名参加 | <ul style="list-style-type: none"> ・初級編 参加者29名 ・ステップアップ編 参加者20名 |
| <p>活動資金応援(ファンด์サポート)事業の実施</p> | <p>地域支えあい活動の立ち上げ等に対して、3年間の継続助成(Aコース)・Bコース)を行うことにより、事業の円滑な立ち上げと安定した事業運営を支援する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「Aコース」 5事業以上の応募 ・「Bコース」 3事業以上の応募 ・成果報告会(年1回)の開催及び成果報告書(仮称)の作成 | <ul style="list-style-type: none"> ・「Aコース」 5事業応募、3事業決定 ・「Bコース」 11事業応募、4事業決定 ・成果報告会の開催(6/17) 参加者26名 ・成果報告書の作成 500冊 |
| <p>活動継続応援(アクションサポート)事業の実施</p> | <p>人づくり応援(マンパワーサポート)事業の受講者、活動資金応援(ファンด์サポート)事業を利用した団体に対して、NPO法人による無料相談や助成各団体との面談等による状況把握を実施するとともに、対象者が集まる場での学習会・交流会等を開催し、地域支えあい活動へのつなぎ、活動の継続を支援する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談 年3件 ・進捗状況把握 年2回 ・学習会・交流会等の開催 年2回 | <ul style="list-style-type: none"> ・個別相談及び進捗状況把握(年2回及びその他の適時) ・情報交換・交流会(6/17) 参加者26名 ・学習会(3/12) 参加者11名 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|---------------------------------------|--|--|---|
| <p>地域の子ども応援事業【基金】</p> | <p>次代を担う子どもたちが地域において他者との交流などを通じて主体性や社会性などを身につけることができ、事業及び子育て支援の担い手を養成する事業として助成を行う。</p> <p>(1) 子どものまち事業 (2) 中学生・高校生の居場所づくり事業 (3) 子育て支援の新たな担い手養成事業</p> | <p>29年度の予定・目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どものまち事業 3事業以上の応募 中学生・高校生の居場所づくり事業 新規2事業以上の応募 継続3事業以上の応募 子育て支援の新たな担い手養成事業 5事業以上の応募 成果報告会の開催 年1回 交流会・学習会の開催 年1回 | <p>29年度の経費・実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どものまち事業 2団体応募、2団体決定 中学生の居場所づくり事業【新規】 3団体応募、1団体決定 【継続】 4団体応募、3団体決定 子育て支援の新たな担い手養成事業 11団体応募、8団体決定 成果報告会(6/12) 参加者13名 ※地域福祉リーダーティングモデル事業と合同開催 |
| <p>コミュニティワーカー(学区担当)による計画的・地域支援の推進</p> | <p>コミュニティワーカーの情報交換、実践手法の共有とともに、推進協の支援のあり方等について協議・検討するため、コミュニティワーカー連絡会を開催する。</p> | <p>コミュニティワーカー連絡会の開催</p> <p>年3回</p> <p>コミュニティワーカー学区担当制における重点支援学区設定各2学区以上</p> | <p>コミュニティワーカー連絡会の開催</p> <p>年3回(7/6、12/26、3/8)</p> |
| <p>コミュニティワークを習得する研修の実施、ツールの普及・活用</p> | <p>本会が作成した「社協職員実践読本」を活用し、コミュニティワーカーとして必要な知識を習得するための研修を実施する。</p> | <p>コミュニティワーカー研修【基礎編】の開催</p> <p>年2回</p> | <p>コミュニティワーカー研修【基礎編】の開催(4/28)</p> <p>コミュニティワーカー研修【実践編】の開催(10/5)</p> <p>※【実践編】は、コミュニティソーシャルワーク実践者研修・見守り支援員研修と兼ねて開催</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|--|---|---|---|
| <p>個と地域の一体的支援の推進によるコミュニケーションソーシャルワーク実践</p> | <p>個人に対する支援と地域に対する支援を一体的に推進するコミュニケーションソーシャルワーク実践を組織全体で進めるため、市・区社協各部門の職員及び他の福祉支援機関の職員が横断的に参加する研修を開催するとともに、県社協が主催するコミュニケーションソーシャルワーカー養成研修に職員派遣をするなど、職員の資質向上を図る。</p> | <p>・コミュニケーションソーシャルワーク実践者研修の開催 年1回 ・コミュニケーションソーシャルワーク管理者研修 年1回 ・県社協コミュニケーションソーシャルワーカー養成研修への参加 年4回</p> | <p>・地域生活支援（兼コミュニケーションソーシャルワーク実践者）研修の開催（10/5） ・コミュニケーションソーシャルワーク管理者研修の開催（2/13） ※実践者研修は、コミュニケーションワーカー研修【実践編】及び見守り支援員研修とも兼ねて開催 ・県社協コミュニケーションソーシャルワーカー養成研修への参加 年4回</p> |
| <p>「コミュニケーションソーシャルワーカーモデル配置検討会」の設置</p> | <p>高齢者、障害者、児童など対象別や分野別などの制度の枠組みにとらわれない既存の枠組みを超えた総合的な支援が行うことができる仕組みや専門職（コミュニケーションソーシャルワーカー）の配置の検討を行い、報告書をまとめる。</p> | <p>・「コミュニケーションソーシャルワーカーモデル配置検討会」の開催 年3回 ・報告書の作成</p> | <p>・「コミュニケーションソーシャルワーカーモデル配置検討会」の開催 年3回（4/17、5/23、6/19） ・報告書の作成</p> |
| <p>福祉ネットワークセミナー</p> | <p>社会福祉施設と地域、社会福祉協議会の連携をめざし、施設の社会貢献、地域貢献への意識向上を図るため「福祉ネットワークセミナー」を開催する</p> | <p>・「福祉ネットワークセミナー」の開催 年1回</p> | <p>・「福祉ネットワークセミナー」の開催 年1回（3/2） 参加者65名</p> |
| <p>なごや・よりどころサポート事業</p> | <p>市内の社会福祉法人が協働して社会貢献活動にとりくみ、地域住民の抱える困難な福祉課題の解決にむけた事業の実施を実施する。 (1) 居場所・サロンづくり事業 (2) 若者よりそいサポート事業 (3) 就労支援事業 (4) 広報活動</p> | <p>・社会貢献推進委員会 年3回 ・参加法人 73法人（全法人の3割） ・拠出金目標金額 1,500万円 ・就労支援対象者 8名 ・緊急時支援 5名 ・中間的労務支援 6名 ・一般就労支援 12名 ・よりどころ通言発行 年3回</p> | <p>・社会貢献推進委員会 年3回（7/4、10/24、2/14） ・参加法人 64法人 ・拠出金・寄付金額 寄付総額861万3千円 ・就労支援 10名 ・緊急時支援 6名 ・中間的労務支援 3名 ・一般就労支援 3名（4件） ・よりどころ通言の発行 年3回発行（6、10、2月）</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|---------------------------|--|--|---|
| 社会福祉法人の地域における公益的な取組の事例集作成 | 市民や関係者に社会福祉法人の地域における公益的な取組を紹介するため、実践事例を掲載した事例集を作成し、各法人、関係機関等に配付する。 | ・公益的な取組に関する調査 年1回 ・事例集の作成 年1回 | ・公益的な取組に関する調査 年1回 (対象数238 法人、回答率55%) ・事例集「キラッと輝け!名古屋の社会福祉法人」の発行 1,100部 |

3 ボランティア・市民活動の振興

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|-----------------------------------|--|--|---|
| <p>ボランティアセンター運営事業</p> | <p>福祉分野を中心とするボランティア市民活動振興のため、下記の事業を行う。</p> <p>(1) ボランティア相談への対応、ニーズ調整 (2) 連絡調整 (3) ボランティア活動に関する調査、研究及び提言 (4) 活動室、資器材の提供・貸出 (5) ボランティア活動保険等の受付・加入促進 (6) ボランティア顕彰、民間助成金等の周知・推薦</p> | <p>・区社協のボランティアネットワークの現状を把握し、ボランティアネットワークに対する市民の満足度をより高め、ボランティア活動を振興する</p> | <p>・ボランティアネットワーク(相談・連絡調整等)に対する市民や関係機関(ボランティア活動者・依頼者)の満足度は、ボランティアセンター機能質的評価調査から一定得られている</p> |
| <p>市・区社協ボランティアセンターの機能強化</p> | <p>市・区社協ボランティアセンターの機能強化を図るため、研修・情報提供を行う。また、質的評価を行う。</p> <p>(1) 区社協ボランティアセンター研修(連絡会)の実施 (2) 市社協ボラセン通信の発行 (3) 質的評価調査研究</p> | <p>・ボランティアコーディネーター研修 年2回 ・市社協ボラセン通信 年12回 ※ボランティアコーディネーター研修について年1回は、市民活動推進センターとの共催とする</p> <p>・質的評価調査研究の実施</p> | <p>・ボランティアコーディネーター研修(5/31、7/14、2/28) ※7/14は、市民活動推進センターと共催 ・市社協ボラセン通信発行 年12回 ・ボランティアセンター機能質的評価調査研究の実施 報告書の発行(平成30年1月)</p> |
| <p>ボランティア活動に関する学習・協議の場づくり【基金】</p> | <p>ボランティア活動者同士の学習・協議の場である「なごやボランティア楽集会」を開催委員会(名古屋域においてボランティア活動に取り組んできた実践者有志による開催委員会)において企画検討し、開催する。</p> | <p>・「なごやボランティア楽集会」 年1回 参加者目標100名</p> | <p>・「なごやボランティア楽集会」(12/9) 参加者82名</p> |
| <p>市民活動推進センターとの連携・協働</p> | <p>市民活動推進センターと連携・協働しながら、下記の事業を共催で行う。</p> <p>(1) ボランティア入門講座の開催 (2) 「ぼらマッチ!なごや」の開催</p> | <p>・ボランティア入門講座 年2回以上 ・「ぼらマッチ!なごや」 年1回 参加者目標600名</p> | <p>・ボランティア入門講座の開催(9/9、11/17、1/11) 参加者延べ25名 ・「ぼらマッチ!なごや」(6/24) 参加者370名</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|--|---|--|--|
| <p>ボランティア情報収集・発信（提供）情報発信、意識啓発の充実</p> <p>ボランティア登録管理システムの運用</p> <p>ボランティア情報紙（ほっとはあとコーナー）の発行等【基金】</p> | <p>ボランティア活動に関する効果的な情報発信のため及び登録ボランティアの活動状況把握のための調査を実施するとともに、ボランティアコアネットの効率化のためボランティア情報管理システム「みみライン」で登録ボランティア情報管理を行い、「なごやボランティア」にて情報発信する。</p> <p>広報紙「られあい名古屋」内のほっとはあとコーナーをボランティアグループ「ほっとはあとクラブ」とともに編集・発行し、登録ボランティア及び市内小中学校に配布する。</p> <p>また、各区社協が広報誌等の発行にあわせ、福祉施設・団体における随時のボランティア募集情報を収集し、区別の「なごや福祉ボランティア募集情報」を発行し、積極的な情報発信ができるような支援を行う。</p> | <p>登録ボランティア活動状況調査の回収率60%以上</p> <p>・ほっとはあとコーナーの発行年4回</p> <p>・ほっとはあとクラブメンバー目標2名増</p> <p>・区別「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行年3回</p> | <p>登録ボランティア活動状況調査の回答力率（調査期日終了後の10月19日時点の調査票回収及びメールや口頭等による調査回答を含めた回答率）回答率56.6%</p> <p>・ほっとはあとコーナーの発行年4回（7月、10月、1月、4月）</p> <p>・ほっとはあとクラブメンバー2名増</p> <p>・「なごや福祉ボランティア募集情報」の発行年3回（6月・10月・2月）</p> |
| <p>家庭体験事業</p> | <p>児童養護施設、乳児院等に暮らしている児童を春・夏・冬にボランティアの家庭に迎えてもらい、生活を共にすることで、家庭における生活体験の機会を提供する。</p> | <p>ボランティア募集及び面接、登録、調整年2回（夏期・冬期）</p> <p>ボランティア・施設職員交流会年1回</p> | <p>ボランティア募集及び面接、登録、調整年2回（夏期・冬期）</p> <p>ボランティア・施設職員交流会年1回（9/3）</p> <p>9名参加</p> |
| <p>市域ボランティアネットワーク組織に対する活動支援</p> | <p>市域で組織する各ボランティア団体ネットワーク組織の活動の振興のため、各団体が実施する事業に対して助成を行うほか、運営支援を行う。</p> <p>〔現在組織されているネットワーク組織〕</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)名古屋おもちゃ図書館連絡会 (2)名古屋点訳ネットワーク (3)ガイドネットワークなごや (4)名古屋ボランティア連絡協議会 (5)名古屋市柳瀬ボランティアの会 | <p>各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行う。</p> | <p>全5ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行った</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|----------------------|--|---|--|
| 「おもちゃ図書館ともだち」の運営【基金】 | 乳幼児や障害のある子ども等がおもちゃ遊びを通じてふれあいを築めることをめざす市内の「おもちゃ図書館」の中央館として「おもちゃ図書館ともだち」を運営する。 | <ul style="list-style-type: none"> 利用者数を維持 新規ボランティア2名増 | <ul style="list-style-type: none"> 28年度の利用者延べ人数より479名減 利用者延べ1,543名 新規ボランティア2名増 |
| 福祉学習の推進 | | | |
| 福祉教育・福祉学習推進事業 | <p>地域での福祉学習の必要性や共生意識の醸成に対する理解促進のため、自身の体験・経験を参加者に伝え、参加者が地域の課題などに気づき、自ら解決に取り組むように働きかける福祉学習サポーターを養成するとともに、区社協の福祉教育担当者や福祉教育協力者等が情報交換する場を設ける。</p> <p>また、多様な地域住民に対する福祉意識、共生意識を高めるため、市民向け福祉学習の機会を創出する。(各区において「なごや出張福祉学習」を実施する。)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 福祉学習サポーター養成研修の開催 年1回 養成人数目標32名 ※27年度からの養成合計96名 福祉学習サポーターフォローアップ研修の開催 年1回 「なごや出張福祉学習」の実施 年112件 福祉教育・ボランティア学習のつどいの開催 年1回 | <ul style="list-style-type: none"> 福祉学習サポーター養成研修 年1回(7/10) 養成人数30名 ※27年度からの養成合計120名 福祉学習サポーターフォローアップ研修(11/27)参加者63名 「なごや出張福祉学習」の実施 年207件 福祉教育・ボランティア学習のつどい(2/10)参加者263名 21,000部配布 |
| 福祉読本「ともに生きる」の発行 | 学校や家庭における福祉の啓発教材を作成し、小学校等へ配布する福祉読本「ともに生きる」を県社協・教育委員会と共同で作成し、小学校5年生対象に作成・配布する。 | 21,000部配布 | 21,000部配布 |
| 福祉学習資器材貸出事業 | 福祉体験学習を実施する学校や企業に対して、車いす・点字器・アイマスク等の福祉教育資材を貸し出す。 | 各資器材の使用状況確認及び計画的な更新 | 各資器材の使用状況及び計画的な更新を行った |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|--|--|---|--|
| <p>災害ボランティア活動の推進、被災者の支援 働</p> | <p>大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンター三者合同研修及び合同研修の事前研修の実施のほか、「なごや災害ボランティア連絡会」に幹事として参加、名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座等への協力その他各種訓練、研修会への参加などを実施する。</p> | <p>・災害ボランティアセンター三者合同研修 同事前研修 各年1回</p> | <p>・災害ボランティアセンター三者合同研修 (7/22) 参加者 防災ポラネット 95名、行政 36名、社協 33名、その他 14名、合計 178名 ・同事前研修 (6/14) 参加者 防災ポラネット 26名、行政 14名、社協 23名、合計 63名</p> |
| <p>「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営【委託】</p> | <p>東日本大震災被災者支援ボランティアセンター「なごや」の運営を通し、被災地域におけるボランティア活動希望者の相談・情報提供、市内に避難された被災者の生活支援に関するニーズ把握とボランティア活動の支援を行う。</p> | <p>・登録者の現状把握を継続的に行う ・よりきめ細かい支援を展開する ・お茶っこサロンの開催 年4回</p> | <p>・登録者の現状把握を継続的に行う ・よりきめ細かい支援を展開した ・被災者からの相談 242件、関係機関等その他 142件、合計 384件 ・お茶っこサロンの開催 年3回 ・参加者 64名 (延べ26世帯)</p> |
| <p>大槌町復興応援企画の実施</p> | <p>大槌町の支援に関わったボランティアや職員等の「被災地を忘れない」という意識を高めるとともに、大槌町の復興に貢献するため、大槌町の特産品のPRなどを行う。</p> | <p>・大槌町復興応援企画の実施 年1回</p> | <p>・本会職員 2名が大槌町を訪問、「今、できる支援」を取材し、広く市民に伝達。 ・訪問時には役員等有志による寄付を贈呈</p> |

4 介護保険事業等の取組

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の成果・実績 |
|---|---|---|---|
| <p>「第4次3カ年プラン」の着実な進捗、お よび 制度改正に対応した次期プランの策定</p> | <p>活動・事業の概要 「第4次3カ年プラン」での計画事項や行動計画を確 実に実施するとともに、次期プランを策定し、地域包括 ケアの構築に寄与するとともに、健全な経営基盤の確立 と良質なサービス提供に努める。</p> | <p>29年度の予定・目標 ・第4次プランでの計画事項の 実施 ・関係職員らの積極的な参画に より次期プランを策定</p> | <p>29年度の成果・実績 ・BSCバランス・スコアカード の手法、定量的数値目標などの新 たな視点を取り入れた「第5次 在宅福祉事業プラン」を策定 ・なごやかスタッフのカムバック キャンペーン、社会貢献活動参加 支援等を実施 ・お客様の生きがいとなごやかス タッフの活動意欲向上等を目的 に漬物物しし集「なごや漬 物語」を発行 2,700部</p> |
| <p>居宅介護支援事業</p> | <p>(1)介護保険における居宅サービス計画、介護予防支援 計画、新しい総合事業におけるケアマネジメントの作 成及び定期的な見直し (2)居宅サービス計画、介護予防支援計画、新しい総合 事業におけるケアマネジメントに基づくサービス提 供に係る事業者等との連絡調整及び給付管理業務 (3)要介護認定調査の実施</p> | <p>29年度の予定・目標 ・目標件数(48,720件)の 達成 ・特定事業所加算の取得継続</p> | <p>29年度の成果・実績 ・実績件数：43,479件 ※達成率：89.2% ・平成22年度から継続して「 特定事業所加算II」を算定</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の総括・実績 |
|------------|--|--|---|
| なごやかヘルプ事業 | <p>活動・事業の概要</p> <p>(1) 介護保険制度における指定訪問介護事業、指定介護予防訪問介護事業、新しい総合事業における予防専門型訪問サービス・生活支援型訪問サービス（一休基準緩和型）の実施</p> <p>(2) 障害者総合支援法における指定居宅介護事業、重度訪問介護事業、同行監視事業、移動支援事業の実施</p> <p>(3) ひとり親世帯等への家事介護サービス事業の実施【委託】</p> <p>(4) 妊婦及び出産直後の家庭への産前・産後ヘルプ事業の実施【委託】</p> <p>(5) 養育上支援が必要な家庭への養育支援ヘルパー事業の実施【委託】</p> <p>(6) 本会独自事業として生活応援サービスの実施</p> <p>(7) 介護保険を利用する生計困難者に対しての利用者負担軽減制度の実施</p> | <p>29年度の予定・目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標時間数 (616,551時間) の達成 ・特定事業所加算の取得継続 ・サービス提供責任者の役割分担制を試行実施 | <p>29年度の総括・実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績時間数 (547,882時間) ・達成率：88.9% ・平成24年度から継続して「特定事業所加算Ⅱ」を算定 ・身体介護専門型チームを昭和区でモデル実施 |
| 通所介護事業の支援 | <p>経営についての助言、専門職福所長（サブマネジャー）配置にかかる支援、職員の資質向上についての支援などを実施する。</p> | <p>各区における多様な事業展開の支援</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・所長会議3回開催 ・サブマネジャー会議7回開催 ・「サブマネジャー・主任ケアスタッフ研修」3回開催 |
| 地域福祉部門との連携 | <p>生活支援サービスの充実を目指すため、既存の人材を活用した制度外サービスの内容や担い手について検討するとともに、定期的な地域福祉部門担当職員との情報交換などを行う。</p> | <p>新しい総合事業に関して地域福祉部門との相乗効果を得られるサービスのあり方、なごやかスタッフ退職者や名古屋市高齢者日常生活支援研修修了者の活用等、生活支援に関わる人材の確保・拡大について検討</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・「区社協第4次地域福祉活動計画策定指針」において、多様な担い手による重層的な生活支援の活動やしくみづくりの提案を行った |

| | | | |
|----------|--|----------------------------|--------------------------------|
| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
| 他事業者との連携 | <p>ア 名古屋市介護サービス事業者連絡研究会が行う事業への協力</p> <p>イ 各区における事業者連絡会に区介護保険事業所として参画</p> | <p>・月1回の幹事会に出席し、積極的に参画</p> | <p>・月1回の幹事会・例会に出席し運営協力を行った</p> |

5 いきいき支援センター運営事業等の実施【委託】

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|------------------------------|---|--|--|
| <p>いきいき支援センター運営事業</p> | <p>引き続き市内18か所のいきいき支援センター及び13か所の分室について受託・運営する。高齢者の総合的な相談窓口機能の発揮、認知症地域支援体制づくり、地域ケア会議の開催等事業実施を通じて名古屋市の地域包括ケアシステム構築・推進の中心的役割を担うため、センターごとに作成した地域包括ケア推進プランに基づく計画的な事業展開の支援を行う。</p> | <p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長会 (年4回) ・センター長連絡会 (年7回) <p>【研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長 (年3回) ・各3職種 (年1回) ・新規採用職員 (随時) ・同僚フォローアップ (年1回) | <p>【会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長会 年4回 (6/30、10/27、12/19、3/13) ・センター長連絡会 年7回 (4/11、5/16、7/11、9/5、9/12、11/14、1/16) <p>【研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター長研修 年3回 (5/2、6/30、12/19) ・各3職種研修 各職種年1回 (11/16、12/4、12/14) ・新規採用者研修 年10回 (4/6、4/25、5/2)のほか中途採用者向けに7回実施) ・同僚フォローアップ研修 年2回 (11/27、2/2) |
| <p>認知症地域支援体制づくり推進事業</p> | <p>認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チームをセンターに配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築、医療と介護の連携強化及び地域における支援体制の構築を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・認知症初期集中支援チームの支援対象者数の増 ・1センター平均20名 (前年比28%増) | <ul style="list-style-type: none"> ・1センター平均25名 (前年比60%増) |
| <p>介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業</p> | <p>いきいき支援センターにおいて指定介護予防支援事業及び第1号介護予防支援事業 (新しい総合事業における介護予防ケアマネジメント) を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・各センター利用者満足度調査 利用結果満足度90%以上 | <ul style="list-style-type: none"> ・各センター利用者満足度調査 利用結果満足度96.1% (大いに満足、満足の割合) |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経歴・実績 |
|---|--|--|---|
| いざい支援センター事務局 | <p>他法人を含む市内全29センターの事務局に関する事業を受託し、円滑な事業実施及びサービス向上のため、連絡会の開催、職員及びいざい相談室向け研修の企画・実施、その他の調整事務を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会 月1回(8月除く) ・職員向け研修 年3回 ・いざい相談室向け研修 年2回 | <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会 月1回(8月除く) ・職員向け研修 年3回(9/28,11/20,1/22) ・いざい相談室向け研修 年2回(8/21,2/13) |
| <p>高齢者の見守り支援事業</p> <p>各いざい支援センターにおける事業 推進</p> <p>見守り支援員研修・電話ボランティア研修の実施</p> | <p>社協が受託するいざい支援センター18センターに配置する見守り支援員(及びスタッフ)の連絡会の開催、事例集の作成等を実施する。</p> <p>各いざい支援センターに配置する見守り支援員及び電話ボランティアの養成、円滑な事業実施、質の向上のための研修を実施する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員等連絡会 年2回 ・事例集の作成 年1回 ・支援員研修 年4回 ・電話ボランティア養成研修 年2回 ・電話ボラ・フォローアップ研修 年2回 | <ul style="list-style-type: none"> ・見守り支援員連絡会 年2回(5/25,12/7) ・平成29年度活動報告集作成に向けた執筆、編集 ・支援員研修 年4回(6/2,10/5,1/9,3/6) ・電話ボラ養成研修 年2回(7/31,1/30) ・参加者延べ23名 ・電話ボラ・フォローアップ研修 年2回(9/20,3/16) ・参加者延べ112名 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の成果・実績 |
|---------------------|--|--|--|
| 名古屋市認知症相談支援センター運営事業 | <p>認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、市域におけるネットワーク体制の構築や各区に配置される認知症地域支援推進員等に対する支援、認知症コールセンターの運営、若年性認知症者に関する支援、認知症カフェの開設・運営支援、認知症サポーターの活動支援の企画・立案等を行い、市の認知症に関する中核機関としての役割を担う。</p> | <p>【地域のネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市懇談会3回、認知症セミナー1回 【地域支援推進員等の活動支援】 ・会議5回、研修会2回 【認知症コールセンターの運営】 ・相談件数 28年度比10%増 ・事業報告書(調査・研究報告書)の作成 【若年認知症相談支援事業】 ・本人家族交流会11回 ・相談担当職員研修1回、講演会1回 ・認知症カフェの新規開設50件 ・広報啓発 認知症のしおり発行 認知症情報誌 WTH いずれも年2回 など | <p>【地域のネットワークの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市懇談会3回 ・認知症セミナー1回 【地域支援推進員等の活動支援】 ・活動支援92回、会議5回、研修会2回 ・連絡調整・相談件数8,294件(28年度比20%増) 【認知症コールセンターの運営】 ・延相談件数1,254件 【若年認知症相談支援事業】 ・本人家族交流会11回 ・相談担当職員研修1回 ・講演会1回 ・相談件数延べ874件 【認知症カフェの新規開設】 ・認知症カフェの設置数159件 うち、新規件数40件、助成件数21件 【広報啓発】 ・認知症のしおり発行 ・認知症情報誌 WTH いずれも年2回 など |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|--|---|---|---|
| <p>名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンター名駅・金山の運営（生活困窮者自立支援事業）</p> <p>自立相談支援事業</p> | <p>常設の相談窓口を開設し、生活困窮者に対して広く相談を行うとともに、生活困窮者が抱えている課題を多面的に把握し、その者が置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、対象者ごとに適切な支援計画を策定する。</p> <p>なお、自ら相談に訪れることが困難な生活困窮者に対しては、必要に応じて、訪問支援等のアウトリーチを行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 新規相談件数 月130件 うち新規面接相談件数 月80件 プラン策定者数 新規面接相談者の3割 | <ul style="list-style-type: none"> 新規相談平均件数 月136件 新規面接相談件数 月74件 新規電話・メール相談 平均件数 月103件 プラン作成件数 334件 ※新規面接相談者の約38% 支援実施者実数 1,176件 |
| <p>就労準備支援事業</p> | <p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者に対して、プランに基づき、本人の状況に応じて段階的かつ一貫した以下の支援を行う。</p> <p>①生活自立支援訓練：定時に起床・出勤する習慣付けや挨拶・言葉遣いなどの訓練</p> <p>②社会自立支援訓練：ボランティア活動参加などによる社会参加能力を高める訓練</p> <p>③就労自立支援訓練：就労体験、面接の方法や履歴書の書き方などの訓練</p> | <ul style="list-style-type: none"> 就労者数 40人 | <ul style="list-style-type: none"> 就労者数 167人 うち就労支援対象プラン作成者数 146人 就労準備支援事業利用者数 36人 |
| <p>認定就労訓練事業の推進</p> | <p>直ちに一般就労に就くことが困難な生活困窮者が、企業や社会福祉法人等において支援付きの就労を行う認定就労訓練事業について、受入事業所の確保、利用者の斡旋調整等の業務を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 40件 就労訓練利用者数 30人 | <ul style="list-style-type: none"> 就労訓練事業所新規認定数 41件 就労訓練利用者数 10人 |
| <p>家計相談支援事業</p> | <p>家計収支のバランスが崩れている生活困窮者に対して、プランに基づき、家計収支の改善や家計管理能力を高めるための支援を行う。</p> <p>また、弁護士や司法書士による債務相談を実施する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 50人 | <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 107人 |

6 福祉サービスの質の向上・利用者等の権利擁護の推進

| 個別事業計画 | | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|----------------------|--|---|--|--|
| 相談事業 | 障害者及び認知症高齢者の権利侵害や財産管理に関する相談を実施する。 (1) 職員による生活相談：随時 (2) 弁護士による法律相談：週2回（水・金） | 知的障害者、精神障害者及び認知症高齢者など判断能力が不十分な方で、日常の金銭管理に不安をお持ちの方に対して契約に基づき金銭の管理や大切な財産を安全にお預りするサービスを実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 18,000件(月1,500件程度) 法律相談件数 48件(週1件程度) 新規契約者 330件 継続契約者 1,310件超え | <ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数 22,594件 法律相談件数 35件 新規契約者 316件 継続契約者 1,281件 |
| 生活援助員養成事業 | | 金銭管理サービスは、専門の研修を受けた生活援助員がセンター職員の指示に基づき支援をする。 | <ul style="list-style-type: none"> 生活援助員養成研修 年1回（延べ6日程度） 養成人数：45名 生活援助員現任研修 年4回 | <ul style="list-style-type: none"> 生活援助員養成研修 年1回（延べ6日程度） 養成人数：33名（雇用者数） 生活援助員現任研修 年4回 |
| 成年後見あんしんセンター運営事業【委託】 | 成年後見制度に関する専門相談・申立支援 | 高齢者や障害者、またその家族や支援者等に対して成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。 (1) 弁護士又は司法書士による専門相談：週2回（予約制） (2) 職員による一般相談：随時 | <ul style="list-style-type: none"> 専門相談件数 48件(週1件程度) 一般相談件数 1,200件(月100件程度) | <ul style="list-style-type: none"> 専門相談 26件 一般相談 1,537件 |
| 成年後見制度に関する広報・啓発 | | 成年後見あんしんセンター及び成年後見制度、市民後見人について広く市民に対して広報・周知するためのパンフレット等を作成し、相談者や関係機関等に配布するとともに、ホームページでの積極的な情報提供を行う。また、職員の講師派遣を積極的に対応する。 | <ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布数 2,500部 専門相談チラシ配布数 2,400部 ホームページの毎月更新 40件以上 職員講師派遣 40件以上 | <ul style="list-style-type: none"> パンフレット配布 2,500部 専門相談チラシ配布数 2,400部 ホームページ更新 14回 職員講師派遣 61件 うち市民後見人 4件協力 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の成果・実績 |
|------------------------------------|---|---|--|
| 市民後見人候補者養成研修事業 | 成年後見制度を必要とする方に対して、市民が後見活動を行う「市民後見人」を養成する（第6期）。 | ・30名程度の登録 | ・27名登録（第6期） |
| 市民後見人候補者バンクの設置・運営、受任調整、後見活動への支援・監督 | 市民後見人候補者養成研修を修了した市民後見人候補者/バンク登録者に対し、受任に備えてフォローアップ研修や生活援助員及び法人後見支援員、施設ボランティア等の実習体験を実施するとともに、バンク登録者同士の情報交換を目的に市民後見人NEWS（仮称）を発行する。 また、市民後見人受任者に対する受任者研修や受任者サロンの開催、サポート委員会による受任調整、市民後見人の活動の個別支援・監督を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習体験 ・バンク登録者の広報啓発活動 10回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・市民後見人サポート相談 12回 ・新規受任調整 12件 | <ul style="list-style-type: none"> ・フォローアップ研修 4回 ・バンク登録後の実習 ・バンク登録者の広報啓発活動 20回 ・市民後見人NEWSの発行 3回 ・受任者研修 4回 ・受任者サロン 4回 ・サポート相談 1回 ・新規受任調整 3件 ※別掲：リレー4件 |
| 市長申立て事務 | 後見の必要な方で、かつ身寄りのない方のために区役所等が行う「市長申立て」に関する一部事務を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・市長申立月11件程度の対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・市長申立事務依頼件数 113件 |
| 法人後見支援事業の実施 | 平成27年度に検討した名古屋市内における後見等の業務を適正に行うことができる法人後見の活動を推進するための仕組みづくり及び啓発に向けて、法人後見団体の意見交換会や講演会の開催、法人後見の設立支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体の意見交換会 4回 ・講演会 1回 ・法人後見設立支援 随時 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見団体交流会 2回 ・成年後見セミナー 1回 ・法人後見団体研修 6回（市民後見人研修と合同） ・法人後見支援員研修 1回 |
| 法人後見センターなごやかぼーとの運営 | 認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者等の判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活することができるように、本会が法人の成年後見人等として財産管理や身上監護等を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・法人後見新規受任件数 16件 ・職員または法人後見支援員による被後見人等への訪問 月1回以上 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規受任件数 12件 ・被後見人等への訪問 月1回以上実施 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経緯・実績 |
|---------------------|--|---|---|
| 高齢者虐待相談センター運営事業【委託】 | | | |
| 高齢者虐待相談事業 | 高齢者本人やその家族等から、電話や来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を実施する。 | ・相談延件数 450件 | ・相談延件数 479件 |
| 高齢者虐待相談研修事業 | 区役所・支所、保健所、いざい支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。 | ・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 95%以上 | ・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 98% |
| 高齢者虐待防止啓発事業 | 高齢者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。 | ・他機関主催研修等への講師派遣 10回 ・講演会開催 (民生委員対象1回) | ・講師派遣 18回 ・講演会 (民生委員対象1回) |
| 高齢者虐待防止調査研究事業 | 高齢者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受理機関等に対して情報提供する。また、高齢者虐待への防止と対応に関するアンケート調査を実施する。 | ・虐待相談センター委員会 年2回 ・虐待対応状況アンケート調査の実施 | ・虐待相談センター委員会 年2回 ・施設内虐待アンケート調査の実施 (対象：911カ所) |
| 障害者虐待相談センター運営事業【委託】 | | | |
| 障害者虐待相談事業 | 障害者本人やその家族等から、電話又は来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を行う。 | ・相談延件数 250件 | ・相談延件数 322件 |
| 障害者虐待相談研修事業 | 区役所・支所、保健所、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。 | ・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 95%以上 | ・研修開催 年5回 ・研修参加者満足度 91% |
| 障害者虐待防止啓発事業 | 障害者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会等を実施する。 | ・他機関主催研修等への講師派遣 年5回 ・講演会開催 (民生委員、施設従事者対象各1回) | ・講師派遣 年10回 ・講演会開催 (民生委員、施設従事者対象各1回) |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|---------------------|---|--|--|
| 障害者虐待防止調査研究事業 | 障害者虐待防止に向けた調査や情報収集を行い、受付機関等に対して情報は提供する。また、障害者虐待への防止と対応に関するアンケート調査を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年2回 虐待対応状況アンケート調査の実施 | <ul style="list-style-type: none"> 虐待相談センター委員会 年2回 施設内虐待アンケート調査の実施 (対象: 275カ所) |
| 障害者差別相談センター運営事業【委託】 | | | |
| 障害者差別相談事業 | 障害者本人やその家族、事業者等から、相談を受け、状況に応じて現地調査・事実確認を行い、連絡調整会議(有識者会議)等での協議・助言を受けながら、差別の解消に向けた調整を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 相談実件数 100件 | <ul style="list-style-type: none"> 相談実件数 283件 うち差別に関する相談 45件 相談対応延べ回数 1,647回 連絡調整会議の開催 12回 |
| 障害者差別相談研修事業 | 地域の相談窓口として位置付けられている区役所・支所、保健所、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障害者差別に対応する上で必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 研修開催 年6回 研修参加者満足度 80%以上 | <ul style="list-style-type: none"> 研修の開催 年6回 研修参加者満足度 92% |
| 障害者差別広報啓発事業 | 障害者差別解消法の理解や差別相談センターの機能や役割、実際に寄せられた事案等について、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の配布や講演会を実施する。 | <ul style="list-style-type: none"> 他機関主催研修での出前講座 年50回 講演会開催(一般市民向け、事業者向け各1回) | <ul style="list-style-type: none"> 出前講座(事業者向け含む) 年48回 市民向け講演会 1回 |
| 障害者差別調査研究事業 | 障害者差別に関する調査や情報収集を行い、地域の相談窓口等に対して情報は提供する。 | <ul style="list-style-type: none"> センターニュースの発行 年2回 | <ul style="list-style-type: none"> センターニュースの発行 年2回 意見交換会(障害団体) 1回 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|--------------|---|---|--|
| 福祉サービス苦情相談事業 | <p>本会の第2号会員（社会福祉施設・事業者）を対象に、共同設置型の第三者委員として苦情相談センターを開設、苦情調整委員会を開催して、施設への苦情・相談の受付、調査及び助言等を実施することにより、会員施設の福祉サービスの質の向上を図る。</p> <p>また、質の向上策として、苦情相談事業研修会、「センター通信」の発行、「施設苦情相談事業」、施設相談事業「サポートくん」などを実施する。</p> | <p>・苦情調整委員会 年12回</p> <p>・「施設苦情相談事業」 年4回</p> <p>・「サポートくん」 年4回</p> <p>・苦情相談事業研修会 年2回</p> <p>・センター通信発行 年3回</p> | <p>・苦情調整委員会 年12回</p> <p>・「施設苦情相談事業」 年2回</p> <p>・「サポートくん」 年4回</p> <p>・苦情相談事業研修会 年2回（8/28、12/6） 参加者延べ134名</p> <p>・センター通信発行 年3回（7月、10月、2月）</p> |
| 経営者・施設長セミナー | <p>社会福祉施設経営者・施設長を対象に、施設経営・運営に関わる諸問題をテーマとして、必要な知識、最新情報を提供するにより、管理者としての自己研鑽を図る。</p> | <p>・年3回</p> <p>・施設部会委員会と連携</p> <p>・名古屋民間保育園連盟、名古屋市児童養護連絡協議会、愛知県・名古屋市母子施設連盟、名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋市老人福祉施設協議会と共催実施</p> | <p>・第1回経営者・施設長セミナーの開催（11/28） 参加者83名</p> <p>※区社協正・副会長セミナーと併催</p> <p>・第2回経営者・施設長セミナーの開催（1/17） 参加者90名</p> <p>・第3回経営者・施設長セミナーの開催（3/2） 参加者65名</p> <p>※福祉ネットワークセミナーと併催</p> |
| 施設独自研修支援事業 | <p>本会の第2号会員である施設等が自ら行う研修に対して経費を助成することにより、会員としての還元を行うとともに、組織力や提供する福祉サービスの質向上に貢献する。</p> | <p>・総額100万円</p> | <p>・総額97万5千円（全24施設）</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の成果・実績 |
|------------------------|--|---|--|
| 社会福祉施設職員相互派遣研修 | <p>本会会員の高齢者福祉施設及び障害者福祉施設で従事する職員を他の同一種別施設に派遣し、実習体験を通して日頃の業務を見直すことにより、職員としての視野を広め資質の向上を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 参加施設：20施設 (30名) | <ul style="list-style-type: none"> 参加施設：13施設 (18名) |
| 社会福祉研修センターの運営【委託】 | | | |
| 障害の理解を目的としたホームヘルパー現任研修 | <p>障害者福祉サービスに従事している者(介護福祉士、ホームヘルパー等)を対象に、障害特性等の理解を深める研修を実施し、サービスの質の向上を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 | <ul style="list-style-type: none"> ホームヘルパー現任研修(講義施設実習)の開催 年1回(7/5~7/31) 修了者数 37人 定員充足率 78.0% 受講者満足度 84.2% |
| 名古屋介護職員等キャリアアップ研修 | <p>介護保険事業所等で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。(市による平成28年度実需評価により随高契約)</p> | <ul style="list-style-type: none"> 名介研とコンソーシアムを構成 年間4.3回の研修を予定 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 | <ul style="list-style-type: none"> 名介研とコンソーシアムを構成し、受託 年間4.3回の研修実施 定員充足率 78.9% 受講者満足度 91.3% |
| 名古屋社会福祉施設職員研修 | <p>高齢者福祉施設、障害者福祉サービス事業所で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 年間48回の研修を予定(プロポーザル応募申請中) 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 | <ul style="list-style-type: none"> プロポーザルによる単独受託 年間48回の研修実施 定員充足率 80.4% 受講者満足度 88.8% |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経歴・実績 |
|--|--|---|--|
| <p>認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</p> | <p>地域密着型サービス事業所の指定要件に該当する各種研修を受託実施することで、認知症対応型サービスの充実に資する。</p> | <p>29年度の予定・目標 ・認知症対応型サービス事業開設者研修(1回) ・認知症対応型サービス管理者研修(2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修(2回)</p> | <p>29年度の経歴・実績 ①開設者研修 年1回(12/18) ・修了者数 8人 ②管理者研修 年2回(6/27・28、12/12・13) ・修了者数 68人 ③計画作成担当者研修 年2回(9/25・26、2/23・26) ・修了者数 30人</p> |
| <p>サービス管理責任者(障害者福祉サービス)フォローアップ研修 【愛知県社協と共催・共管】</p> | <p>名古屋市及び愛知県内の障害者福祉サービス事業所で従事するサービス管理責任者等を対象に、自らの業務を振り返り、確認・スキルアップを目的とする研修を実施し、障害者福祉サービスの質の向上を図る。 本研修の実施主体は名古屋市及び愛知県で、それぞれ本会及び愛知県社協が受託し、共催・共管で実施する。</p> | <p>本研修のように指定都市及び県が合同実施することは全国的にも稀有のものであるため、この関係を継続・強化し、サービス管理責任者等のレベルアップを図る。</p> | <p>サービス管理責任者(障害者福祉サービス)フォローアップ研修 年1回(2/15・16) ・愛知県社会福祉協議会と共催で実施 ・受講者数 103人 ・受講者満足度 92.6%</p> |
| <p>社会福祉研修センターの運営【独自事業】</p> | | | |
| <p>介護職員初任者研修の実施 (旧：ホームヘルパー2級養成研修)</p> | <p>愛知県知事の指定を受け、介護職員として基礎的な知識・技能を習得するための研修を実施し、介護人材の養成・確保に資する。併せて、なごやかスタッフへの登録を促し、本会の人材確保を行う。</p> | <p>2回実施(1回130時間) ・受講料を48,000円に変更 ・受講者紹介キャンペーンを創設 ・なごやかスタッフ登録時キャッシュバック制度の創設 ・定員充足率 90%以上 ・受講者修了率 100%</p> | <p>介護職員初任者研修の実施 年2回(4/19~7/21、10/16~1/31) ・修了者数 32人 ・定員充足率 40.0% ・受講者修了率 91.4%</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|------------------------|---|--|--|
| 介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナー | 介護福祉士国家資格取得を目指す方を対象に、筆記試験対策として、土日での6回連続講座及び模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 名古屋市共催予定 日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施予定 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 | <ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナーの開催 ①対策講座の開催 <ul style="list-style-type: none"> 年1回 (10/1~11/5) 受講者数 21人 定員充足率 420% 受講者満足度 91.7% ②模試・セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 年1回 (11/18) 名古屋市共催、日本福祉大学福祉総合研修センター・中央法規出版㈱と協力実施 受講者数 67人 定員充足率 67.0% 受講者満足度 72.2% |
| 介護支援専門員実務研修受講講座模試・セミナー | 介護支援専門員（ケアマネジャー）資格取得を目指す方を対象に、模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> 名古屋市共催予定 日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施予定 定員充足率 90%以上 受講者満足度 80%以上 | <ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員実務研修受講講座模試・セミナーの開催 年1回 (8/27) 名古屋市共催、日本福祉大学社会福祉総合研修センター・中央法規出版㈱と協力実施 受講者数 250人 定員充足率 83.3% 受講者満足度 72.2% |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の成果・実績 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|------------------------|---|
| <p>認知症介護実践者等養成事業の指定実施機関指定に向けての準備</p> | <p>名古屋市指定実施機関として指定を受けるための準備を行う。</p> | <p>指定実施機関の指定を受けて実施</p> | <p>指定実施機関の指定を受けて実施</p> <p>①基礎研修 年3回(8/18、10/3、2/15) ・修了者数 133人</p> <p>②実践者研修 年2回(7/13~9/6、1/26~3/29) ・修了者数 213人</p> <p>③リーダー研修 年1回(10/13~12/20) ・修了者数 15人</p> |

7 本会の強みや特色を生かした指定管理施設等の経営

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|--|--|--|--|
| <p>とがわこどもランドの管理</p> <p>自由に遊べる場の提供</p> | <p>全開館時間を通して、屋外遊具等安心して安全に遊べる施設を提供する。</p> | <p>・来館者目標数 600,000名</p> | <p>・来館者数602,520名</p> |
| <p>児童の健全育成、子育て支援に関する企画の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント ・子育て支援事業 ・クラブ活動 ・プレーパーク 他 | <p>幼児と保護者から高校生までの多様な年齢、対象に合わせた各種企画を実施。また、事業を通してボランティアの育成や地域連携を進める。</p> <p>新規事業として各部屋におけるNEW企画、個別相談会などを実施する。</p> <p>昨年度から引き続き続いての事業として、子育てに不安や相談がある来館者向けに『子育て・生活相談事業』を、また、こどもランドのすぐ近くにある『共生型ケロンへの協力』を実施。また、昨年度開設に至らなかった名古屋西碧地域療育センターが実施する療育グループ事業拠点がいづ開設されても受入可能な体制をとるほか、新しい大型遊具の導入を図る。</p> | <p>・イベント、子育て支援事業 2,250回 参加者目標 123,000名</p> <p>・クラブ活動 290回 参加者目標 6,300名</p> <p>・プレーパーク 60回 利用者目標 7,000名</p> | <p>・イベント、子育て支援事業 2,513回 参加者 141,650名</p> <p>・クラブ活動 400回 参加者 6,384名</p> <p>・プレーパーク 56回 利用者 9,024名</p> <p>・新規事業として各部屋におけるNEW企画や子ども個別相談会を計行実施</p> <p>・サイクルモノレールの更新 (3年で全15台の更新完了)</p> |
| <p>広報誌の発行、ホームページの運営</p> | <p>施設及びイベント内容を広く周知し、来場を促す。</p> | <p>・広報誌「トコラ」毎月発行 年間64,300部</p> <p>・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計150件</p> <p>・13回 180名</p> | <p>・広報誌「トコラ」毎月発行 年間64,300部</p> <p>・雑誌・イベント入力による掲載回数 合計241件</p> <p>・13回 187名</p> |
| <p>児童館児童厚生員等職員研修</p> | <p>児童健全育成推進財団の定める児童厚生二級指導員の科目認定講習会を開催し、二級資格取得者を増加させ、児童館職員の資質向上を図る。</p> | | |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|----------------------------------|--|---|--|
| 児童館合同行事 | 市内16館の子どもたちを対象とした館交流の大会(オセロ・卓球・カブラ)を開催し、児童館どうしの交流を図るとともに子どもたちの心身の成長支援を図っていく。 | <ul style="list-style-type: none"> オセロ大会 70名 卓球大会 150名 カブラ大会 70名 | <ul style="list-style-type: none"> オセロ大会 101名 卓球大会 160名 カブラ大会 73名 |
| 鯨城学園の管理 教養講座、専門講座、地域活動学習講座の昇格 | 高齢者の生きがいづくりと、地域活動の核となる人材の養成を目的とする鯨城学園を運営する。 定員 760名、就業年限 2年 4コース10専攻 32クラス(1学年16クラス、2学年16クラスの計32クラス) | <ul style="list-style-type: none"> 教養講座 各学年20回程度 専門講座 各学年27回程度 地域活動学習講座 各学年7回程度 | <ul style="list-style-type: none"> 教養講座 各学年27回実施 専門講座 各学年27回実施 地域活動学習講座 各学年7回実施 |
| 学園行事の実施 | 入学式、オリエンテーション、卒業式その他、学生同士の交流を深めるもの及び地域活動を推進するための力量を備えるための行事を実施する | <ul style="list-style-type: none"> 入学式 オリエンテーション 体育祭 修学旅行 文化祭 卒業式 地域ミーティング 年3回 | <ul style="list-style-type: none"> 入学式 4月 鯨城ホール オリエンテーション 5月 鯨城ホール及び教室 体育祭 9月 稲永スポーツセンター 修学旅行 10月 奈良、斑鳩方面 文化祭 11月 鯨城ホール及び教室 卒業式 3月 鯨城ホール 地域ミーティング 年3回 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|--|--|---|---|
| <p>学生の自主活動等の支援及び卒業生の地域活動等の支援</p> | <p>学生会活動、クラブ活動(36クラブ)、クラス活動への支援 学園内ボランティアセンターの運営 卒業生が行う学園関係の諸活動や地域の諸活動に対する支援</p> | <p>・クラブ年間活動日数約30日 ・クラス発表 年2回</p> | <p>・クラブ活動 火曜日27回 木曜日25回 ・クラス発表 年2回実施</p> |
| <p>一般市民向け講座の開催・事業の実施</p> | <p>高齢者その他市民を対象とした講座や行事の開催及び高齢者福祉の推進に資する事業の実施 鶴城ホールでの貸出事業の実施</p> | <p>・納涼健康講座 年5回 ・公開講座 年3回 ・各種陶芸教室 年2～3回 ・体験専門講座 1専攻につき年2回</p> | <p>・納涼健康講座 7～8月で5回実施 ・公開講座 7、1、3月の3回実施 ・各種陶芸教室 年6回実施 ・体験専門講座 1専攻につき年2回実施</p> |
| <p>学園の円滑な運営、講座カリキュラムの編成を図るため学識経験者、関係機関等を交えた委員会の開催</p> | <p>運営委員会の開催 カリキュラム編成委員会の開催</p> | <p>・運営委員会 年2回 ・カリキュラム編成委員会 年1回</p> | <p>・運営委員会 年2回実施 ・カリキュラム編成委員会 年1回実施</p> |
| <p>総合社会福祉会館の管理（7階会議室等の貸出）</p> | | <p>・利用率80%以上 ・満足度調査：概ね満足している以上の率96.5%以上</p> | <p>・利用率76.9% ・満足度調査：概ね満足している以上の率89.6%</p> |
| <p>「Eメール等を活用した会議室の利用申込みの簡素化」により、利用者の利便性の向上を引き続き図るほか、今期指定管理期間の新たな取り組みとして「キャンセル待ち連絡サービス」「資機材等事前預かりサービス」「機材等運搬サービス」などの利便性強化を図ります。 また、安心・安全な施設づくりのため「緊急通報ボタン」の設置や「緊急地震速報の視覚化（光るランプの設置）」などに取り組みます。</p> | | | |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|--|--|--|--|
| 総合社会福祉会館事業の実施 | | | |
| 発達援助教室 | <p>発達に何らかの遅れがある子どもの発達を援助するため、親子とともに集団に参加する機会を提供し、その発達の促進を図る「発達援助教室」を実施する。(上半期週2コマ、下半期週3コマ)</p> <p>また、教室卒業者の保護者からの個別の育児相談に応じ、継続的に支援するための「フォローアップ相談」を上半期に週1コマ開催する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 発達援助教室開催回数 115回 | <ul style="list-style-type: none"> 発達援助教室 65回開催 参加人数 延べ577名 |
| 福祉図書室・情報閲覧コーナーの運営 | <p>福祉図書及び福祉情報の閲覧をとおして、広く市民に福祉情報に触れる機会をもつていただくため「福祉のひろば」にて福祉図書・資料の閲覧スペースの提供を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,200名 | <ul style="list-style-type: none"> 利用者数 1,967名 図書貸出冊数 3冊 ビデオ貸出数 16本 機材貸出件数 596件 |
| 福祉団体連絡事務室の管理 | <p>全市の活動をしている各種福祉団体の連絡調整及び活動の場を提供する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,600名 | <ul style="list-style-type: none"> 利用人数 1,663名 |
| 「福祉のひろば」の運営 | <p>福祉情報及びボランティア情報の提供と各種福祉団体等が気軽に打ち合わせができるフリースペースを提供する。また、授産施設製品の展示・販売を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 利用人数 2,000名 | <ul style="list-style-type: none"> 利用人数 4,019名 |
| 名古屋市障害者雇用支援センターの運営 障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業 | <p>指定就労移行支援事業所(定員30名)として、就労を希望する障害者に対する、模擬職場での作業訓練や就労準備講座、職場見学や実習、面接同行など就労活動の支援、就労後の職場訪問・面談などによる定着支援を実施する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> 月毎の延べ利用者430名 就業者20名 定着率(就職後1年経過者)80% | <ul style="list-style-type: none"> 月毎の延べ利用者380名 ※新規利用者25名・修了者25名 就業者21名 定着率(就職後1年経過者)86% ※平成28年度就職者15名中1名離職 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|---------------|--|---|---|
| 障害者就労支援センター事業 | ハローワークへの同行など就職活動の支援、それぞれの障害特性を踏まえた雇用管理についての企業に対する助言、生活習慣の形成、健康管理、金銭管理など日常生活の自己管理に関する助言など、就職を希望する障害者、あるいは在職中の障害者が抱える就労及び日常生活上の課題に対する相談・支援を一体的に行う。 | <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者120名 ・障害者に対する相談・支援件数 5,000件 ・就職者40名・職場訪問件数 850件 ・事業所に対する相談・支援件数 1,000件 ・定着率(就職後1年経過者) 80% | <ul style="list-style-type: none"> ・新規登録者145名 ・障害者に対する相談・支援件数 6,551件 ・就職者50名・職場訪問件数 575件 ・事業所に対する相談・支援件数 1,340件 ・定着率(就職後1年経過者) 74% |

8 その他の事業

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経緯・実績 |
|--------------------|---|---|---|
| 高齢者はつらつ長寿推進事業の運営協力 | <p>区社協が受託実施する「高齢者はつらつ長寿推進事業」に関して、より効果的に介護予防、ならびに地域活動の参加促進が図れるよう支援する。</p> <p>また、今年度が委託契約の最終年度になることから、現状の業務について分析を行った上で、引き続き、全ての区社協が受託できるよう支援を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 年1回 ・職種別連絡会 年2回（同内容を2回） ・連絡会等を通じた職員間の情報共有 ・研修での専門知識やスキルの習得 ・16区社協が受験受託候補者となる ・次期の受託に向けた取り組みのなかで、本事業の意義や使命を内外にアピールする | <ul style="list-style-type: none"> ・合同連絡会 年2回（5/19、3/16） ・生きがい活動支援員連絡会 年1回（7/24） ・地域福祉推進スタッフ連絡会 年1回（8/21） ・区社協のプロポーザル申請への支援を行い、市内16区全てを区社協が受託 |
| はばたきサポート事業【基金】 | <p>児童養護施設や自立援助ホーム、里親又はファミリーホームで暮らしている高校3年生の就職・進学希望者に対して、自立への一助するために、下記の経費の一部を助成する。</p> <p>(1) 就職希望者の運転免許取得費 (2) 就職又は進学希望者の賃貸住宅入居費</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 10件の応募 ・賃貸住宅入居費 8件の応募 | <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許取得費 14名 ・賃貸住宅入居費 5名 |
| 緊急小口資金償還事務 | <p>緊急小口資金貸付要綱により貸付を受け、償還を完了していない者について償還管理の適正化を図り、徹底する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急小口資金等償還管理委員会の開催 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急小口資金等償還管理委員会の開催 ・将来にわたり償還の見込みのない債権の放棄 6件 475,000円 ・不納又は真補填補助金の申請 3件 234,000円 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の総括・実績 |
|-------------------|---|---|--|
| 生活福祉資金貸付事業 | <p>低所得者、障害者又は高齢者を対象に資金の貸付を行う「生活福祉資金貸付事業」について、窓口となる16区社協を統括し、県社協との連絡調整や情報提供を行うほか、相談援助技術向上にかかる研修会・連絡会を開催する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・研修会・連絡会 2回 ・区社協定期事務調査 8区 | <ul style="list-style-type: none"> ・事務調査の実施 4区 |
| 福祉相談 | <p>本会事務局において電話・メール・来所等による市民からの相談を受け付け、適切な助言、情報の提供、他機関への紹介や調整等を行う。(平日8時45分～17時15分)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・相談支援記録システム」による支援経過の蓄積及び市・区社協相談体制の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数15件(来館2件・電話13件) |
| 東山霊安殿の管理運営 | <p>生活保護受給者で身寄りがいない方、社会福祉施設の利用者や自宅等で亡くなり引き取り手がいない方の遺骨を預かり、慰霊する。 また、納骨後10年を経過した遺骨の合葬に向けて関係機関との調整を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回(11月) ・納骨後10年を経過した遺骨の合葬 | <ul style="list-style-type: none"> ・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回(11月) ・遺骨の合葬 1回(6月) |
| 福祉会館・児童館の統括事務【委託】 | <p>他法人を含む市内16館の会議開催、事務連絡、照会事務等を行い、円滑に運営を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・各館長会 各11回 ・児童館：児童館職員研修 1回 | <ul style="list-style-type: none"> ・児童館長会 11回 ・児童館事業担当者会 2回 ・児童館職員研修 3回 ・福祉会館長会 8回 ・福祉会館職員研修 2回 ・福祉会館事業担当者会 2回 ・福祉会館冊子印刷 8,000部 |
| 区社協福祉会館・児童館の本部業務 | <p>区社協が指定管理者として管理・運営する福祉会館・児童館の職員採用事務、会議・研修等を開催するほか、また、「福祉会館めぐり」や「中学生の学習支援事業」など全館に共通する事業の実施を支援するなど、区社協運営館の円滑な運営と事業の充実を図る。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・館長連絡会 各11回 ・福祉会館担当者会・研修 6回 ・児童館担当者会・研修 8回 ・福祉会館めぐり参加者数(昨年度以上) | <ul style="list-style-type: none"> ・児童館長連絡会 11回 ・児童館担当者会 6回 ・児童館職員研修 4回 ・福祉会館長連絡会 1回 ・福祉会館事務担当者会 2回 ・福祉会館職員研修 2回 ・福祉会館めぐり館長打合せ 6回 ・福祉会館めぐり参加者 1,665名(28年度2,120名) |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|----------------------------|---|---|---|
| 民生委員児童委員互助共助事業 | 民生委員・児童委員の死亡・傷病・被災及び配偶者の死亡に対して行う弔慰又は見舞、退任者に対する慰労、及び研修事業、心配ごと相談所事業への助成を行う。 | - | <ul style="list-style-type: none"> ・予定どおり実施 |
| 福祉関係事業に対する各種助成の実施 | 共同募金の預け金について、福祉関係事業に対する助成等を行う。 | 21事業を予定 | <ul style="list-style-type: none"> ・19事業実施 |
| 歳末たすけあい募金寄託金預け事業の実施 | 従前の年末年始における臨時相談所事業及び住所不安定者支援事業及び生活困窮者に対する食糧支援を実施する。 | - | <ul style="list-style-type: none"> ・臨時相談所事業 事前相談34件(うち援護31件)、臨時相談29件(うち援護27件)、結核健診55件、生活習慣病健診14件 ・住所不安定者支援事業 日用品等の支給7件、交通費の支給16件 ・生活困窮者食糧支援 874件 |
| 社会福祉現場実習の受入及び社会福祉士実習指導者の養成 | 将来の福祉人材育成のため、愛知社会福祉現場実習連絡協議会を通じて区社協において実習生を受け入れるための連絡調整を行う。また、実習受入れに際して必須となる「社会福祉士実習指導者」有資格者(職員)の配置に支障がないよう、養成に努める。 | <ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・実習指導者情報交換会 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 4名 ・社会福祉士実習指導者養成講習会の受講 4名 | <ul style="list-style-type: none"> ・愛知社会福祉現場実習連絡協議会情報交換会への参加 1回 ・市・区社協による180時間実習受け入れ 5名 ・社会福祉士実習指導者養成講習会の受講 9名 |
| 生活困窮者の中間的就労等の受け入れ | 就労に困難を抱える生活困窮者の支援の一環として、中間的就労や就労体験を受け入れる。 | <ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労(雇用型): 1名 ・中間的就労(非雇用型): 3名 ・就労体験: 3名 | <ul style="list-style-type: none"> ・中間的就労(雇用型): 0名 ・中間的就労(非雇用型): 0名 ・就労体験: 0名 |

9 本会の経営・経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経緯・実績 |
|-------------------------|--|--------------------------------------|--|
| <p>理事会・評議員会の開催</p> | <p>本会の運営上の重要事項決定や事業執行のため理事会・評議員会を開催する。 社会福祉法人制度改革への対応についても引き続き着実な取組を行う。</p> | <p>各3回開催</p> | <p>理事会3回 (6/8、12/22、3/28) 評議員会3回 (6/26 (定時評議員会)、12/22、3/28) 評議員選任・解任委員会1回 (6/13)</p> |
| <p>地域福祉部会委員会</p> | <p>区社協会長を委員とする地域福祉部会委員会を開催し、地域福祉部会所管事業に関する連絡調整及び研究協議を行う。</p> | <p>年3回開催 (うち1回は区社協会 長研修会と併催)</p> | <p>地域福祉部会委員会 年3回(7/13、11/28、2/6) ※うち第2回は区社協正・副会長 福祉セミナーと併催</p> |
| <p>社会福祉施設部会委員会</p> | <p>各種別施設の代表者で構成する社会福祉施設部会委員会を開催し、本会の施設関連事業等について協議を行う。 また、大都市における福祉施設の関係者が一堂に会する「大都市社会福祉施設協議会 (横浜市大会)」に、社会福祉施設部会委員会等が参加し、研究・協議する。</p> | <p>部会委員会 年3回</p> | <p>部会委員会 年3回 (6/26、10/24、2/14) 大都市社会福祉施設協議会 (7/20～21)</p> |
| <p>「経営に関する委員会」の開催</p> | <p>「第2次経営戦略計画」の進捗管理及び効果的効果的な組織運営のため、外部有識者と本会役員で構成する委員会を設置・会議を開催する。</p> | <p>「経営に関する委員会」の開催 年1回</p> | <p>「経営に関する委員会」の開催 年1回 (9/22) 経営に関する委員会の名称変更</p> |
| <p>事務事業評価の実施</p> | <p>事務事業の評価については、引き続き、事務局レベルで全事務事業を対象に実施するとともに、「経営に関する委員会」において大局的な視点で評価できるような事業体系ごとの評価を実施する。</p> | <p>評価の着実な実施と評価成果の活用 ・仕組みの改善</p> | <p>評価の着実な実施と評価成果の活用 (78 事業の評価を実施)</p> |
| <p>BCP (事業継続計画) の推進</p> | <p>大規模災害時においても、本会の事業が継続あるいは早期に復旧できるよう、平成26年12月に策定した「事業継続計画」に基づいて、今年度は職員用の非常食等の備蓄を開始するとともに、通信設備、職員の安否確認システムの導入を行う。</p> | <p>計画上の本年度実施事項を着実に実施</p> | <p>職員用の非常食等の備蓄を開始</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|------------------------------|---|--|---|
| <p>地域福祉関係業務相談支援記録システムの運用</p> | <p>市区社協の多岐にわたる地域福祉関係業務に関する相談や支援の内容を効率的に記録するシステムを運用することで、組織及び職員の仕事の地域支援・個別支援能力を高め、また、職員の活動実績を対外的に示す。</p> | <p>相談支援の適切な記録により、地域支援・個別支援の質を向上させる</p> | <p>・コミュニケーション・研修・連絡会での徹底や活用方法等についての周知を図った。</p> |
| <p>広報紙「ふれあい名古屋」の発行</p> | <p>本会員や福祉関係者を対象に、最新の福祉に関する情報を発信するとともに、本会の主張や取り組みを発信するため、広報紙「ふれあい名古屋」を発行する。</p> | <p>・広報紙「ふれあい名古屋」年4回</p> | <p>・広報紙「ふれあい名古屋」年4回（7月、10月、1月、4月） ・各回12,000部発行 ・500部</p> |
| <p>組織・事業紹介しおりの作成</p> | <p>本会が実施する事業や組織の紹介、所在地・連絡先等一覧を記載したしおりを発行する。</p> | <p>・600部</p> | <p>・500部</p> |
| <p>ホームページ等電子媒体による広報</p> | <p>本会の取り組みを広く発信するため、ホームページを運営するほか、市社協フェイスブック（試行）を継続し、タイムリーな情報発信を行う。</p> | <p>・ホームページアクセス数 月平均15,000件 ・フェイスブック「ふいね！」200件</p> | <p>・ホームページアクセス数 月平均12,051件 ・フェイスブック「ふいね！」年間66件</p> |
| <p>市協事業概要の作成</p> | <p>本会が実施する各種事業への理解と実績等のPRのための冊子を作成し、関係機関等に配布する。</p> | <p>・550冊発行</p> | <p>・550冊発行</p> |
| <p>広報戦略計画の推進</p> | <p>広報戦略計画に基づいて、広報活動に関する専門チームの専門性の向上を図るとともに、職員の広報に対する意識の向上につながるような研修機会の創設など、より積極的な広報に向けた取り組みを実施する。</p> | <p>・「広報活動に関する専門チーム会議」の開催 年6回 ・広報に関する階層別研修の開催 年1回 ・アニュアルレポートの発行（7月）</p> | <p>・「広報活動に関する専門チーム会議」の開催 年6回（5/26、7/21、9/22、11/17、1/26、3/13） ・広報に関する階層別研修の開催 全4回（9/11、9/29、10/13、10/25） 参加者194名（部長級16名、次長級36名、主事級142名） ・アニュアルレポートの発行 1,500部</p> |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|---------------------|---|---|---|
| 第2、4、5号会員の入会促進 | <p>本会の組織の基盤である会員のうち、社会福祉施設(2号)、福祉関係団体(4号)、市民活動団体(5号)の加入を促進することにより、施設・団体とのパートナーシップを構築するとともに、本会の経営基盤を強化する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・2号35施設 ・5号5団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・2号 48 事業入会 ・4号 2 団体入会 ・5号 5 団体入会 |
| 市社協サポーター(賛助会員)の入会促進 | <p>本会の目的に賛同していただき本会を資金面で支援していただく「市社協サポーター」を広く募集する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・個人 45名 ・法人・団体 10団体 | <ul style="list-style-type: none"> ・個人 22名 ・法人・団体 12団体 |
| 名古屋市福祉基金の運営 | <p>街頭募金の実施、遺贈用パンフレットによる市民・関係機関へのPR等、福祉基金のPR活動強化により、基金の増強を図るとともに、福祉基金運営委員会を設置し福祉基金を財源とする事業の執行の透明性を確保し、適切に実施する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・目標額 3,000万円 ・遺贈用パンフレットによる弁護士会、司法書士会等関係機関へのPRの実施 ・市民生委員・児童委員大会等での募金活動の実施、街頭募金の実施 ・広報紙・ホームページでの広報 ・退職記念キャンペーンの実施 ・職員ワゴンコイン運動の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・実績額 8,334,097円 ・市民生委員・児童委員大会での募金活動の実施 場所：センチュリーホール(8/30) ・パンフレット(遺贈用含む)によるPR ・広報紙・ホームページでの広報 ・退職記念キャンペーン、職員ワゴンコイン運動の実施 ・福祉基金街頭募金・PR活動の実施 場所：栄駅周辺(2/24) 参加者約200名 基金PR用ティッシュの配布(3,275個)、基金PR用風船配布(105個) ・「福祉基金フォトコンクール」の実施 応募・入賞4団体 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の経費・実績 |
|---|---|--|---|
| 広告・書籍販売等による自主財源の確保 職員採用に向けた取り組み | 本会ホームページ及び広報紙「しらあいな古屋」の広告掲載ならびに全社協書籍の販売単独により、自主財源を確保する。 本会を支える有能な一般職員を獲得するため、インターネットサイトの活用、区社協の協力を得た法人説明会の実施、パンフレット作成等による採用試験受験者の質と量の確保に向けた周知活動と、公平・公正な試験プロセス、内定者フォローの3本柱を中心とした採用活動を行う。 | ・広告掲載可能枠の8割掲載 ・説明会H29・3月～6月：4回実施（その他各区社協での説明会の実施） ・受験者数200名以上 ・大学説明会への積極的な参画 ・有能な職員の確保 ・採用辞退の防止 | 29年度の経費・実績 ・市内介護保険事業者あてチラシ配付 2,560枚 ・高年大学文化祭チラシ配布 100枚 ・区社協主催事業でPR 2件 ・バナー広告 21枚／120枠（年間） ・4社掲載 ・説明会（市社協4回：参加者186名、区社協11区：参加者96名）参加者282名 ・受験者数119名 ・第3次試験実施前に職場体験の実施（12区：23名） ・採用者数12名（2名の転任を含む） |
| 本会を支える人材の育成 職員向け研修の実施 「人材確保・育成方針（専門職員版）」に基づく確保・育成の実施 職場における職員表彰制度の実施 | 一般職員及び専門職員を対象に職員の職務に合わせた基本能力を養成することを目的とした「基本研修（階層別研修）」を中心に実施する。 その他、各専門職を対象とした専門研修を段階的実施する。 専門職員の目指すべき姿（求められる人材像）と、それに向けた当面の確保方策、育成方策を明らかにした方針を基に、人材の確保・育成を行う。 昨年度の試行実施の結果等をふまえて、職員のモチベーションアップにつながるような各所属における自主的な取り組みを促進するための効果的な支援策について検討を行う。 | 研修満足度平均4.0以上 全職種について策定（継続） 支援策の確立 | ・研修満足度平均4.3 ・全職種について策定（継続） ・支援策の検討 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の進捗・実績 |
|----------------------------|---|---|---|
| 社会福祉士資格取得助成制度 | 一般職員が社会福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成するとともに、嘱託職員及び専門職員が指定養成施設に入学する際の入学検定料免除の推薦事務を行うことで、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。その他、引き続き資格取得助成申請者のU-PIに向けた取り組みを検討する。 | <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度末一般職員資格取得率 71% 平成29年度末一般職員資格・受験資格保有率 76% | <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度末一般職員資格取得率 71.9% 平成29年度末一般職員資格・受験資格保有率 80.2% |
| 精神保健福祉士資格取得助成制度 | 一般職員が精神保健福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成し、職員の専門性のアップに向けた支援を実施する。 | 平成29年度末一般職員資格取得人数 20名 | 平成29年度末一般職員資格取得人数 22名 |
| 職員提案制度の実施 | 各所属において、市民サービスの向上、職場環境の改善、経費の節減、作業効率の向上等のための創意工夫について、自主的な提案を促し組織運営の活性化を図る | <ul style="list-style-type: none"> 提案A 8提案 提案B 15提案 | <ul style="list-style-type: none"> 提案A 4提案 提案B 2提案 |
| 職員研究奨励助成 | 職員の自主的な研究成果を本会の事業展開に活用するとともに、職員の意欲や能力の向上を図ることを目的に、職員の自主的な研究活動の支援を行う。 | <ul style="list-style-type: none"> じっくりコース 1件の採択 スピードコース 1件の採択 | 実績なし |
| 社会福祉協議会活動名古屋会議～職員チャレンジ発表会～ | 市・区社協職員の日常業務における実践について市・区社協等から公募し発表の機会を設けることにより、事例の共有を図るとともに、日々の業務を振り返り、職員の資質（プレゼンテーション技術等）向上の機会とする。 | 12事例以上の応募 | <ul style="list-style-type: none"> 1/30開催 各所属より10事例の応募 参加者78名 |
| 名古屋市役所への職員派遣 | 本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、幅広い視野と新しい発想のもとに地域福祉を推進できる人材を養成するために、名古屋市役所へ職員を派遣する。 | 1名 | 職員派遣1名 |
| シルバー人材センターへの協力 | シルバー人材センター～事業への協力のため、名古屋市シルバー人材センターに職員を派遣その他の協力を行う。 | - | 職員派遣28名 |

| 個別事業計画 | 活動・事業の概要 | 29年度の予定・目標 | 29年度の結果・実績 |
|-----------------|--|------------|--|
| 各種会議・研修等への参加 | 全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加する。 | — | <ul style="list-style-type: none"> 全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得のため、全社協、県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加した |
| 名古屋市共同募金委員会への協力 | 名古屋市共同募金委員会の事務局を受託し、共同募金の積極的な周知・PR・募金受入ならびに大規模災害発生時に募集される義援金の受入事務等に参加する。 | — | <ul style="list-style-type: none"> 予定どおり実施 義援金の受入事務 7件実施 |





平成 29 年度

計算書類

(資金収支計算書 事業活動計算書 貸借対照表)

附属明細書

財産目録

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

目 次

- 平成29年度 法人単位資金収支計算書 法人単位事業活動計算書 法人単位
貸借対照表 (法人全体) P.1
- 平成29年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (法人全
体 事業区分別) P.7
- 平成29年度 資金収支内訳表 事業活動内訳表 貸借対照表内訳表 (事業区
分 拠点区分別) P.14
 - 社会福祉事業 P.15
 - 公益事業 P.27
- 平成29年度 拠点区分資金収支計算書 拠点区分事業活動計算書 拠点区分
貸借対照表 (拠点区分) P.45
 - 社会福祉事業 P.46
(法人運営 P.46・共同募金配分金 P.60・日常生活自立支援事業 P.68・とだがわこどもランド
P.76・福祉基金 P.85・なごや・よりどころサポート基金 P.94・障害者雇用支援センターP.102・
居宅介護等事業 P.113)
 - 公益事業 P.126
(地域包括支援センターP.126・認知症相談支援センターP.136・成年後見あんしんセンター
P.144・法人後見センターP.152・虐待相談センターP.160・障害者差別相談センターP.168・
鯉城学園 P.176・総合社会福祉会館 P.186)
- 平成29年度 附属明細書 P.194
- 平成29年度 財産目録 P.284
- 資産運用状況について P.288
- 監査報告書 P.289
- 独立監査人の監査報告書 P.291
- 社会福祉充実残額算定シート P.293

平成 29 年度

法人単位資金収支計算書

法人単位事業活動計算書

法人単位貸借対照表

(法人全体)

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|-------------------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|-------------|--|
| 事業活動による収入 | 会費収入 | 32,461,000 | 27,417,750 | 5,043,250 | | |
| | 分担金収入 | 422,000 | 422,000 | 0 | | |
| | 寄附金収入 | 30,351,000 | 9,479,808 | 20,871,192 | | |
| | 経常経費補助金収入 | 1,158,101,000 | 1,126,760,560 | 31,340,440 | | |
| | 受託金収入 | 2,543,959,000 | 2,380,432,793 | 163,526,207 | | |
| | 貸付事業収入 | 0 | 300,000 | △300,000 | | |
| | 事業収入 | 118,425,000 | 116,265,305 | 2,159,695 | | |
| | 負担金収入 | 51,178,000 | 62,328,770 | △11,150,770 | | |
| | 介護保険事業収入 | 3,158,296,505 | 3,068,360,841 | 89,935,664 | | |
| | 児童福祉事業収入 | 54,448,000 | 45,195,171 | 9,252,829 | | |
| | 就労支援事業収入 | 132,000 | 120,613 | 11,387 | | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 651,925,000 | 618,603,233 | 33,321,767 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 77,721,000 | 77,510,088 | 210,912 | | |
| | その他の収入 | 7,645,000 | 20,434,765 | △12,789,765 | | |
| | 事業活動収入計(1) | 7,885,064,505 | 7,553,631,697 | 331,432,808 | | |
| | 事業活動による支出 | 人件費支出 | 5,547,782,875 | 5,324,584,114 | 223,198,761 | |
| | | 事業費支出 | 1,036,997,430 | 948,450,274 | 88,547,156 | |
| 事務費支出 | | 421,921,195 | 385,901,795 | 36,019,400 | | |
| 就労支援事業支出 | | 132,000 | 120,613 | 11,387 | | |
| 分担金支出 | | 1,284,000 | 1,248,000 | 36,000 | | |
| 助成金支出 | | 803,633,500 | 780,375,330 | 23,258,170 | | |
| 負担金支出 | | 52,861,000 | 52,727,100 | 133,900 | | |
| その他の支出 | | 228,000 | 218,138 | 9,862 | | |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | | 500,000 | 80,107 | 419,893 | | |
| 事業活動支出計(2) | | 7,865,340,000 | 7,493,705,471 | 371,634,529 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 19,724,505 | 59,926,226 | △40,201,721 | | | |
| 施設整備等による収入 | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | |
| | 施設整備等による支出 | 固定資産取得支出 | 14,246,000 | 12,135,354 | 2,110,646 | |
| | | ファイナンス・リース債務の返済支出 | 26,964,000 | 26,959,392 | 4,608 | |
| 施設整備等支出計(5) | 41,210,000 | 39,094,746 | 2,115,254 | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △41,210,000 | △39,094,746 | △2,115,254 | | | |
| その他の活動による収入 | 長期貸付金回収収入 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 | | |
| | 基金積立資産取崩収入 | 106,170,000 | 89,676,069 | 16,493,931 | | |
| | 積立資産取崩収入 | 156,016,000 | 153,090,304 | 2,925,696 | | |
| | その他の活動による収入 | 914,000 | 814,000 | 100,000 | | |
| その他の活動収入計(7) | 266,100,000 | 243,580,373 | 22,519,627 | | | |
| その他の活動による支出 | 長期貸付金支出 | 5,894,000 | 1,800,000 | 4,094,000 | | |
| | 基金積立資産支出 | 40,001,000 | 16,897,596 | 23,103,404 | | |
| | 積立資産支出 | 167,165,000 | 167,009,046 | 155,954 | | |
| | その他の活動による支出 | 263,000 | 150,000 | 113,000 | | |
| その他の活動支出計(8) | 213,323,000 | 185,856,642 | 27,466,358 | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 52,777,000 | 57,723,731 | △4,946,731 | | | |
| 予備費支出(10) | 1,250,285,000 | - | 1,250,285,000 | | | |

法人単位資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|----------------|---------------|----------------|----|
| 予備費支出(10) | | - | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △1,218,993,495 | 78,555,211 | △1,297,548,706 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 1,219,100,000 | 1,493,434,918 | △274,334,918 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 106,505 | 1,571,990,129 | △1,571,883,624 | |

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | |
| | 会費収益 | 27,417,750 | 30,011,850 | △2,594,100 |
| | 分担金収益 | 422,000 | 422,000 | 0 |
| | 寄附金収益 | 9,479,808 | 22,222,714 | △12,742,906 |
| | 経常経費補助金収益 | 1,126,760,560 | 1,097,618,384 | 29,142,176 |
| | 受託金収益 | 2,380,432,793 | 2,392,913,885 | △12,481,092 |
| | 事業収益 | 116,265,305 | 108,290,519 | 7,974,786 |
| | 負担金収益 | 62,328,770 | 74,700,840 | △12,372,070 |
| | 介護保険事業収益 | 3,068,360,841 | 3,099,702,768 | △31,341,927 |
| | 児童福祉事業収益 | 45,195,171 | 52,592,421 | △7,397,250 |
| | 就労支援事業収益 | 120,613 | 117,930 | 2,683 |
| | 障害福祉サービス等事業収益 | 618,603,233 | 649,262,283 | △30,659,050 |
| | サービス活動収益計(1) | 7,455,386,844 | 7,527,855,594 | △72,468,750 |
| | 費用 | | | |
| 人件費 | 5,418,267,939 | 5,655,077,470 | △236,809,531 | |
| 事業費 | 948,450,274 | 904,938,858 | 43,511,416 | |
| 事務費 | 385,901,795 | 397,133,294 | △11,231,499 | |
| 就労支援事業費用 | 120,613 | 132,060 | △11,447 | |
| 分担金費用 | 1,248,000 | 1,248,000 | 0 | |
| 助成金費用 | 780,375,330 | 746,042,060 | 34,333,270 | |
| 負担金費用 | 52,727,100 | 62,902,800 | △10,175,700 | |
| 基金組入額 | 17,379,871 | 31,156,599 | △13,776,728 | |
| 減価償却費 | 46,175,407 | 44,570,011 | 1,605,396 | |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | △56,667 | 0 | △56,667 | |
| 徴収不能額 | 75,080 | 259,103 | △184,023 | |
| 徴収不能引当金繰入 | 101,225 | 30,131 | 71,094 | |
| サービス活動費用計(2) | 7,650,765,967 | 7,843,490,386 | △192,724,419 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △195,379,123 | △315,634,792 | 120,255,669 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | |
| | 受取利息配当金収益 | 78,277,294 | 90,981,330 | △12,704,036 |
| | その他のサービス活動外収益 | 20,434,765 | 12,244,833 | 8,189,932 |
| | サービス活動外収益計(4) | 98,712,059 | 103,226,163 | △4,514,104 |
| 費用 | | | | |
| その他のサービス活動外費用 | 218,138 | 0 | 218,138 | |
| サービス活動外費用計(5) | 218,138 | 0 | 218,138 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 98,493,921 | 103,226,163 | △4,732,242 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △96,885,202 | △212,408,629 | 115,523,427 | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | |
| | 施設整備等補助金収益 | 0 | 340,000 | △340,000 |
| | その他の特別収益 | 0 | 2,727,487 | △2,727,487 |
| 特別収益計(8) | 0 | 3,067,487 | △3,067,487 | |
| 費用 | | | | |
| 固定資産売却損・処分損 | 135,612 | 69 | 135,543 | |
| その他の特別損失 | 2,440,000 | 4,087,160 | △1,647,160 | |
| 特別費用計(9) | 2,575,612 | 4,087,229 | △1,511,617 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △2,575,612 | △1,019,742 | △1,555,870 | |

法人単位事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---|---------------|---------------|--------------|
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △99,460,814 | △213,428,371 | 113,967,557 |
| 繰越活動増減差額(12) | 1,297,472,123 | 1,077,359,116 | 220,113,007 |
| 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 1,198,011,309 | 863,930,745 | 334,080,564 |
| 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額(15) | 89,676,069 | 490,133,291 | △400,457,222 |
| その他の積立金取崩額(16) | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 |
| その他の積立金積立額(17) | 88,025,977 | 56,591,913 | 31,434,064 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 1,201,515,086 | 1,297,472,123 | △95,957,037 |

法人単位貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業：法人全体

1 / 1
 (単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|-------------------|----------------|----------------|--------------|-----------------|----------------|----------------|--------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 2,440,218,778 | 2,630,374,460 | △190,155,682 | 流動負債 | 1,163,151,837 | 1,434,741,755 | △271,589,918 |
| 現金預金 | 1,745,345,955 | 1,625,477,809 | 119,868,146 | 事業未払金 | 344,404,123 | 173,826,694 | 170,577,429 |
| 事業未収金 | 615,096,903 | 626,192,101 | △11,095,198 | その他の未払金 | 168,603,267 | 431,322,308 | △262,719,041 |
| 未収金 | 42,140,969 | 271,258,846 | △229,117,877 | 1年以内返済予定リース債務 | 28,644,192 | 25,274,592 | 3,369,600 |
| 未収補助金 | 4,059,964 | 4,244,700 | △184,736 | 未払費用 | 218,031,990 | 311,282,610 | △93,250,620 |
| 立替金 | 20,947,628 | 91,402,717 | △70,455,089 | 未返還金 | 1,580,294 | 1,905,354 | △325,060 |
| 前払金 | 2,334,700 | 2,317,787 | 16,913 | 預り金 | 1,896,072 | 19,399,171 | △17,503,099 |
| 前払費用 | 8,571,723 | 6,930,572 | 1,641,151 | 職員預り金 | 132,192,421 | 197,244,727 | △65,052,306 |
| 1年以内回収予定長期貸付金 | 1,500,000 | 2,100,000 | △600,000 | 前受金 | 296,252 | 38,250 | 258,002 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 賞与引当金 | 267,503,226 | 274,448,049 | △6,944,823 |
| その他の流動資産 | 496,706 | 629,500 | △132,794 | | | | |
| 徴収不能引当金 | △275,770 | △179,572 | △96,198 | | | | |
| 固定資産 | 9,955,485,767 | 10,028,291,707 | △72,805,940 | 固定負債 | 2,246,682,510 | 2,156,256,604 | 90,425,906 |
| 基本財産 | 1,124,627,267 | 1,128,373,547 | △3,746,280 | リース債務 | 65,268,504 | 78,749,496 | △13,480,992 |
| 建物 | 123,627,267 | 127,373,547 | △3,746,280 | 退職給付引当金 | 2,181,414,006 | 2,077,507,108 | 103,906,898 |
| 定期預金 | 2,772,000 | 2,772,000 | 0 | 負債の部合計 | 3,409,834,347 | 3,590,998,359 | △181,164,012 |
| 普通預金 | 9,497,100 | 309,497,100 | △300,000,000 | | | | |
| 投資有価証券 | 988,730,900 | 688,730,900 | 300,000,000 | 純資産の部 | | | |
| その他の固定資産 | 8,830,858,500 | 8,899,918,160 | △69,059,660 | 基本金 | 1,147,104,947 | 1,147,104,947 | 0 |
| 建物 | 70,998,363 | 73,893,281 | △2,894,918 | 基本金 | 1,147,104,947 | 1,147,104,947 | 0 |
| 機械及び装置 | 3 | 21,424 | △21,421 | 福祉基金 | 5,603,445,153 | 5,675,741,351 | △72,296,198 |
| 車輛運搬具 | 1,033,897 | 3,049,558 | △2,015,661 | 運営基金 | 1,940,210,860 | 1,974,251,696 | △34,040 |
| 器具及び備品 | 5,762,610 | 3,663,163 | 2,099,447 | なごや・よりどころサポート基金 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 |
| 有形リース資産 | 29,791,800 | 18,529,560 | 11,262,240 | 国庫補助金等特別積立金 | 283,333 | 0 | 283,333 |
| 権利 | 510,384 | 510,384 | 0 | その他の積立金 | 1,033,521,679 | 947,349,387 | 86,172,292 |
| ソフトウェア | 16,475,736 | 17,113,176 | △637,440 | 運営調整積立金 | 607,938,631 | 543,792,316 | 64,146,315 |
| 無形リース資産 | 64,120,896 | 85,494,528 | △21,373,632 | 修繕等積立金 | 425,583,048 | 403,557,071 | 22,025,977 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 | 0 | 次期繰越活動増減差額 | 1,201,515,086 | 1,297,472,123 | △95,957,037 |
| 退職給付引当資産 | 1,993,890,399 | 2,062,580,768 | △68,690,369 | (うち当期活動増減差額) | △99,460,814 | △213,428,371 | 113,967,557 |
| 運営基金積立資産 | 1,940,210,860 | 1,974,251,696 | △34,040,836 | | | | |
| 福祉基金積立資産 | 3,642,848,250 | 3,685,242,985 | △42,394,735 | | | | |
| なごや・よりどころサポート基金積立 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 | | | | |
| 運営調整積立資産 | 607,938,631 | 543,792,316 | 64,146,315 | | | | |
| 修繕等積立資産 | 425,583,048 | 403,557,071 | 22,025,977 | | | | |
| 差入保証金 | 11,163,940 | 11,827,940 | △664,000 | | | | |
| その他の固定資産 | 143,640 | 143,640 | 0 | | | | |
| 資産の部合計 | 12,395,704,545 | 12,658,666,167 | △262,961,622 | 純資産の部合計 | 8,985,870,198 | 9,067,667,808 | △81,797,610 |
| | | | | 負債及び純資産の部合計 | 12,395,704,545 | 12,658,666,167 | △262,961,622 |

平成 29 年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(法人全体 事業区分別)

資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | 社福事業 | 公益事業 | 合計 | 内卸取引消去 | 法人合計 |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|--------|---------------|
| 事業活動による収入 | | | | | |
| 会費収入 | 27,417,750 | 0 | 27,417,750 | 0 | 27,417,750 |
| 分担金収入 | 422,000 | 0 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 寄附金収入 | 9,479,808 | 0 | 9,479,808 | 0 | 9,479,808 |
| 経常経費補助金収入 | 1,126,657,774 | 102,786 | 1,126,760,560 | 0 | 1,126,760,560 |
| 受託金収入 | 473,211,979 | 1,907,220,814 | 2,380,432,793 | 0 | 2,380,432,793 |
| 貸付事業収入 | 0 | 300,000 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 事業収入 | 42,784,085 | 73,481,220 | 116,265,305 | 0 | 116,265,305 |
| 負担金収入 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 介護保険事業収入 | 2,073,830,257 | 994,530,584 | 3,068,360,841 | 0 | 3,068,360,841 |
| 児童福祉事業収入 | 45,195,171 | 0 | 45,195,171 | 0 | 45,195,171 |
| 就労支援事業収入 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 618,603,233 | 0 | 618,603,233 | 0 | 618,603,233 |
| 受取利息配当金収入 | 77,509,143 | 945 | 77,510,088 | 0 | 77,510,088 |
| その他の収入 | 17,158,948 | 3,275,817 | 20,434,765 | 0 | 20,434,765 |
| 事業活動収入計(1) | 4,574,719,531 | 2,978,912,166 | 7,553,631,697 | 0 | 7,553,631,697 |
| 支出 | | | | | |
| 人件費支出 | 3,389,814,072 | 1,934,770,042 | 5,324,584,114 | 0 | 5,324,584,114 |
| 事業費支出 | 118,998,065 | 829,452,209 | 948,450,274 | 0 | 948,450,274 |
| 事務費支出 | 291,938,252 | 93,963,543 | 385,901,795 | 0 | 385,901,795 |
| 就労支援事業支出 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 分担金支出 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| 助成金支出 | 778,939,111 | 1,436,219 | 780,375,330 | 0 | 780,375,330 |
| 負担金支出 | 51,885,100 | 842,000 | 52,727,100 | 0 | 52,727,100 |
| その他の支出 | 218,138 | 0 | 218,138 | 0 | 218,138 |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | 80,107 | 0 | 80,107 | 0 | 80,107 |
| 事業活動支出計(2) | 4,633,241,458 | 2,860,464,013 | 7,493,705,471 | 0 | 7,493,705,471 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △58,521,927 | 118,448,153 | 59,926,226 | 0 | 59,926,226 |
| 施設整備等収入 | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産取得支出 | 10,599,043 | 1,536,311 | 12,135,354 | 0 | 12,135,354 |

資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | 社福事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|----------------------------|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 26,959,392 | 0 | 26,959,392 | 0 | 26,959,392 |
| 施設整備等支出計(5) | 37,558,435 | 1,536,311 | 39,094,746 | 0 | 39,094,746 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △37,558,435 | △1,536,311 | △39,094,746 | 0 | △39,094,746 |
| 基金積立資産取崩収入 | 89,676,069 | 0 | 89,676,069 | 0 | 89,676,069 |
| 積立資産取崩収入 | 153,090,304 | 0 | 153,090,304 | 0 | 153,090,304 |
| 事業区分間繰入金収入 | 171,063,000 | 30,958,994 | 202,021,994 | △202,021,994 | 0 |
| その他の活動による収入 | 814,000 | 0 | 814,000 | 0 | 814,000 |
| その他の活動収入計(7) | 414,643,373 | 30,958,994 | 445,602,367 | △202,021,994 | 243,580,373 |
| 長期貸付金支出 | 0 | 1,800,000 | 1,800,000 | 0 | 1,800,000 |
| 基金積立資産支出 | 16,897,596 | 0 | 16,897,596 | 0 | 16,897,596 |
| 積立資産支出 | 167,009,046 | 0 | 167,009,046 | 0 | 167,009,046 |
| 事業区分間繰入金支出 | 30,958,994 | 171,063,000 | 202,021,994 | △202,021,994 | 0 |
| その他の活動による支出 | 150,000 | 0 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| その他の活動支出計(8) | 215,015,636 | 172,863,000 | 387,878,636 | △202,021,994 | 185,856,642 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 199,627,737 | △141,904,006 | 57,723,731 | 0 | 57,723,731 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 103,547,375 | △24,992,164 | 78,555,211 | 0 | 78,555,211 |
| 前期末支払資金残高(11) | 1,310,665,791 | 182,769,127 | 1,493,434,918 | 0 | 1,493,434,918 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 1,414,213,166 | 157,776,963 | 1,571,990,129 | 0 | 1,571,990,129 |

事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | 社福事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|-----------------------------|---------------|---------------|---------------|--------|---------------|
| サービスマニフェスト活動増減の部 | | | | | |
| 会費収益 | 27,417,750 | 0 | 27,417,750 | 0 | 27,417,750 |
| 分担金収益 | 422,000 | 0 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 寄附金収益 | 9,479,808 | 0 | 9,479,808 | 0 | 9,479,808 |
| 経常経費補助金収益 | 1,126,657,774 | 102,786 | 1,126,760,560 | 0 | 1,126,760,560 |
| 受託金収益 | 473,211,979 | 1,907,220,814 | 2,380,432,793 | 0 | 2,380,432,793 |
| 事業収益 | 42,784,085 | 73,481,220 | 116,265,305 | 0 | 116,265,305 |
| 負担金収益 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 介護保険事業収益 | 2,073,830,257 | 994,530,584 | 3,068,360,841 | 0 | 3,068,360,841 |
| 児童福祉事業収益 | 45,195,171 | 0 | 45,195,171 | 0 | 45,195,171 |
| 就労支援事業収益 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 障害福祉サービス等事業収益 | 618,603,233 | 0 | 618,603,233 | 0 | 618,603,233 |
| サービスマニフェスト活動収益計(1) | 4,480,051,440 | 2,975,335,404 | 7,455,386,844 | 0 | 7,455,386,844 |
| 人件費 | 3,375,332,589 | 2,042,935,350 | 5,418,267,939 | 0 | 5,418,267,939 |
| 事業費 | 118,998,065 | 829,452,209 | 948,450,274 | 0 | 948,450,274 |
| 事務費 | 291,938,252 | 93,963,543 | 385,901,795 | 0 | 385,901,795 |
| 就労支援事業費用 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 分担金費用 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| 助成金費用 | 778,939,111 | 1,436,219 | 780,375,330 | 0 | 780,375,330 |
| 負担金費用 | 51,885,100 | 842,000 | 52,727,100 | 0 | 52,727,100 |
| 基金組入額 | 17,379,871 | 0 | 17,379,871 | 0 | 17,379,871 |
| 減価償却費 | 42,522,469 | 3,652,938 | 46,175,407 | 0 | 46,175,407 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | △56,667 | 0 | △56,667 | 0 | △56,667 |
| 徴収不能額 | 75,080 | 0 | 75,080 | 0 | 75,080 |
| 徴収不能引当金繰入 | 101,225 | 0 | 101,225 | 0 | 101,225 |
| サービスマニフェスト活動費用計(2) | 4,678,483,708 | 2,972,282,259 | 7,650,765,967 | 0 | 7,650,765,967 |
| サービスマニフェスト活動増減差額(3)=(1)-(2) | △198,432,268 | 3,053,145 | △195,379,123 | 0 | △195,379,123 |
| 受取利息配当金収益 | 78,276,349 | 945 | 78,277,294 | 0 | 78,277,294 |
| その他のサービスマニフェスト活動外収益 | 17,158,948 | 3,275,817 | 20,434,765 | 0 | 20,434,765 |
| サービスマニフェスト活動外収益計(4) | 95,435,297 | 3,276,762 | 98,712,059 | 0 | 98,712,059 |
| その他のサービスマニフェスト活動外費用 | 218,138 | 0 | 218,138 | 0 | 218,138 |

事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | 社福事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|---|---------------|--------------|---------------|--------------|---------------|
| 増減の部 | | | | | |
| 減の部 | | | | | |
| サービスマス活動外費用計(5) | 218,138 | 0 | 218,138 | 0 | 218,138 |
| サービスマス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 95,217,159 | 3,276,762 | 98,493,921 | 0 | 98,493,921 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △103,215,109 | 6,329,907 | △96,885,202 | 0 | △96,885,202 |
| 特別増減の部 | 171,063,000 | 30,958,994 | 202,021,994 | △202,021,994 | 0 |
| 特別収益計(8) | 171,063,000 | 30,958,994 | 202,021,994 | △202,021,994 | 0 |
| 固定資産売却損・処分損 | 10,486 | 125,126 | 135,612 | 0 | 135,612 |
| 事業区分間繰入金費用 | 30,958,994 | 171,063,000 | 202,021,994 | △202,021,994 | 0 |
| その他の特別損失 | 340,000 | 2,100,000 | 2,440,000 | 0 | 2,440,000 |
| 特別費用計(9) | 31,309,480 | 173,288,126 | 204,597,606 | △202,021,994 | 2,575,612 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 139,753,520 | △142,329,132 | △2,575,612 | 0 | △2,575,612 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 36,538,411 | △135,999,225 | △99,460,814 | 0 | △99,460,814 |
| 繰越活動増減差額(12) | 1,027,126,603 | 270,345,520 | 1,297,472,123 | 0 | 1,297,472,123 |
| 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 1,063,665,014 | 134,346,295 | 1,198,011,309 | 0 | 1,198,011,309 |
| 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額(15) | 89,676,069 | 0 | 89,676,069 | 0 | 89,676,069 |
| その他の積立金取崩額(16) | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 |
| その他の積立金積立額(17) | 88,025,977 | 0 | 88,025,977 | 0 | 88,025,977 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 1,067,168,791 | 134,346,295 | 1,201,515,086 | 0 | 1,201,515,086 |

貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

1 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | 社福事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|--------------|---------------|
| 流動資産 | | | | | |
| 現金預金 | 2,004,869,643 | 541,429,160 | 2,546,298,803 | △106,080,025 | 2,440,218,778 |
| 事業未収金 | 1,400,713,637 | 344,632,318 | 1,745,345,955 | 0 | 1,745,345,955 |
| 未収金 | 447,212,014 | 167,884,889 | 615,096,903 | 0 | 615,096,903 |
| 未収補助金 | 40,530,344 | 1,610,625 | 42,140,969 | 0 | 42,140,969 |
| 立替金 | 4,018,300 | 41,664 | 4,059,964 | 0 | 4,059,964 |
| 前払金 | 18,102,953 | 2,844,675 | 20,947,628 | 0 | 20,947,628 |
| 前払費用 | 957,418 | 1,377,282 | 2,334,700 | 0 | 2,334,700 |
| 1年以内回収予定長期貸付金 | 4,576,489 | 3,995,234 | 8,571,723 | 0 | 8,571,723 |
| 事業区分間貸付金 | 0 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| その他の流動資産 | 88,537,552 | 17,542,473 | 106,080,025 | △106,080,025 | 0 |
| 徴収不能引当金 | 496,706 | 0 | 496,706 | 0 | 496,706 |
| 流動資産 | △275,770 | 0 | △275,770 | 0 | △275,770 |
| 固定資産 | | | | | |
| 基本財産 | 9,972,251,127 | 83,234,640 | 9,955,485,767 | 0 | 9,955,485,767 |
| 建物 | 1,124,627,267 | 0 | 1,124,627,267 | 0 | 1,124,627,267 |
| 定期預金 | 123,627,267 | 0 | 123,627,267 | 0 | 123,627,267 |
| 普通預金 | 2,772,000 | 0 | 2,772,000 | 0 | 2,772,000 |
| 投資有価証券 | 9,497,100 | 0 | 9,497,100 | 0 | 9,497,100 |
| その他の固定資産 | 988,730,900 | 0 | 988,730,900 | 0 | 988,730,900 |
| 建物 | 8,747,623,860 | 83,234,640 | 8,830,858,500 | 0 | 8,830,858,500 |
| 機械及び装置 | 0 | 70,998,363 | 70,998,363 | 0 | 70,998,363 |
| 車両運搬具 | 3 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 器具及び備品 | 931,354 | 102,543 | 1,033,897 | 0 | 1,033,897 |
| 有形リース資産 | 3,820,696 | 1,941,914 | 5,762,610 | 0 | 5,762,610 |
| 権利 | 29,791,800 | 0 | 29,791,800 | 0 | 29,791,800 |
| ソフトウェア | 510,384 | 0 | 510,384 | 0 | 510,384 |
| 無形リース資産 | 16,475,736 | 0 | 16,475,736 | 0 | 16,475,736 |
| 退職給付引当資産 | 64,120,896 | 0 | 64,120,896 | 0 | 64,120,896 |
| 運営基金積立資産 | 1,993,890,399 | 0 | 1,993,890,399 | 0 | 1,993,890,399 |
| 福祉基金積立資産 | 1,940,210,860 | 0 | 1,940,210,860 | 0 | 1,940,210,860 |
| なごや・よりどころサポート基金積立資産 | 3,642,848,250 | 0 | 3,642,848,250 | 0 | 3,642,848,250 |
| 運営調整積立資産 | 20,386,043 | 0 | 20,386,043 | 0 | 20,386,043 |
| 修繕等積立資産 | 607,938,631 | 0 | 607,938,631 | 0 | 607,938,631 |
| 差入保証金 | 425,583,048 | 0 | 425,583,048 | 0 | 425,583,048 |
| | 80,760 | 10,183,180 | 11,163,940 | 0 | 11,163,940 |

貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：法人全体

| 勘定科目 | 社福事業 | 公益事業 | 合計 | 内部取引消去 | 法人合計 |
|-----------------|----------------|--------------|----------------|--------------|----------------|
| その他の固定資産 | 155,000 | 8,640 | 143,640 | 0 | 143,640 |
| 資産の部合計 | 11,877,120,770 | 624,663,800 | 12,501,784,570 | △106,080,025 | 12,395,704,545 |
| 流動負債 | 778,914,357 | 490,317,505 | 1,269,231,862 | △106,080,025 | 1,163,151,837 |
| 事業未払金 | 237,999,789 | 106,404,334 | 344,404,123 | 0 | 344,404,123 |
| その他の未払金 | 65,829,395 | 102,773,872 | 168,603,267 | 0 | 168,603,267 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 28,644,192 | 0 | 28,644,192 | 0 | 28,644,192 |
| 未払費用 | 135,456,721 | 82,575,269 | 218,031,990 | 0 | 218,031,990 |
| 未返還金 | 1,580,294 | 0 | 1,580,294 | 0 | 1,580,294 |
| 預り金 | 74,816 | 1,821,256 | 1,896,072 | 0 | 1,896,072 |
| 職員預り金 | 132,192,421 | 0 | 132,192,421 | 0 | 132,192,421 |
| 前受金 | 256,338 | 39,914 | 296,252 | 0 | 296,252 |
| 事業区分間借入金 | 17,542,473 | 88,537,552 | 106,080,025 | △106,080,025 | 0 |
| 賞与引当金 | 159,337,918 | 108,165,398 | 267,503,316 | 0 | 267,503,316 |
| 固定負債 | 2,246,682,510 | 0 | 2,246,682,510 | 0 | 2,246,682,510 |
| リース債務 | 65,268,504 | 0 | 65,268,504 | 0 | 65,268,504 |
| 退職給付引当金 | 2,181,414,006 | 0 | 2,181,414,006 | 0 | 2,181,414,006 |
| 負債の部合計 | 3,025,596,867 | 490,317,505 | 3,515,914,372 | △106,080,025 | 3,409,834,347 |
| 基本金 | 1,147,104,947 | 0 | 1,147,104,947 | 0 | 1,147,104,947 |
| 基金 | 1,147,104,947 | 0 | 1,147,104,947 | 0 | 1,147,104,947 |
| 福祉基金 | 5,603,445,153 | 0 | 5,603,445,153 | 0 | 5,603,445,153 |
| 運営基金 | 3,642,848,250 | 0 | 3,642,848,250 | 0 | 3,642,848,250 |
| なごや・よりどころサポート基金 | 1,940,210,860 | 0 | 1,940,210,860 | 0 | 1,940,210,860 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 20,386,043 | 0 | 20,386,043 | 0 | 20,386,043 |
| その他の積立金 | 283,333 | 0 | 283,333 | 0 | 283,333 |
| 運営調整積立金 | 1,033,521,679 | 0 | 1,033,521,679 | 0 | 1,033,521,679 |
| 修繕等積立金 | 607,938,631 | 0 | 607,938,631 | 0 | 607,938,631 |
| 次期繰越活動増減差額 | 425,583,048 | 0 | 425,583,048 | 0 | 425,583,048 |
| (うち当期活動増減差額) | 1,067,166,791 | 134,346,295 | 1,201,513,086 | 0 | 1,201,513,086 |
| | 36,538,411 | △135,999,225 | △99,460,814 | 0 | △99,460,814 |
| 純資産の部合計 | 8,851,523,903 | 134,346,295 | 8,985,870,198 | 0 | 8,985,870,198 |
| 負債及び純資産の部合計 | 11,877,120,770 | 624,663,800 | 12,501,784,570 | △106,080,025 | 12,395,704,545 |

平成 29 年度
資金収支内訳表
事業活動内訳表
貸借対照表内訳表

(事業区分 拠点区分別)

社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 法人運営 | 共同基金配分金 | 日常生活自立支援事業 | とだがわことごと ラント | 福祉基金 | なごや・よりと ごさかボート基 | 障害者雇用支援 センター | 居宅介護等事業 |
|-----------------------|---------------|-----------|-------------|-----------------|-------------|--------------------|-----------------|---------------|
| 事業活動による収入 | | | | | | | | |
| 会費収入 | 19,887,750 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,530,000 | 0 | 0 |
| 分担金収入 | 422,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 寄附金収入 | 1,062,711 | 0 | 0 | 0 | 8,334,097 | 83,000 | 0 | 0 |
| 経常経費補助金収入 | 841,668,870 | 7,283,752 | 255,351,893 | 0 | 2,000,000 | 0 | 18,399,000 | 1,954,259 |
| 受託金収入 | 336,123,419 | 0 | 9,257,500 | 136,749,000 | 0 | 0 | 0 | 339,560 |
| 専業収入 | 15,639,210 | 0 | 0 | 1,727,843 | 40,000 | 0 | 105,191 | 16,014,341 |
| 負担金収入 | 62,328,770 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護保険事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 児童福祉事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,073,830,257 |
| 就労支援事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 120,613 | 0 |
| 受取利息配当金収入 | 43,194,888 | 0 | 0 | 0 | 32,238,255 | 0 | 66,163,978 | 552,439,255 |
| その他の収入 | 5,563,727 | 0 | 0 | 0 | 42,505 | 0 | 28,880 | 2,076,000 |
| 事業活動収入計(1) | 1,325,891,345 | 7,283,752 | 264,609,393 | 138,476,843 | 42,654,857 | 7,613,000 | 84,817,662 | 2,703,372,679 |
| 支出 | | | | | | | | |
| 人件費支出 | 675,289,478 | 0 | 240,148,124 | 59,916,065 | 0 | 0 | 72,676,852 | 2,341,789,553 |
| 事業費支出 | 73,836,979 | 5,196,252 | 7,506,985 | 15,598,120 | 2,227,444 | 4,427,754 | 3,557,742 | 6,546,789 |
| 事務費支出 | 34,276,849 | 0 | 15,126,033 | 60,677,009 | 1,034,619 | 45,873 | 7,181,389 | 173,596,480 |
| 就労支援事業支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 120,613 | 0 |
| 分担金支出 | 1,198,000 | 50,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 助成金支出 | 694,823,912 | 2,037,500 | 0 | 0 | 82,077,699 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金支出 | 50,550,100 | 0 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 35,000 | 1,280,000 |
| その他の支出 | 210,338 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,800 | 0 |
| 流動資産評価増減等による資金減少額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80,107 |
| 事業活動支出計(2) | 1,530,185,656 | 7,283,752 | 262,801,142 | 136,191,194 | 85,399,762 | 4,473,627 | 83,579,396 | 2,523,386,929 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △204,294,311 | 0 | 1,808,251 | 2,285,649 | △42,684,905 | 3,139,373 | 1,238,266 | 179,985,750 |
| 施設整備等による支出 | | | | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産取得支出 | 373,960 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,225,083 |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,959,392 |

社福事業事業区分 資金収支内訳表
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 法人運営 | 共同募金配分金 | 日常生活自立支援事業 | とだがわこどもランド | 福祉基金 | なごや・よりのこころサポート基 | 障害者雇用支援センター | 居宅介護等事業 |
|----------------------------|-------------|---------|------------|------------|------------|-----------------|-------------|--------------|
| 収入 | | | | | | | | |
| 支出 | | | | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 373,960 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37,184,475 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △373,960 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △37,184,475 |
| 基金積立資産取崩収入 | 34,232,941 | 0 | 0 | 0 | 51,019,002 | 4,424,126 | 0 | 0 |
| 積立資産取崩収入 | 153,090,304 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業区分間繰入金収入 | 171,063,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 拠点区分間繰入金収入 | 39,118,000 | 0 | 1,205,749 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 |
| その他の活動による収入 | 814,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動収入計(7) | 398,318,245 | 0 | 1,205,749 | 0 | 51,019,002 | 5,424,126 | 0 | 0 |
| 基金積立資産支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,563,499 | 0 | 0 |
| 積立資産支出 | 79,112,941 | 0 | 0 | 0 | 8,334,097 | 0 | 0 | 87,896,105 |
| 事業区分間繰入金支出 | 30,956,994 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 2,205,749 | 0 | 3,014,000 | 1,555,000 | 0 | 0 | 1,248,000 | 33,301,000 |
| その他の活動による支出 | 150,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動支出計(8) | 112,427,684 | 0 | 3,014,000 | 1,555,000 | 8,334,097 | 8,563,499 | 1,248,000 | 121,197,105 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 285,890,561 | 0 | △1,808,251 | △1,555,000 | 42,684,905 | △3,139,373 | △1,248,000 | △121,197,105 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 81,222,290 | 0 | 0 | 730,649 | 0 | 0 | △9,734 | 21,604,170 |
| 前期未支払資金残高(11) | 381,795,740 | 0 | 0 | 4,128,831 | 0 | 0 | 2,204,017 | 922,537,203 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 463,018,030 | 0 | 0 | 4,859,480 | 0 | 0 | 2,194,283 | 944,141,373 |

〇 社福事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|-----------------------|---------------|--------|---------------|
| 事業活動による収入 | | | |
| 会費収入 | 27,417,750 | 0 | 27,417,750 |
| 分担金収入 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 寄附金収入 | 9,479,808 | 0 | 9,479,808 |
| 経常経費補助金収入 | 1,126,657,774 | 0 | 1,126,657,774 |
| 受託金収入 | 473,211,979 | 0 | 473,211,979 |
| 事業収入 | 42,784,085 | 0 | 42,784,085 |
| 負担金収入 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 介護保険事業収入 | 2,073,830,257 | 0 | 2,073,830,257 |
| 児童福祉事業収入 | 45,195,171 | 0 | 45,195,171 |
| 就労支援事業収入 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 618,603,233 | 0 | 618,603,233 |
| 受取利息配当金収入 | 77,509,143 | 0 | 77,509,143 |
| その他の収入 | 17,158,948 | 0 | 17,158,948 |
| 事業活動収入計(1) | 4,574,719,531 | 0 | 4,574,719,531 |
| 支出 | | | |
| 人件費支出 | 3,389,814,072 | 0 | 3,389,814,072 |
| 事業費支出 | 118,998,065 | 0 | 118,998,065 |
| 事務費支出 | 291,938,252 | 0 | 291,938,252 |
| 就労支援事業支出 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 分担金支出 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| 助成金支出 | 778,939,111 | 0 | 778,939,111 |
| 負担金支出 | 51,885,100 | 0 | 51,885,100 |
| その他の支出 | 218,138 | 0 | 218,138 |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | 80,107 | 0 | 80,107 |
| 事業活動支出計(2) | 4,633,241,458 | 0 | 4,633,241,458 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △58,521,927 | 0 | △58,521,927 |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産取得支出 | 10,599,043 | 0 | 10,599,043 |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 26,959,392 | 0 | 26,959,392 |

社福事業事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業

4 / 4
 (単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|---------------------------------|---------------|-------------|---------------|
| 取 支 出 | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 37,558,435 | 0 | 37,558,435 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △37,558,435 | 0 | △37,558,435 |
| その他 の活 動に よる 収 入 | | | |
| 基金積立資産取崩収入 | 89,676,069 | 0 | 89,676,069 |
| 積立資産取崩収入 | 153,090,304 | 0 | 153,090,304 |
| 事業区分間繰入金収入 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 |
| 拠点区分間繰入金収入 | 41,323,749 | △41,323,749 | 0 |
| その他の活動による収入 | 814,000 | 0 | 814,000 |
| その他の活動収入計(7) | 455,967,122 | △41,323,749 | 414,643,373 |
| 基金積立資産支出 | 16,897,596 | 0 | 16,897,596 |
| 積立資産支出 | 167,009,046 | 0 | 167,009,046 |
| 事業区分間繰入金支出 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 41,323,749 | △41,323,749 | 0 |
| その他の活動による支出 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| その他の活動支出計(8) | 256,339,385 | △41,323,749 | 215,015,636 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 199,627,737 | 0 | 199,627,737 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 103,547,375 | 0 | 103,547,375 |
| 前期末支払資金残高(11) | 1,310,665,791 | 0 | 1,310,665,791 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 1,414,213,166 | 0 | 1,414,213,166 |

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 法人運営 | 共同募金配分金 | 日常生活自立支援事業 | とだがわランド | 福祉基金 | なごや・よりのこころが二ト基 | 障害者雇用支援センター | 居宅介護等事業 |
|-----------------------|---------------|-----------|-------------|-------------|-------------|----------------|-------------|---------------|
| サ-ビス活動増減の部 | | | | | | | | |
| 会費収益 | 19,887,750 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,530,000 | 0 | 0 |
| 分担金収益 | 422,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 寄附金収益 | 1,062,711 | 0 | 0 | 0 | 8,334,097 | 83,000 | 0 | 0 |
| 経常経費補助金収益 | 841,668,870 | 7,283,752 | 255,351,893 | 0 | 2,000,000 | 0 | 18,399,000 | 1,954,269 |
| 受託金収益 | 336,123,419 | 0 | 0 | 136,749,000 | 0 | 0 | 0 | 339,560 |
| 事業収益 | 15,639,210 | 0 | 9,257,500 | 1,727,843 | 40,000 | 0 | 105,191 | 16,014,341 |
| 負担金収益 | 62,328,770 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護保険事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 児童福祉事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,073,830,267 |
| 就労支援事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 |
| 障害福祉サ-ビス等事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 120,613 | 0 |
| サ-ビス活動収益計(1) | 1,277,132,730 | 7,283,752 | 264,609,393 | 138,476,843 | 10,374,097 | 7,613,000 | 66,163,978 | 552,439,255 |
| 人件費 | 636,172,856 | 0 | 246,444,427 | 62,209,915 | 0 | 0 | 84,788,782 | 2,689,772,843 |
| 事業費 | 73,836,979 | 5,196,252 | 7,506,985 | 15,598,120 | 2,227,444 | 4,427,754 | 76,578,277 | 2,353,927,114 |
| 事務費 | 34,276,849 | 0 | 15,126,033 | 60,677,009 | 1,034,619 | 45,873 | 7,181,389 | 6,646,789 |
| 就労支援事業費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 120,613 | 0 |
| 分担金費用 | 1,198,000 | 50,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 助成金費用 | 694,823,912 | 2,037,500 | 0 | 0 | 82,077,699 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金費用 | 50,550,100 | 0 | 20,000 | 0 | 0 | 0 | 35,000 | 1,280,000 |
| 基金組入額 | 192,105 | 0 | 0 | 0 | 8,624,267 | 8,563,499 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 123,263 | 17,578 | 1,448,825 | 361,701 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,915,603 | 36,655,499 |
| 徴収不能額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △56,667 | 0 |
| 徴収不能引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75,080 |
| サ-ビス活動費用計(2) | 1,491,174,064 | 7,301,330 | 270,546,270 | 138,846,745 | 93,964,029 | 13,037,126 | 91,331,957 | 2,572,282,187 |
| サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △214,041,334 | △17,578 | △5,936,877 | △369,902 | △83,589,932 | △5,424,126 | △6,543,175 | 117,490,656 |
| 受取利息配当金収益 | 43,542,052 | 0 | 0 | 0 | 32,528,425 | 0 | 0 | 2,205,872 |
| その他のサ-ビス活動外収益 | 5,563,727 | 0 | 0 | 0 | 42,505 | 0 | 28,880 | 11,523,836 |
| サ-ビス活動外収益計(4) | 49,105,779 | 0 | 0 | 0 | 32,570,930 | 0 | 28,880 | 13,729,708 |
| その他のサ-ビス活動外費用 | 210,338 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,800 | 0 |

社福事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 増減の部 | 勘定科目 | 法人運営 | 共同募金配分金 | 日常生活自立支援事業 | とだがわこどもランド | 福祉基金 | なごみや・よりのこがこどもセンター | 障害者雇用支援センター | 居宅介護等事業 |
|---|------------------------|--------------|---------|------------|------------|-------------|-------------------|-------------|---------------|
| | サービス活動外費用計(5) | 210,338 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,800 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 48,895,441 | 0 | 0 | 0 | 32,570,930 | 0 | 21,080 | 13,729,708 |
| 特別増減の部 | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △165,145,893 | △17,578 | △5,936,877 | △369,902 | △51,019,002 | △5,424,126 | △6,522,095 | 131,220,364 |
| 特別増減の部 | 事業区分間繰入金収益 | 171,063,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 39,118,000 | 0 | 1,205,749 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 |
| 特別増減の部 | 特別収益計(8) | 210,181,000 | 0 | 1,205,749 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 | 0 |
| 特別増減の部 | 固定資産売却損・処分損 | 10,471 | 14 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 30,958,994 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 2,205,749 | 0 | 3,014,000 | 1,555,000 | 0 | 0 | 1,248,000 | 33,301,000 |
| | その他の特別損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 340,000 | 0 |
| 特別増減の部 | 特別費用計(9) | 33,175,214 | 14 | 3,014,001 | 1,555,000 | 0 | 0 | 1,588,000 | 33,301,000 |
| 特別増減の部 | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 177,005,786 | △14 | △1,808,252 | △1,555,000 | 0 | 1,000,000 | △1,588,000 | △33,301,000 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | 11,859,893 | △17,592 | △7,745,129 | △1,924,902 | △51,019,002 | △4,424,126 | △8,110,095 | 97,919,364 |
| 前期繰越活動増減差額(12) | | 103,384,372 | 25,103 | 1,675,013 | 5,313,000 | 0 | 0 | △15,775,059 | 932,504,174 |
| 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | | 115,244,265 | 7,511 | △6,070,116 | 3,388,098 | △51,019,002 | △4,424,126 | △23,885,154 | 1,030,423,538 |
| 基金取崩額(14) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額(15) | | 34,232,941 | 0 | 0 | 0 | 51,019,002 | 4,424,126 | 0 | 0 |
| その他の積立金取崩額(16) | | 1,853,685 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の積立金積立額(17) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | | 151,330,891 | 7,511 | △6,070,116 | 3,388,098 | 0 | 0 | △23,885,154 | 942,397,561 |

○ 社福事業事業区分 事業活動内訳表 ○

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|-------------------------|---------------|--------|---------------|
| サービスマス活動増減の部 | | | |
| 会費収益 | 27,417,750 | 0 | 27,417,750 |
| 分担金収益 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 寄附金収益 | 9,479,808 | 0 | 9,479,808 |
| 経常経費補助金収益 | 1,126,657,774 | 0 | 1,126,657,774 |
| 受託金収益 | 473,211,979 | 0 | 473,211,979 |
| 事業収益 | 42,784,085 | 0 | 42,784,085 |
| 負担金収益 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 介護保険事業収益 | 2,073,830,257 | 0 | 2,073,830,257 |
| 児童福祉事業収益 | 45,195,171 | 0 | 45,195,171 |
| 就労支援事業収益 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 障害福祉サービスマス等事業収益 | 618,603,233 | 0 | 618,603,233 |
| サービスマス活動収益計(1) | 4,480,051,440 | 0 | 4,480,051,440 |
| 費用 | | | |
| 人件費 | 3,375,332,589 | 0 | 3,375,332,589 |
| 事業費 | 118,998,065 | 0 | 118,998,065 |
| 事務費 | 291,938,252 | 0 | 291,938,252 |
| 就労支援事業費用 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 分担金費用 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| 助成金費用 | 778,939,111 | 0 | 778,939,111 |
| 負担金費用 | 51,885,100 | 0 | 51,885,100 |
| 基金組入額 | 17,379,871 | 0 | 17,379,871 |
| 減価償却費 | 42,522,469 | 0 | 42,522,469 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | △56,667 | 0 | △56,667 |
| 徴収不能額 | 75,080 | 0 | 75,080 |
| 徴収不能引当金繰入 | 101,225 | 0 | 101,225 |
| サービスマス活動費用計(2) | 4,678,483,708 | 0 | 4,678,483,708 |
| サービスマス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △198,432,268 | 0 | △198,432,268 |
| 受取利息配当金収益 | 78,276,349 | 0 | 78,276,349 |
| その他のサービスマス活動外収益 | 17,158,948 | 0 | 17,158,948 |
| サービスマス活動外収益計(4) | 95,435,297 | 0 | 95,435,297 |
| その他のサービスマス活動外費用 | 218,138 | 0 | 218,138 |
| サービスマス活動外費用 | | | |

社福事業事業区分 事業活動内訳表
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

4 / 4
(単位：円)

| 増減の部 | 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|----------|---|---------------|-------------|---------------|
| | サービス活動外費用計(5) | 218,138 | 0 | 218,138 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 95,217,159 | 0 | 95,217,159 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △103,215,109 | 0 | △103,215,109 |
| 特別増減の部 | 事業区分間繰入金収益 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 41,323,749 | △41,323,749 | 0 |
| | 特別収益計(8) | 212,386,749 | △41,323,749 | 171,063,000 |
| | 固定資産売却損・処分損 | 10,486 | 0 | 10,486 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 41,323,749 | △41,323,749 | 0 |
| | その他の特別損失 | 340,000 | 0 | 340,000 |
| | 特別費用計(9) | 72,633,229 | △41,323,749 | 31,309,480 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 139,753,520 | 0 | 139,753,520 |
| 当期活動増減差額 | 特別増減差額(11)=(7)+(10) | 36,538,411 | 0 | 36,538,411 |
| 繰越 | 前期繰越活動増減差額(12) | 1,027,126,603 | 0 | 1,027,126,603 |
| 活動 | 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 1,063,665,014 | 0 | 1,063,665,014 |
| 増減 | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| 差額の部 | 基金取崩額(15) | 89,676,069 | 0 | 89,676,069 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 |
| | その他の積立金積立額(17) | 88,025,977 | 0 | 88,025,977 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 1,067,168,791 | 0 | 1,067,168,791 |

○ 社福事業事業区分 貸借対照表内訳表 ○
平成30年03月31日現在.

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 法人運営 | 共同募金配分金 | 日常生活自立支援事業 | とだがわこどもランド | 福祉基金 | なごや・よりどころサポート基金 | 障害者雇用支援セブダ | 居宅介護等事業 |
|---------------------|---------------|-----------|------------|------------|---------------|-----------------|-------------|---------------|
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金預金 | 871,466,150 | 3,814,772 | 40,307,643 | 12,255,680 | 2,178,437 | 2,131,094 | 13,787,525 | 1,102,435,091 |
| 事業未収金 | 683,784,356 | 3,769,438 | 36,005,845 | 11,907,171 | 0 | 1,671,094 | 4,232,284 | 659,343,449 |
| 未収金 | 7,028,736 | 0 | 2,489,750 | 25,120 | 0 | 460,000 | 8,882,751 | 428,325,657 |
| 未収補助金 | 28,096,062 | 12,312 | 28,183 | 55,029 | 178,437 | 0 | 123,039 | 12,037,282 |
| 立替金 | 1,500,000 | 0 | 0 | 0 | 2,000,000 | 0 | 518,300 | 0 |
| 前払金 | 18,091,594 | 0 | 10,123 | 0 | 0 | 0 | 1,236 | 0 |
| 前払費用 | 26,166 | 0 | 702 | 10,800 | 0 | 0 | 10,907 | 908,843 |
| 事業区分間貸付金 | 1,603,978 | 33,022 | 567,291 | 257,560 | 0 | 0 | 19,008 | 2,095,630 |
| 拠点区分間貸付金 | 88,537,552 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の流動資産 | 42,301,000 | 0 | 1,205,749 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徴収不能引当金 | 496,706 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徴収不能引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 基本財産 | 4,755,998,405 | 7,511 | 226,187 | 822,468 | 3,642,848,250 | 20,386,043 | 124,210,258 | 1,326,751,995 |
| 建物 | 1,001,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 123,627,267 | 0 |
| 定期預金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 123,627,267 | 0 |
| 普通預金 | 2,772,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資有価証券 | 9,497,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の固定資産 | 988,730,900 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 機械及び装置 | 3,755,998,405 | 7,511 | 226,187 | 822,468 | 3,642,848,250 | 20,386,043 | 583,001 | 1,326,751,995 |
| 車輛運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 器具及び備品 | 5,523 | 7,504 | 1 | 813,838 | 0 | 0 | 3 | 104,485 |
| 有形リース資産 | 440,195 | 7 | 204,576 | 0 | 0 | 0 | 582,995 | 2,592,923 |
| 権利 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 29,791,800 |
| ソフトウェア | 510,384 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 無形リース資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,475,736 |
| 退職給付引当資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 64,120,896 |
| 運営基金積立資産 | 1,795,898,858 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 197,991,541 |
| 福祉基金積立資産 | 1,940,210,860 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| なごや・よりどころサポート基金積立資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,642,848,250 | 20,386,043 | 0 | 0 |
| 運営調整積立資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 修繕等積立資産 | 18,146,315 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 589,792,316 |
| 差入保証金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 425,583,048 |
| その他の固定資産 | 765,000 | 0 | 12,950 | 0 | 0 | 0 | 0 | 202,800 |
| その他の固定資産 | 21,270 | 0 | 8,650 | 8,630 | 0 | 0 | 0 | 96,450 |

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 法人運営 | 共同募金配分金 | 日常生活自立支援事業 | とだがわこどもランド | 福祉基金 | なごや・よりのところサポート基金 | 障害者雇用支援センター | 居宅介護等事業 |
|------------------|---------------|-----------|------------|------------|---------------|------------------|-------------|---------------|
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 資産の部合計 | 5,628,464,555 | 3,822,283 | 40,533,830 | 13,078,148 | 3,645,026,687 | 22,517,137 | 137,997,793 | 2,429,187,086 |
| 事業未払金 | 547,273,561 | 3,814,772 | 46,603,946 | 9,690,050 | 2,178,437 | 2,131,094 | 15,494,667 | 195,234,579 |
| その他の未払金 | 198,429,512 | 2,234,478 | 9,194,409 | 4,831,892 | 2,178,437 | 2,131,094 | 1,112,770 | 17,887,197 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 36,681,288 | 0 | 29,148,107 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 未払費用 | 22,140,339 | 0 | 1,965,127 | 2,520,332 | 0 | 0 | 1,480,472 | 107,350,451 |
| 未返還金 | 0 | 1,580,294 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 預り金 | 0 | 0 | 0 | 43,976 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 職員預り金 | 132,192,421 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,840 |
| 前受金 | 256,338 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業区分間借入金 | 17,542,473 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 拠点区分間借入金 | 1,205,749 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 賞与引当金 | 138,825,441 | 0 | 6,236,303 | 2,283,850 | 0 | 0 | 9,000,000 | 33,301,000 |
| 固定負債 | 1,970,502,928 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,901,425 | 8,020,899 |
| リース債務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 276,179,582 |
| 退職給付引当金 | 1,970,502,928 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65,268,504 |
| 負債の部合計 | 2,517,776,489 | 3,814,772 | 46,603,946 | 9,690,050 | 2,178,437 | 2,131,094 | 15,494,667 | 210,911,078 |
| 基本金 | 1,001,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 146,104,947 | 471,414,161 |
| 基金 | 1,001,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 146,104,947 | 0 |
| 福祉基金 | 1,940,210,860 | 0 | 0 | 0 | 3,642,848,250 | 20,386,043 | 0 | 0 |
| 運営基金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,642,848,250 | 0 | 0 | 0 |
| なごや・よりのところサポート基金 | 1,940,210,860 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,386,043 | 0 | 0 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 283,333 | 0 |
| 運営調整積立金 | 18,146,315 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,015,375,364 |
| 修繕等積立金 | 18,146,315 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 589,792,316 |
| 次期繰越活動増減差額 | 151,350,891 | 7,511 | △6,070,116 | 3,388,098 | △51,019,002 | △4,424,126 | △23,885,154 | 942,397,561 |
| (うち当期活動増減差額) | 11,859,893 | △17,592 | △7,745,129 | △1,924,902 | △51,019,002 | △4,424,126 | △8,110,095 | 97,919,364 |
| 純資産の部合計 | 3,110,688,066 | 7,511 | △6,070,116 | 3,388,098 | 3,642,848,250 | 20,386,043 | 122,503,126 | 1,957,772,925 |
| 負債及び純資産の部合計 | 5,628,464,555 | 3,822,283 | 40,533,830 | 13,078,148 | 3,645,026,687 | 22,517,137 | 137,997,793 | 2,429,187,086 |

○ 社福事業事業区分 貸借対照表内訳表 ○

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 2,048,376,392 | △43,506,749 | 2,004,869,643 |
| 事業未収金 | 1,400,713,637 | 0 | 1,400,713,637 |
| 未収金 | 447,212,014 | 0 | 447,212,014 |
| 未収補助金 | 40,530,344 | 0 | 40,530,344 |
| 立替金 | 4,018,300 | 0 | 4,018,300 |
| 前払金 | 18,102,953 | 0 | 18,102,953 |
| 前払費用 | 957,418 | 0 | 957,418 |
| 事業区分間貸付金 | 4,576,489 | 0 | 4,576,489 |
| 拠点区分間貸付金 | 88,537,552 | 0 | 88,537,552 |
| その他の流動資産 | 43,506,749 | △43,506,749 | 0 |
| 徴収不能引当金 | 496,706 | 0 | 496,706 |
| | △275,770 | 0 | △275,770 |
| 固定資産 | 9,872,251,127 | 0 | 9,872,251,127 |
| 基本財産 | 1,124,627,267 | 0 | 1,124,627,267 |
| 建物 | 123,627,267 | 0 | 123,627,267 |
| 定期預金 | 2,772,000 | 0 | 2,772,000 |
| 普通預金 | 9,497,100 | 0 | 9,497,100 |
| 投資有価証券 | 988,730,900 | 0 | 988,730,900 |
| その他の固定資産 | 8,747,623,860 | 0 | 8,747,623,860 |
| 機械及び装置 | 3 | 0 | 3 |
| 車輛運搬具 | 931,354 | 0 | 931,354 |
| 器具及び備品 | 3,820,696 | 0 | 3,820,696 |
| 有形リース資産 | 29,791,800 | 0 | 29,791,800 |
| 権利 | 510,384 | 0 | 510,384 |
| ソフトウェア | 16,475,736 | 0 | 16,475,736 |
| 無形リース資産 | 64,120,896 | 0 | 64,120,896 |
| 退職給付引当資産 | 1,993,890,399 | 0 | 1,993,890,399 |
| 運営基金積立資産 | 1,940,210,860 | 0 | 1,940,210,860 |
| 福祉基金積立資産 | 3,642,848,250 | 0 | 3,642,848,250 |
| なごや・よりどころサポート基金積立資産 | 20,386,043 | 0 | 20,386,043 |
| 運営調整積立資産 | 607,938,631 | 0 | 607,938,631 |
| 修繕等積立資産 | 425,583,048 | 0 | 425,583,048 |
| 差入保証金 | 980,760 | 0 | 980,760 |
| その他の固定資産 | 135,000 | 0 | 135,000 |

社福事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|-----------------|----------------|-------------|----------------|
| 資産の部合計 | 11,920,627,519 | △43,506,749 | 11,877,120,770 |
| 流動負債 | 822,421,106 | △43,506,749 | 778,914,357 |
| 事業未払金 | 237,999,789 | 0 | 237,999,789 |
| その他の未払金 | 65,829,395 | 0 | 65,829,395 |
| 1年以内返済予定リース債務 | 28,644,192 | 0 | 28,644,192 |
| 未払費用 | 135,456,721 | 0 | 135,456,721 |
| 未返還金 | 1,580,294 | 0 | 1,580,294 |
| 預り金 | 74,816 | 0 | 74,816 |
| 職員預り金 | 132,192,421 | 0 | 132,192,421 |
| 前受金 | 256,338 | 0 | 256,338 |
| 事業区分間借入金 | 17,542,473 | 0 | 17,542,473 |
| 拠点区分間借入金 | 43,506,749 | △43,506,749 | 0 |
| 賞与引当金 | 159,337,918 | 0 | 159,337,918 |
| 固定負債 | 2,246,682,510 | 0 | 2,246,682,510 |
| リース債務 | 65,268,504 | 0 | 65,268,504 |
| 退職給付引当金 | 2,181,414,006 | 0 | 2,181,414,006 |
| 負債の部合計 | 3,069,103,616 | △43,506,749 | 3,025,596,867 |
| 基本金 | 1,147,104,947 | 0 | 1,147,104,947 |
| 基本基金 | 1,147,104,947 | 0 | 1,147,104,947 |
| 基金 | 5,603,445,153 | 0 | 5,603,445,153 |
| 福祉基金 | 3,642,848,250 | 0 | 3,642,848,250 |
| 運営基金 | 1,940,210,860 | 0 | 1,940,210,860 |
| なごや・よりどころサポート基金 | 20,386,043 | 0 | 20,386,043 |
| 国庫補助金等特別積立金 | 283,333 | 0 | 283,333 |
| その他の積立金 | 1,033,521,679 | 0 | 1,033,521,679 |
| 運営調整積立金 | 607,938,631 | 0 | 607,938,631 |
| 修繕等積立金 | 425,583,048 | 0 | 425,583,048 |
| 次期繰越活動増減差額 | 1,067,168,791 | 0 | 1,067,168,791 |
| (うち当期活動増減差額) | 36,538,411 | 0 | 36,538,411 |
| 純資産の部合計 | 8,851,523,903 | 0 | 8,851,523,903 |
| 負債及び純資産の部合計 | 11,920,627,519 | △43,506,749 | 11,877,120,770 |

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 地域包括支援センター | 認知症相談支援センター | 成年後見あんしんセンター | 法人後見センター | 虐待相談センター | 障害者差別相談センター | 緑城学園 | 総合社会福祉会館 |
|------------------------|---------------|-------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| 経常経費補助金収入 | 0 | 0 | 102,786 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受託収入 | 1,693,225,606 | 36,121,311 | 37,104,441 | 0 | 27,419,611 | 35,076,105 | 52,234,740 | 26,039,000 |
| 貸付事業収入 | 300,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収入 | 0 | 0 | 0 | 7,183,000 | 0 | 0 | 66,298,220 | 0 |
| 介護保険事業収入 | 994,530,584 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受取利息配当金収入 | 728 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の収入 | 2,512,050 | 0 | 0 | 763,659 | 0 | 0 | 205 | 0 |
| 事業活動収入計(1) | 2,690,568,968 | 36,121,323 | 37,207,227 | 7,946,659 | 27,419,611 | 35,076,105 | 118,533,273 | 26,039,000 |
| 人件費支出 | 1,716,929,341 | 28,443,945 | 30,720,864 | 18,530,237 | 22,553,420 | 30,342,356 | 79,334,875 | 7,915,004 |
| 事業費支出 | 782,734,018 | 5,312,577 | 3,947,988 | 976,045 | 3,559,450 | 2,980,201 | 29,941,930 | 0 |
| 事務費支出 | 49,786,462 | 42,582 | 1,500,375 | 1,369,898 | 919,741 | 532,548 | 20,863,195 | 18,948,742 |
| 助成金支出 | 0 | 1,436,219 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金支出 | 0 | 0 | 20,000 | 20,000 | 40,000 | 20,000 | 742,000 | 0 |
| 事業活動支出計(2) | 2,549,449,821 | 35,235,323 | 36,189,227 | 20,896,180 | 27,072,611 | 33,875,105 | 130,882,000 | 26,863,746 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 141,119,147 | 886,000 | 1,018,000 | △12,949,521 | 347,000 | 1,201,000 | △12,348,727 | △824,746 |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産取得支出 | 1,536,311 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備等支出計(5) | 1,536,311 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △1,536,311 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業区分間繰入金収入 | 0 | 0 | 0 | 13,416,521 | 0 | 0 | 15,707,727 | 1,834,746 |
| その他の収入 | | | | | | | | |

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 地域包括支援センター | 認知症相談支援センター | 成年後見あんしんセンター | 法人後見センター | 虐待相談センター | 障害者差別相談センター | 鍼灸学園 | 総合社会福祉会館 |
|----------------------------|--------------|-------------|--------------|------------|----------|-------------|------------|-----------|
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | 13,416,521 | 0 | 0 | 15,707,727 | 1,834,746 |
| 長期貸付金支出 | 1,800,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業区分間繰入金支出 | 162,775,000 | 886,000 | 1,018,000 | 467,000 | 347,000 | 1,201,000 | 3,359,000 | 1,010,000 |
| その他の活動支出計(8) | 164,575,000 | 886,000 | 1,018,000 | 467,000 | 347,000 | 1,201,000 | 3,359,000 | 1,010,000 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △164,575,000 | △886,000 | △1,018,000 | 12,949,521 | △347,000 | △1,201,000 | 12,348,727 | 824,746 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(9)+(6)+(9) | △24,992,164 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前期末支払資金残高(11) | 181,826,189 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 942,938 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 156,834,025 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 942,938 |

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|------------------------|---------------|--------|---------------|
| 事業活動収入 | | | |
| 經常経費補助金収入 | 102,786 | 0 | 102,786 |
| 委託金収入 | 1,907,220,814 | 0 | 1,907,220,814 |
| 貸付事業収入 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| 事業収入 | 73,481,220 | 0 | 73,481,220 |
| 介護保険事業収入 | 994,530,584 | 0 | 994,530,584 |
| 受取利息配当金収入 | 945 | 0 | 945 |
| その他の収入 | 3,275,817 | 0 | 3,275,817 |
| 事業活動収入計(1) | 2,978,912,166 | 0 | 2,978,912,166 |
| 事業活動支出 | | | |
| 人件費支出 | 1,934,770,042 | 0 | 1,934,770,042 |
| 事業費支出 | 829,452,209 | 0 | 829,452,209 |
| 事務費支出 | 93,963,543 | 0 | 93,963,543 |
| 助成金支出 | 1,436,219 | 0 | 1,436,219 |
| 負担金支出 | 842,000 | 0 | 842,000 |
| 事業活動支出計(2) | 2,860,464,013 | 0 | 2,860,464,013 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 118,448,153 | 0 | 118,448,153 |
| 施設整備等収入 | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産取得支出 | 1,536,311 | 0 | 1,536,311 |
| 施設整備等支出 | 1,536,311 | 0 | 1,536,311 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △1,536,311 | 0 | △1,536,311 |
| 事業区分間繰入金収入 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| その他の収入 | | | |
| 他の収入 | | | |

公益事業事業区分 資金収支内訳表
 (自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

4 / 4
 (単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|----------------------------|--------------|--------|--------------|
| 動 による 収 支 | | | |
| その他の活動収入計(7) | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| 長期貸付金支出 | 1,800,000 | 0 | 1,800,000 |
| 事業区分間繰入金支出 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 |
| その他の活動支出計(8) | 172,863,000 | 0 | 172,863,000 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △141,904,006 | 0 | △141,904,006 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | △24,992,164 | 0 | △24,992,164 |
| 前期末支払資金残高(11) | 182,769,127 | 0 | 182,769,127 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 157,776,963 | 0 | 157,776,963 |

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 地域包括支援センター | 認知症相談支援センター | 成年後見あんしんセンター | 法人後見センター | 虐待相談センター | 障害者差別相談センター | 地域学園 | 総合社会福祉会館 |
|------------------------|---------------|-------------|--------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| サ-ビス活動増減の部 | | | | | | | | |
| 経常経費補助金収益 | 0 | 0 | 102,786 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 受託金収益 | 1,693,225,606 | 36,121,311 | 37,104,441 | 0 | 27,419,611 | 35,076,105 | 52,234,740 | 26,039,000 |
| 事業収益 | 0 | 0 | 0 | 7,183,000 | 0 | 0 | 66,298,220 | 0 |
| 介護保険事業収益 | 994,530,584 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サ-ビス活動収益計(1) | 2,687,756,190 | 36,121,311 | 37,207,227 | 7,183,000 | 27,419,611 | 35,076,105 | 118,532,960 | 26,039,000 |
| 人件費 | 1,813,626,603 | 30,729,371 | 31,983,577 | 19,893,997 | 23,683,637 | 32,432,042 | 81,966,841 | 8,619,282 |
| 事業費 | 782,734,018 | 5,312,577 | 3,947,988 | 976,045 | 3,559,450 | 2,980,201 | 29,941,930 | 0 |
| 事務費 | 49,786,462 | 42,562 | 1,500,375 | 1,369,898 | 919,741 | 532,548 | 20,863,195 | 18,948,742 |
| 助成金費用 | 0 | 1,436,219 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 負担金費用 | 0 | 0 | 20,000 | 20,000 | 40,000 | 20,000 | 742,000 | 0 |
| 減価償却費 | 758,020 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,894,918 | 0 |
| サ-ビス活動費用計(2) | 2,546,905,103 | 37,520,749 | 37,451,940 | 22,259,940 | 28,202,828 | 35,964,791 | 136,408,884 | 27,569,024 |
| サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 40,851,087 | △1,399,438 | △244,713 | △15,076,940 | △783,217 | △888,686 | △17,875,924 | △1,529,024 |
| 受取利息配当金収益 | 728 | 12 | 0 | 0 | 0 | 0 | 205 | 0 |
| その他のサ-ビス活動外収益 | 2,512,050 | 0 | 0 | 763,659 | 0 | 0 | 108 | 0 |
| サ-ビス活動外収益計(4) | 2,512,778 | 12 | 0 | 763,659 | 0 | 0 | 313 | 0 |
| サ-ビス活動外増減の部 | | | | | | | | |
| サ-ビス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 2,512,778 | 12 | 0 | 763,659 | 0 | 0 | 313 | 0 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 43,363,865 | △1,399,426 | △244,713 | △14,313,281 | △783,217 | △888,686 | △17,875,611 | △1,529,024 |
| 事業区分間繰入金収益 | 0 | 0 | 0 | 13,416,521 | 0 | 0 | 15,707,727 | 1,834,746 |
| 特別増減の部 | | | | | | | | |
| 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 | 13,416,521 | 0 | 0 | 15,707,727 | 1,834,746 |

公益事業事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

2 / 4
 (単位：円)

| 勘定科目 | 地域包括支援センター | 認知症相談支援センター | 成年後見あんしんセンター | 法人後見センター | 虐待相談センター | 障害者差別相談センター | 鯉城学園 | 総合社会福祉会館 |
|---|--------------|-------------|--------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|
| 固定資産売却損・処分損 | 125,125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 事業区分間繰入金費用 | 162,775,000 | 886,000 | 1,018,000 | 467,000 | 347,000 | 1,201,000 | 3,359,000 | 1,010,000 |
| その他の特別損失 | 2,100,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別費用計(9) | 165,000,125 | 886,000 | 1,018,000 | 467,000 | 347,000 | 1,201,000 | 3,359,001 | 1,010,000 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △165,000,125 | △886,000 | △1,018,000 | 12,949,521 | △347,000 | △1,201,000 | 12,348,726 | 824,746 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △121,636,260 | △2,285,426 | △1,262,713 | △1,363,760 | △1,130,217 | △2,089,686 | △5,526,885 | △704,278 |
| 前期繰越活動増減差額(12) | 195,500,634 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 73,901,948 | 942,938 |
| 当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 73,864,374 | △2,285,426 | △1,262,713 | △1,363,760 | △1,130,217 | △2,089,686 | 68,375,063 | 238,660 |
| 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 73,864,374 | △2,285,426 | △1,262,713 | △1,363,760 | △1,130,217 | △2,089,686 | 68,375,063 | 238,660 |

公益事業事業区分 事業活動内訳表
 (自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

3 / 4
 (単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|------------------------|---------------|--------|---------------|
| サ-ビス活動増減の部 | | | |
| 経常経費補助金収益 | 102,786 | 0 | 102,786 |
| 受託金収益 | 1,907,220,814 | 0 | 1,907,220,814 |
| 事業収益 | 73,481,220 | 0 | 73,481,220 |
| 介護保険事業収益 | 994,530,584 | 0 | 994,530,584 |
| サ-ビス活動収益計(1) | 2,975,335,404 | 0 | 2,975,335,404 |
| 人件費 | 2,042,935,350 | 0 | 2,042,935,350 |
| 事業費 | 829,452,209 | 0 | 829,452,209 |
| 事務費 | 93,963,543 | 0 | 93,963,543 |
| 助成金費用 | 1,436,219 | 0 | 1,436,219 |
| 負担金費用 | 842,000 | 0 | 842,000 |
| 減価償却費 | 3,652,938 | 0 | 3,652,938 |
| サ-ビス活動費用計(2) | 2,972,282,259 | 0 | 2,972,282,259 |
| サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 3,053,145 | 0 | 3,053,145 |
| 受取利息配当金収益 | 945 | 0 | 945 |
| その他のサ-ビス活動外収益 | 3,275,817 | 0 | 3,275,817 |
| サ-ビス活動外収益計(4) | 3,276,762 | 0 | 3,276,762 |
| サ-ビス活動外増減の部 | | | |
| サ-ビス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| サ-ビス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 3,276,762 | 0 | 3,276,762 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 6,329,907 | 0 | 6,329,907 |
| 事業区分間繰入金収益 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| 特別増減の部 | | | |
| 特別収益計(8) | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|---|--------------|--------|--------------|
| 固定資産売却損・処分損 | 125,126 | 0 | 125,126 |
| 事業区分間繰入金費用 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 |
| 費用 その他の特別損失 | 2,100,000 | 0 | 2,100,000 |
| 特別費用計(9) | 173,288,126 | 0 | 173,288,126 |
| 特別増減差額(10)=(9)-(9) | △142,329,132 | 0 | △142,329,132 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △135,999,225 | 0 | △135,999,225 |
| 繰前期繰越活動増減差額(12) | 270,345,520 | 0 | 270,345,520 |
| 当期繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 134,346,295 | 0 | 134,346,295 |
| 増減 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| 差額 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 134,346,295 | 0 | 134,346,295 |

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | 地域包括支援センター | 認知症相談支援センター | 成年後見あんしんセンター | 法人後見センター | 虐待相談センター | 障害者差別相談センター | 緑城学園 | 総合社会福祉会 |
|---------------|--------------|-------------|--------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金預金 | 459,456,895 | 5,636,823 | 2,597,246 | 11,519,162 | 3,399,555 | 1,193,284 | 24,081,322 | 3,544,873 |
| 事業未収金 | 312,804,841 | 5,352,743 | 2,381,594 | 11,001,352 | 3,374,862 | 1,191,864 | 6,979,603 | 1,545,659 |
| 未収金 | 167,751,689 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 133,200 | 0 |
| 未収補助金 | 654,363 | 284,080 | 33,505 | 504,656 | 6,861 | 0 | 30,502 | 96,658 |
| 立替金 | 0 | 0 | 41,664 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前払金 | 2,844,675 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 1,283,322 | 0 | 93,960 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1年以内回収予定長期貸付金 | 2,618,005 | 0 | 46,523 | 13,154 | 17,832 | 1,620 | 1,230,290 | 67,810 |
| 事業区分間貸付金 | 1,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| その他の固定資産 | 12,227,611 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,707,727 | 1,834,746 |
| 建物 | 12,227,611 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 71,007,029 | 0 |
| 車輦運搬具 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 70,998,363 | 0 |
| 器具及び備品 | 102,543 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 1,941,888 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 差入保証金 | 10,183,180 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26 | 0 |
| その他の固定資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産の部合計 | 501,684,506 | 5,636,823 | 2,597,246 | 11,519,162 | 3,399,555 | 1,193,284 | 95,088,351 | 3,544,873 |
| 流動負債 | 427,820,132 | 7,922,249 | 3,859,959 | 12,882,922 | 4,529,772 | 3,282,970 | 26,713,288 | 3,306,213 |
| 事業未払金 | 102,695,074 | 1,143,506 | 435,635 | 35,087 | 310,143 | 37,178 | 734,466 | 1,013,245 |
| その他の未払金 | 93,769,180 | 3,803,689 | 1,134,559 | 0 | 2,813,389 | 681,895 | 571,160 | 0 |
| 未払費用 | 76,268,139 | 681,048 | 627,052 | 434,523 | 276,023 | 474,210 | 3,083,696 | 830,578 |
| 預り金 | 11,563 | 8,580 | 500,000 | 1,300,000 | 0 | 1 | 0 | 1,112 |
| 前受金 | 39,914 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業区分間借入金 | 58,339,000 | 0 | 0 | 9,749,552 | 0 | 0 | 19,692,000 | 757,000 |
| 賞与引当金 | 96,697,262 | 2,285,426 | 1,262,713 | 1,363,760 | 1,130,217 | 2,089,686 | 2,631,966 | 704,278 |
| 負債の部合計 | 427,820,132 | 7,922,249 | 3,859,959 | 12,882,922 | 4,529,772 | 3,282,970 | 26,713,288 | 3,306,213 |
| 次期繰越活動増減差額 | 73,864,374 | △2,285,426 | △1,262,713 | △1,363,760 | △1,130,217 | △2,089,686 | 68,375,063 | 238,660 |
| (うち当期活動増減差額) | △121,636,260 | △2,285,426 | △1,262,713 | △1,363,760 | △1,130,217 | △2,089,686 | △5,526,885 | △704,278 |
| 純資産の部合計 | 73,864,374 | △2,285,426 | △1,262,713 | △1,363,760 | △1,130,217 | △2,089,686 | 68,375,063 | 238,660 |
| 負債及び純資産の部合計 | 501,684,506 | 5,636,823 | 2,597,246 | 11,519,162 | 3,399,555 | 1,193,284 | 95,088,351 | 3,544,873 |

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | 合計 | 内部取引消去 | 事業区分合計 |
|--------------------|--------------------|----------|--------------------|
| 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 541,429,160 | 0 | 541,429,160 |
| 事業未収金 | 344,632,318 | 0 | 344,632,318 |
| 未収金 | 167,884,889 | 0 | 167,884,889 |
| 未収補助金 | 1,610,625 | 0 | 1,610,625 |
| 立替金 | 41,664 | 0 | 41,664 |
| 前払金 | 2,844,675 | 0 | 2,844,675 |
| 前払費用 | 1,377,282 | 0 | 1,377,282 |
| 前払費用 | 3,995,234 | 0 | 3,995,234 |
| 1年以内回収予定長期貸付金 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| 事業区分間貸付金 | 17,542,473 | 0 | 17,542,473 |
| 固定資産 | | | |
| その他の固定資産 | 83,234,640 | 0 | 83,234,640 |
| 建物 | 83,234,640 | 0 | 83,234,640 |
| 車両運搬具 | 70,998,363 | 0 | 70,998,363 |
| 器具及び備品 | 102,543 | 0 | 102,543 |
| 器具及び備品 | 1,941,914 | 0 | 1,941,914 |
| 差入保証金 | 10,183,180 | 0 | 10,183,180 |
| その他の固定資産 | 8,640 | 0 | 8,640 |
| 資産の部合計 | 624,663,800 | 0 | 624,663,800 |
| 流動負債 | | | |
| 事業未払金 | 490,317,505 | 0 | 490,317,505 |
| その他の未払金 | 106,404,334 | 0 | 106,404,334 |
| 未払費用 | 102,773,872 | 0 | 102,773,872 |
| 預り金 | 82,575,269 | 0 | 82,575,269 |
| 前受金 | 1,821,256 | 0 | 1,821,256 |
| 前受金 | 39,914 | 0 | 39,914 |
| 事業区分間借入金 | 88,537,552 | 0 | 88,537,552 |
| 賞与引当金 | 108,165,308 | 0 | 108,165,308 |
| 負債の部合計 | 490,317,505 | 0 | 490,317,505 |
| 次期繰越活動増減差額 | | | |
| (うち当期活動増減差額) | 134,346,295 | 0 | 134,346,295 |
| | △135,999,225 | 0 | △135,999,225 |
| 純資産の部合計 | 134,346,295 | 0 | 134,346,295 |
| 負債及び純資産の部合計 | 624,663,800 | 0 | 624,663,800 |

計算書類に対する注記（法人全体）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。また、一般財団法人愛知県民社会福祉事業職員共済会に加入する専門職員については掛金を計上する。

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式、第三号第二様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (6) 複数のサービス区分がある拠点区分における資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (7) 複数のサービス区分がある拠点区分における事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
- (8) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点（社会福祉事業）

「法人運営」

「研修事業」

イ 共同募金配分金拠点（社会福祉事業）

「共同募金配分金」

ウ 日常生活自立支援事業拠点（社会福祉事業）

「日常生活自立支援事業」

エ とだがわこどもランド拠点（社会福祉事業）

「とだがわこどもランド」

オ 福祉基金拠点（社会福祉事業）

「福祉基金」

カ なごや・よりどころサポート基金拠点（社会福祉事業）

「なごや・よりどころサポート基金」

キ 障害者雇用支援センター拠点（社会福祉事業）
「障害者就労移行支援事業」
「障害者就労支援センター等事業」

ク 居宅介護等事業拠点（社会福祉事業）

「訪問介護」

「居宅介護等」

「移動支援」

「居宅介護支援」

「その他訪問」

「その他」

「社会福祉研修事業」

ケ 地域包括支援センター拠点（公益事業）

「地域包括支援センター運営事業」

「介護予防支援」

「高齢者見守り支援事業」

コ 認知症相談支援センター拠点（公益事業）

「認知症相談支援センター」

カ 成年後見あんしんセンター拠点（公益事業）

「成年後見あんしんセンター」

キ 法人後見センター拠点（公益事業）

「法人後見センター」

ク 虐待相談センター拠点（公益事業）

「高齢者虐待相談センター」

「障害者虐待相談センター」

鯨城学園拠点（公益事業）

「鯨城学園」

ソ 総合社会福祉会館拠点（公益事業）

「総合社会福祉会館」

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 建物 | 127,373,547 | | 3,746,280 | 123,627,267 |
| 定期預金 | 2,772,000 | | | 2,772,000 |
| 普通預金 | 309,497,100 | | 300,000,000 | 9,497,100 |
| 投資有価証券 | 688,730,900 | 300,000,000 | | 988,730,900 |
| 合計 | 1,128,373,547 | 300,000,000 | 300,000,000 | 1,124,627,267 |

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 146,104,947 | 22,477,680 | 123,627,267 |
| 建物 | 153,789,900 | 82,791,537 | 70,998,363 |
| 機械及び装置 | 128,504 | 128,501 | 3 |
| 車両運搬具 | 15,799,303 | 14,765,406 | 1,033,897 |
| 器具及び備品 | 50,815,748 | 45,053,138 | 5,762,610 |
| 有形リース資産 | 36,352,800 | 6,561,000 | 29,791,800 |
| 権利 | 510,384 | 0 | 510,384 |

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| ソフトウエア | 166,817,235 | 150,341,499 | 16,475,736 |
| 無形リース資産 | 106,868,160 | 47,747,264 | 64,120,896 |
| 合 計 | 677,186,981 | 364,866,025 | 312,320,956 |

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 615,096,903 | △275,770 | 614,821,133 |
| 未収金 | 42,140,969 | | 42,140,969 |
| 未収補助金 | 4,059,964 | | 4,059,964 |
| 合 計 | 661,297,836 | △275,770 | 661,022,066 |

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|----------|-------------|-------------|------------|
| 第119 回国債 | 100,000,000 | 120,070,000 | 20,070,000 |
| 第120 回国債 | 198,788,720 | 235,340,000 | 36,551,280 |
| 第9 回国債 | 99,767,882 | 116,487,200 | 16,719,318 |
| 第11 回国債 | 49,606,500 | 60,585,000 | 10,978,500 |
| 第11 回国債 | 49,724,098 | 60,585,000 | 10,860,902 |
| 第11 回国債 | 99,448,196 | 121,170,000 | 21,721,804 |
| 第61 回国債 | 99,559,978 | 105,490,000 | 5,930,022 |

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 第138回国債 | 99,402,574 | 117,720,000 | 18,317,426 |
| 第138回国債 | 98,287,836 | 117,730,000 | 19,442,164 |
| 第139回国債 | 39,496,400 | 47,640,000 | 8,143,600 |
| 第139回国債 | 59,457,253 | 71,460,000 | 12,002,747 |
| 第139回国債 | 198,190,849 | 238,200,000 | 40,009,151 |
| 第140回国債 | 99,778,000 | 120,660,000 | 20,882,000 |
| 第115回共同発行地方債 | 199,945,455 | 206,980,000 | 7,034,545 |
| 第117回共同発行地方債 | 199,911,447 | 206,501,200 | 6,589,753 |
| 第150回共同発行地方債 | 100,000,000 | 102,920,000 | 2,920,000 |
| 平成20年度第7回北海道公債 | 199,984,726 | 201,680,000 | 1,695,274 |
| 平成24年度第4回北海道公債 | 99,961,223 | 103,640,000 | 3,678,777 |
| 平成27年度第9回北海道公債 | 100,000,000 | 102,630,000 | 2,630,000 |
| 第156回神奈川県公債 | 99,996,471 | 100,780,000 | 783,529 |
| 平成27年度第1回横浜市公債 | 99,958,807 | 103,030,000 | 3,071,193 |
| 平成27年度第1回新潟県公債 | 100,000,000 | 102,740,000 | 2,740,000 |
| 平成27年度第1回福井県公債 | 100,000,000 | 112,240,000 | 12,240,000 |
| 平成29年度第16回愛知県公債 | 200,000,000 | 201,240,000 | 1,240,000 |
| 第465回名古屋市公債 | 99,950,000 | 101,130,000 | 1,180,000 |
| 第465回名古屋市公債 | 99,996,282 | 101,130,000 | 1,133,718 |
| 第469回名古屋市公債 | 99,940,000 | 102,290,000 | 2,350,000 |
| 第470回名古屋市公債 | 15,999,048 | 16,428,528 | 429,480 |
| 第489回名古屋市公債 | 100,000,000 | 102,522,000 | 2,522,000 |

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|----------------------|-------------|-------------|------------|
| 第498回名古屋市公債 | 100,000,000 | 99,970,000 | △30,000 |
| 第498回名古屋市公債 | 200,000,000 | 199,892,000 | △108,000 |
| 平成20年度第1回京都府公債 | 99,999,007 | 100,760,000 | 760,993 |
| 第319回大阪府公債 | 99,997,511 | 100,950,300 | 952,789 |
| 第373回大阪府公債 | 50,000,000 | 52,195,000 | 2,195,000 |
| 第373回大阪府公債 | 100,000,000 | 104,390,000 | 4,390,000 |
| 第376回大阪府公債 | 100,000,000 | 104,120,000 | 4,120,000 |
| 第376回大阪府公債 | 100,000,000 | 104,120,000 | 4,120,000 |
| 第380回大阪府公債 | 200,000,000 | 207,960,000 | 7,960,000 |
| 第123回大阪府公債 | 200,000,000 | 200,520,000 | 520,000 |
| 第401回大阪府公債 | 49,949,612 | 51,280,000 | 1,330,388 |
| 第401回大阪府公債 | 99,899,223 | 102,560,000 | 2,660,777 |
| 平成20年度第7回大阪市公債 | 100,000,000 | 101,230,000 | 1,230,000 |
| 平成26年度第17回兵庫県公債 | 50,000,000 | 51,220,000 | 1,220,000 |
| 平成27年度第5回兵庫県公債 | 100,000,000 | 104,600,000 | 4,600,000 |
| 平成27年度第5回兵庫県公債 | 100,000,000 | 104,600,000 | 4,600,000 |
| 平成28年度第13回兵庫県公債 | 100,000,000 | 101,480,000 | 1,480,000 |
| 平成20年度第5回福岡県公債 | 99,995,950 | 100,970,000 | 974,050 |
| 平成21年度第6回福岡県公債 | 300,000,000 | 368,730,000 | 68,730,000 |
| 平成20年度第5回福岡市公債 | 99,994,967 | 100,856,300 | 861,333 |
| 平成20年度第1回大分県公債 | 99,960,000 | 100,920,000 | 960,000 |
| 第176回日本高速道路保有債務返済機構債 | 100,000,000 | 118,590,000 | 18,590,000 |

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|----------------------|---------------|---------------|-------------|
| 第210回日本高速道路保有債務返済機構債 | 200,000,000 | 234,300,000 | 34,300,000 |
| 第235回日本高速道路保有債務返済機構債 | 200,000,000 | 225,260,000 | 25,260,000 |
| 第235回日本高速道路保有債務返済機構債 | 100,000,000 | 112,630,000 | 12,630,000 |
| 第138回名古屋高速道路債 | 300,000,000 | 299,880,000 | △ 120,000 |
| 日本政策投資銀行外国債券 | 29,780,146 | 31,566,000 | 1,785,854 |
| 合 計 | 6,586,728,161 | 7,086,568,528 | 499,840,367 |

1 2 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 重要な偶発債務

該当なし

1 4 重要な後発事象

該当なし

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 29 年度
拠点区分資金収支計算書
拠点区分事業活動計算書
拠点区分貸借対照表

(拠点区分)

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-------------------|---------------|---------------|-------------|-------------|----|
| 事業活動による収支 | 会費収入 | 23,461,000 | 19,887,750 | 3,573,250 | |
| | 一般会費収入 | 7,693,000 | 7,049,000 | 644,000 | |
| | 賛助会費収入 | 220,000 | 284,000 | △64,000 | |
| | 特別会費収入 | 15,548,000 | 12,554,750 | 2,993,250 | |
| | 分担金収入 | 422,000 | 422,000 | 0 | |
| | 分担金収入 | 422,000 | 422,000 | 0 | |
| | 寄附金収入 | 350,000 | 1,062,711 | △712,711 | |
| | 経常経費寄附金収入 | 350,000 | 1,062,711 | △712,711 | |
| | 経常経費補助金収入 | 845,313,000 | 841,668,870 | 3,644,130 | |
| | 市補助金収入 | 842,859,000 | 839,602,378 | 3,256,622 | |
| | 活動費等補助金収入 | 842,859,000 | 838,102,378 | 4,756,622 | |
| | その他の市補助金収入 | 0 | 1,500,000 | △1,500,000 | |
| | その他の補助金収入 | 2,454,000 | 2,066,492 | 387,508 | |
| | その他の補助金収入 | 2,454,000 | 2,066,492 | 387,508 | |
| | 受託金収入 | 379,034,000 | 336,123,419 | 42,910,581 | |
| | 市受託金収入 | 349,711,000 | 307,291,219 | 42,419,781 | |
| | 市受託金収入 | 330,519,000 | 294,735,999 | 35,783,001 | |
| | 市研修事業受託金収入 | 19,192,000 | 12,555,220 | 6,636,780 | |
| | 県社協受託金収入 | 29,157,000 | 28,678,000 | 479,000 | |
| | 県社協受託金収入 | 29,157,000 | 28,678,000 | 479,000 | |
| | その他の受託金収入 | 166,000 | 154,200 | 11,800 | |
| | その他の受託金収入 | 166,000 | 154,200 | 11,800 | |
| | 事業収入 | 15,845,000 | 15,639,210 | 205,790 | |
| | 参加費収入 | 11,546,000 | 10,150,600 | 1,395,400 | |
| | 研修参加費収入 | 11,546,000 | 10,150,600 | 1,395,400 | |
| | 利用料収入 | 457,000 | 411,316 | 45,684 | |
| | コピー機利用料収入 | 288,000 | 181,110 | 106,890 | |
| | 印刷機利用料収入 | 168,000 | 219,226 | △51,226 | |
| | 公衆電話利用料収入 | 1,000 | 10,980 | △9,980 | |
| | 資料・図書等頒布収入 | 30,000 | 11,064 | 18,936 | |
| | 広告料収入 | 330,000 | 214,600 | 115,400 | |
| | 手数料収入 | 820,000 | 585,730 | 234,270 | |
| | 生命保険事務手数料収入 | 550,000 | 585,500 | △35,500 | |
| | その他の手数料収入 | 270,000 | 230 | 269,770 | |
| | 給付金収入 | 1,389,000 | 1,851,000 | △462,000 | |
| | その他の事業収入 | 1,273,000 | 2,414,900 | △1,141,900 | |
| | その他の事業収入 | 1,273,000 | 2,414,900 | △1,141,900 | |
| | 負担金収入 | 51,178,000 | 62,328,770 | △11,150,770 | |
| | 負担金収入 | 51,178,000 | 62,328,770 | △11,150,770 | |
| | 負担金収入 | 0 | 633,000 | △633,000 | |
| | 苦情相談事業負担金収入 | 20,886,000 | 21,771,250 | △885,250 | |
| | その他の負担金収入 | 30,292,000 | 39,924,520 | △9,632,520 | |
| | 受取利息配当金収入 | 43,006,000 | 43,194,888 | △188,888 | |
| | 受取利息配当金収入 | 34,999,000 | 35,185,882 | △186,882 | |
| | 基本財産運用利息収入 | 10,084,000 | 10,082,070 | 1,930 | |
| | 運営基金運用利息収入 | 24,915,000 | 25,103,025 | △188,025 | |
| | その他の利息収入 | 0 | 787 | △787 | |
| 退職給与積立資産受取利息配当金収入 | 8,007,000 | 8,009,006 | △2,006 | | |
| その他の収入 | 1,870,000 | 5,563,727 | △3,693,727 | | |
| 受入研修費収入 | 0 | 84,000 | △84,000 | | |
| 雑収入 | 1,870,000 | 5,479,727 | △3,609,727 | | |
| 雑収入 | 1,870,000 | 5,479,727 | △3,609,727 | | |
| 事業活動収入計(1) | 1,360,479,000 | 1,325,891,345 | 34,587,655 | | |

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|--------------|-------------|-------------|------------|----|
| 人件費支出 | 721,445,000 | 675,289,478 | 46,155,522 | |
| 役員報酬支出 | 8,520,000 | 8,464,410 | 55,590 | |
| 職員給料支出 | 311,944,000 | 299,699,064 | 12,244,936 | |
| 職員俸給支出 | 251,963,000 | 244,586,583 | 7,376,417 | |
| 職員諸手当支出 | 59,981,000 | 55,112,481 | 4,868,519 | |
| 職員賞与支出 | 100,236,000 | 97,909,437 | 2,326,563 | |
| 非常勤職員給与支出 | 70,387,000 | 43,568,822 | 26,818,178 | |
| 非常勤職員賞金支出 | 57,256,000 | 35,354,641 | 21,901,359 | |
| 非常勤職員交通費支出 | 3,007,000 | 1,257,642 | 1,749,358 | |
| 非常勤職員一時金支出 | 2,900,000 | 2,872,100 | 27,900 | |
| 非常勤職員共済費支出 | 7,020,000 | 3,979,012 | 3,040,988 | |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | 204,000 | 105,427 | 98,573 | |
| 派遣職員費支出 | 7,774,000 | 7,773,096 | 904 | |
| 退職給付支出 | 153,159,000 | 153,158,008 | 992 | |
| 法定福利費支出 | 69,425,000 | 64,716,641 | 4,708,359 | |
| 事業費支出 | 92,519,000 | 73,836,979 | 18,682,021 | |
| 水道光熱費支出 | 1,290,000 | 1,288,672 | 1,328 | |
| 消耗器具備品費支出 | 8,000,000 | 4,367,802 | 3,632,198 | |
| 事業用品費支出 | 4,677,000 | 1,055,529 | 3,621,471 | |
| 事業用器具什器費支出 | 2,757,000 | 2,747,261 | 9,739 | |
| 資料図書費支出 | 566,000 | 565,012 | 988 | |
| 保険料支出 | 685,000 | 631,003 | 53,997 | |
| 賃借料支出 | 14,951,000 | 12,700,283 | 2,250,717 | |
| 車輛費支出 | 277,000 | 238,127 | 38,873 | |
| 車輛燃料費支出 | 277,000 | 238,127 | 38,873 | |
| 諸謝金支出 | 17,676,000 | 15,221,939 | 2,454,061 | |
| 旅費交通費支出 | 3,146,000 | 2,327,754 | 818,246 | |
| 役員旅費支出 | 1,551,000 | 1,550,670 | 330 | |
| 委員等旅費支出 | 1,595,000 | 777,084 | 817,916 | |
| 研修研究費支出 | 2,074,000 | 1,213,090 | 860,910 | |
| 研修研究参加費支出 | 1,169,000 | 505,000 | 664,000 | |
| 研修研究旅費支出 | 905,000 | 708,090 | 196,910 | |
| 印刷製本費支出 | 7,994,000 | 5,594,366 | 2,399,634 | |
| 修繕費支出 | 240,000 | 136,000 | 104,000 | |
| 通信運搬費支出 | 8,228,000 | 6,234,426 | 1,993,574 | |
| 会議費支出 | 1,089,000 | 851,374 | 237,626 | |
| 他機関との連絡調整費支出 | 468,000 | 235,395 | 232,605 | |
| 交流会等経費支出 | 621,000 | 615,979 | 5,021 | |
| 広報費支出 | 2,513,000 | 2,503,006 | 9,994 | |
| 業務委託費支出 | 13,044,000 | 11,600,905 | 1,443,095 | |
| 保守料支出 | 1,620,000 | 126,687 | 1,493,313 | |
| 手数料支出 | 671,000 | 123,947 | 547,053 | |
| 租税公課支出 | 6,729,000 | 6,728,126 | 874 | |
| 諸会費支出 | 36,000 | 36,000 | 0 | |
| 給付金支出 | 1,851,000 | 1,851,000 | 0 | |
| 雑支出 | 405,000 | 62,472 | 342,528 | |
| 事務費支出 | 44,734,000 | 34,276,849 | 10,457,151 | |
| 福利厚生費支出 | 1,032,000 | 864,701 | 167,299 | |
| 健康診断費支出 | 479,000 | 478,485 | 515 | |
| 互助会費支出 | 506,000 | 339,560 | 166,440 | |
| その他福利厚生費支出 | 47,000 | 46,656 | 344 | |
| 旅費交通費支出 | 1,544,000 | 1,485,580 | 58,420 | |
| 研修研究費支出 | 493,000 | 488,460 | 4,540 | |

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

3 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|----------------|-----------------------|---------------|---------------|-------------|----|
| 支出 | 研修研究参加費支出 | 245,000 | 241,010 | 3,990 | |
| | 研修研究旅費支出 | 248,000 | 247,450 | 550 | |
| | 事務消耗品費支出 | 8,374,000 | 8,357,584 | 16,416 | |
| | 事務用品費支出 | 8,109,000 | 8,093,649 | 15,351 | |
| | 事務器具什器費支出 | 150,000 | 149,925 | 75 | |
| | 資料図書費支出 | 115,000 | 114,010 | 990 | |
| | 印刷製本費支出 | 3,991,000 | 3,466,303 | 524,697 | |
| | 水道光熱費支出 | 855,000 | 772,593 | 82,407 | |
| | 修繕費支出 | 150,000 | 98,312 | 51,688 | |
| | 通信運搬費支出 | 1,545,000 | 1,544,665 | 335 | |
| | 会議費支出 | 57,000 | 45,294 | 11,706 | |
| | 他機関との連絡調整費支出 | 42,000 | 30,985 | 11,015 | |
| | 交流会等経費支出 | 15,000 | 14,309 | 691 | |
| | 広報費支出 | 714,000 | 94,847 | 619,153 | |
| | 業務委託費支出 | 9,994,000 | 9,976,052 | 17,948 | |
| | 保守料支出 | 910,000 | 908,064 | 1,936 | |
| | 手数料支出 | 2,264,000 | 2,263,855 | 145 | |
| | 保険料支出 | 354,000 | 193,899 | 160,101 | |
| | 機器等賃借料支出 | 4,695,000 | 4,694,748 | 252 | |
| | 土地・建物賃借料支出 | 471,000 | 126,626 | 344,374 | |
| | 車両費支出 | 76,000 | 75,342 | 658 | |
| | 車輛検査費等支出 | 76,000 | 75,342 | 658 | |
| | 租税公課支出 | 796,000 | △7,308,401 | 8,104,401 | |
| | 渉外費支出 | 149,000 | 26,844 | 122,156 | |
| | 諸会費支出 | 5,302,000 | 5,135,250 | 166,750 | |
| | 雑支出 | 968,000 | 966,231 | 1,769 | |
| | 分担金支出 | 1,234,000 | 1,198,000 | 36,000 | |
| | 分担金支出 | 1,234,000 | 1,198,000 | 36,000 | |
| | 助成金支出 | 709,806,000 | 694,823,912 | 14,982,088 | |
| | 助成金支出 | 709,806,000 | 694,823,912 | 14,982,088 | |
| 区社協一般助成金支出 | 80,078,000 | 66,612,156 | 13,465,844 | | |
| 区社協人件費助成金支出 | 590,749,000 | 590,310,292 | 438,708 | | |
| 区社協その他助成金支出 | 33,704,000 | 33,161,068 | 542,932 | | |
| その他の助成金支出 | 5,275,000 | 4,740,396 | 534,604 | | |
| 負担金支出 | 50,681,000 | 50,550,100 | 130,900 | | |
| 負担金支出 | 50,681,000 | 50,550,100 | 130,900 | | |
| 民生委員互助共励事業会費支出 | 8,200,000 | 8,111,100 | 88,900 | | |
| 負担金支出 | 42,481,000 | 42,439,000 | 42,000 | | |
| その他の支出 | 220,000 | 210,338 | 9,662 | | |
| 雑支出 | 220,000 | 210,338 | 9,662 | | |
| 雑支出 | 220,000 | 210,338 | 9,662 | | |
| | 事業活動支出計(2) | 1,620,639,000 | 1,530,185,656 | 90,453,344 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △260,160,000 | △204,294,311 | △55,865,689 | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| 支出 | 固定資産取得支出 | 374,000 | 373,960 | 40 | |
| | 器具及び備品取得支出 | 374,000 | 373,960 | 40 | |

法人運営拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

4 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|--------------|-------------|--------------|----|
| 施設整備等支出計(5) | | 374,000 | 373,960 | 40 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | △374,000 | △373,960 | △40 | |
| その他の活動による収入 | 基金積立資産取崩収入 | 36,791,000 | 34,232,941 | 2,558,059 | |
| | 運営基金積立資産取崩収入 | 36,791,000 | 34,232,941 | 2,558,059 | |
| | 運営基金積立資産取崩収入 | 36,791,000 | 34,232,941 | 2,558,059 | |
| | 積立資産取崩収入 | 156,016,000 | 153,090,304 | 2,925,696 | |
| | 退職給付引当資産取崩収入 | 151,516,000 | 151,236,619 | 279,381 | |
| | 退職給付引当資産取崩収入 | 151,516,000 | 151,236,619 | 279,381 | |
| | 運営調整積立資産取崩収入 | 4,500,000 | 1,853,685 | 2,646,315 | |
| | 運営調整積立資産取崩収入 | 4,500,000 | 1,853,685 | 2,646,315 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 171,086,000 | 171,063,000 | 23,000 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 171,086,000 | 171,063,000 | 23,000 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 171,086,000 | 171,063,000 | 23,000 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 40,356,000 | 39,118,000 | 1,238,000 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 40,356,000 | 39,118,000 | 1,238,000 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 40,356,000 | 39,118,000 | 1,238,000 | |
| | その他の活動による収入 | 814,000 | 814,000 | 0 | |
| | 差入保証金返還収入 | 814,000 | 814,000 | 0 | |
| その他の活動収入計(7) | | 405,063,000 | 398,318,245 | 6,744,755 | |
| 支出 | 積立資産支出 | 79,268,000 | 79,112,941 | 155,059 | |
| | 退職給付引当資産支出 | 79,268,000 | 79,112,941 | 155,059 | |
| | 退職給付引当資産支出 | 79,268,000 | 79,112,941 | 155,059 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 35,508,000 | 30,958,994 | 4,549,006 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 35,508,000 | 30,958,994 | 4,549,006 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 35,508,000 | 30,958,994 | 4,549,006 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 16,885,000 | 2,205,749 | 14,679,251 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 16,885,000 | 2,205,749 | 14,679,251 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 16,885,000 | 2,205,749 | 14,679,251 | |
| | その他の活動による支出 | 150,000 | 150,000 | 0 | |
| 差入保証金支出 | 150,000 | 150,000 | 0 | | |
| その他の活動支出計(8) | | 131,811,000 | 112,427,684 | 19,383,316 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | 273,252,000 | 285,890,561 | △12,638,561 | |
| 支出(10) | | 152,798,000 | - | 152,798,000 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | △140,080,000 | 81,222,290 | △221,302,290 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 140,080,000 | 381,795,740 | △241,715,740 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 463,018,030 | △463,018,030 | |

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| サービス活動増減の部 | 会費収益 | 19,887,750 | 22,441,850 | △2,554,100 | |
| | 一般会費収益 | 7,049,000 | 6,843,300 | 205,700 | |
| | 賛助会費収益 | 284,000 | 166,000 | 118,000 | |
| | 特別会費収益 | 12,554,750 | 15,432,550 | △2,877,800 | |
| | 分担金収益 | 422,000 | 422,000 | 0 | |
| | 分担金収益 | 422,000 | 422,000 | 0 | |
| | 寄附金収益 | 1,062,711 | 126,000 | 936,711 | |
| | 経常経費寄附金収益 | 1,062,711 | 126,000 | 936,711 | |
| | 経常経費補助金収益 | 841,668,870 | 825,875,933 | 15,792,937 | |
| | 市補助金収益 | 839,602,378 | 823,808,053 | 15,794,325 | |
| | 活動費等補助金収益 | 838,102,378 | 823,808,053 | 14,294,325 | |
| | その他の市補助金収益 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 | |
| | その他の補助金収益 | 2,066,492 | 2,067,880 | △1,388 | |
| | その他の補助金収益 | 2,066,492 | 2,067,880 | △1,388 | |
| | 受託金収益 | 336,123,419 | 325,586,023 | 10,537,396 | |
| | 市受託金収益 | 307,291,219 | 294,033,087 | 13,258,132 | |
| | 市受託金収益 | 294,735,999 | 270,918,387 | 23,817,612 | |
| | 市研修事業受託金収益 | 12,555,220 | 23,114,700 | △10,559,480 | |
| | 県社協受託金収益 | 28,678,000 | 31,397,716 | △2,719,716 | |
| | 県社協受託金収益 | 28,678,000 | 31,397,716 | △2,719,716 | |
| | その他の受託金収益 | 154,200 | 155,220 | △1,020 | |
| | その他の受託金収益 | 154,200 | 155,220 | △1,020 | |
| | 事業収益 | 15,639,210 | 9,961,408 | 5,677,802 | |
| | 参加費収益 | 10,150,600 | 1,332,600 | 8,818,000 | |
| | 研修参加費収益 | 10,150,600 | 1,332,600 | 8,818,000 | |
| | 利用料収益 | 411,316 | 438,930 | △27,614 | |
| | コピー機利用料収益 | 181,110 | 180,600 | 510 | |
| | 印刷機利用料収益 | 219,226 | 258,330 | △39,104 | |
| | 公衆電話利用料収益 | 10,980 | 0 | 10,980 | |
| | 資料・図書等頒布収益 | 11,064 | 19,396 | △8,332 | |
| | 広告料収益 | 214,600 | 367,850 | △153,250 | |
| | 手数料収益 | 585,730 | 626,932 | △41,202 | |
| | 生命保険事務手数料収益 | 585,500 | 626,906 | △41,406 | |
| | その他の手数料収益 | 230 | 26 | 204 | |
| | 給付金収益 | 1,851,000 | 5,471,000 | △3,620,000 | |
| | その他の事業収益 | 2,414,900 | 1,704,700 | 710,200 | |
| | その他の事業収益 | 2,414,900 | 1,704,700 | 710,200 | |
| | 負担金収益 | 62,328,770 | 74,700,840 | △12,372,070 | |
| | 負担金収益 | 62,328,770 | 74,700,840 | △12,372,070 | |
| | 負担金収益 | 633,000 | 1,054,000 | △421,000 | |
| | 苦情相談事業負担金収益 | 21,771,250 | 20,986,000 | 785,250 | |
| | その他の負担金収益 | 39,924,520 | 52,660,840 | △12,736,320 | |
| | サービス活動収益計(1) | | 1,277,132,730 | 1,259,114,054 | 18,018,676 |
| | 費用 | 人件費 | 636,172,856 | 880,831,621 | △244,658,765 |
| | | 役員報酬 | 8,464,410 | 8,445,922 | 18,488 |
| | | 職員給料 | 299,699,064 | 312,171,865 | △12,472,801 |
| | | 職員俸給 | 244,586,583 | 255,196,271 | △10,609,688 |
| 職員諸手当 | | 55,112,481 | 56,975,594 | △1,863,113 | |
| 職員賞与 | | △167,741,737 | 97,702,707 | △265,444,444 | |
| 賞与引当金繰入 | | 138,825,441 | 265,651,174 | △126,825,733 | |
| 非常勤職員給与 | | 43,568,822 | 35,708,181 | 7,860,641 | |
| 非常勤職員賃金 | | 35,354,641 | 30,829,136 | 4,525,505 | |
| 非常勤職員交通費 | | 1,257,642 | 1,001,562 | 256,080 | |

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 非常勤職員一時金 | 2,872,100 | 0 | 2,872,100 |
| 非常勤職員共済費 | 3,979,012 | 3,782,587 | 196,425 |
| 非常勤職員福利厚生費 | 105,427 | 94,896 | 10,531 |
| 派遣職員費 | 7,773,096 | 5,069,398 | 2,703,698 |
| 退職給付費用 | 240,867,119 | 92,102,569 | 148,764,550 |
| 法定福利費 | 64,716,641 | 63,979,805 | 736,836 |
| 事業費 | 73,836,979 | 80,531,210 | △6,694,231 |
| 水道光熱費 | 1,288,672 | 1,180,435 | 108,237 |
| 消耗器具備品費 | 4,367,802 | 6,199,265 | △1,831,463 |
| 事業用品費 | 1,055,529 | 4,196,219 | △3,140,690 |
| 事業用器具什器費 | 2,747,261 | 733,215 | 2,014,046 |
| 資料図書費 | 565,012 | 1,269,831 | △704,819 |
| 保険料 | 631,003 | 604,358 | 26,645 |
| 賃借料 | 12,700,283 | 12,772,600 | △72,317 |
| 車輛費 | 238,127 | 207,833 | 30,294 |
| 車輛燃料費 | 238,127 | 207,833 | 30,294 |
| 諸謝金 | 15,221,939 | 14,735,600 | 486,339 |
| 旅費交通費 | 2,327,754 | 4,457,181 | △2,129,427 |
| 役員旅費 | 1,550,670 | 3,567,511 | △2,016,841 |
| 委員等旅費 | 777,084 | 889,670 | △112,586 |
| 研修研究費 | 1,213,090 | 1,405,225 | △192,135 |
| 研修研究参加費 | 505,000 | 516,575 | △11,575 |
| 研修研究旅費 | 708,090 | 888,650 | △180,560 |
| 印刷製本費 | 5,594,366 | 4,364,107 | 1,230,259 |
| 修繕費 | 136,000 | 0 | 136,000 |
| 通信運搬費 | 6,234,426 | 6,961,562 | △727,136 |
| 会議費 | 851,374 | 1,468,644 | △617,270 |
| 他機関との連絡調整費 | 235,395 | 269,006 | △33,611 |
| 交流会等経費 | 615,979 | 1,199,638 | △583,659 |
| 広報費 | 2,503,006 | 978,081 | 1,524,925 |
| 業務委託費 | 11,600,905 | 11,977,027 | △376,122 |
| 保守料 | 126,687 | 1,237,644 | △1,110,957 |
| 手数料 | 123,947 | 291,535 | △167,588 |
| 租税公課 | 6,728,126 | 5,860,001 | 868,125 |
| 諸会費 | 36,000 | 42,000 | △6,000 |
| 給付金 | 1,851,000 | 5,471,000 | △3,620,000 |
| 雑費 | 62,472 | 317,112 | △254,640 |
| 事務費 | 34,276,849 | 25,185,404 | 9,091,445 |
| 福利厚生費 | 864,701 | 879,900 | △15,199 |
| 健康診断費 | 478,485 | 468,440 | 10,045 |
| 互助会費 | 339,560 | 362,212 | △22,652 |
| その他福利厚生費 | 46,656 | 49,248 | △2,592 |
| 旅費交通費 | 1,485,580 | 1,375,290 | 110,290 |
| 研修研究費 | 488,460 | 491,570 | △3,110 |
| 研修研究参加費 | 241,010 | 219,930 | 21,080 |
| 研修研究旅費 | 247,450 | 271,640 | △24,190 |
| 事務消耗品費 | 8,357,584 | 2,012,577 | 6,345,007 |
| 事務用品費 | 8,093,649 | 778,236 | 7,315,413 |
| 事務器具什器費 | 149,925 | 1,118,134 | △968,209 |
| 資料図書費 | 114,010 | 116,207 | △2,197 |
| 印刷製本費 | 3,466,303 | 2,903,921 | 562,382 |
| 水道光熱費 | 772,593 | 804,261 | △31,668 |
| 修繕費 | 98,312 | 71,280 | 27,032 |

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|------------------------|----------------|-------------------|---------------|--------------|------------|
| 費用 | 通信運搬費 | 1,544,665 | 485,238 | 1,059,427 | |
| | 会議費 | 45,294 | 31,522 | 13,772 | |
| | 他機関との連絡調整費 | 30,985 | 27,774 | 3,211 | |
| | 交流会等経費 | 14,309 | 3,748 | 10,561 | |
| | 広報費 | 94,847 | 409,924 | △315,077 | |
| | 業務委託費 | 9,976,052 | 6,057,571 | 3,918,481 | |
| | 保守料 | 908,064 | 908,496 | △432 | |
| | 手数料 | 2,263,855 | 2,538,352 | △274,497 | |
| | 保険料 | 193,899 | 86,406 | 107,493 | |
| | 機器等賃借料 | 4,694,748 | 4,669,788 | 24,960 | |
| | 土地・建物賃借料 | 126,626 | 123,156 | 3,470 | |
| | 車両費 | 75,342 | 71,574 | 3,768 | |
| | 車両燃料費 | 0 | 2,040 | △2,040 | |
| | 車両検査費等 | 75,342 | 69,534 | 5,808 | |
| | 租税公課 | △7,308,401 | △4,618,182 | △2,690,219 | |
| | 渉外費 | 26,844 | 88,828 | △61,984 | |
| | 諸会費 | 5,135,250 | 5,072,350 | 62,900 | |
| | 雑費 | 966,231 | 721,582 | 244,649 | |
| | 分担金費用 | 1,198,000 | 1,198,000 | 0 | |
| | 分担金費用 | 1,198,000 | 1,198,000 | 0 | |
| | 助成金費用 | 694,823,912 | 663,650,082 | 31,173,830 | |
| | 助成金費用 | 694,823,912 | 663,650,082 | 31,173,830 | |
| | 区社協一般助成金費用 | 66,612,156 | 63,158,069 | 3,454,087 | |
| | 区社協人件費助成金費用 | 590,310,292 | 566,499,110 | 23,811,182 | |
| | 区社協その他助成金費用 | 33,161,068 | 30,364,181 | 2,796,887 | |
| | その他の助成金費用 | 4,740,396 | 3,628,722 | 1,111,674 | |
| | 負担金費用 | 50,550,100 | 60,730,800 | △10,180,700 | |
| | 負担金費用 | 50,550,100 | 60,730,800 | △10,180,700 | |
| | 民生委員互助共励事業会費費用 | 8,111,100 | 8,061,700 | 49,400 | |
| | 負担金費用 | 42,439,000 | 52,669,100 | △10,230,100 | |
| 基金組入額 | 192,105 | 253,302 | △61,197 | | |
| 運営基金組入額 | 192,105 | 253,302 | △61,197 | | |
| 減価償却費 | 123,263 | 124,902 | △1,639 | | |
| サービス活動費用計(2) | | 1,491,174,064 | 1,712,505,321 | △221,331,257 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | △214,041,334 | △453,391,267 | 239,349,933 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | 受取利息配当金収益 | 43,542,052 | 52,055,542 | △8,513,490 |
| | | 受取利息配当金収益 | 35,377,987 | 41,942,654 | △6,564,667 |
| | | 基本財産運用利息収益 | 10,082,070 | 13,946,630 | △3,864,560 |
| | | 運営基金運用利息収益 | 25,295,130 | 27,995,090 | △2,699,960 |
| | | その他の利息収益 | 787 | 934 | △147 |
| | | 退職給与積立資産受取利息配当金収益 | 8,164,065 | 10,112,888 | △1,948,823 |
| | | その他のサービス活動外収益 | 5,563,727 | 6,683,016 | △1,119,289 |
| | | 受入研修費収益 | 84,000 | 0 | 84,000 |
| | | 雑収益 | 5,479,727 | 6,683,016 | △1,203,289 |
| | | サービス活動外収益計(4) | | 49,105,779 | 58,738,558 |
| 費用 | その他のサービス活動外費用 | 雑損失 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| | | 雑損失 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| | | サービス活動外費用計(5) | | 210,338 | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | | 48,895,441 | 58,738,558 | △9,843,117 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | △165,145,893 | △394,652,709 | 229,506,816 | |
| 特別増 | 収益 | 事業区分間繰入金収益 | 171,063,000 | 139,423,000 | 31,640,000 |
| | | 事業区分間繰入金収益 | 171,063,000 | 139,423,000 | 31,640,000 |
| | | 事業区分間繰入金収益 | 171,063,000 | 139,423,000 | 31,640,000 |

法人運営拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

4 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|--|---------------------------|-------------|--------------|--------------|
| 減 の 部 収 益 | 拠点区分間繰入金収益 | 39,118,000 | 39,172,000 | △54,000 |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 39,118,000 | 39,172,000 | △54,000 |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 39,118,000 | 39,172,000 | △54,000 |
| | 事業区分間固定資産移管収益 | 0 | 44,000 | △44,000 |
| | その他の特別収益 | 0 | 1 | △1 |
| | その他の特別収益 | 0 | 1 | △1 |
| 特別収益計(8) | | 210,181,000 | 178,639,001 | 31,541,999 |
| 費 用 | 固定資産売却損・処分損 | 10,471 | 1 | 10,470 |
| | 車輛運搬具売却損・処分損 | 10,399 | 0 | 10,399 |
| | 器具及び備品売却損・処分損 | 72 | 1 | 71 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 30,958,994 | 38,128,691 | △7,169,697 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 30,958,994 | 38,128,691 | △7,169,697 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 30,958,994 | 38,128,691 | △7,169,697 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 2,205,749 | 3,004,696 | △798,947 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 2,205,749 | 3,004,696 | △798,947 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 2,205,749 | 3,004,696 | △798,947 |
| | 特別費用計(9) | 33,175,214 | 41,133,388 | △7,958,174 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | 177,005,786 | 137,505,613 | 39,500,173 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | 11,859,893 | △257,147,096 | 269,006,989 |
| 繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 103,384,372 | △81,939,858 | 185,324,230 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 115,244,265 | △339,086,954 | 454,331,219 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 34,232,941 | 442,471,326 | △408,238,385 |
| | 運営基金取崩額 | 34,232,941 | 442,471,326 | △408,238,385 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 |
| | 運営調整積立金取崩額 | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | | 151,330,891 | 103,384,372 | 47,946,519 |

法人運営拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

| | 資産の部 | | | 負債の部 | | | |
|---------------|----------------------|----------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|--------------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | |
| 流動資産 | 871,466,150 | 822,764,029 | 48,702,121 | 流動負債 | 547,273,561 | 706,619,463 | △159,345,902 |
| 現金預金 | 683,784,356 | 498,971,029 | 184,813,327 | 事業未払金 | 198,429,512 | 39,360,405 | 159,069,107 |
| 事業未収金 | 7,028,736 | 6,068,529 | 960,207 | その他の未払金 | 36,681,288 | 80,718,140 | △44,036,852 |
| 未収金 | 28,096,062 | 227,353,703 | △199,257,641 | 未払費用 | 22,140,339 | 105,553,145 | △83,412,806 |
| 未収補助金 | 1,500,000 | 1,200,000 | 300,000 | 預り金 | 0 | 18,053,872 | △18,053,872 |
| 立替金 | 18,091,594 | 88,052,912 | △69,961,318 | 職員預り金 | 132,192,421 | 197,244,727 | △65,052,306 |
| 前払金 | 26,166 | 97,783 | △71,617 | 前受金 | 256,338 | 38,000 | 218,338 |
| 前払費用 | 1,603,978 | 390,573 | 1,213,405 | 事業区分間借入金 | 17,542,473 | 0 | 17,542,473 |
| 事業区分間貸付金 | 88,537,552 | 0 | 88,537,552 | 拠点区分間借入金 | 1,205,749 | 0 | 1,205,749 |
| 拠点区分間貸付金 | 42,301,000 | 0 | 42,301,000 | 賞与引当金 | 138,825,441 | 266,651,174 | △126,825,733 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| その他の流動資産 | 496,706 | 629,500 | △132,794 | | | | |
| 固定資産 | 4,756,998,405 | 4,858,175,469 | △101,177,064 | 固定負債 | 1,970,502,928 | 1,875,683,967 | 94,818,961 |
| 基本財産 | 1,001,000,000 | 1,001,000,000 | 0 | 退職給付引当金 | 1,970,502,928 | 1,875,683,967 | 94,818,961 |
| 定期預金 | 2,772,000 | 2,772,000 | 0 | 負債の部合計 | 2,517,776,489 | 2,582,303,430 | △64,526,941 |
| 普通預金 | 9,497,100 | 309,497,100 | △300,000,000 | 純資産の部 | | | |
| 投資有価証券 | 988,730,900 | 688,730,900 | 300,000,000 | 基本金 | 1,001,000,000 | 1,001,000,000 | 0 |
| その他の固定資産 | 3,755,998,405 | 3,857,175,469 | △101,177,064 | 基本金 | 1,001,000,000 | 1,001,000,000 | 0 |
| 車輛運搬具 | 5,523 | 31,776 | △26,253 | 基金 | 1,940,210,860 | 1,974,251,696 | △34,040,836 |
| 器具及び備品 | 440,195 | 173,716 | 266,479 | 運営基金 | 1,940,210,860 | 1,974,251,696 | △34,040,836 |
| 権利 | 510,384 | 510,384 | 0 | その他の積立金 | 18,146,315 | 20,000,000 | △1,853,685 |
| 退職給付引当資産 | 1,795,898,858 | 1,860,757,627 | △64,858,769 | 運営調整積立金 | 18,146,315 | 20,000,000 | △1,853,685 |
| 運営基金積立資産 | 1,940,210,860 | 1,974,251,696 | △34,040,836 | 次期繰越活動増減差額 | 151,330,891 | 103,384,372 | 47,946,519 |
| 運営調整積立資産 | 18,146,315 | 20,000,000 | △1,853,685 | (うち当期活動増減差額) | 11,859,893 | △257,147,096 | 269,006,989 |
| 差入保証金 | 765,000 | 1,429,000 | △664,000 | | | | |
| その他の固定資産 | 21,270 | 21,270 | 0 | | | | |
| | | | | 純資産の部合計 | 3,110,688,066 | 3,098,636,068 | 12,051,998 |
| 資産の部合計 | 5,628,464,555 | 5,680,939,498 | △52,474,943 | 負債及び純資産の部合計 | 5,628,464,555 | 5,680,939,498 | △52,474,943 |

計算書類に対する注記(法人運営拠点区分)

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。また、一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会に加入する嘱託員については掛金を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分

当拠区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 資金収支明細書（別紙3（㊸））
- (3) 事業活動明細書（別紙3（㊹））
- (4) 拠区分におけるサービスク区分の内容

「法人運営」

「研修事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| 定期預金 | 2,772,000 | | | 2,772,000 |
| 普通預金 | 309,497,100 | | 300,000,000 | 9,497,100 |
| 投資有価証券 | 688,730,900 | 300,000,000 | | 988,730,900 |
| 合 計 | 1,001,000,000 | 299,850,000 | 299,850,000 | 1,001,000,000 |

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|------------|------------|---------|
| 車両運搬具 | 1,697,000 | 1,691,477 | 5,523 |
| 器具及び備品 | 23,967,139 | 23,526,944 | 440,195 |
| 権利 | 510,384 | 0 | 510,384 |
| ソフトウェア | 202,650 | 202,650 | 0 |
| 合計 | 26,377,173 | 25,421,071 | 956,102 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 7,028,736 | 0 | 7,028,736 |
| 未収金 | 28,096,062 | 0 | 28,096,062 |
| 未収補助金 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| 合計 | 36,624,798 | 0 | 36,624,798 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|---------|-------------|-------------|------------|
| 第120回国債 | 198,788,720 | 235,340,000 | 36,551,280 |
| 第11回国債 | 49,606,500 | 60,585,000 | 10,978,500 |

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|----------------------|-------------|-------------|------------|
| 第11回国債 | 49,724,098 | 60,585,000 | 10,860,902 |
| 第138回国債 | 99,402,574 | 117,720,000 | 18,317,426 |
| 第139回国債 | 39,496,400 | 47,640,000 | 8,143,600 |
| 第139回国債 | 59,457,253 | 71,460,000 | 12,002,747 |
| 第139回国債 | 198,190,849 | 238,200,000 | 40,009,151 |
| 第140回国債 | 99,778,000 | 120,660,000 | 20,882,000 |
| 第150回共同発行地方債 | 100,000,000 | 102,920,000 | 2,920,000 |
| 平成24年度第4回北海道公債 | 99,961,223 | 103,640,000 | 3,678,777 |
| 平成27年度第9回北海道公債 | 100,000,000 | 102,630,000 | 2,630,000 |
| 第156回神奈川県公債 | 99,996,471 | 100,780,000 | 783,529 |
| 平成27年度第1回新潟県公債 | 100,000,000 | 102,740,000 | 2,740,000 |
| 平成27年度第1回福井県公債 | 100,000,000 | 112,240,000 | 12,240,000 |
| 第465回名古屋市長公債 | 99,950,000 | 101,130,000 | 1,180,000 |
| 第469回名古屋市長公債 | 99,940,000 | 102,290,000 | 2,350,000 |
| 第373回大阪府公債 | 50,000,000 | 52,195,000 | 2,195,000 |
| 第376回大阪府公債 | 100,000,000 | 104,120,000 | 4,120,000 |
| 第123回大阪府公債 | 200,000,000 | 200,520,000 | 520,000 |
| 第401回大阪府公債 | 49,949,612 | 51,280,000 | 1,330,388 |
| 平成20年度第7回大阪市公債 | 100,000,000 | 101,230,000 | 1,230,000 |
| 平成26年度第17回兵庫県公債 | 50,000,000 | 51,220,000 | 1,220,000 |
| 平成27年度第5回兵庫県公債 | 100,000,000 | 104,600,000 | 4,600,000 |
| 平成27年度第5回兵庫県公債 | 100,000,000 | 104,600,000 | 4,600,000 |
| 平成21年度第6回福岡県公債 | 300,000,000 | 368,730,000 | 68,730,000 |
| 平成20年度第1回大分県公債 | 99,960,000 | 100,920,000 | 960,000 |
| 第210回日本高速道路保有債務返済機構債 | 200,000,000 | 234,300,000 | 34,300,000 |

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|----------------------|---------------|---------------|-------------|
| 第235回日本高速道路保有債務返済機構債 | 200,000,000 | 225,260,000 | 25,260,000 |
| 第235回日本高速道路保有債務返済機構債 | 100,000,000 | 112,630,000 | 12,630,000 |
| 第138回名古屋高速道路債券 | 300,000,000 | 299,880,000 | △120,000 |
| 合 計 | 3,544,201,700 | 3,892,045,000 | 347,843,300 |

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|------------------------|--------------|-----------|-----------|---------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 経常経費補助金収入 | 7,284,000 | 7,283,752 | 248 | |
| | 共同募金配分金収入 | 7,284,000 | 7,283,752 | 248 | |
| | 一般募金配分金収入 | 4,208,000 | 4,208,000 | 0 | |
| | 歳末たすけあい配分金収入 | 3,076,000 | 3,075,752 | 248 | |
| | 事業活動収入計(1) | 7,284,000 | 7,283,752 | 248 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 5,196,500 | 5,196,252 | 248 | |
| | 燃料費支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 239,708 | 239,708 | 0 | |
| | 事業用品費支出 | 239,708 | 239,708 | 0 | |
| | 賃借料支出 | 3,074 | 2,826 | 248 | |
| | 車輛費支出 | 1,271 | 1,271 | 0 | |
| | 車輛燃料費支出 | 1,271 | 1,271 | 0 | |
| | 諸謝金支出 | 140,000 | 140,000 | 0 | |
| | 旅費交通費支出 | 9,600 | 9,600 | 0 | |
| | 委員等旅費支出 | 9,600 | 9,600 | 0 | |
| | 印刷製本費支出 | 259,777 | 259,777 | 0 | |
| | 通信運搬費支出 | 1,312,426 | 1,312,426 | 0 | |
| | 広報費支出 | 621,742 | 621,742 | 0 | |
| | 業務委託費支出 | 1,010,208 | 1,010,208 | 0 | |
| 手数料支出 | 18,400 | 18,400 | 0 | | |
| 返還金支出 | 1,580,294 | 1,580,294 | 0 | | |
| 事務費支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 広報費支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 手数料支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 分担金支出 | 50,000 | 50,000 | 0 | | |
| 分担金支出 | 50,000 | 50,000 | 0 | | |
| 助成金支出 | 2,037,500 | 2,037,500 | 0 | | |
| 助成金支出 | 2,037,500 | 2,037,500 | 0 | | |
| その他の助成金支出 | 2,037,500 | 2,037,500 | 0 | | |
| 負担金支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 負担金支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 負担金支出 | 0 | 0 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 7,284,000 | 7,283,752 | 248 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の活動 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| 支出 | | | | | |

共同募金配分金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|------------------|---------------------------------|-------|-------|---------|----|
| よ る 収 支 | | | | | |
| | その他の活動支出計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 0 | 0 | 0 | |
| | 予備費支出(10) | 0 | | 0 | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | |

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|---------------|-----------|------------|-----------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | |
| | 経常経費補助金収益 | 7,283,752 | 7,509,768 | △226,016 |
| | 共同募金配分金収益 | 7,283,752 | 7,509,768 | △226,016 |
| | 一般募金配分金収益 | 4,208,000 | 4,208,000 | 0 |
| | 歳末たすけあい配分金収益 | 3,075,752 | 3,301,768 | △226,016 |
| | サービス活動収益計(1) | 7,283,752 | 7,509,768 | △226,016 |
| | 費用 | | | |
| | 事業費 | 5,196,252 | 5,460,768 | △264,516 |
| | 消耗器具備品費 | 239,708 | 215,710 | 23,998 |
| | 事業用品費 | 239,708 | 215,710 | 23,998 |
| | 賃借料 | 2,826 | 19,302 | △16,476 |
| | 車輛費 | 1,271 | 0 | 1,271 |
| | 車輛燃料費 | 1,271 | 0 | 1,271 |
| | 諸謝金 | 140,000 | 155,000 | △15,000 |
| | 旅費交通費 | 9,600 | 30,930 | △21,330 |
| | 委員等旅費 | 9,600 | 30,930 | △21,330 |
| | 印刷製本費 | 259,777 | 312,237 | △52,460 |
| | 通信運搬費 | 1,312,426 | 1,196 | 1,311,230 |
| | 広報費 | 621,742 | 1,117,934 | △496,192 |
| | 業務委託費 | 1,010,208 | 486,605 | 523,603 |
| 手数料 | 18,400 | 1,216,500 | △1,198,100 | |
| 返還金 | 1,580,294 | 1,905,354 | △325,060 | |
| 事務費 | 0 | 0 | 0 | |
| 手数料 | 0 | 0 | 0 | |
| 分担金費用 | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| 分担金費用 | 50,000 | 50,000 | 0 | |
| 助成金費用 | 2,037,500 | 1,999,000 | 38,500 | |
| 助成金費用 | 2,037,500 | 1,999,000 | 38,500 | |
| その他の助成金費用 | 2,037,500 | 1,999,000 | 38,500 | |
| 減価償却費 | 17,578 | 17,578 | 0 | |
| サービス活動費用計(2) | 7,301,330 | 7,527,346 | △226,016 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △17,578 | △17,578 | 0 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | |
| | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 費用 | | | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △17,578 | △17,578 | 0 | |
| 特別増減の部 | 収益 | | | |
| | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 |
| | 費用 | | | |
| 固定資産売却損・処分損 | 14 | 0 | 14 | |
| 器具及び備品売却損・処分損 | 14 | 0 | 14 | |

共同募金配分金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---|---------------------------|----------|----------|-----------|
| 費用 | | | | |
| | 特別費用計(9) | 14 | 0 | 14 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △14 | 0 | △14 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △17,592 | △17,578 | △14 |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 25,103 | 42,681 | △17,578 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 7,511 | 25,103 | △17,592 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | | 7,511 | 25,103 | △17,592 |

共同募金配分金拠点区分 貸借対照表
平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|-----------|-----------|----------|--------------|-----------|-----------|----------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 3,814,772 | 4,236,838 | △422,066 | 流動負債 | 3,814,772 | 4,236,838 | △422,066 |
| 現金預金 | 3,769,438 | 4,208,447 | △439,009 | 事業未払金 | 2,234,478 | 2,331,484 | △97,006 |
| 未収金 | 12,312 | 11,880 | 432 | 未返還金 | 1,580,294 | 1,905,354 | △325,060 |
| 前払費用 | 33,022 | 16,511 | 16,511 | 預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 拠点区分間借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | 7,511 | 25,103 | △17,592 | 負債の部合計 | 3,814,772 | 4,236,838 | △422,066 |
| その他の固定資産 | 7,511 | 25,103 | △17,592 | 純資産の部 | | | |
| 車輦運搬具 | 7,504 | 15,003 | △7,499 | 国庫補助金等特別積立金 | 0 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 7 | 10,100 | △10,093 | 次期繰越活動増減差額 | 7,511 | 25,103 | △17,592 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △17,592 | △17,578 | △14 |
| | | | | 純資産の部合計 | 7,511 | 25,103 | △17,592 |
| 資産の部合計 | 3,822,283 | 4,261,941 | △439,658 | 負債及び純資産の部合計 | 3,822,283 | 4,261,941 | △439,658 |

計算書類に対する注記（共同募金配分金拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

該当なし

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「共同募金配分金」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし

- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-------|
| 車両運搬具 | 750,000 | 742,496 | 7,504 |
| 器具及び備品 | 1,925,750 | 1,925,743 | 7 |
| 合 計 | 2,675,750 | 2,668,239 | 7,511 |

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|--------|---------------|----------|
| 未収金 | 12,312 | 0 | 12,312 |
| 合 計 | 12,312 | 0 | 12,312 |

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

- 11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|--------------|---------------|-------------|-------------|-------------|------------|--|
| 事業活動による収入 | 經常経費補助金収入 | 284,500,000 | 255,351,893 | 29,148,107 | | |
| | 市補助金収入 | 284,500,000 | 255,351,893 | 29,148,107 | | |
| | その他の市補助金収入 | 284,500,000 | 255,351,893 | 29,148,107 | | |
| | 事業収入 | 10,068,000 | 9,257,500 | 810,500 | | |
| | 利用料収入 | 10,068,000 | 9,257,500 | 810,500 | | |
| | 財産保全サービス利用料収入 | 744,000 | 713,500 | 30,500 | | |
| | 金銭管理サービス利用料収入 | 9,324,000 | 8,544,000 | 780,000 | | |
| | 事業活動収入計(1) | 294,568,000 | 264,609,393 | 29,958,607 | | |
| | 支出 | 人件費支出 | 261,375,000 | 240,148,124 | 21,226,876 | |
| | | 職員給料支出 | 107,114,000 | 104,741,936 | 2,372,064 | |
| 職員俸給支出 | | 91,873,000 | 89,700,697 | 2,172,303 | | |
| 職員諸手当支出 | | 15,241,000 | 15,041,239 | 199,761 | | |
| 職員賞与支出 | | 16,848,000 | 16,846,971 | 1,029 | | |
| 非常勤職員給与支出 | | 116,885,000 | 99,132,457 | 17,752,543 | | |
| 非常勤職員賃金支出 | | 103,997,000 | 87,047,908 | 16,949,092 | | |
| 非常勤職員交通費支出 | | 12,212,000 | 11,779,110 | 432,890 | | |
| 非常勤職員共済費支出 | | 310,000 | 305,439 | 4,561 | | |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | | 366,000 | 0 | 366,000 | | |
| 退職給付支出 | | 782,000 | 757,950 | 24,050 | | |
| 法定福利費支出 | | 19,746,000 | 18,668,810 | 1,077,190 | | |
| 事業費支出 | | 12,903,000 | 7,506,985 | 5,396,015 | | |
| 保険料支出 | | 684,000 | 449,496 | 234,504 | | |
| 賃借料支出 | | 3,174,000 | 2,934,759 | 239,241 | | |
| 車輦費支出 | | 1,550,000 | 403,707 | 1,146,293 | | |
| 車輦燃料費支出 | | 1,200,000 | 403,707 | 796,293 | | |
| 車輦検査費等支出 | | 350,000 | 0 | 350,000 | | |
| 諸謝金支出 | | 5,540,000 | 3,335,900 | 2,204,100 | | |
| 旅費交通費支出 | | 150,000 | 9,770 | 140,230 | | |
| 委員等旅費支出 | | 150,000 | 9,770 | 140,230 | | |
| 印刷製本費支出 | | 81,000 | 20 | 80,980 | | |
| 会議費支出 | | 70,000 | 9,885 | 60,115 | | |
| 他機関との連絡調整費支出 | | 70,000 | 9,885 | 60,115 | | |
| 広報費支出 | | 940,000 | 0 | 940,000 | | |
| 業務委託費支出 | | 584,000 | 324,000 | 260,000 | | |
| 租税公課支出 | | 100,000 | 38,800 | 61,200 | | |
| 雑支出 | | 30,000 | 648 | 29,352 | | |
| 事務費支出 | | 17,967,000 | 15,126,033 | 2,840,967 | | |
| 福利厚生費支出 | | 296,000 | 178,796 | 117,204 | | |
| 健康診断費支出 | | 200,000 | 162,596 | 37,404 | | |
| 互助会費支出 | | 79,000 | 0 | 79,000 | | |
| その他福利厚生費支出 | | 17,000 | 16,200 | 800 | | |
| 旅費交通費支出 | | 279,000 | 175,330 | 103,670 | | |
| 研修研究費支出 | | 562,000 | 249,544 | 312,456 | | |
| 研修研究諸謝金支出 | | 143,000 | 0 | 143,000 | | |
| 研修研究参加費支出 | | 101,000 | 29,324 | 71,676 | | |
| 研修研究旅費支出 | | 318,000 | 220,220 | 97,780 | | |
| 事務消耗品費支出 | | 3,169,000 | 3,041,279 | 127,721 | | |
| 事務用品費支出 | | 1,125,000 | 1,009,010 | 115,990 | | |
| 事務器具什器費支出 | 2,033,000 | 2,032,269 | 731 | | | |
| 資料図書費支出 | 11,000 | 0 | 11,000 | | | |
| 印刷製本費支出 | 1,264,000 | 1,260,440 | 3,560 | | | |
| 水道光熱費支出 | 1,320,000 | 836,557 | 483,443 | | | |
| 燃料費支出 | 10,000 | 8,854 | 1,146 | | | |

日常生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|---------------------------------|--------------|-------------|-------------|------------|---------|--|
| 支出 | 修繕費支出 | 100,000 | 45,468 | 54,532 | | |
| | 通信運搬費支出 | 3,595,000 | 2,820,815 | 774,185 | | |
| | 広報費支出 | 20,000 | 19,008 | 992 | | |
| | 業務委託費支出 | 1,635,000 | 1,091,704 | 543,296 | | |
| | 保守料支出 | 1,551,000 | 1,550,664 | 336 | | |
| | 手数料支出 | 483,000 | 482,947 | 53 | | |
| | 保険料支出 | 132,000 | 19,365 | 112,635 | | |
| | 機器等賃借料支出 | 625,000 | 449,854 | 175,146 | | |
| | 土地・建物賃借料支出 | 2,895,000 | 2,894,112 | 888 | | |
| | 車輦費支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | | |
| | 車輦燃料費支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | | |
| | 雑支出 | 21,000 | 1,296 | 19,704 | | |
| | 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| | 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| | 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | | 292,265,000 | 262,801,142 | 29,463,858 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | 2,303,000 | 1,808,251 | 494,749 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | 固定資産取得支出 | 644,000 | 0 | 644,000 | |
| | | ソフトウェア取得支出 | 644,000 | 0 | 644,000 | |
| | 施設整備等支出計(5) | | 644,000 | 0 | 644,000 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | △644,000 | 0 | △644,000 | | |
| その他の活動による収支 | 拠点区分間繰入金収入 | 1,801,000 | 1,205,749 | 595,251 | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 1,801,000 | 1,205,749 | 595,251 | | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 1,801,000 | 1,205,749 | 595,251 | | |
| | その他の活動収入計(7) | | 1,801,000 | 1,205,749 | 595,251 | |
| | 支出 | 拠点区分間繰入金支出 | 3,447,000 | 3,014,000 | 433,000 | |
| | | 拠点区分間繰入金支出 | 3,447,000 | 3,014,000 | 433,000 | |
| | | 拠点区分間繰入金支出 | 3,447,000 | 3,014,000 | 433,000 | |
| | | その他の活動による支出 | 13,000 | 0 | 13,000 | |
| | | 差入保証金支出 | 13,000 | 0 | 13,000 | |
| | その他の活動支出計(8) | | 3,460,000 | 3,014,000 | 446,000 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | △1,659,000 | △1,808,251 | 149,251 | | |
| 予備費支出(10) | | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 0 | 0 | | |

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|---------------|-------------|-------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 経常経費補助金収益 | 255,351,893 | 242,321,033 | 13,030,860 |
| | 市補助金収益 | 255,351,893 | 242,321,033 | 13,030,860 |
| | その他の市補助金収益 | 255,351,893 | 242,321,033 | 13,030,860 |
| | 事業収益 | 9,257,500 | 8,504,750 | 752,750 |
| | 利用料収益 | 9,257,500 | 8,504,750 | 752,750 |
| | 財産保全サービス利用料収益 | 713,500 | 666,750 | 46,750 |
| | 金銭管理サービス利用料収益 | 8,544,000 | 7,838,000 | 706,000 |
| | サービス活動収益計(1) | 264,609,393 | 250,825,783 | 13,783,610 |
| 費用 | 人件費 | 246,444,427 | 228,409,634 | 18,034,793 |
| | 職員給料 | 104,741,936 | 102,558,253 | 2,183,683 |
| | 職員俸給 | 89,700,697 | 88,737,440 | 963,257 |
| | 職員諸手当 | 15,041,239 | 13,820,813 | 1,220,426 |
| | 職員賞与 | 16,846,971 | 16,193,208 | 653,763 |
| | 賞与引当金繰入 | 6,296,303 | 0 | 6,296,303 |
| | 非常勤職員給与 | 99,132,457 | 90,446,352 | 8,686,105 |
| | 非常勤職員賃金 | 87,047,908 | 79,558,822 | 7,489,086 |
| | 非常勤職員交通費 | 11,779,110 | 10,887,530 | 891,580 |
| | 非常勤職員共済費 | 305,439 | 0 | 305,439 |
| | 退職給付費用 | 757,950 | 767,250 | △9,300 |
| | 法定福利費 | 18,668,810 | 18,444,571 | 224,239 |
| | 事業費 | 7,506,985 | 7,403,365 | 103,620 |
| | 保険料 | 449,496 | 554,133 | △104,637 |
| | 賃借料 | 2,934,759 | 2,784,760 | 149,999 |
| | 車両費 | 403,707 | 452,054 | △48,347 |
| | 車両燃料費 | 403,707 | 336,576 | 67,131 |
| | 車両検査費等 | 0 | 115,478 | △115,478 |
| | 諸謝金 | 3,335,900 | 2,927,600 | 408,300 |
| | 旅費交通費 | 9,770 | 22,030 | △12,260 |
| | 委員等旅費 | 9,770 | 22,030 | △12,260 |
| | 印刷製本費 | 20 | 20 | 0 |
| | 会議費 | 9,885 | 9,038 | 847 |
| | 他機関との連絡調整費 | 9,885 | 9,038 | 847 |
| | 広報費 | 0 | 281,880 | △281,880 |
| | 業務委託費 | 324,000 | 324,000 | 0 |
| | 租税公課 | 38,800 | 47,850 | △9,050 |
| | 雑費 | 648 | 0 | 648 |
| | 事務費 | 15,126,033 | 13,909,480 | 1,216,553 |
| | 福利厚生費 | 178,796 | 188,478 | △9,682 |
| | 健康診断費 | 162,596 | 172,926 | △10,330 |
| | その他福利厚生費 | 16,200 | 15,552 | 648 |
| | 旅費交通費 | 175,330 | 253,660 | △78,330 |
| | 研修研究費 | 249,544 | 258,680 | △9,136 |
| | 研修研究参加費 | 29,324 | 55,740 | △26,416 |
| | 研修研究旅費 | 220,220 | 202,940 | 17,280 |
| | 事務消耗品費 | 3,041,279 | 1,763,345 | 1,277,934 |
| | 事務用品費 | 1,009,010 | 1,124,937 | △115,927 |
| | 事務器具什器費 | 2,032,269 | 637,788 | 1,394,481 |
| | 資料図書費 | 0 | 620 | △620 |
| 印刷製本費 | 1,260,440 | 824,074 | 436,366 | |
| 水道光熱費 | 836,557 | 769,977 | 66,580 | |
| 燃料費 | 8,854 | 4,731 | 4,123 | |
| 修繕費 | 45,468 | 58,649 | △13,181 | |
| 通信運搬費 | 2,820,815 | 2,497,158 | 323,657 | |

日常生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|---|---------------------------|------------|-------------|-------------|------------|
| 費用 | 広報費 | 19,008 | 19,008 | 0 | |
| | 業務委託費 | 1,091,704 | 2,209,577 | △1,117,873 | |
| | 保守料 | 1,550,664 | 1,479,924 | 70,740 | |
| | 手数料 | 482,947 | 291,290 | 191,657 | |
| | 保険料 | 19,365 | 20,957 | △1,592 | |
| | 機器等賃借料 | 449,854 | 375,860 | 73,994 | |
| | 土地・建物賃借料 | 2,894,112 | 2,894,112 | 0 | |
| | 雑費 | 1,296 | 0 | 1,296 | |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | 減価償却費 | 1,448,825 | 1,579,200 | △130,375 | |
| | サービス活動費用計(2) | | 270,546,270 | 251,321,679 | 19,224,591 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | △5,936,877 | △495,896 | △5,440,981 |
| サービス活動外増減の部 | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | △5,936,877 | △495,896 | △5,440,981 | |
| 特別増減の部 | 拠点区分間繰入金収益 | 1,205,749 | 2,004,696 | △798,947 | |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 1,205,749 | 2,004,696 | △798,947 | |
| | 拠点区分間繰入金収益 | 1,205,749 | 2,004,696 | △798,947 | |
| | 特別収益計(8) | | 1,205,749 | 2,004,696 | △798,947 |
| | 固定資産売却損・処分損 | 1 | 1 | 0 | |
| | 車輛運搬具売却損・処分損 | 0 | 1 | △1 | |
| | 器具及び備品売却損・処分損 | 1 | 0 | 1 | |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 3,014,000 | 3,088,000 | △74,000 | |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 3,014,000 | 3,088,000 | △74,000 | |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 3,014,000 | 3,088,000 | △74,000 | |
| 特別費用計(9) | | 3,014,001 | 3,088,001 | △74,000 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | △1,808,252 | △1,083,305 | △724,947 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △7,745,129 | △1,579,201 | △6,165,928 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 1,675,013 | 3,254,214 | △1,579,201 | |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △6,070,116 | 1,675,013 | △7,745,129 | |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 | |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | | △6,070,116 | 1,675,013 | △7,745,129 | |

日常生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 40,307,643 | 44,564,419 | △4,256,776 | 流動負債 | 46,603,946 | 44,564,419 | 2,039,527 |
| 現金預金 | 36,005,845 | 39,550,041 | △3,544,196 | 事業未払金 | 9,194,409 | 721,427 | 8,472,982 |
| 事業未収金 | 2,489,750 | 2,407,000 | 82,750 | その他の未払金 | 29,148,107 | 33,953,967 | △4,805,860 |
| 未収金 | 28,183 | 2,006,310 | △1,978,127 | 未払費用 | 1,965,127 | 9,888,775 | △7,923,648 |
| 立替金 | 10,123 | 7,873 | 2,250 | 預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 前払金 | 702 | 0 | 702 | 前受金 | 0 | 250 | △250 |
| 前払費用 | 567,291 | 593,195 | △25,904 | 賞与引当金 | 6,296,303 | 0 | 6,296,303 |
| 拠点区分間貸付金 | 1,205,749 | 0 | 1,205,749 | 負債の部合計 | 46,603,946 | 44,564,419 | 2,039,527 |
| 固定資産 | 226,187 | 1,675,013 | △1,448,826 | 純資産の部 | | | |
| その他の固定資産 | 226,187 | 1,675,013 | △1,448,826 | 次期繰越活動増減差額 | △6,070,116 | 1,675,013 | △7,745,129 |
| 車輜運搬具 | 1 | 1 | 0 | (うち当期活動増減差額) | △7,745,129 | △1,579,201 | △6,165,928 |
| 器具及び備品 | 204,576 | 219,277 | △14,701 | | | | |
| ソフトウェア | 0 | 1,434,125 | △1,434,125 | | | | |
| 差入保証金 | 12,960 | 12,960 | 0 | | | | |
| その他の固定資産 | 8,650 | 8,650 | 0 | 純資産の部合計 | △6,070,116 | 1,675,013 | △7,745,129 |
| 資産の部合計 | 40,533,830 | 46,239,432 | △5,705,602 | 負債及び純資産の部合計 | 40,533,830 | 46,239,432 | △5,705,602 |

計算書類に対する注記（日常生活自立支援事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウェア

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分における作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「日常生活自立支援事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|---------|
| 車両運搬具 | 630,000 | 629,999 | 1 |
| 器具及び備品 | 1,414,000 | 1,209,423 | 204,577 |
| ソフトウェア | 7,822,500 | 7,822,500 | 0 |
| 合 計 | 9,236,500 | 9,031,923 | 204,577 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 事業未収金 | 2,489,750 | 0 | 2,489,750 |
| 未収金 | 28,183 | 0 | 28,183 |
| 合 計 | 2,517,933 | 0 | 2,517,933 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|--------------|------------|-------------|-------------|-------------|---------|--|
| 事業活動による収入 | 受託金収入 | 136,749,000 | 136,749,000 | 0 | | |
| | 市受託金収入 | 136,612,000 | 136,612,000 | 0 | | |
| | 市受託金収入 | 136,612,000 | 136,612,000 | 0 | | |
| | その他の受託金収入 | 137,000 | 137,000 | 0 | | |
| | その他の受託金収入 | 137,000 | 137,000 | 0 | | |
| | 事業収入 | 2,238,000 | 1,727,843 | 510,157 | | |
| | 参加費収入 | 2,097,000 | 1,626,450 | 470,550 | | |
| | その他の参加費収入 | 2,097,000 | 1,626,450 | 470,550 | | |
| | 利用料収入 | 141,000 | 101,393 | 39,607 | | |
| | 公衆電話利用料収入 | 1,000 | 1,410 | △410 | | |
| | その他の利用料収入 | 140,000 | 99,983 | 40,017 | | |
| | 事業活動収入計(1) | | 138,987,000 | 138,476,843 | 510,157 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 60,129,000 | 59,916,065 | 212,935 | |
| | | 職員給料支出 | 38,331,000 | 38,191,625 | 139,375 | |
| 職員俸給支出 | | 32,007,000 | 31,909,040 | 97,960 | | |
| 職員手当支出 | | 6,324,000 | 6,282,585 | 41,415 | | |
| 職員賞与支出 | | 8,166,000 | 8,160,851 | 5,149 | | |
| 非常勤職員給与支出 | | 6,216,000 | 6,187,766 | 28,234 | | |
| 非常勤職員賃金支出 | | 5,622,000 | 5,619,097 | 2,903 | | |
| 非常勤職員交通費支出 | | 299,000 | 298,350 | 650 | | |
| 非常勤職員共済費支出 | | 273,000 | 270,319 | 2,681 | | |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | | 22,000 | 0 | 22,000 | | |
| 退職給付支出 | | 172,000 | 167,400 | 4,600 | | |
| 法定福利費支出 | | 7,244,000 | 7,208,423 | 35,577 | | |
| 事業費支出 | | 16,849,000 | 15,598,120 | 1,250,880 | | |
| 給食費支出 | | 1,221,000 | 1,075,620 | 145,380 | | |
| 保健衛生費支出 | | 15,000 | 7,572 | 7,428 | | |
| 燃料費支出 | | 20,000 | 16,668 | 3,332 | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 2,590,000 | 2,265,623 | 324,377 | | |
| 事業用品費支出 | | 2,440,000 | 2,197,799 | 242,201 | | |
| 事業用器具什器費支出 | | 150,000 | 67,824 | 82,176 | | |
| 保険料支出 | | 332,000 | 217,073 | 114,927 | | |
| 賃借料支出 | | 270,000 | 266,023 | 3,977 | | |
| 車両費支出 | | 44,000 | 41,979 | 2,021 | | |
| 車両燃料費支出 | | 29,000 | 28,587 | 413 | | |
| 車両検査費等支出 | | 15,000 | 13,392 | 1,608 | | |
| 諸謝金支出 | | 6,026,000 | 5,595,500 | 430,500 | | |
| 旅費交通費支出 | | 916,000 | 745,830 | 170,170 | | |
| 委員等旅費支出 | | 916,000 | 745,830 | 170,170 | | |
| 修繕費支出 | | 1,632,000 | 1,631,270 | 730 | | |
| 会議費支出 | | 3,000 | 1,136 | 1,864 | | |
| 交流会等経費支出 | | 3,000 | 1,136 | 1,864 | | |
| 業務委託費支出 | | 3,709,000 | 3,673,926 | 35,074 | | |
| 手数料支出 | | 2,000 | 2,000 | 0 | | |
| 租税公課支出 | | 23,000 | 22,900 | 100 | | |
| 諸会費支出 | 46,000 | 35,000 | 11,000 | | | |
| 事務費支出 | 64,713,000 | 60,677,009 | 4,035,991 | | | |
| 福利厚生費支出 | 115,000 | 105,545 | 9,455 | | | |
| 健康診断費支出 | 59,000 | 58,320 | 680 | | | |
| 互助会費支出 | 50,000 | 41,393 | 8,607 | | | |
| その他福利厚生費支出 | 6,000 | 5,832 | 168 | | | |
| 職員被服費支出 | 50,000 | 49,032 | 968 | | | |
| 旅費交通費支出 | 62,000 | 34,770 | 27,230 | | | |

とだがわこどもランド拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-------------|---------------------------------|-------------|-------------|------------|----|
| 支出 | 研修研究費支出 | 30,000 | 24,600 | 5,400 | |
| | 研修研究参加費支出 | 30,000 | 24,600 | 5,400 | |
| | 事務消耗品費支出 | 716,000 | 714,840 | 1,160 | |
| | 事務用品費支出 | 568,000 | 567,568 | 432 | |
| | 事務器具什器費支出 | 138,000 | 137,840 | 160 | |
| | 資料図書費支出 | 10,000 | 9,432 | 568 | |
| | 印刷製本費支出 | 206,000 | 205,548 | 452 | |
| | 水道光熱費支出 | 18,300,000 | 15,742,453 | 2,557,547 | |
| | 修繕費支出 | 13,921,000 | 13,920,604 | 396 | |
| | 通信運搬費支出 | 862,000 | 854,132 | 7,868 | |
| | 広報費支出 | 1,188,000 | 987,120 | 200,880 | |
| | 業務委託費支出 | 19,496,000 | 18,813,810 | 682,190 | |
| | 保守料支出 | 8,947,000 | 8,410,608 | 536,392 | |
| | 手数料支出 | 212,000 | 211,030 | 970 | |
| | 保険料支出 | 192,000 | 190,220 | 1,780 | |
| | 機器等賃借料支出 | 372,000 | 371,097 | 903 | |
| | 土地・建物賃借料支出 | 5,000 | 4,400 | 600 | |
| | 租税公課支出 | 38,000 | 37,200 | 800 | |
| | 雑支出 | 1,000 | 0 | 1,000 | |
| | 事業活動支出計(2) | 141,691,000 | 136,191,194 | 5,499,806 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △2,704,000 | 2,285,649 | △4,989,649 | |
| 施設整備等による収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等による支出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収入 | | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による支出 | 拠点区分間繰入金支出 | 1,555,000 | 1,555,000 | 0 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 1,555,000 | 1,555,000 | 0 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 1,555,000 | 1,555,000 | 0 | |
| | その他の活動支出計(8) | 1,555,000 | 1,555,000 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △1,555,000 | △1,555,000 | 0 | |
| | 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △4,259,000 | 730,649 | △4,989,649 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | 4,259,000 | 4,128,831 | 130,169 | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 4,859,480 | △4,859,480 | |

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|--------------|-------------|-------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 受託金収益 | 136,749,000 | 136,749,000 | 0 |
| | 市受託金収益 | 136,612,000 | 136,612,000 | 0 |
| | 市受託金収益 | 136,612,000 | 136,612,000 | 0 |
| | その他の受託金収益 | 137,000 | 137,000 | 0 |
| | その他の受託金収益 | 137,000 | 137,000 | 0 |
| | 事業収益 | 1,727,843 | 1,942,760 | △214,917 |
| | 参加費収益 | 1,626,450 | 1,808,100 | △181,650 |
| | その他の参加費収益 | 1,626,450 | 1,808,100 | △181,650 |
| | 利用料収益 | 101,393 | 134,660 | △33,267 |
| | 公衆電話利用料収益 | 1,410 | 2,074 | △664 |
| | その他の利用料収益 | 99,983 | 132,586 | △32,603 |
| | サービス活動収益計(1) | 138,476,843 | 138,691,760 | △214,917 |
| | 費用 | 人件費 | 62,209,915 | 57,040,426 |
| 職員給料 | | 38,191,625 | 34,692,325 | 3,499,300 |
| 職員俸給 | | 31,909,040 | 28,818,195 | 3,090,845 |
| 職員諸手当 | | 6,282,585 | 5,874,130 | 408,455 |
| 職員賞与 | | 8,160,851 | 7,394,768 | 766,083 |
| 賞与引当金繰入 | | 2,293,850 | 0 | 2,293,850 |
| 非常勤職員給与 | | 6,187,766 | 8,243,391 | △2,055,625 |
| 非常勤職員賃金 | | 5,619,097 | 7,220,541 | △1,601,444 |
| 非常勤職員交通費 | | 298,350 | 361,687 | △63,337 |
| 非常勤職員共済費 | | 270,319 | 657,100 | △386,781 |
| 非常勤職員福利厚生費 | | 0 | 4,063 | △4,063 |
| 退職給付費用 | | 167,400 | 167,400 | 0 |
| 法定福利費 | | 7,208,423 | 6,542,542 | 665,881 |
| 事業費 | | 15,598,120 | 17,245,182 | △1,647,062 |
| 給食費 | | 1,075,620 | 1,095,122 | △19,502 |
| 保健衛生費 | | 7,572 | 13,351 | △5,779 |
| 燃料費 | | 16,668 | 11,592 | 5,076 |
| 消耗器具備品費 | | 2,265,623 | 2,981,726 | △716,103 |
| 事業用品費 | | 2,197,799 | 2,166,069 | 31,730 |
| 事業用器具什器費 | | 67,824 | 815,657 | △747,833 |
| 保険料 | | 217,073 | 273,133 | △56,060 |
| 賃借料 | | 266,023 | 529,200 | △263,177 |
| 車輛費 | | 41,979 | 34,921 | 7,058 |
| 車輛燃料費 | | 28,587 | 21,921 | 6,666 |
| 車輛検査費等 | | 13,392 | 13,000 | 392 |
| 諸謝金 | | 5,595,500 | 6,091,900 | △496,400 |
| 旅費交通費 | | 745,830 | 787,430 | △41,600 |
| 委員等旅費 | | 745,830 | 787,430 | △41,600 |
| 修繕費 | | 1,631,270 | 1,336,824 | 294,446 |
| 会議費 | | 1,136 | 478 | 658 |
| 交流会等経費 | | 1,136 | 478 | 658 |
| 業務委託費 | | 3,673,926 | 4,047,305 | △373,379 |
| 手数料 | | 2,000 | 0 | 2,000 |
| 租税公課 | | 22,900 | 7,200 | 15,700 |
| 諸会費 | | 35,000 | 35,000 | 0 |
| 事務費 | | 60,677,009 | 60,691,783 | △14,774 |
| 福利厚生費 | | 105,545 | 90,501 | 15,044 |
| 健康診断費 | | 58,320 | 50,439 | 7,881 |
| 互助会費 | | 41,393 | 35,526 | 5,867 |
| その他福利厚生費 | | 5,832 | 4,536 | 1,296 |
| 職員被服費 | 49,032 | 70,999 | △21,967 | |

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|-----------------------|---------------------------|-------------|-------------|------------|
| 費用 | 旅費交通費 | 34,770 | 14,910 | 19,860 |
| | 研修研究費 | 24,600 | 0 | 24,600 |
| | 研修研究参加費 | 24,600 | 0 | 24,600 |
| | 事務消耗品費 | 714,840 | 475,833 | 239,007 |
| | 事務用品費 | 567,568 | 412,833 | 154,735 |
| | 事務器具什器費 | 137,840 | 53,568 | 84,272 |
| | 資料図書費 | 9,432 | 9,432 | 0 |
| | 印刷製本費 | 205,548 | 161,659 | 43,889 |
| | 水道光熱費 | 15,742,453 | 15,896,140 | △153,687 |
| | 修繕費 | 13,920,604 | 13,918,012 | 2,592 |
| | 通信運搬費 | 854,132 | 864,774 | △10,642 |
| | 広報費 | 987,120 | 1,207,440 | △220,320 |
| | 業務委託費 | 18,813,810 | 18,965,767 | △151,957 |
| | 保守料 | 8,410,608 | 8,450,568 | △39,960 |
| | 手数料 | 211,030 | 199,664 | 11,366 |
| | 保険料 | 190,220 | 190,220 | 0 |
| | 機器等賃借料 | 371,097 | 182,476 | 188,621 |
| | 土地・建物賃借料 | 4,400 | 2,000 | 2,400 |
| | 租税公課 | 37,200 | 0 | 37,200 |
| | 雑費 | 0 | 820 | △820 |
| 減価償却費 | 361,701 | 361,701 | 0 | |
| サービス活動費用計(2) | | 138,846,745 | 135,339,092 | 3,507,653 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | △369,902 | 3,352,668 | △3,722,570 |
| サービス活動外増減の部 | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | △369,902 | 3,352,668 | △3,722,570 |
| 特別増減の部 | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 1,555,000 | 1,544,000 | 11,000 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 1,555,000 | 1,544,000 | 11,000 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 1,555,000 | 1,544,000 | 11,000 |
| | 特別費用計(9) | 1,555,000 | 1,544,000 | 11,000 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | △1,555,000 | △1,544,000 | △11,000 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △1,924,902 | 1,808,668 | △3,733,570 |
| 繰越活動 | 前期繰越活動増減差額(12) | 5,313,000 | 3,504,332 | 1,808,668 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 3,388,098 | 5,313,000 | △1,924,902 |

とだがわこどもランド拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

3 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|--------|---|-----------|-----------|------------|
| 増減差額の部 | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 3,388,098 | 5,313,000 | △1,924,902 |

とだがわこどもランド拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|----------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 12,255,680 | 13,350,760 | △1,095,080 | 流動負債 | 9,690,050 | 9,221,929 | 468,121 |
| 現金預金 | 11,907,171 | 13,013,945 | △1,106,774 | 事業未払金 | 4,831,892 | 5,689,002 | △857,110 |
| 事業未収金 | 25,120 | 30,688 | △5,568 | 未払費用 | 2,520,332 | 3,490,398 | △970,066 |
| 未収金 | 55,029 | 27,561 | 27,468 | 預り金 | 43,976 | 42,529 | 1,447 |
| 前払金 | 10,800 | 21,432 | △10,632 | 賞与引当金 | 2,293,850 | 0 | 2,293,850 |
| 前払費用 | 257,560 | 257,134 | 426 | 負債の部合計 | 9,690,050 | 9,221,929 | 468,121 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 固定資産 | 822,468 | 1,184,169 | △361,701 | 純資産の部 | | | |
| その他の固定資産 | 822,468 | 1,184,169 | △361,701 | 次期繰越活動増減差額 | 3,388,098 | 5,313,000 | △1,924,902 |
| 車輜運搬具 | 813,838 | 1,175,539 | △361,701 | (うち当期活動増減差額) | △1,924,902 | 1,808,668 | △3,733,570 |
| その他の固定資産 | 8,630 | 8,630 | 0 | 純資産の部合計 | 3,388,098 | 5,313,000 | △1,924,902 |
| 資産の部合計 | 13,078,148 | 14,534,929 | △1,456,781 | 負債及び純資産の部合計 | 13,078,148 | 14,534,929 | △1,456,781 |

計算書類に対する注記（とだがわこどもランド拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容

「とだがわごどもランド」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|-------|-----------|---------|---------|
| 車両運搬具 | 1,808,509 | 994,671 | 813,838 |
| 合 計 | 1,808,509 | 994,671 | 813,838 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|--------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 25,120 | | 25,120 |
| 未収金 | 55,029 | 0 | 55,029 |
| 合計 | 80,149 | 0 | 80,149 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|--|
| 事業活動による収入 | 寄附金収入 | 30,000,000 | 8,334,097 | 21,665,903 | | |
| | 寄附金収入 | 30,000,000 | 8,334,097 | 21,665,903 | | |
| | 経常経費補助金収入 | 0 | 2,000,000 | △2,000,000 | | |
| | 市補助金収入 | 0 | 2,000,000 | △2,000,000 | | |
| | その他の市補助金収入 | 0 | 2,000,000 | △2,000,000 | | |
| | 事業収入 | 40,000 | 40,000 | 0 | | |
| | 参加費収入 | 40,000 | 40,000 | 0 | | |
| | 研修参加費収入 | 0 | 40,000 | △40,000 | | |
| | その他の参加費収入 | 40,000 | 0 | 40,000 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 32,620,000 | 32,238,255 | 381,745 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 32,620,000 | 32,238,255 | 381,745 | | |
| | 福祉基金運用利息収入 | 32,620,000 | 32,238,255 | 381,745 | | |
| | その他の収入 | 0 | 42,505 | △42,505 | | |
| | 雑収入 | 0 | 42,505 | △42,505 | | |
| | 雑収入 | 0 | 42,505 | △42,505 | | |
| | 事業活動収入計(1) | | 62,660,000 | 42,654,857 | 20,005,143 | |
| | 支出 | 事業費支出 | 4,567,000 | 2,227,444 | 2,339,556 | |
| | | 消耗器具備品費支出 | 96,000 | 71,227 | 24,773 | |
| | | 事業用品費支出 | 96,000 | 71,227 | 24,773 | |
| | | 保険料支出 | 14,000 | 6,360 | 7,640 | |
| 賃借料支出 | | 72,000 | 71,350 | 650 | | |
| 諸謝金支出 | | 469,000 | 461,486 | 7,514 | | |
| 旅費交通費支出 | | 58,000 | 6,200 | 51,800 | | |
| 役職員旅費支出 | | 3,000 | 2,570 | 430 | | |
| 委員等旅費支出 | | 55,000 | 3,630 | 51,370 | | |
| 研修研究費支出 | | 10,000 | 8,000 | 2,000 | | |
| 研修研究参加費支出 | | 10,000 | 8,000 | 2,000 | | |
| 印刷製本費支出 | | 1,419,000 | 807,113 | 611,887 | | |
| 修繕費支出 | | 3,000 | 1,400 | 1,600 | | |
| 通信運搬費支出 | | 695,000 | 615,091 | 79,909 | | |
| 会議費支出 | | 69,000 | 21,580 | 47,420 | | |
| 他機関との連絡調整費支出 | | 52,000 | 4,716 | 47,284 | | |
| 交流会等経費支出 | | 17,000 | 16,864 | 136 | | |
| 広報費支出 | | 861,000 | 0 | 861,000 | | |
| 業務委託費支出 | | 394,000 | 150,637 | 243,363 | | |
| 手数料支出 | | 400,000 | 0 | 400,000 | | |
| 諸会費支出 | | 7,000 | 7,000 | 0 | | |
| 事務費支出 | | 1,102,000 | 1,034,619 | 67,381 | | |
| 事務消耗品費支出 | | 180,000 | 170,032 | 9,968 | | |
| 事務用品費支出 | | 180,000 | 170,032 | 9,968 | | |
| 印刷製本費支出 | | 173,000 | 172,130 | 870 | | |
| 通信運搬費支出 | | 26,000 | 25,786 | 214 | | |
| 広報費支出 | | 483,000 | 431,578 | 51,422 | | |
| 業務委託費支出 | | 14,000 | 9,461 | 4,539 | | |
| 手数料支出 | | 213,000 | 212,632 | 368 | | |
| 保険料支出 | | 6,000 | 6,000 | 0 | | |
| 土地・建物賃借料支出 | | 7,000 | 7,000 | 0 | | |
| 助成金支出 | | 87,864,000 | 82,077,699 | 5,786,301 | | |
| 助成金支出 | 87,864,000 | 82,077,699 | 5,786,301 | | | |
| 区社協その他助成金支出 | 77,524,000 | 73,028,107 | 4,495,893 | | | |
| その他の助成金支出 | 10,340,000 | 9,049,592 | 1,290,408 | | | |
| 事業活動支出計(2) | | 93,533,000 | 85,339,762 | 8,193,238 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | △30,873,000 | △42,684,905 | 11,811,905 | | |
| 収入 | | | | | | |

福祉基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---|------------------------|------------|-------------|------------|----|
| 設 整 備 等 に よ る 収 入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | |
| 支 出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入 | 基金積立資産取崩収入 | 60,873,000 | 51,019,002 | 9,853,998 | |
| | 福祉基金積立資産取崩収入 | 60,873,000 | 51,019,002 | 9,853,998 | |
| | 福祉基金積立資産取崩収入 | 60,873,000 | 51,019,002 | 9,853,998 | |
| | その他の活動収入計(7) | 60,873,000 | 51,019,002 | 9,853,998 | |
| | 基金積立資産支出 | 30,000,000 | 8,334,097 | 21,665,903 | |
| | 福祉基金積立支出 | 30,000,000 | 8,334,097 | 21,665,903 | |
| | 福祉基金積立支出 | 30,000,000 | 8,334,097 | 21,665,903 | |
| その他の活動支出計(8) | 30,000,000 | 8,334,097 | 21,665,903 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 30,873,000 | 42,684,905 | △11,811,905 | | |
| 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|-----------------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| サービス活動増減の部 | 寄附金収益 | 8,334,097 | 21,494,784 | △13,160,687 | |
| | 寄附金収益 | 8,334,097 | 21,494,784 | △13,160,687 | |
| | 経常経費補助金収益 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| | 市補助金収益 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| | その他の市補助金収益 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | |
| | 事業収益 | 40,000 | 39,000 | 1,000 | |
| | 参加費収益 | 40,000 | 39,000 | 1,000 | |
| | 研修参加費収益 | 40,000 | 39,000 | 1,000 | |
| | サービス活動収益計(1) | | 10,374,097 | 23,533,784 | △13,159,687 |
| | 費用 | 事業費 | 2,227,444 | 3,091,501 | △864,057 |
| 消耗器具備品費 | | 71,227 | 56,718 | 14,509 | |
| 事業用品費 | | 71,227 | 56,718 | 14,509 | |
| 保険料 | | 6,360 | 6,990 | △630 | |
| 賃借料 | | 71,350 | 110,030 | △38,680 | |
| 諸謝金 | | 461,486 | 435,170 | 26,316 | |
| 旅費交通費 | | 6,200 | 5,120 | 1,080 | |
| 役職員旅費 | | 2,570 | 0 | 2,570 | |
| 委員等旅費 | | 3,630 | 5,120 | △1,490 | |
| 研修研究費 | | 8,000 | 13,000 | △5,000 | |
| 研修研究参加費 | | 8,000 | 13,000 | △5,000 | |
| 印刷製本費 | | 807,113 | 760,194 | 46,919 | |
| 修繕費 | | 1,400 | 4,250 | △2,850 | |
| 通信運搬費 | | 615,091 | 529,263 | 85,828 | |
| 会議費 | | 21,580 | 19,462 | 2,118 | |
| 他機関との連絡調整費 | | 4,716 | 14,898 | △10,182 | |
| 交流会等経費 | | 16,864 | 4,564 | 12,300 | |
| 広報費 | | 0 | 868,000 | △868,000 | |
| 業務委託費 | | 150,637 | 274,576 | △123,939 | |
| 手数料 | | 0 | 1,728 | △1,728 | |
| 諸会費 | | 7,000 | 7,000 | 0 | |
| 事務費 | | 1,034,619 | 857,906 | 176,713 | |
| 研修研究費 | | 0 | 1,620 | △1,620 | |
| 研修研究参加費 | | 0 | 1,620 | △1,620 | |
| 事務消耗品費 | | 170,032 | 115,390 | 54,642 | |
| 事務用品費 | | 170,032 | 114,850 | 55,182 | |
| 資料図書費 | | 0 | 540 | △540 | |
| 印刷製本費 | | 172,130 | 70,740 | 101,390 | |
| 通信運搬費 | | 25,786 | 18,532 | 7,254 | |
| 広報費 | | 431,578 | 568,080 | △136,502 | |
| 業務委託費 | | 9,461 | 960 | 8,501 | |
| 手数料 | | 212,632 | 69,794 | 142,838 | |
| 保険料 | | 6,000 | 6,090 | △90 | |
| 土地・建物賃借料 | | 7,000 | 6,700 | 300 | |
| 助成金費用 | | 82,077,699 | 79,080,434 | 2,997,265 | |
| 助成金費用 | 82,077,699 | 79,080,434 | 2,997,265 | | |
| 区社協その他助成金費用 | 73,028,107 | 73,374,138 | △346,031 | | |
| その他の助成金費用 | 9,049,592 | 5,706,296 | 3,343,296 | | |
| 基金組入額 | 8,624,267 | 21,911,367 | △13,287,100 | | |
| 福祉基金組入額 | 8,624,267 | 21,911,367 | △13,287,100 | | |
| サービス活動費用計(2) | | 93,964,029 | 104,941,208 | △10,977,179 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | △83,589,932 | △81,407,424 | △2,182,508 | |
| サービス収益 | 受取利息配当金収益 | 32,528,425 | 36,766,207 | △4,237,782 | |
| | 受取利息配当金収益 | 32,528,425 | 36,766,207 | △4,237,782 | |

福祉基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---|---------------------------|-------------|-------------|------------|
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | |
| | 福祉基金運用利息収益 | 32,528,425 | 36,766,207 | △4,237,782 |
| | その他のサービス活動外収益 | 42,505 | 139,846 | △97,341 |
| | 雑収益 | 42,505 | 139,846 | △97,341 |
| | サービス活動外収益計(4) | 32,570,930 | 36,906,053 | △4,335,123 |
| サービス活動外増減の部 | 費用 | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 32,570,930 | 36,906,053 | △4,335,123 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | △51,019,002 | △44,501,371 | △6,517,631 |
| 特別増減の部 | 収益 | | | |
| | その他の特別収益 | 0 | 1 | △1 |
| | その他の特別収益 | 0 | 1 | △1 |
| | 特別収益計(8) | 0 | 1 | △1 |
| 特別増減の部 | 費用 | | | |
| | 特別費用計(9) | 0 | 0 | 0 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 0 | 1 | △1 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △51,019,002 | △44,501,370 | △6,517,632 |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △51,019,002 | △44,501,370 | △6,517,632 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 51,019,002 | 44,501,370 | 6,517,632 |
| | 福祉基金取崩額 | 51,019,002 | 44,501,370 | 6,517,632 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | | 0 | 0 | 0 |

福祉基金拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

| 資 産 の 部 | | | | 負 債 の 部 | | | |
|----------|---------------|---------------|-------------|--------------|---------------|---------------|-------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 2,178,437 | 2,563,843 | △385,406 | 流動負債 | 2,178,437 | 2,563,843 | △385,406 |
| 現金預金 | 0 | 152,078 | △152,078 | 事業未払金 | 2,178,437 | 2,563,843 | △385,406 |
| 未収金 | 178,437 | 411,765 | △233,328 | 預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 未収補助金 | 2,000,000 | 2,000,000 | 0 | 拠点区分間借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 負債の部合計 | 2,178,437 | 2,563,843 | △385,406 |
| 固定資産 | 3,642,848,250 | 3,685,242,985 | △42,394,735 | 純資産の部 | | | |
| その他の固定資産 | 3,642,848,250 | 3,685,242,985 | △42,394,735 | 基金 | 3,642,848,250 | 3,685,242,985 | △42,394,735 |
| 福祉基金積立資産 | 3,642,848,250 | 3,685,242,985 | △42,394,735 | 福祉基金 | 3,642,848,250 | 3,685,242,985 | △42,394,735 |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △51,019,002 | △44,501,370 | △6,517,632 |
| | | | | 純資産の部合計 | 3,642,848,250 | 3,685,242,985 | △42,394,735 |
| 資産の部合計 | 3,645,026,687 | 3,687,806,828 | △42,780,141 | 負債及び純資産の部合計 | 3,645,026,687 | 3,687,806,828 | △42,780,141 |

計算書類に対する注記（福祉基金拠点区分）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉基金」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-----------|---------------|-----------|
| 未収金 | 178,437 | 0 | 178,437 |
| 未収補助金 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 |
| 合 計 | 2,178,437 | 0 | 2,178,437 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|-----------------|-------------|-------------|------------|
| 第119回国債 | 100,000,000 | 120,070,000 | 20,070,000 |
| 第9回国債 | 99,767,882 | 116,487,200 | 16,719,318 |
| 第11回国債 | 99,448,196 | 121,170,000 | 21,721,804 |
| 第138回国債 | 98,287,836 | 117,730,000 | 19,442,164 |
| 第115回共同発行地方債 | 199,945,455 | 206,980,000 | 7,034,545 |
| 第117回共同発行地方債 | 199,911,447 | 206,501,200 | 6,589,753 |
| 平成20年度第7回北海道公債 | 199,984,726 | 201,680,000 | 1,695,274 |
| 平成27年度第1回横浜市公債 | 99,958,807 | 103,030,000 | 3,071,193 |
| 平成29年度第16回愛知県公債 | 200,000,000 | 201,240,000 | 1,240,000 |
| 第465回名古屋市公債 | 99,996,282 | 101,130,000 | 1,133,718 |
| 第470回名古屋市公債 | 15,999,048 | 16,428,528 | 429,480 |
| 第498回名古屋市公債 | 100,000,000 | 99,970,000 | △30,000 |
| 平成20年度第1回京都府公債 | 99,999,007 | 100,760,000 | 760,993 |
| 第319回大阪府公債 | 99,997,511 | 100,950,300 | 952,789 |

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 第 373 回大阪府公債 | 100,000,000 | 104,390,000 | 4,390,000 |
| 第 376 回大阪府公債 | 100,000,000 | 104,120,000 | 4,120,000 |
| 第 380 回大阪府公債 | 200,000,000 | 207,960,000 | 7,960,000 |
| 第 401 回大阪府公債 | 99,899,223 | 102,560,000 | 2,660,777 |
| 平成 28 年度第 13 回兵庫県公債 | 100,000,000 | 101,480,000 | 1,480,000 |
| 平成 20 年度第 5 回福岡県公債 | 99,995,950 | 100,970,000 | 974,050 |
| 平成 20 年度第 5 回福岡市公債 | 99,994,967 | 100,856,300 | 861,333 |
| 第 176 回日本高速道路保有債務返済機構債 | 100,000,000 | 118,590,000 | 18,590,000 |
| 合 計 | 2,613,186,337 | 2,755,053,528 | 141,867,191 |

1 1 重要な後発事象

該当なし

1 2 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-------------------------|-------------------------|------------|------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 会費収入 | 9,000,000 | 7,530,000 | 1,470,000 | |
| | 特別会費収入 | 9,000,000 | 7,530,000 | 1,470,000 | |
| | 寄附金収入 | 1,000 | 83,000 | △82,000 | |
| | 寄附金収入 | 1,000 | 83,000 | △82,000 | |
| | 事業活動収入計(1) | 9,001,000 | 7,613,000 | 1,388,000 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業費支出 | 8,456,000 | 4,427,754 | 4,028,246 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 64,000 | 4,800 | 59,200 | |
| | 事業用品費支出 | 59,000 | 0 | 59,000 | |
| | 資料図書費支出 | 5,000 | 4,800 | 200 | |
| | 賃借料支出 | 160,000 | 136,280 | 23,720 | |
| | 諸謝金支出 | 159,000 | 0 | 159,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 120,000 | 1,540 | 118,460 | |
| | 役職員旅費支出 | 72,000 | 1,540 | 70,460 | |
| | 委員等旅費支出 | 48,000 | 0 | 48,000 | |
| | 印刷製本費支出 | 150,000 | 142,560 | 7,440 | |
| | 通信運搬費支出 | 71,000 | 0 | 71,000 | |
| | 会議費支出 | 21,000 | 17,930 | 3,070 | |
| | 他機関との連絡調整費支出 | 21,000 | 17,930 | 3,070 | |
| 広報費支出 | 200,000 | 26,175 | 173,825 | | |
| 業務委託費支出 | 50,000 | 21,384 | 28,616 | | |
| 手数料支出 | 1,000 | 318 | 682 | | |
| 給付金支出 | 7,460,000 | 4,076,767 | 3,383,233 | | |
| 事務費支出 | 50,000 | 45,873 | 4,127 | | |
| 手数料支出 | 50,000 | 45,873 | 4,127 | | |
| 事業活動支出計(2) | 8,506,000 | 4,473,627 | 4,032,373 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 495,000 | 3,139,373 | △2,644,373 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 基金積立資産取崩収入 | 8,506,000 | 4,424,126 | 4,081,874 | |
| | なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入 | 8,506,000 | 4,424,126 | 4,081,874 | |
| | なごや・よりどころサポート基金積立資産取崩収入 | 8,506,000 | 4,424,126 | 4,081,874 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| | その他の活動収入計(7) | 9,506,000 | 5,424,126 | 4,081,874 | |
| | 支出 | | | | |
| | 基金積立資産支出 | 10,001,000 | 8,563,499 | 1,437,501 | |
| なごや・よりどころサポート基金積立支出 | 10,001,000 | 8,563,499 | 1,437,501 | | |
| なごや・よりどころサポート基金積立支出 | 10,001,000 | 8,563,499 | 1,437,501 | | |
| その他の活動支出計(8) | 10,001,000 | 8,563,499 | 1,437,501 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △495,000 | △3,139,373 | 2,644,373 | | |
| 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | | |

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|-------|-------|---------|----|
| 予備費支出(10) | | | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | |

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|--------------|------------|------------|-----------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | |
| | 会費収益 | 7,530,000 | 7,570,000 | △40,000 |
| | 特別会費収益 | 7,530,000 | 7,570,000 | △40,000 |
| | 寄附金収益 | 83,000 | 601,930 | △518,930 |
| | 寄附金収益 | 83,000 | 601,930 | △518,930 |
| | サービス活動収益計(1) | 7,613,000 | 8,171,930 | △558,930 |
| | 費用 | | | |
| | 事業費 | 4,427,754 | 3,340,595 | 1,087,159 |
| | 消耗器具備品費 | 4,800 | 61,667 | △56,867 |
| | 事業用品費 | 0 | 56,867 | △56,867 |
| | 資料図書費 | 4,800 | 4,800 | 0 |
| | 賃借料 | 136,280 | 160,380 | △24,100 |
| | 諸謝金 | 0 | 74,400 | △74,400 |
| | 旅費交通費 | 1,540 | 40,740 | △39,200 |
| | 役員員旅費 | 1,540 | 4,200 | △2,660 |
| | 委員等旅費 | 0 | 36,540 | △36,540 |
| | 印刷製本費 | 142,560 | 38,880 | 103,680 |
| | 会議費 | 17,930 | 10,700 | 7,230 |
| | 他機関との連絡調整費 | 17,930 | 10,700 | 7,230 |
| | 広報費 | 26,175 | 123,120 | △96,945 |
| | 業務委託費 | 21,384 | 0 | 21,384 |
| 手数料 | 318 | 0 | 318 | |
| 給付金 | 4,076,767 | 2,830,708 | 1,246,059 | |
| 事務費 | 45,873 | 0 | 45,873 | |
| 手数料 | 45,873 | 0 | 45,873 | |
| 基金組入額 | 8,563,499 | 8,991,930 | △428,431 | |
| なごや・よりどころサポート基金組入額 | 8,563,499 | 8,991,930 | △428,431 | |
| サービス活動費用計(2) | 13,037,126 | 12,332,525 | 704,601 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △5,424,126 | △4,160,595 | △1,263,531 | |
| 収益 | | | | |
| サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| 費用 | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △5,424,126 | △4,160,595 | △1,263,531 | |
| 特別増減の部 | | | | |
| 収益 | | | | |
| 拠点区分間繰入金収益 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収益 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| 拠点区分間繰入金収益 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| 特別収益計(8) | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | |
| 費用 | | | | |
| 特別費用計(9) | 0 | 0 | 0 | |

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|-----------------------|---|------------|------------|------------|
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △4,424,126 | △3,160,595 | △1,263,531 |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △4,424,126 | △3,160,595 | △1,263,531 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 4,424,126 | 3,160,595 | 1,263,531 |
| | なごや・よりどころサポート基金取崩額 | 4,424,126 | 3,160,595 | 1,263,531 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 0 | 0 | 0 |

なごや・よりどころサポート基金拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：社福事業

1 / 1
 (単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|-------------------|------------|------------|-----------|-----------------|------------|------------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 2,131,094 | 1,186,000 | 945,094 | 流動負債 | 2,131,094 | 1,186,000 | 945,094 |
| 現金預金 | 1,671,094 | 1,129,540 | 541,554 | 事業未払金 | 2,131,094 | 1,186,000 | 945,094 |
| 事業未収金 | 460,000 | 56,460 | 403,540 | 預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 前払金 | 0 | 0 | 0 | 拠点区分間借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 | 負債の部合計 | 2,131,094 | 1,186,000 | 945,094 |
| その他の固定資産 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 | 純資産の部 | | | |
| なごや・よりどころサポート基金積立 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 | 基金 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 |
| | | | | なごや・よりどころサポート基金 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △4,424,126 | △3,160,595 | △1,263,531 |
| | | | | 純資産の部合計 | 20,386,043 | 16,246,670 | 4,139,373 |
| 資産の部合計 | 22,517,137 | 17,432,670 | 5,084,467 | 負債及び純資産の部合計 | 22,517,137 | 17,432,670 | 5,084,467 |

計算書類に対する注記（なごやよりどころサポート基金拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

該当なし

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「なごや・よりどころサポート基金」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 460,000 | | 460,000 |
| 合計 | 460,000 | | 460,000 |

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

- 11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|---------------|---------------|------------|------------|------------|------------|--|
| 事業活動による収支 | 経常経費補助金収入 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | | |
| | 市補助金収入 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | | |
| | その他の市補助金収入 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | | |
| | 事業収入 | 100,000 | 105,191 | △5,191 | | |
| | 利用料収入 | 0 | 21,000 | △21,000 | | |
| | その他の利用料収入 | 0 | 21,000 | △21,000 | | |
| | 手数料収入 | 36,000 | 41,761 | △5,761 | | |
| | その他の手数料収入 | 36,000 | 41,761 | △5,761 | | |
| | その他の事業収入 | 64,000 | 42,430 | 21,570 | | |
| | その他の事業収入 | 64,000 | 42,430 | 21,570 | | |
| | 就労支援事業収入 | 132,000 | 120,613 | 11,387 | | |
| | 就労支援事業収入 | 132,000 | 120,613 | 11,387 | | |
| | 障害福祉サービス等事業収入 | 61,600,000 | 66,163,978 | △4,563,978 | | |
| | 自立支援給付費収入 | 57,000,000 | 62,412,717 | △5,412,717 | | |
| | 訓練等給付費収入 | 57,000,000 | 62,412,717 | △5,412,717 | | |
| | その他の事業収入 | 4,600,000 | 3,751,261 | 848,739 | | |
| | 補助金事業収入 | 3,000,000 | 2,853,100 | 146,900 | | |
| | 受託事業収入 | 1,600,000 | 898,161 | 701,839 | | |
| | その他の収入 | 0 | 28,880 | △28,880 | | |
| | 雑収入 | 0 | 28,880 | △28,880 | | |
| | 雑収入 | 0 | 28,880 | △28,880 | | |
| | 事業活動収入計(1) | | 80,231,000 | 84,817,662 | △4,586,662 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 79,255,000 | 72,676,852 | 6,578,148 | |
| 職員給料支出 | | 55,603,000 | 50,524,118 | 5,078,882 | | |
| 職員俸給支出 | | 40,215,000 | 38,738,600 | 1,476,400 | | |
| 職員諸手当支出 | | 15,388,000 | 11,785,518 | 3,602,482 | | |
| 職員賞与支出 | | 12,828,000 | 11,762,469 | 1,065,531 | | |
| 退職給付支出 | | 447,000 | 427,800 | 19,200 | | |
| 法定福利費支出 | | 10,377,000 | 9,962,465 | 414,535 | | |
| 事業費支出 | | 4,986,000 | 3,557,742 | 1,428,258 | | |
| 被服費支出 | | 530,000 | 520,992 | 9,008 | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 1,740,000 | 1,206,447 | 533,553 | | |
| 事業用品費支出 | | 481,000 | 480,986 | 14 | | |
| 事業用器具什器費支出 | | 1,234,000 | 709,497 | 524,503 | | |
| 資料図書費支出 | | 25,000 | 15,964 | 9,036 | | |
| 保険料支出 | | 195,000 | 167,830 | 27,170 | | |
| 賃借料支出 | | 334,000 | 139,447 | 194,553 | | |
| 車輛費支出 | | 220,000 | 151,319 | 68,681 | | |
| 車輛燃料費支出 | | 220,000 | 151,319 | 68,681 | | |
| 諸謝金支出 | | 710,000 | 594,400 | 115,600 | | |
| 旅費交通費支出 | | 390,000 | 383,660 | 6,340 | | |
| 役職員旅費支出 | | 390,000 | 383,660 | 6,340 | | |
| 印刷製本費支出 | | 57,000 | 0 | 57,000 | | |
| 修繕費支出 | | 358,000 | 0 | 358,000 | | |
| 通信運搬費支出 | | 53,000 | 14,431 | 38,569 | | |
| 会議費支出 | 23,000 | 23,000 | 0 | | | |
| 、他機関との連絡調整費支出 | 23,000 | 23,000 | 0 | | | |
| 広報費支出 | 287,000 | 286,390 | 610 | | | |
| 業務委託費支出 | 24,000 | 23,661 | 339 | | | |
| 手数料支出 | 10,000 | 9,133 | 867 | | | |
| 雑支出 | 55,000 | 37,032 | 17,968 | | | |
| 事務費支出 | 8,651,000 | 7,181,389 | 1,469,611 | | | |
| 福利厚生費支出 | 120,000 | 118,212 | 1,788 | | | |

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|----|
| | 健康診断費支出 | 73,000 | 72,708 | 292 | |
| | 互助会費支出 | 39,000 | 38,376 | 624 | |
| | その他福利厚生費支出 | 8,000 | 7,128 | 872 | |
| | 旅費交通費支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| | 研修研究費支出 | 506,000 | 289,600 | 216,400 | |
| | 研修研究諸謝金支出 | 45,000 | 0 | 45,000 | |
| | 研修研究参加費支出 | 181,000 | 181,000 | 0 | |
| | 研修研究旅費支出 | 280,000 | 108,600 | 171,400 | |
| | 事務消耗品費支出 | 530,000 | 352,533 | 177,467 | |
| | 事務用品費支出 | 130,000 | 0 | 130,000 | |
| | 事務器具什器費支出 | 400,000 | 352,533 | 47,467 | |
| | 印刷製本費支出 | 450,000 | 401,418 | 48,582 | |
| | 水道光熱費支出 | 1,800,000 | 1,566,930 | 233,070 | |
| | 修繕費支出 | 500,000 | 193,276 | 306,724 | |
| | 通信運搬費支出 | 920,000 | 749,301 | 170,699 | |
| | 広報費支出 | 20,000 | 19,008 | 992 | |
| | 業務委託費支出 | 762,000 | 761,528 | 472 | |
| | 保守料支出 | 1,225,000 | 1,224,681 | 319 | |
| | 手数料支出 | 31,000 | 30,240 | 760 | |
| | 保険料支出 | 422,000 | 277,200 | 144,800 | |
| | 機器等賃借料支出 | 967,000 | 900,392 | 66,608 | |
| | 車輛費支出 | 300,000 | 222,470 | 77,530 | |
| | 車輛検査費等支出 | 300,000 | 222,470 | 77,530 | |
| | 租税公課支出 | 70,000 | 64,600 | 5,400 | |
| | 諸会費支出 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| | 雑支出 | 8,000 | 0 | 8,000 | |
| | 就労支援事業支出 | 132,000 | 120,613 | 11,387 | |
| | 就労支援事業販管費支出 | 132,000 | 120,613 | 11,387 | |
| | 利用者工賃支出 | 107,000 | 87,820 | 19,180 | |
| | 水道光熱費支出 | 15,000 | 20,000 | △5,000 | |
| | 燃料費支出 | 10,000 | 12,793 | △2,793 | |
| | 負担金支出 | 35,000 | 35,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 35,000 | 35,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 35,000 | 35,000 | 0 | |
| | その他の支出 | 8,000 | 7,800 | 200 | |
| | 雑支出 | 8,000 | 7,800 | 200 | |
| | 雑支出 | 8,000 | 7,800 | 200 | |
| | 事業活動支出計(2) | 93,067,000 | 83,579,396 | 9,487,604 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △12,836,000 | 1,238,266 | △14,074,266 | |
| 施設整備等による収入 | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その収入 | 拠点区分間繰入金収入 | 14,084,000 | 0 | 14,084,000 | |
| | 拠点区分間繰入金収入 | 14,084,000 | 0 | 14,084,000 | |

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

3 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|-------------------------|------------|------------|------------|----|
| 他の活動による収支 | 拠点区分間繰入金収入 | 14,084,000 | 0 | 14,084,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 14,084,000 | 0 | 14,084,000 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 1,248,000 | 1,248,000 | 0 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 1,248,000 | 1,248,000 | 0 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 1,248,000 | 1,248,000 | 0 | |
| | その他の活動支出計(8) | 1,248,000 | 1,248,000 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 12,836,000 | △1,248,000 | 14,084,000 | |
| 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | △9,734 | 9,734 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 2,204,017 | △2,204,017 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 2,194,283 | △2,194,283 | | |

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

1 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|------------|---------------|------------|------------|------------|-----------|
| サービス活動増減の部 | 経常経費補助金収益 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | 市補助金収益 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | その他の市補助金収益 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | |
| | 事業収益 | 105,191 | 64,841 | 40,350 | |
| | 利用料収益 | 21,000 | 28,000 | △7,000 | |
| | その他の利用料収益 | 21,000 | 28,000 | △7,000 | |
| | 手数料収益 | 41,761 | 36,841 | 4,920 | |
| | その他の手数料収益 | 41,761 | 36,841 | 4,920 | |
| | その他の事業収益 | 42,430 | 0 | 42,430 | |
| | その他の事業収益 | 42,430 | 0 | 42,430 | |
| | 就労支援事業収益 | 120,613 | 117,930 | 2,683 | |
| | 就労支援事業収益 | 120,613 | 117,930 | 2,683 | |
| | 障害福祉サービス等事業収益 | 66,163,978 | 62,844,709 | 3,319,269 | |
| | 自立支援給付費収益 | 62,412,717 | 57,146,815 | 5,265,902 | |
| | 訓練等給付費収益 | 62,412,717 | 57,146,815 | 5,265,902 | |
| | その他の事業収益 | 3,751,261 | 5,697,894 | △1,946,633 | |
| | 補助金事業収益 | 2,853,100 | 3,325,100 | △472,000 | |
| | 受託事業収益 | 898,161 | 2,372,794 | △1,474,633 | |
| | サービス活動収益計(1) | 84,788,782 | 81,426,480 | 3,362,302 | |
| | 費用 | 人件費 | 76,578,277 | 70,486,188 | 6,092,089 |
| | | 職員給料 | 50,524,118 | 49,755,392 | 768,726 |
| 職員俸給 | | 38,738,600 | 38,297,828 | 440,772 | |
| 職員諸手当 | | 11,785,518 | 11,457,564 | 327,954 | |
| 職員賞与 | | 11,762,469 | 11,041,446 | 721,023 | |
| 賞与引当金繰入 | | 3,901,425 | 0 | 3,901,425 | |
| 退職給付費用 | | 427,800 | 390,600 | 37,200 | |
| 法定福利費 | | 9,962,465 | 9,298,750 | 663,715 | |
| 事業費 | | 3,557,742 | 3,314,616 | 243,126 | |
| 被服費 | | 520,992 | 0 | 520,992 | |
| 水道光熱費 | | 0 | 79,533 | △79,533 | |
| 消耗器具備品費 | | 1,206,447 | 993,849 | 212,598 | |
| 事業用品費 | | 480,986 | 406,413 | 74,573 | |
| 事業用器具什器費 | | 709,497 | 584,412 | 125,085 | |
| 資料図書費 | | 15,964 | 3,024 | 12,940 | |
| 保険料 | | 167,830 | 185,003 | △17,173 | |
| 賃借料 | | 139,447 | 296,237 | △156,790 | |
| 車輛費 | | 151,319 | 214,927 | △63,608 | |
| 車輛燃料費 | | 151,319 | 214,927 | △63,608 | |
| 諸謝金 | | 594,400 | 742,400 | △148,000 | |
| 旅費交通費 | | 383,660 | 370,220 | 13,440 | |
| 役職員旅費 | | 383,660 | 370,220 | 13,440 | |
| 研修研究費 | | 0 | 1,500 | △1,500 | |
| 研修研究参加費 | | 0 | 1,500 | △1,500 | |
| 印刷製本費 | | 0 | 76,076 | △76,076 | |
| 通信運搬費 | | 14,431 | 48,725 | △34,294 | |
| 会議費 | | 23,000 | 79,380 | △56,380 | |
| 他機関との連絡調整費 | | 23,000 | 10,880 | 12,120 | |
| 交流会等経費 | | 0 | 68,500 | △68,500 | |
| 広報費 | | 286,390 | 78,840 | 207,550 | |
| 業務委託費 | 23,661 | 75,283 | △51,622 | | |
| 手数料 | 9,133 | 25,168 | △16,035 | | |
| 租税公課 | 0 | 2,000 | △2,000 | | |
| 雑費 | 37,032 | 45,475 | △8,443 | | |

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

2 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|---------------|------------|------------|-----------|
| 費用 | 事務費 | 7,181,389 | 6,380,002 | 801,387 |
| | 福利厚生費 | 118,212 | 120,321 | △2,109 |
| | 健康診断費 | 72,708 | 72,708 | 0 |
| | 互助会費 | 38,376 | 40,485 | △2,109 |
| | その他福利厚生費 | 7,128 | 7,128 | 0 |
| | 研修研究費 | 289,600 | 91,000 | 198,600 |
| | 研修研究参加費 | 181,000 | 91,000 | 90,000 |
| | 研修研究旅費 | 108,600 | 0 | 108,600 |
| | 事務消耗品費 | 352,533 | 0 | 352,533 |
| | 事務器具什器費 | 352,533 | 0 | 352,533 |
| | 印刷製本費 | 401,418 | 327,860 | 73,558 |
| | 水道光熱費 | 1,566,930 | 1,530,985 | 35,945 |
| | 修繕費 | 193,276 | 63,488 | 129,788 |
| | 通信運搬費 | 749,301 | 790,547 | △41,246 |
| | 広報費 | 19,008 | 19,008 | 0 |
| | 業務委託費 | 761,528 | 670,110 | 91,418 |
| | 保守料 | 1,224,681 | 1,186,632 | 38,049 |
| | 手数料 | 30,240 | 0 | 30,240 |
| | 保険料 | 277,200 | 429,630 | △152,430 |
| | 機器等賃借料 | 900,392 | 1,069,543 | △169,151 |
| | 車輛費 | 222,470 | 0 | 222,470 |
| | 車輛検査費等 | 222,470 | 0 | 222,470 |
| | 租税公課 | 64,600 | 65,600 | △1,000 |
| | 諸会費 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| | 雑費 | 0 | 5,278 | △5,278 |
| | 就労支援事業費用 | 120,613 | 132,060 | △11,447 |
| | 就労支援事業販管費 | 120,613 | 132,060 | △11,447 |
| | 利用者工賃 | 87,820 | 132,060 | △44,240 |
| | 水道光熱費 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| | 燃料費 | 12,793 | 0 | 12,793 |
| | 負担金費用 | 35,000 | 35,000 | 0 |
| | 負担金費用 | 35,000 | 35,000 | 0 |
| | 負担金費用 | 35,000 | 35,000 | 0 |
| 減価償却費 | 3,915,603 | 4,100,999 | △185,396 | |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | △56,667 | 0 | △56,667 | |
| サービス活動費用計(2) | 91,331,957 | 84,448,865 | 6,883,092 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △6,543,175 | △3,022,385 | △3,520,790 | |
| サービス活動外増減の部 | その他のサービス活動外収益 | 28,880 | 87,380 | △58,500 |
| | 雑収益 | 28,880 | 87,380 | △58,500 |
| | サービス活動外収益計(4) | 28,880 | 87,380 | △58,500 |
| その他のサービス活動外費用 | 7,800 | 0 | 7,800 | |
| 雑損失 | 7,800 | 0 | 7,800 | |
| サービス活動外費用計(5) | 7,800 | 0 | 7,800 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 21,080 | 87,380 | △66,300 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △6,522,095 | △2,935,005 | △3,587,090 | |
| 特別収益 | 施設整備等補助金収益 | 0 | 340,000 | △340,000 |
| | 施設整備等補助金収益 | 0 | 340,000 | △340,000 |

障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

3 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---|---------------------------|-------------|-------------|------------|
| 増減の部 費用 | 特別収益計(8) | 0 | 340,000 | △340,000 |
| | 固定資産売却損・処分損 | 0 | 1 | △1 |
| | 器具及び備品売却損・処分損 | 0 | 1 | △1 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 1,248,000 | 1,232,000 | 16,000 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 1,248,000 | 1,232,000 | 16,000 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 1,248,000 | 1,232,000 | 16,000 |
| | その他の特別損失 | 340,000 | 0 | 340,000 |
| | その他の特別損失 | 340,000 | 0 | 340,000 |
| | 特別費用計(9) | 1,588,000 | 1,232,001 | 355,999 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △1,588,000 | △892,001 | △695,999 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △8,110,095 | △3,827,006 | △4,283,089 | |
| 繰越活動増減の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | △15,775,059 | △11,948,053 | △3,827,006 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △23,885,154 | △15,775,059 | △8,110,095 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | △23,885,154 | △15,775,059 | △8,110,095 | |

障害者雇用支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

| | 資産の部 | | | 負債の部 | | | |
|----------|-------------|-------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | |
| 流動資産 | 13,787,525 | 33,697,002 | △19,909,477 | 流動負債 | 15,494,667 | 31,492,985 | △15,998,318 |
| 現金預金 | 4,232,284 | 19,835,616 | △15,603,332 | 事業未払金 | 1,112,770 | 1,322,832 | △210,062 |
| 事業未収金 | 8,882,751 | 12,531,556 | △3,648,805 | その他の未払金 | 0 | 29,000,000 | △29,000,000 |
| 未収金 | 123,039 | 186,465 | △63,426 | 未払費用 | 1,480,472 | 1,167,003 | 313,469 |
| 未収補助金 | 518,300 | 988,300 | △470,000 | 預り金 | 0 | 3,150 | △3,150 |
| 立替金 | 1,236 | 0 | 1,236 | 職員預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 前払金 | 10,907 | 136,057 | △125,150 | 拠点区分間借入金 | 9,000,000 | 0 | 9,000,000 |
| 前払費用 | 19,008 | 19,008 | 0 | 賞与引当金 | 3,901,425 | 0 | 3,901,425 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 負債の部合計 | 15,494,667 | 31,492,985 | △15,998,318 |
| 固定資産 | 124,210,268 | 128,125,871 | △3,915,603 | 純資産の部 | | | |
| 基本財産 | 123,627,267 | 127,373,547 | △3,746,280 | 基本金 | 146,104,947 | 146,104,947 | 0 |
| 建物 | 123,627,267 | 127,373,547 | △3,746,280 | 基本金 | 146,104,947 | 146,104,947 | 0 |
| その他の固定資産 | 583,001 | 752,324 | △169,323 | 国庫補助金等特別積立金 | 283,333 | 0 | 283,333 |
| 機械及び装置 | 3 | 21,424 | △21,421 | 次期繰越活動増減差額 | △23,885,154 | △15,775,059 | △8,110,095 |
| 車両運搬具 | 3 | 3 | 0 | (うち当期活動増減差額) | △8,110,095 | △3,827,006 | △4,283,089 |
| 器具及び備品 | 582,995 | 730,897 | △147,902 | 純資産の部合計 | 122,503,126 | 130,329,888 | △7,826,762 |
| 資産の部合計 | 137,997,793 | 161,822,873 | △23,825,080 | 負債及び純資産の部合計 | 137,997,793 | 161,822,873 | △23,825,080 |

計算書類に対する注記（障害者雇用支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし。

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (3) 事業活動明細書（別紙3 (㊸)）
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 「障害者就労移行支援事業」
 「障害者就労支援センター等事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 建物 | 123,627,267 | 0 | 3,746,280 | 123,627,267 |
| 合計 | 123,627,267 | 0 | 3,746,280 | 123,627,267 |

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|----------|-------------|------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 146,104,947 | 22,477,680 | 123,627,267 |
| 機械及び装置 | 128,504 | 128,501 | 3 |
| 車両運搬具 | 2,390,844 | 2,390,841 | 3 |
| 器具及び備品 | 1,135,103 | 552,108 | 582,995 |
| 合計 | 149,759,398 | 25,549,130 | 124,210,268 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 8,882,751 | 0 | 8,882,751 |
| 未収金 | 123,039 | 0 | 123,039 |
| 未収補助金 | 518,300 | 0 | 518,300 |
| 合計 | 13,706,321 | 0 | 13,706,321 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|------------------|-------------------|---------------|---------------|-------------|----|
| 事業活動による収支 | 經常経費補助金収入 | 2,410,000 | 1,954,259 | 455,741 | |
| | 市補助金収入 | 2,410,000 | 1,954,259 | 455,741 | |
| | 市人材定着等助成金収入 | 2,410,000 | 1,954,259 | 455,741 | |
| | 受託金収入 | 340,000 | 339,560 | 440 | |
| | 市受託金収入 | 340,000 | 339,560 | 440 | |
| | 市研修事業受託金収入 | 340,000 | 339,560 | 440 | |
| | 事業収入 | 17,003,000 | 16,014,341 | 988,659 | |
| | 参加費収入 | 8,815,000 | 5,192,000 | 3,623,000 | |
| | 研修参加費収入 | 8,815,000 | 5,184,000 | 3,631,000 | |
| | その他の参加費収入 | 0 | 8,000 | △8,000 | |
| | 利用料収入 | 8,188,000 | 10,822,341 | △2,634,341 | |
| | 生活応援サービス利用料収入 | 8,188,000 | 10,822,341 | △2,634,341 | |
| | 介護保険事業収入 | 2,218,616,505 | 2,073,830,257 | 144,786,248 | |
| | 居宅介護料収入 | 934,659,000 | 891,642,969 | 43,016,031 | |
| | 介護報酬収入 | 820,472,000 | 784,277,681 | 36,194,319 | |
| | 介護予防報酬収入 | 1,872,000 | 2,477,071 | △605,071 | |
| | 介護負担金収入(公費) | 20,439,000 | 16,553,888 | 3,885,112 | |
| | 介護負担金収入(一般) | 91,627,000 | 87,841,577 | 3,785,423 | |
| | 介護予防負担金収入(公費) | 23,000 | 19,796 | 3,204 | |
| | 介護予防負担金収入(一般) | 226,000 | 472,956 | △246,956 | |
| | 居宅介護支援介護料収入 | 767,465,000 | 682,774,836 | 84,690,164 | |
| | 居宅介護支援介護料収入 | 764,579,000 | 658,196,005 | 106,382,995 | |
| | 介護予防支援介護料収入 | 2,886,000 | 24,578,831 | △21,692,831 | |
| | 介護予防・日常生活支援総合事業収入 | 507,416,505 | 492,704,743 | 14,711,762 | |
| | 事業費収入 | 453,708,000 | 438,089,577 | 15,618,423 | |
| | 事業負担金収入(公費) | 7,059,505 | 6,924,960 | 134,545 | |
| | 事業負担金収入(一般) | 46,649,000 | 47,690,206 | △1,041,206 | |
| | その他の事業収入 | 9,076,000 | 7,289,688 | 1,786,312 | |
| | 受託事業収入 | 9,076,000 | 7,289,688 | 1,786,312 | |
| | (保険等査定減) | 0 | △581,979 | 581,979 | |
| 児童福祉事業収入 | 54,448,000 | 45,195,171 | 9,252,829 | | |
| その他の事業収入 | 54,448,000 | 45,195,171 | 9,252,829 | | |
| 受託事業収入 | 54,448,000 | 45,195,171 | 9,252,829 | | |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 590,325,000 | 552,439,255 | 37,885,745 | | |
| 自立支援給付費収入 | 495,358,000 | 464,313,324 | 31,044,676 | | |
| 介護給付費収入 | 495,193,000 | 464,255,437 | 30,937,563 | | |
| 特例介護給付費収入 | 165,000 | 57,887 | 107,113 | | |
| 利用者負担金収入 | 5,368,000 | 5,948,944 | △580,944 | | |
| その他の事業収入 | 89,599,000 | 82,294,260 | 7,304,740 | | |
| 受託事業収入 | 89,599,000 | 82,294,260 | 7,304,740 | | |
| (保険等査定減) | 0 | △117,273 | 117,273 | | |
| 受取利息配当金収入 | 2,076,000 | 2,076,000 | 0 | | |
| 受取利息配当金収入 | 300,000 | 0 | 300,000 | | |
| その他の利息収入 | 300,000 | 0 | 300,000 | | |
| 修繕等積立資産受取利息配当金収入 | 1,776,000 | 2,076,000 | △300,000 | | |
| その他の収入 | 2,349,000 | 11,523,836 | △9,174,836 | | |
| 受入研修費収入 | 249,000 | 260,560 | △11,560 | | |
| 雑収入 | 2,100,000 | 11,263,276 | △9,163,276 | | |
| 雑収入 | 2,100,000 | 11,263,276 | △9,163,276 | | |
| 事業活動収入計(1) | 2,887,567,505 | 2,703,372,679 | 184,194,826 | | |
| 支出 | 人件費支出 | 2,417,561,000 | 2,341,783,553 | 75,777,447 | |
| | 役員報酬支出 | 7,221,000 | 6,341,200 | 879,800 | |
| | 職員給料支出 | 845,145,000 | 819,103,875 | 26,041,125 | |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業: 社福事業

2 / 4

(単位: 円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|--------------|---------------|---------------|------------|----|
| 職員俸給支出 | 700,977,000 | 700,130,991 | 846,009 | |
| 職員諸手当支出 | 144,168,000 | 118,972,884 | 25,195,116 | |
| 職員賞与支出 | 282,021,000 | 282,020,019 | 981 | |
| 非常勤職員給与支出 | 1,087,560,000 | 1,041,084,554 | 46,475,446 | |
| 非常勤職員賃金支出 | 68,852,000 | 57,315,944 | 11,536,056 | |
| 非常勤職員交通費支出 | 3,497,000 | 2,180,630 | 1,316,370 | |
| 非常勤職員一時金支出 | 2,890,000 | 2,885,845 | 4,155 | |
| 非常勤職員共済費支出 | 9,284,000 | 9,275,927 | 8,073 | |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | 250,000 | 245,142 | 4,858 | |
| 居宅介護等活動費支出 | 819,165,000 | 788,126,536 | 31,038,464 | |
| 居宅介護等活動交通費支出 | 79,107,000 | 76,610,490 | 2,496,510 | |
| 居宅介護等活動一時金支出 | 68,100,000 | 68,037,000 | 63,000 | |
| 居宅介護等共済費支出 | 36,415,000 | 36,407,040 | 7,960 | |
| 派遣職員費支出 | 5,131,000 | 4,639,149 | 491,851 | |
| 退職給付支出 | 15,628,000 | 13,740,750 | 1,887,250 | |
| 法定福利費支出 | 174,855,000 | 174,854,006 | 994 | |
| 事業費支出 | 8,549,000 | 6,646,789 | 1,902,211 | |
| 消耗器具備品費支出 | 706,000 | 267,025 | 438,975 | |
| 事業用品費支出 | 181,000 | 26,553 | 154,447 | |
| 事業用器具什器費支出 | 63,000 | 0 | 63,000 | |
| 資料図書費支出 | 462,000 | 240,472 | 221,528 | |
| 保険料支出 | 45,000 | 44,336 | 664 | |
| 賃借料支出 | 220,000 | 46,500 | 173,500 | |
| 諸謝金支出 | 2,542,000 | 2,405,508 | 136,492 | |
| 印刷製本費支出 | 175,000 | 43,104 | 131,896 | |
| 修繕費支出 | 53,000 | 52,120 | 880 | |
| 通信運搬費支出 | 341,000 | 147,246 | 193,754 | |
| 会議費支出 | 40,000 | 31,320 | 8,680 | |
| 他機関との連絡調整費支出 | 40,000 | 31,320 | 8,680 | |
| 広報費支出 | 890,000 | 799,200 | 90,800 | |
| 業務委託費支出 | 3,414,000 | 2,720,430 | 693,570 | |
| 保守料支出 | 12,000 | 0 | 12,000 | |
| 手数料支出 | 21,000 | 0 | 21,000 | |
| 返還金支出 | 90,000 | 90,000 | 0 | |
| 事務費支出 | 188,256,000 | 173,596,480 | 14,659,520 | |
| 福利厚生費支出 | 7,639,000 | 6,494,041 | 1,144,959 | |
| 健康診断費支出 | 6,733,000 | 6,212,713 | 520,287 | |
| 互助会費支出 | 723,000 | 99,240 | 623,760 | |
| その他福利厚生費支出 | 183,000 | 182,088 | 912 | |
| 職員被服費支出 | 3,553,000 | 1,884,392 | 1,668,608 | |
| 旅費交通費支出 | 2,518,000 | 1,891,700 | 626,300 | |
| 研修研究費支出 | 9,931,000 | 7,682,904 | 2,248,096 | |
| 研修研究諸謝金支出 | 2,881,000 | 1,031,351 | 1,849,649 | |
| 研修研究参加費支出 | 5,745,000 | 5,740,785 | 4,215 | |
| 研修研究旅費支出 | 1,305,000 | 910,768 | 394,232 | |
| 事務消耗品費支出 | 13,814,000 | 11,716,159 | 2,097,841 | |
| 事務用品費支出 | 6,232,000 | 5,872,589 | 359,411 | |
| 事務器具什器費支出 | 5,571,000 | 4,141,393 | 1,429,607 | |
| 資料図書費支出 | 1,177,000 | 967,827 | 209,173 | |
| 職員用支給品費支出 | 834,000 | 734,350 | 99,650 | |
| 印刷製本費支出 | 12,072,000 | 12,062,790 | 9,210 | |
| 水道光熱費支出 | 7,182,000 | 7,169,102 | 12,898 | |
| 修繕費支出 | 1,792,000 | 936,933 | 855,067 | |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-------------------------|---------------|---------------|------------|-----------|----|
| 支出 | 通信運搬費支出 | 45,317,000 | 44,380,703 | 936,297 | |
| | 会議費支出 | 1,931,000 | 837,280 | 1,093,720 | |
| | 他機関との連絡調整費支出 | 206,000 | 35,444 | 170,556 | |
| | 交流会等経費支出 | 1,725,000 | 801,836 | 923,164 | |
| | 広報費支出 | 4,719,000 | 4,718,614 | 386 | |
| | 業務委託費支出 | 12,507,000 | 12,502,711 | 4,289 | |
| | 保守料支出 | 19,101,000 | 16,894,224 | 2,206,776 | |
| | 手数料支出 | 5,419,000 | 4,880,462 | 538,538 | |
| | 保険料支出 | 1,876,000 | 1,875,291 | 709 | |
| | 機器等賃借料支出 | 11,031,000 | 11,030,550 | 450 | |
| | 土地・建物賃借料支出 | 23,115,000 | 22,457,822 | 657,178 | |
| | 車輦費支出 | 2,378,000 | 1,914,475 | 463,525 | |
| | 車輦燃料費支出 | 1,979,000 | 1,515,749 | 463,251 | |
| | 車輦検査費等支出 | 399,000 | 398,726 | 274 | |
| | 租税公課支出 | 215,000 | 214,855 | 145 | |
| | 渉外費支出 | 32,000 | 31,200 | 800 | |
| | 諸会費支出 | 288,000 | 287,803 | 197 | |
| | 雑支出 | 1,826,000 | 1,732,469 | 93,531 | |
| | 負担金支出 | 1,280,000 | 1,280,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 1,280,000 | 1,280,000 | 0 | |
| 負担金支出 | 1,280,000 | 1,280,000 | 0 | | |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | 0 | 80,107 | △80,107 | | |
| 徴収不能額 | 0 | 80,107 | △80,107 | | |
| 事業活動支出計(2) | 2,615,646,000 | 2,523,386,929 | 92,259,071 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 271,921,505 | 179,985,750 | 91,935,755 | | |
| 施設整備等による収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 固定資産取得支出 | 10,228,000 | 10,225,083 | 2,917 | |
| | 器具及び備品取得支出 | 2,136,000 | 2,135,883 | 117 | |
| | ソフトウェア取得支出 | 8,092,000 | 8,089,200 | 2,800 | |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 26,964,000 | 26,959,392 | 4,608 | | |
| 施設整備等支出計(5) | 37,192,000 | 37,184,475 | 7,525 | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △37,192,000 | △37,184,475 | △7,525 | | |
| その他の活動による収入 | | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による支出 | 積立資産支出 | 87,897,000 | 87,896,105 | 895 | |
| | 運営調整積立資産支出 | 66,000,000 | 66,000,000 | 0 | |
| | 運営調整積立資産支出 | 66,000,000 | 66,000,000 | 0 | |
| | 修繕等積立資産支出 | 21,897,000 | 21,896,105 | 895 | |
| | 修繕等積立資産支出 | 21,897,000 | 21,896,105 | 895 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 34,106,000 | 33,301,000 | 805,000 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 34,106,000 | 33,301,000 | 805,000 | |
| | 拠点区分間繰入金支出 | 34,106,000 | 33,301,000 | 805,000 | |
| その他の活動支出計(8) | 122,003,000 | 121,197,105 | 805,895 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △122,003,000 | △121,197,105 | △805,895 | | |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

4 / 4

(単位: 円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|---------------|-------------|----------------|----|
| 予備費支出(10) | 1,097,106,000 | - | 1,097,106,000 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △984,379,495 | 21,604,170 | △1,005,983,665 | |
| 前期末支払資金残高(12) | 984,380,000 | 922,537,203 | 61,842,797 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 505 | 944,141,373 | △944,140,868 | |

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|
| サービス活動増減の部 | 経常経費補助金収益 | 1,954,259 | 1,401,050 | 553,209 |
| | 市補助金収益 | 1,954,259 | 1,401,050 | 553,209 |
| | 市人材定着等助成金収益 | 1,954,259 | 1,401,050 | 553,209 |
| | 受託金収益 | 339,560 | 339,560 | 0 |
| | 市受託金収益 | 339,560 | 339,560 | 0 |
| | 市研修事業受託金収益 | 339,560 | 339,560 | 0 |
| | 事業収益 | 16,014,341 | 14,821,230 | 1,193,111 |
| | 参加費収益 | 5,192,000 | 5,910,000 | △718,000 |
| | 研修参加費収益 | 5,184,000 | 5,895,000 | △711,000 |
| | その他の参加費収益 | 8,000 | 15,000 | △7,000 |
| | 利用料収益 | 10,822,341 | 8,911,230 | 1,911,111 |
| | 生活応援サービス利用料収益 | 10,822,341 | 8,911,230 | 1,911,111 |
| | 介護保険事業収益 | 2,073,830,257 | 2,152,871,795 | △79,041,538 |
| | 居宅介護料収益 | 891,642,969 | 1,209,399,428 | △317,756,459 |
| | 介護報酬収益 | 784,277,681 | 813,061,559 | △28,783,878 |
| | 介護予防報酬収益 | 2,477,071 | 251,967,081 | △249,490,010 |
| | 介護負担金収益(公費) | 16,553,888 | 20,383,085 | △3,829,197 |
| | 介護負担金収益(一般) | 87,841,577 | 92,367,332 | △4,525,755 |
| | 介護予防負担金収益(公費) | 19,796 | 3,130,785 | △3,110,989 |
| | 介護予防負担金収益(一般) | 472,956 | 28,489,586 | △28,016,630 |
| | 地域密着型介護料収益 | 0 | 10,459,334 | △10,459,334 |
| | 介護報酬収益 | 0 | 9,413,375 | △9,413,375 |
| | 介護負担金収益(公費) | 0 | 197,404 | △197,404 |
| | 介護負担金収益(一般) | 0 | 848,555 | △848,555 |
| | 居宅介護支援介護料収益 | 682,774,836 | 698,892,674 | △16,117,838 |
| | 居宅介護支援介護料収益 | 658,196,005 | 671,244,430 | △13,048,425 |
| | 介護予防支援介護料収益 | 24,578,831 | 27,648,244 | △3,069,413 |
| | 介護予防・日常生活支援総合事業費収益 | 492,704,743 | 221,287,775 | 271,416,968 |
| | 事業費収益 | 438,089,577 | 196,505,927 | 241,583,650 |
| | 事業負担金収益(公費) | 6,924,960 | 3,213,222 | 3,711,738 |
| | 事業負担金収益(一般) | 47,690,206 | 21,568,626 | 26,121,580 |
| | 利用者等利用料収益 | 0 | 3,160 | △3,160 |
| | その他の利用料収益 | 0 | 3,160 | △3,160 |
| その他の事業収益 | 7,289,688 | 12,829,424 | △5,539,736 | |
| 受託事業収益 | 7,289,688 | 12,829,424 | △5,539,736 | |
| (保険等査定減) | △581,979 | 0 | △581,979 | |
| 児童福祉事業収益 | 45,195,171 | 52,592,421 | △7,397,250 | |
| その他の事業収益 | 45,195,171 | 52,592,421 | △7,397,250 | |
| 受託事業収益 | 45,195,171 | 52,592,421 | △7,397,250 | |
| 障害福祉サービス等事業収益 | 552,439,255 | 586,417,574 | △33,978,319 | |
| 自立支援給付費収益 | 464,313,324 | 491,509,974 | △27,196,650 | |
| 介護給付費収益 | 464,255,437 | 491,348,275 | △27,092,838 | |
| 特例介護給付費収益 | 57,887 | 161,699 | △103,812 | |
| 利用者負担金収益 | 5,948,944 | 6,147,921 | △198,977 | |
| その他の事業収益 | 82,294,260 | 89,579,090 | △7,284,830 | |
| 受託事業収益 | 82,294,260 | 89,579,090 | △7,284,830 | |
| (保険等査定減) | △117,273 | △819,411 | 702,138 | |
| サービス活動収益計(i) | | 2,689,772,843 | 2,808,443,630 | △118,670,787 |
| 費用 | 人件費 | 2,353,927,114 | 2,484,110,350 | △130,183,236 |
| | 役員報酬 | 6,341,200 | 6,268,289 | 72,911 |
| | 職員給料 | 819,103,875 | 846,510,924 | △27,407,049 |
| | 職員俸給 | 700,130,991 | 725,678,258 | △25,547,267 |
| | 職員諸手当 | 118,972,884 | 120,832,666 | △1,859,782 |

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業：社福事業

2 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------|------------|---------------|---------------|-------------|
| | 職員賞与 | 273,223,144 | 277,614,795 | △4,391,651 |
| | 賞与引当金繰入 | 8,020,899 | 8,796,875 | △775,976 |
| | 非常勤職員給与 | 1,041,084,554 | 1,139,636,900 | △98,552,346 |
| | 非常勤職員賃金 | 57,315,944 | 60,226,981 | △2,911,037 |
| | 非常勤職員交通費 | 2,180,630 | 2,422,197 | △241,567 |
| | 非常勤職員一時金 | 2,885,845 | 3,157,467 | △271,622 |
| | 非常勤職員共済費 | 9,275,927 | 11,404,885 | △2,128,958 |
| | 非常勤職員福利厚生費 | 245,142 | 269,307 | △24,165 |
| | 居宅介護等活動費 | 788,126,536 | 876,659,687 | △88,533,151 |
| | 居宅介護等活動交通費 | 76,610,490 | 83,861,568 | △7,251,078 |
| | 居宅介護等活動一時金 | 68,037,000 | 68,867,300 | △830,300 |
| | 居宅介護等共済費 | 36,407,040 | 32,767,508 | 3,639,532 |
| | 派遣職員費 | 4,639,149 | 4,633,572 | 5,577 |
| | 退職給付費用 | 26,660,287 | 14,726,550 | 11,933,737 |
| | 法定福利費 | 174,854,006 | 185,922,445 | △11,068,439 |
| | 事業費 | 6,646,789 | 6,410,506 | 236,283 |
| | 消耗器具備品費 | 267,025 | 435,268 | △168,243 |
| | 事業用品費 | 26,553 | 48,456 | △21,903 |
| | 事業用器具什器費 | 0 | 0 | 0 |
| | 資料図書費 | 240,472 | 386,812 | △146,340 |
| | 保険料 | 44,336 | 17,972 | 26,364 |
| | 賃借料 | 46,500 | 171,388 | △124,888 |
| | 諸謝金 | 2,405,508 | 2,409,460 | △3,952 |
| | 印刷製本費 | 43,104 | 204,857 | △161,753 |
| | 修繕費 | 52,120 | 0 | 52,120 |
| | 通信運搬費 | 147,246 | 16,295 | 130,951 |
| | 会議費 | 31,320 | 31,320 | 0 |
| | 他機関との連絡調整費 | 31,320 | 31,320 | 0 |
| | 広報費 | 799,200 | 723,600 | 75,600 |
| | 業務委託費 | 2,720,430 | 2,400,346 | 320,084 |
| | 返還金 | 90,000 | 0 | 90,000 |
| | 事務費 | 173,596,480 | 176,272,441 | △2,675,961 |
| | 福利厚生費 | 6,494,041 | 8,279,335 | △1,785,294 |
| | 健康診断費 | 6,212,713 | 7,999,094 | △1,786,381 |
| | 互助会費 | 99,240 | 95,561 | 3,679 |
| | その他福利厚生費 | 182,088 | 184,680 | △2,592 |
| | 職員被服費 | 1,884,392 | 1,980,169 | △95,777 |
| | 旅費交通費 | 1,891,700 | 2,032,650 | △140,950 |
| | 研修研究費 | 7,682,904 | 5,694,587 | 1,988,317 |
| | 研修研究諸謝金 | 1,031,351 | 1,774,789 | △743,438 |
| | 研修研究参加費 | 5,740,785 | 3,066,198 | 2,674,587 |
| | 研修研究旅費 | 910,768 | 853,600 | 57,168 |
| | 事務消耗品費 | 11,716,159 | 10,779,349 | 936,810 |
| | 事務用品費 | 5,872,589 | 4,733,315 | 1,139,274 |
| | 事務器具什器費 | 4,141,393 | 3,943,046 | 198,347 |
| | 資料図書費 | 967,827 | 1,133,457 | △165,630 |
| | 職員用支給品費 | 734,350 | 969,531 | △235,181 |
| | 印刷製本費 | 12,062,790 | 11,564,411 | 498,379 |
| | 水道光熱費 | 7,169,102 | 7,012,919 | 156,183 |
| | 修繕費 | 936,933 | 2,054,733 | △1,117,800 |
| | 通信運搬費 | 44,380,703 | 44,165,053 | 215,650 |
| | 会議費 | 837,280 | 738,046 | 99,234 |
| | 他機関との連絡調整費 | 35,444 | 20,021 | 15,423 |

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|
| 費用 | 交流会等経費 | 801,836 | 718,025 | 83,811 |
| | 広報費 | 4,718,614 | 4,184,583 | 534,031 |
| | 業務委託費 | 12,502,711 | 9,314,644 | 3,188,067 |
| | 保守料 | 16,894,224 | 16,765,559 | 128,665 |
| | 手数料 | 4,880,462 | 5,352,377 | △471,915 |
| | 保険料 | 1,875,291 | 5,389,144 | △3,513,853 |
| | 機器等賃借料 | 11,030,550 | 11,230,830 | △200,280 |
| | 土地・建物賃借料 | 22,457,822 | 25,267,007 | △2,809,185 |
| | 車輛費 | 1,914,475 | 2,540,242 | △625,767 |
| | 車輛燃料費 | 1,515,749 | 1,682,622 | △166,873 |
| | 車輛検査費等 | 398,726 | 857,620 | △458,894 |
| | 租税公課 | 214,855 | 213,470 | 1,385 |
| | 渉外費 | 31,200 | 16,848 | 14,352 |
| | 諸会費 | 287,803 | 321,603 | △33,800 |
| | 雑費 | 1,732,469 | 1,374,882 | 357,587 |
| | 負担金費用 | 1,280,000 | 1,300,000 | △20,000 |
| | 負担金費用 | 1,280,000 | 1,300,000 | △20,000 |
| | 負担金費用 | 1,280,000 | 1,300,000 | △20,000 |
| | 減価償却費 | 36,655,499 | 35,093,761 | 1,561,738 |
| | 徴収不能額 | 75,080 | 64,383 | 10,697 |
| | 徴収不能引当金繰入 | 101,225 | 30,131 | 71,094 |
| | サービス活動費用計(2) | 2,572,282,187 | 2,703,281,572 | △130,999,385 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 117,490,656 | 105,162,058 | 12,328,598 |
| サービス活動外増減の部 | 受取利息配当金収益 | 2,205,872 | 2,157,864 | 48,008 |
| | 受取利息配当金収益 | 0 | 252,000 | △252,000 |
| | その他の利息収益 | 0 | 252,000 | △252,000 |
| | 修繕等積立資産受取利息配当金収益 | 2,205,872 | 1,905,864 | 300,008 |
| | その他のサービス活動外収益 | 11,523,836 | 1,120,937 | 10,402,899 |
| | 受入研修費収益 | 260,560 | 69,000 | 191,560 |
| | 雑収益 | 11,263,276 | 1,051,937 | 10,211,339 |
| サービス活動外収益計(4) | 13,729,708 | 3,278,801 | 10,450,907 | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 13,729,708 | 3,278,801 | 10,450,907 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 131,220,364 | 108,440,859 | 22,779,505 | |
| 特別増減の部 | その他の特別収益 | 0 | 2,727,485 | △2,727,485 |
| | 徴収不能引当金戻入益 | 0 | 459,898 | △459,898 |
| | その他の特別収益 | 0 | 2,267,587 | △2,267,587 |
| | 特別収益計(8) | 0 | 2,727,485 | △2,727,485 |
| | 固定資産売却損・処分損 | 0 | 66 | △66 |
| | 器具及び備品売却損・処分損 | 0 | 66 | △66 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 33,301,000 | 33,308,000 | △7,000 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 33,301,000 | 33,308,000 | △7,000 |
| | 拠点区分間繰入金費用 | 33,301,000 | 33,308,000 | △7,000 |
| | その他の特別損失 | 0 | 787,160 | △787,160 |
| その他の特別損失 | 0 | 787,160 | △787,160 | |
| 特別費用計(9) | 33,301,000 | 34,095,226 | △794,226 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △33,301,000 | △31,367,741 | △1,933,259 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | 97,919,364 | 77,073,118 | 20,846,246 | |

居宅介護等事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：社福事業

4 / 4

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|---|---------------|-------------|-------------|
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 932,504,174 | 912,022,969 | 20,481,205 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 1,030,423,538 | 989,096,087 | 41,327,451 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 88,025,977 | 56,591,913 | 31,434,064 |
| | 運営調整積立金積立額 | 66,000,000 | 15,000,000 | 51,000,000 |
| | 修繕等積立金積立額 | 22,025,977 | 41,591,913 | △19,565,936 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 942,397,561 | 932,504,174 | 9,893,387 |

居宅介護等事業拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|---------------|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 1,102,435,091 | 1,047,124,179 | 55,310,912 | 流動負債 | 195,234,579 | 158,838,015 | 36,396,564 |
| 現金預金 | 659,343,449 | 577,344,783 | 81,998,666 | 事業未払金 | 17,887,197 | 10,472,411 | 7,414,786 |
| 事業未収金 | 428,325,657 | 446,163,331 | △17,837,674 | その他の未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 未収金 | 12,037,282 | 20,848,463 | △8,811,181 | 1年以内返済予定リース債務 | 28,644,192 | 25,274,592 | 3,369,600 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 未払費用 | 107,350,451 | 114,263,247 | △6,912,796 |
| 前払金 | 908,843 | 517,754 | 391,089 | 預り金 | 30,840 | 30,890 | △50 |
| 前払費用 | 2,095,630 | 2,429,420 | △333,790 | 職員預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 拠点区分間借入金 | 33,301,000 | 0 | 33,301,000 |
| 徴収不能引当金 | △275,770 | △179,572 | △96,198 | 賞与引当金 | 8,020,899 | 8,796,875 | △775,976 |
| 固定資産 | 1,326,751,995 | 1,252,140,034 | 74,611,961 | 固定負債 | 276,179,582 | 280,572,637 | △4,393,055 |
| その他の固定資産 | 1,326,751,995 | 1,252,140,034 | 74,611,961 | リース債務 | 65,268,504 | 78,749,496 | △13,480,992 |
| 車両運搬具 | 104,485 | 1,827,235 | △1,722,750 | 退職給付引当金 | 210,911,078 | 201,823,141 | 9,087,937 |
| 器具及び備品 | 2,592,923 | 1,137,882 | 1,455,041 | 負債の部合計 | 471,414,161 | 439,410,652 | 32,003,509 |
| 有形リース資産 | 29,791,800 | 18,529,660 | 11,262,240 | 純資産の部 | | | |
| ソフトウェア | 16,475,736 | 15,679,051 | 796,685 | その他の積立金 | 1,015,375,364 | 927,349,387 | 88,025,977 |
| 無形リース資産 | 64,120,896 | 85,494,528 | △21,373,632 | 運営調整積立金 | 589,792,316 | 523,792,316 | 66,000,000 |
| 退職給付引当資産 | 197,991,541 | 201,823,141 | △3,831,600 | 修繕等積立金 | 425,583,048 | 403,557,071 | 22,025,977 |
| 運営調整積立資産 | 589,792,316 | 523,792,316 | 66,000,000 | 次期繰越活動増減差額 | 942,397,561 | 932,504,174 | 9,893,387 |
| 修繕等積立資産 | 425,583,048 | 403,557,071 | 22,025,977 | (うち当期活動増減差額) | 97,919,364 | 77,073,118 | 20,846,246 |
| 差入保証金 | 202,800 | 202,800 | 0 | 純資産の部合計 | 1,957,772,925 | 1,859,853,561 | 97,919,364 |
| その他の固定資産 | 96,450 | 96,450 | 0 | 負債及び純資産の部合計 | 2,429,187,086 | 2,299,264,213 | 129,922,873 |
| 部合計 | 2,429,187,086 | 2,299,264,213 | 129,922,873 | | | | |

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輜運搬具、器具及び備品、ソフトウエア

定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上する。

② 賞与引当金

職員（専門職員を除く）に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更
該当なし

3 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民社会福祉事業職員共済会の制度による。

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 資金収支明細書（別紙3 (㊸)）
- (3) 事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - 「訪問介護」
 - 「居宅介護等」
 - 「移動支援」
 - 「居宅介護支援」
 - 「その他訪問」
 - 「その他」
 - 「社会福祉研修事業」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------------|-------------|
| 車両運搬具 | 8,310,950 | 8,206,465 | 104,485 |
| 器具及び備品 | 14,589,993 | 11,997,070 | 2,592,293 |
| 有形リース資産 | 36,352,800 | 6,561,000 | 29,791,800 |
| ソフトウエア | 158,792,085 | 142,316,349 | 16,475,736 |
| 無形リース資産 | 106,868,160 | 42,747,264 | 64,120,896 |
| 合 計 | 324,913,988 | 211,828,148 | 113,085,840 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 428,325,657 | △275,770 | 428,049,887 |
| 未収金 | 12,037,282 | 0 | 12,037,282 |
| 合 計 | 440,362,939 | △275,770 | 440,087,169 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 第61回国債 | 99,559,978 | 105,490,000 | 5,930,022 |
| 第489回名古屋市公債 | 100,000,000 | 102,522,000 | 2,522,000 |
| 第498回名古屋市公債 | 200,000,000 | 199,892,000 | △108,000 |
| 日本政策投資銀行外国債券 | 29,780,146 | 31,566,000 | 1,785,854 |
| 合 計 | 429,340,124 | 439,470,000 | 10,129,876 |

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|--------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|------------|--|
| 事業活動による収支 | 受託金収入 | 1,805,414,000 | 1,693,225,606 | 112,188,394 | | |
| | 市受託金収入 | 1,805,414,000 | 1,693,225,606 | 112,188,394 | | |
| | 市受託金収入 | 1,803,149,000 | 1,690,960,606 | 112,188,394 | | |
| | 市研修事業受託金収入 | 2,265,000 | 2,265,000 | 0 | | |
| | 貸付事業収入 | 0 | 300,000 | △300,000 | | |
| | 償還金収入 | 0 | 300,000 | △300,000 | | |
| | 介護保険事業収入 | 939,680,000 | 994,530,584 | △54,850,584 | | |
| | 居宅介護支援介護料収入 | 494,378,000 | 530,913,960 | △36,535,960 | | |
| | 介護予防支援介護料収入 | 494,378,000 | 530,913,960 | △36,535,960 | | |
| | 介護予防・日常生活支援総合事業収入 | 435,212,000 | 458,549,364 | △23,337,364 | | |
| | 事業費収入 | 435,212,000 | 458,549,364 | △23,337,364 | | |
| | その他の事業収入 | 10,090,000 | 5,067,260 | 5,022,740 | | |
| | 受託事業収入 | 10,090,000 | 5,067,260 | 5,022,740 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 18,000 | 728 | 17,272 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 18,000 | 728 | 17,272 | | |
| | その他の利息収入 | 18,000 | 728 | 17,272 | | |
| | その他の収入 | 2,880,000 | 2,512,050 | 367,950 | | |
| | 雑収入 | 2,880,000 | 2,512,050 | 367,950 | | |
| | 雑収入 | 2,880,000 | 2,512,050 | 367,950 | | |
| | 事業活動収入計(1) | | 2,747,992,000 | 2,690,568,968 | 57,423,032 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 1,787,566,000 | 1,716,929,341 | 70,636,659 | |
| 職員給料支出 | | 893,522,000 | 854,406,014 | 39,115,986 | | |
| 職員俸給支出 | | 751,462,000 | 712,405,141 | 39,056,859 | | |
| 職員諸手当支出 | | 142,060,000 | 142,000,873 | 59,127 | | |
| 職員賞与支出 | | 292,752,000 | 278,854,343 | 13,897,657 | | |
| 非常勤職員給与支出 | | 412,604,000 | 396,525,011 | 16,078,989 | | |
| 非常勤職員賞金支出 | | 347,055,000 | 333,637,233 | 13,417,767 | | |
| 非常勤職員交通費支出 | | 14,086,000 | 11,577,992 | 2,508,008 | | |
| 非常勤職員共済費支出 | | 50,297,000 | 50,296,075 | 925 | | |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | | 1,166,000 | 1,013,711 | 152,289 | | |
| 退職給付支出 | | 11,480,000 | 9,964,950 | 1,515,050 | | |
| 法定福利費支出 | | 177,208,000 | 177,179,023 | 28,977 | | |
| 事業費支出 | | 830,729,000 | 782,734,018 | 47,994,982 | | |
| 水道光熱費支出 | | 13,000,000 | 12,932,715 | 67,285 | | |
| 燃料費支出 | | 10,000 | 9,900 | 100 | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 26,874,000 | 26,830,808 | 43,192 | | |
| 事業用品費支出 | | 18,084,000 | 18,044,543 | 39,457 | | |
| 事業用器具什器費支出 | | 7,960,000 | 7,957,288 | 2,712 | | |
| 資料図書費支出 | | 830,000 | 828,977 | 1,023 | | |
| 保険料支出 | | 1,310,000 | 1,307,811 | 2,189 | | |
| 貸借料支出 | | 45,899,000 | 38,619,267 | 7,279,733 | | |
| 車輛費支出 | | 3,360,000 | 1,818,438 | 1,541,562 | | |
| 車輛燃料費支出 | | 3,240,000 | 1,707,277 | 1,532,723 | | |
| 車輛検査費等支出 | | 120,000 | 111,161 | 8,839 | | |
| 活動費支出 | | 900,000 | 739,540 | 160,460 | | |
| その他活動費支出 | | 900,000 | 739,540 | 160,460 | | |
| 諸謝金支出 | | 29,226,000 | 29,104,989 | 121,011 | | |
| 旅費交通費支出、 | 4,185,000 | 1,591,618 | 2,593,382 | | | |
| 役員旅費支出 | 4,100,000 | 1,552,100 | 2,547,900 | | | |
| 委員等旅費支出 | 85,000 | 39,518 | 45,482 | | | |
| 研修研究費支出 | 7,080,000 | 4,547,830 | 2,532,170 | | | |
| 研修研究参加費支出 | 5,280,000 | 3,833,520 | 1,446,480 | | | |
| 研修研究旅費支出 | 1,800,000 | 714,310 | 1,085,690 | | | |

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|------------------|---------------|-------------|------------|----|
| 支出 | 印刷製本費支出 | 20,090,000 | 13,656,964 | 6,433,036 | |
| | 修繕費支出 | 2,300,000 | 856,372 | 1,443,628 | |
| | 通信運搬費支出 | 27,818,000 | 27,745,608 | 72,392 | |
| | 会議費支出 | 3,104,000 | 882,134 | 2,221,866 | |
| | 他機関との連絡調整費支出 | 2,544,000 | 329,018 | 2,214,982 | |
| | 交流会等経費支出 | 560,000 | 553,116 | 6,884 | |
| | 広報費支出 | 22,058,000 | 17,369,910 | 4,688,090 | |
| | 業務委託費支出 | 596,892,000 | 580,004,204 | 16,887,796 | |
| | 保守料支出 | 12,770,000 | 12,761,091 | 8,909 | |
| | 手数料支出 | 10,884,000 | 10,876,774 | 7,226 | |
| | 租税公課支出 | 105,000 | 104,903 | 97 | |
| | 諸会費支出 | 960,000 | 955,600 | 4,400 | |
| | 雑支出 | 1,904,000 | 17,542 | 1,886,458 | |
| | 事務費支出 | 50,528,000 | 49,786,462 | 741,538 | |
| | 福利厚生費支出 | 2,478,000 | 1,787,157 | 690,843 | |
| | 健康診断費支出 | 1,984,000 | 1,325,419 | 658,581 | |
| | 互助会費支出 | 344,000 | 312,050 | 31,950 | |
| | その他福利厚生費支出 | 150,000 | 149,688 | 312 | |
| | 土地・建物賃借料支出 | 48,050,000 | 47,999,305 | 50,695 | |
| | 流動資産評価損等による資金減少額 | 500,000 | 0 | 500,000 | |
| 徴収不能額 | 500,000 | 0 | 500,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 2,669,323,000 | 2,549,449,821 | 119,873,179 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 78,669,000 | 141,119,147 | △62,450,147 | | |
| 施設整備等による収入 | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 固定資産取得支出 | 3,000,000 | 1,536,311 | 1,463,689 | |
| | 車輛運搬具取得支出 | 0 | 107,000 | △107,000 | |
| | 器具及び備品取得支出 | 3,000,000 | 1,429,311 | 1,570,689 | |
| | 施設整備等支出計(5) | 3,000,000 | 1,536,311 | 1,463,689 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △3,000,000 | △1,536,311 | △1,463,689 | | |
| その他の活動による収入 | 長期貸付金回収収入 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 | |
| | その他の活動による収入 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| | 差入保証金返還収入 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 3,100,000 | 0 | 3,100,000 | |
| その他の活動による支出 | 長期貸付金支出 | 5,894,000 | 1,800,000 | 4,094,000 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 162,775,000 | 162,775,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 162,775,000 | 162,775,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 162,775,000 | 162,775,000 | 0 | |
| | その他の活動による支出 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| | 差入保証金支出 | 100,000 | 0 | 100,000 | |
| その他の活動支出計(8) | 168,769,000 | 164,575,000 | 4,194,000 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △165,669,000 | △164,575,000 | △1,094,000 | | |
| 予備費支出(10) | 381,000 | - | 381,000 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | △90,381,000 | △24,992,164 | △65,388,836 | | |

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

3 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|--------------------|------------|-------------|--------------|----|
| 前期末支払資金残高(12) | 90,381,000 | 181,826,189 | △91,445,189 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 156,834,025 | △156,834,025 | |

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|------------|--------------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 受託金収益 | 1,693,225,606 | 1,673,011,583 | 20,214,023 | |
| | 市受託金収益 | 1,693,225,606 | 1,673,011,583 | 20,214,023 | |
| | 市受託金収益 | 1,690,960,606 | 1,673,011,583 | 17,949,023 | |
| | 市研修事業受託金収益 | 2,265,000 | 0 | 2,265,000 | |
| | 介護保険事業収益 | 994,530,584 | 946,830,973 | 47,699,611 | |
| | 居宅介護支援介護料収益 | 530,913,960 | 698,090,410 | △167,176,450 | |
| | 介護予防支援介護料収益 | 530,913,960 | 698,090,410 | △167,176,450 | |
| | 介護予防・日常生活支援総合事業費収益 | 458,549,364 | 234,105,753 | 224,443,611 | |
| | 事業費収益 | 458,549,364 | 234,105,753 | 224,443,611 | |
| | その他の事業収益 | 5,067,260 | 14,634,810 | △9,567,550 | |
| | 受託事業収益 | 5,067,260 | 14,634,810 | △9,567,550 | |
| | サービス活動収益計(1) | | 2,687,756,190 | 2,619,842,556 | 67,913,634 |
| | 人件費 | 1,813,626,603 | 1,678,312,810 | 135,313,793 | |
| | 職員給料 | 854,406,014 | 852,912,929 | 1,493,085 | |
| | 職員俸給 | 712,405,141 | 706,511,725 | 5,893,416 | |
| 職員諸手当 | 142,000,873 | 146,401,204 | △4,400,331 | | |
| 職員賞与 | 278,854,343 | 268,327,260 | 10,527,083 | | |
| 賞与引当金繰入 | 96,697,262 | 0 | 96,697,262 | | |
| 非常勤職員給与 | 396,525,011 | 373,673,238 | 22,851,773 | | |
| 非常勤職員賞金 | 333,637,233 | 313,569,883 | 20,067,350 | | |
| 非常勤職員交通費 | 11,577,992 | 11,914,317 | △336,325 | | |
| 非常勤職員共済費 | 50,296,075 | 47,224,726 | 3,071,349 | | |
| 非常勤職員福利厚生費 | 1,013,711 | 964,312 | 49,399 | | |
| 退職給付費用 | 9,964,950 | 10,364,850 | △399,900 | | |
| 法定福利費 | 177,179,023 | 173,034,533 | 4,144,490 | | |
| 事業費 | 782,734,018 | 733,400,947 | 49,333,071 | | |
| 水道光熱費 | 12,932,715 | 12,697,121 | 235,594 | | |
| 燃料費 | 9,900 | 14,359 | △4,459 | | |
| 消耗器具備品費 | 26,830,808 | 37,849,965 | △11,019,157 | | |
| 事業用品費 | 18,044,543 | 20,898,873 | △2,854,330 | | |
| 事業用器具什器費 | 7,957,288 | 16,026,738 | △8,069,450 | | |
| 資料図書費 | 828,977 | 924,354 | △95,377 | | |
| 保険料 | 1,307,811 | 1,406,837 | △99,026 | | |
| 賃借料 | 38,619,267 | 36,351,310 | 2,267,957 | | |
| 車両費 | 1,818,438 | 1,629,109 | 189,329 | | |
| 車両燃料費 | 1,707,277 | 1,481,453 | 225,824 | | |
| 車両検査費等 | 111,161 | 147,656 | △36,495 | | |
| 活動費 | 739,540 | 760,964 | △21,424 | | |
| その他活動費 | 739,540 | 760,964 | △21,424 | | |
| 諸謝金 | 29,104,989 | 26,994,838 | 2,110,151 | | |
| 旅費交通費 | 1,591,618 | 1,605,060 | △13,442 | | |
| 役職員旅費 | 1,552,100 | 1,500,440 | 51,660 | | |
| 委員等旅費 | 39,518 | 104,620 | △65,102 | | |
| 研修研究費 | 4,547,830 | 6,355,010 | △1,807,180 | | |
| 研修研究参加費 | 3,833,520 | 5,123,610 | △1,290,090 | | |
| 研修研究旅費 | 714,310 | 1,231,400 | △517,090 | | |
| 印刷製本費 | 13,656,964 | 14,469,522 | △812,558 | | |
| 修繕費 | 856,372 | 1,322,983 | △466,611 | | |
| 通信運搬費 | 27,745,608 | 27,908,107 | △162,499 | | |
| 会議費 | 882,134 | 791,826 | 90,308 | | |
| 他機関との連絡調整費 | 329,018 | 279,499 | 49,519 | | |
| 交流会等経費 | 553,116 | 512,327 | 40,789 | | |
| 広報費 | 17,369,910 | 14,401,502 | 2,968,408 | | |

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|---------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 費用 | 業務委託費 | 580,004,204 | 531,193,037 | 48,811,167 |
| | 保守料 | 12,761,091 | 12,261,052 | 500,039 |
| | 手数料 | 10,876,774 | 4,390,278 | 6,486,496 |
| | 租税公課 | 104,903 | 45,467 | 59,436 |
| | 諸会費 | 955,600 | 952,600 | 3,000 |
| | 雑費 | 17,542 | 0 | 17,542 |
| | 事務費 | 49,786,462 | 48,627,983 | 1,158,479 |
| | 福利厚生費 | 1,787,157 | 1,675,190 | 111,967 |
| | 健康診断費 | 1,325,419 | 1,234,366 | 91,053 |
| | 互助会費 | 312,050 | 299,560 | 12,490 |
| | その他福利厚生費 | 149,688 | 141,264 | 8,424 |
| | 土地・建物賃借料 | 47,999,305 | 46,952,793 | 1,046,512 |
| | 減価償却費 | 758,020 | 396,952 | 361,068 |
| | 徴収不能額 | 0 | 194,720 | △194,720 |
| | サービス活動費用計(2) | 2,646,905,103 | 2,460,933,412 | 185,971,691 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 40,851,087 | 158,909,144 | △118,058,057 | |
| サービス活動外増減の部 | 受取利息配当金収益 | 728 | 1,524 | △796 |
| | 受取利息配当金収益 | 728 | 1,524 | △796 |
| | その他の利息収益 | 728 | 1,524 | △796 |
| | その他のサービス活動外収益 | 2,512,050 | 3,602,180 | △1,090,130 |
| | 雑収益 | 2,512,050 | 3,602,180 | △1,090,130 |
| | サービス活動外収益計(4) | 2,512,778 | 3,603,704 | △1,090,926 |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 2,512,778 | 3,603,704 | △1,090,926 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 43,363,865 | 162,512,848 | △119,148,983 | |
| 特別増減の部 | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 |
| | 固定資産売却損・処分損 | 125,125 | 0 | 125,125 |
| 費用 | 器具及び備品売却損・処分損 | 125,125 | 0 | 125,125 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 162,775,000 | 132,697,000 | 30,078,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 162,775,000 | 132,697,000 | 30,078,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 162,775,000 | 132,697,000 | 30,078,000 |
| | その他の特別損失 | 2,100,000 | 3,300,000 | △1,200,000 |
| | その他の特別損失 | 2,100,000 | 3,300,000 | △1,200,000 |
| | 特別費用計(9) | 165,000,125 | 135,997,000 | 29,003,125 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △165,000,125 | △135,997,000 | △29,003,125 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △121,636,260 | 26,515,848 | △148,152,108 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 195,500,634 | 168,984,786 | 26,515,848 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 73,864,374 | 195,500,634 | △121,636,260 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

3 / 3
 (単位：円)

| 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---|------------|-------------|--------------|
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 73,864,374 | 195,500,634 | △121,636,260 |

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|---------------|-------------|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 489,456,895 | 587,863,175 | △98,406,280 | 流動負債 | 427,820,132 | 403,936,986 | 23,883,146 |
| 現金預金 | 312,804,841 | 417,645,612 | △104,840,771 | 事業未払金 | 102,695,074 | 97,075,635 | 5,619,439 |
| 事業未収金 | 167,751,689 | 158,763,280 | 8,988,409 | その他の未払金 | 93,769,180 | 235,177,203 | △141,408,023 |
| 未収金 | 654,363 | 2,328,254 | △1,673,891 | 未払費用 | 76,268,139 | 71,670,623 | 4,597,516 |
| 立替金 | 2,844,675 | 3,341,932 | △497,257 | 預り金 | 11,563 | 13,525 | △1,962 |
| 前払金 | 1,283,322 | 1,474,561 | △191,239 | 職員預り金 | 0 | 0 | 0 |
| 前払費用 | 2,618,005 | 2,209,536 | 408,469 | 前受金 | 39,914 | 0 | 39,914 |
| 1年以内回収予定長期貸付金 | 1,500,000 | 2,100,000 | △600,000 | 事業区分間借入金 | 58,339,000 | 0 | 58,339,000 |
| 仮払金 | 0 | 0 | 0 | 賞与引当金 | 96,697,262 | 0 | 96,697,262 |
| 固定資産 | 12,227,611 | 11,574,445 | 653,166 | 負債の部合計 | 427,820,132 | 403,936,986 | 23,883,146 |
| その他の固定資産 | 12,227,611 | 11,574,445 | 653,166 | 純資産の部 | | | |
| 車輛運搬具 | 102,543 | 1 | 102,542 | 次期繰越活動増減差額 | 73,864,374 | 195,500,634 | △121,636,260 |
| 器具及び備品 | 1,941,888 | 1,391,264 | 550,624 | (うち当期活動増減差額) | △121,636,260 | 26,515,848 | △148,152,108 |
| 長期貸付金 | 0 | 0 | 0 | 純資産の部合計 | 73,864,374 | 195,500,634 | △121,636,260 |
| 差入保証金 | 10,183,180 | 10,183,180 | 0 | 負債及び純資産の部合計 | 501,684,506 | 599,437,620 | △97,753,114 |
| 資産の部合計 | 501,684,506 | 599,437,620 | △97,753,114 | | | | |

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①車輛運搬具、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 資金収支明細書（別紙3 (㊿)）
 (3) 事業活動明細書（別紙3 (㊿)）
 (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 「地域包括支援センター運営事業」
 「介護予防支援」
 「認知症相談支援センター運営事業」
 「高齢者見守り支援事業」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 車両運搬具 | 212,000 | 109,457 | 102,543 |
| 器具及び備品 | 3,211,758 | 1,269,870 | 1,941,888 |
| 合計 | 3,423,758 | 1,379,327 | 2,044,431 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 167,751,689 | 0 | 167,751,689 |
| 未収金 | 654,363 | 0 | 654,363 |
| 合計 | 168,406,052 | 0 | 168,406,052 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|--------|--|
| 事業活動による収入 | 受託金収入 | 39,925,000 | 36,121,311 | 3,803,689 | | |
| | 市受託金収入 | 39,925,000 | 36,121,311 | 3,803,689 | | |
| | 市受託金収入 | 39,925,000 | 36,121,311 | 3,803,689 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 0 | 12 | △12 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 0 | 12 | △12 | | |
| | その他の利息収入 | 0 | 12 | △12 | | |
| | 事業活動収入計(1) | 39,925,000 | 36,121,323 | 3,803,677 | | |
| | 事業活動による支出 | 人件費支出 | 28,511,000 | 28,443,945 | 67,055 | |
| | | 職員給料支出 | 16,977,000 | 16,956,964 | 20,036 | |
| | | 職員俸給支出 | 13,631,000 | 13,621,800 | 9,200 | |
| 職員諸手当支出 | | 3,346,000 | 3,335,164 | 10,836 | | |
| 職員賞与支出 | | 5,880,000 | 5,872,953 | 7,047 | | |
| 非常勤職員給与支出 | | 2,030,000 | 1,992,612 | 37,388 | | |
| 非常勤職員賃金支出 | | 1,864,000 | 1,858,442 | 5,558 | | |
| 非常勤職員交通費支出 | | 150,000 | 129,122 | 20,878 | | |
| 非常勤職員共済費支出 | | 8,000 | 5,048 | 2,952 | | |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | | 8,000 | 0 | 8,000 | | |
| 退職給付支出 | | 57,000 | 55,800 | 1,200 | | |
| 法定福利費支出 | | 3,567,000 | 3,565,616 | 1,384 | | |
| 事業費支出 | | 6,429,000 | 5,312,577 | 1,116,423 | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 232,000 | 229,970 | 2,030 | | |
| 事業用品費支出 | | 128,000 | 127,069 | 931 | | |
| 事業用器具什器費支出 | | 43,000 | 42,310 | 690 | | |
| 資料図書費支出 | | 61,000 | 60,591 | 409 | | |
| 保険料支出 | | 8,000 | 7,200 | 800 | | |
| 賃借料支出 | | 217,000 | 216,044 | 956 | | |
| 諸謝金支出 | | 1,222,000 | 1,165,593 | 56,407 | | |
| 旅費交通費支出 | | 228,000 | 226,650 | 1,350 | | |
| 役員旅費支出 | | 159,000 | 158,210 | 790 | | |
| 委員等旅費支出 | | 69,000 | 68,440 | 560 | | |
| 研修研究費支出 | | 50,000 | 49,700 | 300 | | |
| 研修研究参加費支出 | | 25,000 | 25,000 | 0 | | |
| 研修研究旅費支出 | | 25,000 | 24,700 | 300 | | |
| 印刷製本費支出 | | 1,148,000 | 465,520 | 682,480 | | |
| 通信運搬費支出 | | 415,000 | 414,207 | 793 | | |
| 会議費支出 | | 37,000 | 16,192 | 20,808 | | |
| 他機関との連絡調整費支出 | | 36,000 | 15,438 | 20,562 | | |
| 交流会等経費支出 | | 1,000 | 754 | 246 | | |
| 広報費支出 | | 1,200,000 | 1,116,795 | 83,205 | | |
| 業務委託費支出 | | 50,000 | 49,100 | 900 | | |
| 保守料支出 | | 352,000 | 291,600 | 60,400 | | |
| 手数料支出 | | 69,000 | 68,756 | 244 | | |
| 租税公課支出 | | 1,201,000 | 995,250 | 205,750 | | |
| 事務費支出 | | 46,000 | 42,582 | 3,418 | | |
| 福利厚生費支出 | | 46,000 | 42,582 | 3,418 | | |
| 健康診断費支出 | | 21,000 | 20,310 | 690 | | |
| 互助会費支出 | | 22,000 | 19,680 | 2,320 | | |
| その他福利厚生費支出 | 3,000 | 2,592 | 408 | | | |
| 助成金支出 | 3,926,000 | 1,436,219 | 2,489,781 | | | |
| 助成金支出 | 3,926,000 | 1,436,219 | 2,489,781 | | | |
| その他の助成金支出 | 3,926,000 | 1,436,219 | 2,489,781 | | | |
| 事業活動支出計(2) | 38,912,000 | 35,235,323 | 3,676,677 | | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 1,013,000 | 886,000 | 127,000 | | | |
| 収入 | | | | | | |

認知症相談支援センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|------------------------|-----------|----------|---------|----|
| 施設整備等による収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | |
| 施設整備等による支出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収入 | | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,013,000 | 886,000 | 127,000 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,013,000 | 886,000 | 127,000 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,013,000 | 886,000 | 127,000 | |
| その他の活動支出計(8) | 1,013,000 | 886,000 | 127,000 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △1,013,000 | △886,000 | △127,000 | | |
| 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|----------------------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| サービス 収益 | 受託金収益 | 36,121,311 | 35,964,115 | 157,196 |
| | 市受託金収益 | 36,121,311 | 35,964,115 | 157,196 |
| | 市受託金収益 | 36,121,311 | 35,964,115 | 157,196 |
| | サービス活動収益計(1) | 36,121,311 | 35,964,115 | 157,196 |
| サービス 活動 増減 の 部 | 人件費 | 30,729,371 | 27,516,303 | 3,213,068 |
| | 職員給料 | 16,956,964 | 16,686,030 | 270,934 |
| | 職員俸給 | 13,621,800 | 13,167,000 | 454,800 |
| | 職員諸手当 | 3,335,164 | 3,519,030 | △183,866 |
| | 職員賞与 | 5,872,953 | 5,472,865 | 400,088 |
| | 賞与引当金繰入 | 2,285,426 | 0 | 2,285,426 |
| | 非常勤職員給与 | 1,992,612 | 1,982,950 | 9,662 |
| | 非常勤職員賃金 | 1,858,442 | 1,795,166 | 63,276 |
| | 非常勤職員交通費 | 129,122 | 182,760 | △53,638 |
| | 非常勤職員共済費 | 5,048 | 5,024 | 24 |
| | 退職給付費用 | 55,800 | 55,800 | 0 |
| | 法定福利費 | 3,565,616 | 3,318,658 | 246,958 |
| | 事業費 | 5,312,577 | 6,255,514 | △942,937 |
| | 消耗器具備品費 | 229,970 | 785,583 | △555,613 |
| | 事業用品費 | 127,069 | 255,476 | △128,407 |
| | 事業用器具什器費 | 42,310 | 517,179 | △474,869 |
| | 資料図書費 | 60,591 | 12,928 | 47,663 |
| | 保険料 | 7,200 | 0 | 7,200 |
| | 賃借料 | 216,044 | 281,852 | △65,808 |
| | 諸謝金 | 1,165,593 | 999,478 | 166,115 |
| | 旅費交通費 | 226,650 | 171,430 | 55,220 |
| | 役職員旅費 | 158,210 | 117,890 | 40,320 |
| | 委員等旅費 | 68,440 | 53,540 | 14,900 |
| | 研修研究費 | 49,700 | 68,860 | △19,160 |
| | 研修研究参加費 | 25,000 | 12,500 | 12,500 |
| | 研修研究旅費 | 24,700 | 56,360 | △31,660 |
| | 印刷製本費 | 465,520 | 417,572 | 47,948 |
| | 通信運搬費 | 414,207 | 427,731 | △13,524 |
| | 会議費 | 16,192 | 11,778 | 4,414 |
| | 他機関との連絡調整費 | 15,438 | 11,778 | 3,660 |
| | 交流会等経費 | 754 | 0 | 754 |
| | 広報費 | 1,116,795 | 1,574,160 | △457,365 |
| | 業務委託費 | 49,100 | 185,840 | △136,740 |
| | 保守料 | 291,600 | 291,600 | 0 |
| | 手数料 | 68,756 | 72,630 | △3,874 |
| | 租税公課 | 995,250 | 967,000 | 28,250 |
| | 事務費 | 42,582 | 41,754 | 828 |
| 福利厚生費 | 42,582 | 41,754 | 828 | |
| 健康診断費 | 20,310 | 20,310 | 0 | |
| 互助会費 | 19,680 | 18,852 | 828 | |
| その他福利厚生費 | 2,592 | 2,592 | 0 | |
| 助成金費用 | 1,436,219 | 1,312,544 | 123,675 | |
| 助成金費用 | 1,436,219 | 1,312,544 | 123,675 | |
| その他の助成金費用 | 1,436,219 | 1,312,544 | 123,675 | |
| | サービス活動費用計(2) | 37,520,749 | 35,126,115 | 2,394,634 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △1,399,438 | 838,000 | △2,237,438 |
| サービス 収益 | 受取利息配当金収益 | 12 | 0 | 12 |
| | 受取利息配当金収益 | 12 | 0 | 12 |
| | その他の利息収益 | 12 | 0 | 12 |

認知症相談支援センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / -2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|--|---|------------|----------|------------|
| ス 活 動 外 増 減 の 部 | 収益 | | | |
| | サービス活動外収益計(4) | 12 | 0 | 12 |
| | 費用 | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | | 12 | 0 | 12 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | △1,399,426 | 838,000 | △2,237,426 |
| 特 別 増 減 の 部 | 収益 | | | |
| | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 |
| | 費用 | | | |
| | 事業区分間繰入金費用 | 886,000 | 838,000 | 48,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 886,000 | 838,000 | 48,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 886,000 | 838,000 | 48,000 |
| 特別費用計(9) | | 886,000 | 838,000 | 48,000 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | △886,000 | △838,000 | △48,000 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △2,285,426 | 0 | △2,285,426 |
| 繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △2,285,426 | 0 | △2,285,426 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | △2,285,426 | 0 | △2,285,426 |

認知症相談支援センター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|--------|-----------|-----------|---------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 5,636,823 | 5,009,750 | 627,073 | 流動負債 | 7,922,249 | 5,009,750 | 2,912,499 |
| 現金預金 | 5,352,743 | 4,965,112 | 387,631 | 事業未払金 | 1,143,506 | 1,709,633 | △566,127 |
| 事業未収金 | 0 | 43,945 | △43,945 | その他の未払金 | 3,803,689 | 2,760,885 | 1,042,804 |
| 未収金 | 284,080 | 693 | 283,387 | 未払費用 | 681,048 | 539,232 | 141,816 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 預り金 | 8,580 | 0 | 8,580 |
| | | | | 職員預り金 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 賞与引当金 | 2,285,426 | 0 | 2,285,426 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | 負債の部合計 | 7,922,249 | 5,009,750 | 2,912,499 |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | △2,285,426 | 0 | △2,285,426 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △2,285,426 | 0 | △2,285,426 |
| | | | | 純資産の部合計 | △2,285,426 | 0 | △2,285,426 |
| 資産の部合計 | 5,636,823 | 5,009,750 | 627,073 | 負債及び純資産の部合計 | 5,636,823 | 5,009,750 | 627,073 |

計算書類に対する注記（認知症相談支援センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「認知症相談支援センター」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|---------|---------------|----------|
| 未収金 | 284,080 | 0 | 284,080 |
| 合 計 | 284,080 | 0 | 284,080 |

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

- 11 重要な後発事象
該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-----------|--------------|------------|------------|-----------|----|
| 事業活動による収入 | 經常経費補助金収入 | 195,000 | 102,786 | 92,214 | |
| | 市補助金収入 | 195,000 | 102,786 | 92,214 | |
| | その他の市補助金収入 | 195,000 | 102,786 | 92,214 | |
| | 受託金収入 | 38,239,000 | 37,104,441 | 1,134,559 | |
| | 市受託金収入 | 38,239,000 | 37,104,441 | 1,134,559 | |
| | 市受託金収入 | 38,239,000 | 37,104,441 | 1,134,559 | |
| | 事業活動収入計(1) | 38,434,000 | 37,207,227 | 1,226,773 | |
| 支出 | 人件費支出 | 31,142,000 | 30,720,864 | 421,136 | |
| | 職員給料支出 | 20,170,000 | 19,799,320 | 370,680 | |
| | 職員俸給支出 | 16,317,000 | 16,051,500 | 265,500 | |
| | 職員諸手当支出 | 3,853,000 | 3,747,820 | 105,180 | |
| | 職員賞与支出 | 5,639,000 | 5,629,710 | 9,290 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 1,230,000 | 1,189,601 | 40,399 | |
| | 非常勤職員賃金支出 | 997,000 | 989,085 | 7,915 | |
| | 非常勤職員交通費支出 | 117,000 | 91,620 | 25,380 | |
| | 非常勤職員共済費支出 | 108,000 | 101,210 | 6,790 | |
| | 非常勤職員福利厚生費支出 | 8,000 | 7,686 | 314 | |
| | 退職給付支出 | 56,000 | 55,800 | 200 | |
| | 法定福利費支出 | 4,047,000 | 4,046,433 | 567 | |
| | 事業費支出 | 5,572,000 | 3,947,988 | 1,624,012 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 255,000 | 141,259 | 113,741 | |
| | 事業用品費支出 | 255,000 | 141,259 | 113,741 | |
| | 保険料支出 | 200,000 | 100,699 | 99,301 | |
| | 賃借料支出 | 330,000 | 303,640 | 26,360 | |
| | 車輛費支出 | 84,000 | 28,100 | 55,900 | |
| | 車輛燃料費支出 | 84,000 | 28,100 | 55,900 | |
| | 諸謝金支出 | 3,460,000 | 2,357,836 | 1,102,164 | |
| | 旅費交通費支出 | 18,000 | 0 | 18,000 | |
| | 委員等旅費支出 | 18,000 | 0 | 18,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 155,000 | 88,829 | 66,171 | |
| | 会議費支出 | 47,000 | 1,924 | 45,076 | |
| | 他機関との連絡調整費支出 | 47,000 | 1,924 | 45,076 | |
| | 広報費支出 | 513,000 | 512,730 | 270 | |
| | 業務委託費支出 | 290,000 | 285,850 | 4,150 | |
| | 手数料支出 | 25,000 | 24,335 | 665 | |
| | 給付金支出 | 195,000 | 102,786 | 92,214 | |
| | 事務費支出 | 2,070,000 | 1,500,375 | 569,625 | |
| | 福利厚生費支出 | 57,000 | 48,511 | 8,489 | |
| | 健康診断費支出 | 24,000 | 23,185 | 815 | |
| | 互助会費支出 | 30,000 | 22,734 | 7,266 | |
| | その他福利厚生費支出 | 3,000 | 2,592 | 408 | |
| 旅費交通費支出 | 62,000 | 41,500 | 20,500 | | |
| 研修研究費支出 | 132,000 | 120,880 | 11,120 | | |
| 研修研究参加費支出 | 40,000 | 29,500 | 10,500 | | |
| 研修研究旅費支出 | 92,000 | 91,380 | 620 | | |
| 事務消耗品費支出 | 294,000 | 139,177 | 154,823 | | |
| 事務用品費支出 | 256,000 | 116,497 | 139,503 | | |
| 事務器具什器費支出 | 38,000 | 22,680 | 15,320 | | |
| 印刷製本費支出 | 250,000 | 69,330 | 180,670 | | |
| 修繕費支出 | 52,000 | 51,213 | 787 | | |
| 通信運搬費支出 | 735,000 | 553,084 | 181,916 | | |
| 業務委託費支出 | 409,000 | 408,580 | 420 | | |
| 手数料支出 | 35,000 | 34,452 | 548 | | |

成年後見あんしんセンター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|--------------|------------|------------|------------|----|
| 支出 | 機器等賃借料支出 | 28,000 | 27,648 | 352 | |
| | 租税公課支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| | 諸会費支出 | 6,000 | 6,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 23,000 | 20,000 | 3,000 | |
| | 負担金支出 | 23,000 | 20,000 | 3,000 | |
| | 負担金支出 | 23,000 | 20,000 | 3,000 | |
| | 事業活動支出計(2) | 38,807,000 | 36,189,227 | 2,617,773 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | △373,000 | 1,018,000 | △1,391,000 | |
| 施設整備等に る収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| 支出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動 による収入 | 事業区分間繰入金収入 | 1,391,000 | 0 | 1,391,000 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 1,391,000 | 0 | 1,391,000 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 1,391,000 | 0 | 1,391,000 | |
| | その他の活動収入計(7) | 1,391,000 | 0 | 1,391,000 | |
| 支出 | 事業区分間繰入金支出 | 1,018,000 | 1,018,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,018,000 | 1,018,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,018,000 | 1,018,000 | 0 | |
| その他の活動支出計(8) | | 1,018,000 | 1,018,000 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | | 373,000 | △1,018,000 | 1,391,000 | |
| 予備費支出(10) | | 0 | - | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 0 | 0 | |

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|--------------|------------|------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 経常経費補助金収益 | 102,786 | 111,600 | △8,814 |
| | 市補助金収益 | 102,786 | 111,600 | △8,814 |
| | その他の市補助金収益 | 102,786 | 111,600 | △8,814 |
| | 受託金収益 | 37,104,441 | 34,154,015 | 2,950,426 |
| | 市受託金収益 | 37,104,441 | 34,154,015 | 2,950,426 |
| | 市受託金収益 | 37,104,441 | 34,154,015 | 2,950,426 |
| | サービス活動収益計(1) | 37,207,227 | 34,265,615 | 2,941,612 |
| 費用 | 人件費 | 31,983,577 | 27,943,046 | 4,040,531 |
| | 職員給料 | 19,799,320 | 17,320,286 | 2,479,034 |
| | 職員俸給 | 16,051,500 | 14,480,913 | 1,570,587 |
| | 職員諸手当 | 3,747,820 | 2,839,373 | 908,447 |
| | 職員賞与 | 5,629,710 | 5,043,167 | 586,543 |
| | 賞与引当金繰入 | 1,262,713 | 0 | 1,262,713 |
| | 非常勤職員給与 | 1,189,601 | 2,309,193 | △1,119,592 |
| | 非常勤職員賃金 | 989,085 | 1,897,673 | △908,588 |
| | 非常勤職員交通費 | 91,620 | 86,700 | 4,920 |
| | 非常勤職員共済費 | 101,210 | 324,820 | △223,610 |
| | 非常勤職員福利厚生費 | 7,686 | 0 | 7,686 |
| | 退職給付費用 | 55,800 | 55,800 | 0 |
| | 法定福利費 | 4,046,433 | 3,214,600 | 831,833 |
| | 事業費 | 3,947,988 | 3,302,031 | 645,957 |
| | 消耗器具備品費 | 141,259 | 145,606 | △4,347 |
| | 事業用品費 | 141,259 | 143,370 | △2,111 |
| | 資料図書費 | 0 | 2,236 | △2,236 |
| | 保険料 | 100,699 | 169,885 | △69,186 |
| | 賃借料 | 303,640 | 313,300 | △9,660 |
| | 車輛費 | 28,100 | 28,093 | 7 |
| | 車輛燃料費 | 28,100 | 28,093 | 7 |
| | 諸謝金 | 2,357,836 | 1,526,985 | 830,851 |
| | 旅費交通費 | 0 | 26,350 | △26,350 |
| | 役員旅費 | 0 | 1,160 | △1,160 |
| | 委員等旅費 | 0 | 25,190 | △25,190 |
| | 通信運搬費 | 88,829 | 69,762 | 19,067 |
| | 会議費 | 1,924 | 17,080 | △15,156 |
| | 他機関との連絡調整費 | 1,924 | 17,080 | △15,156 |
| | 広報費 | 512,730 | 802,742 | △290,012 |
| | 業務委託費 | 285,850 | 87,428 | 198,422 |
| | 手数料 | 24,335 | 2,400 | 21,935 |
| | 租税公課 | 0 | 800 | △800 |
| | 給付金 | 102,786 | 111,600 | △8,814 |
| | 事務費 | 1,500,375 | 1,977,538 | △477,163 |
| | 福利厚生費 | 48,511 | 48,801 | △290 |
| | 健康診断費 | 23,185 | 27,285 | △4,100 |
| | 互助会費 | 22,734 | 19,572 | 3,162 |
| | その他福利厚生費 | 2,592 | 1,944 | 648 |
| | 旅費交通費 | 41,500 | 42,210 | △710 |
| | 研修研究費 | 120,880 | 65,940 | 54,940 |
| | 研修研究参加費 | 29,500 | 38,000 | △8,500 |
| | 研修研究旅費 | 91,380 | 27,940 | 63,440 |
| 事務消耗品費 | 139,177 | 764,554 | △625,377 | |
| 事務用品費 | 116,497 | 113,994 | 2,503 | |
| 事務器具什器費 | 22,680 | 650,560 | △627,880 | |
| 印刷製本費 | 69,330 | 133,745 | △64,415 | |

成年後見あんしんセンター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|-----------------------|---|------------|------------|------------|------------|
| 費用 | 修繕費 | 51,213 | 0 | 51,213 | |
| | 通信運搬費 | 553,084 | 560,664 | △7,580 | |
| | 業務委託費 | 408,580 | 306,440 | 102,140 | |
| | 手数料 | 34,452 | 21,536 | 12,916 | |
| | 機器等賃借料 | 27,648 | 27,648 | 0 | |
| | 諸会費 | 6,000 | 6,000 | 0 | |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | サービス活動費用計(2) | 37,451,940 | 33,242,615 | 4,209,325 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | | △244,713 | 1,023,000 | △1,267,713 | |
| サービス活動外増減の部 | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | | 0 | 0 | 0 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | △244,713 | 1,023,000 | △1,267,713 |
| 特別増減の部 | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,018,000 | 1,023,000 | △5,000 | |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,018,000 | 1,023,000 | △5,000 | |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,018,000 | 1,023,000 | △5,000 | |
| | 特別費用計(9) | 1,018,000 | 1,023,000 | △5,000 | |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | △1,018,000 | △1,023,000 | 5,000 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △1,262,713 | 0 | △1,262,713 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 0 | 0 | 0 | |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | | △1,262,713 | 0 | △1,262,713 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 | |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | | △1,262,713 | 0 | △1,262,713 |

成年後見あんしんセンター拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|--------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 2,597,246 | 5,863,493 | △3,266,247 | 流動負債 | 3,859,959 | 5,863,493 | △2,003,534 |
| 現金預金 | 2,381,594 | 5,702,070 | △3,320,476 | 事業未払金 | 435,635 | 690,298 | △254,663 |
| 未収金 | 33,505 | 16,243 | 17,262 | その他の未払金 | 1,134,559 | 4,084,985 | △2,950,426 |
| 未収補助金 | 41,664 | 56,400 | △14,736 | 未払費用 | 527,052 | 588,210 | △61,158 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 預り金 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 前払金 | 93,960 | 70,200 | 23,760 | 賞与引当金 | 1,262,713 | 0 | 1,262,713 |
| 前払費用 | 46,523 | 18,580 | 27,943 | 負債の部合計 | 3,859,959 | 5,863,493 | △2,003,534 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | 純資産の部 | | | |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | △1,262,713 | 0 | △1,262,713 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △1,262,713 | 0 | △1,262,713 |
| | | | | 純資産の部合計 | △1,262,713 | 0 | △1,262,713 |
| 資産の部合計 | 2,597,246 | 5,863,493 | △3,266,247 | 負債及び純資産の部合計 | 2,597,246 | 5,863,493 | △3,266,247 |

計算書類に対する注記（成年後見あんしんセンター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分
当拠区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠区分におけるサービスク区分の内容
「成年後見あんしんセンター」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|--------|---------------|----------|
| 未収金 | 33,505 | 0 | 33,505 |
| 未収補助金 | 41,664 | 0 | 41,664 |
| 合計 | 75,169 | 0 | 75,169 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-----------|-----------------------|-------------|-------------|------------|----|
| 事業活動による収入 | 事業収入 | 6,840,000 | 7,183,000 | △343,000 | |
| | その他の事業収入 | 6,840,000 | 7,183,000 | △343,000 | |
| | その他の事業収入 | 6,840,000 | 7,183,000 | △343,000 | |
| | その他の収入 | 546,000 | 763,659 | △217,659 | |
| | 雑収入 | 546,000 | 763,659 | △217,659 | |
| | 雑収入 | 546,000 | 763,659 | △217,659 | |
| | 事業活動収入計(1) | 7,386,000 | 7,946,659 | △560,659 | |
| 支出 | 人件費支出 | 20,586,000 | 18,530,237 | 2,055,763 | |
| | 職員給料支出 | 13,162,000 | 12,054,294 | 1,107,706 | |
| | 職員俸給支出 | 11,190,000 | 10,359,329 | 830,671 | |
| | 職員諸手当支出 | 1,972,000 | 1,694,965 | 277,035 | |
| | 職員賞与支出 | 2,677,000 | 2,526,345 | 150,655 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 2,009,000 | 1,630,652 | 378,348 | |
| | 非常勤職員賃金支出 | 1,850,000 | 1,502,800 | 347,200 | |
| | 非常勤職員交通費支出 | 154,000 | 126,190 | 27,810 | |
| | 非常勤職員共済費支出 | 5,000 | 1,662 | 3,338 | |
| | 退職給付支出 | 80,000 | 79,050 | 950 | |
| | 法定福利費支出 | 2,658,000 | 2,239,896 | 418,104 | |
| | 事業費支出 | 1,160,000 | 976,045 | 183,955 | |
| | 保険料支出 | 40,000 | 32,536 | 7,464 | |
| | 賃借料支出 | 12,000 | 2,590 | 9,410 | |
| | 車輛費支出 | 32,000 | 29,069 | 2,931 | |
| | 車輛燃料費支出 | 32,000 | 29,069 | 2,931 | |
| | 諸謝金支出 | 927,000 | 822,000 | 105,000 | |
| | 旅費交通費支出 | 19,000 | 0 | 19,000 | |
| | 役職員旅費支出 | 19,000 | 0 | 19,000 | |
| | 研修研究費支出 | 30,000 | 0 | 30,000 | |
| | 研修研究参加費支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| | 研修研究旅費支出 | 20,000 | 0 | 20,000 | |
| | 租税公課支出 | 100,000 | 89,850 | 10,150 | |
| | 事務費支出 | 1,549,000 | 1,369,898 | 179,102 | |
| | 福利厚生費支出 | 33,000 | 28,860 | 4,140 | |
| | 健康診断費支出 | 18,000 | 17,271 | 729 | |
| | 互助会費支出 | 13,000 | 9,645 | 3,355 | |
| | その他福利厚生費支出 | 2,000 | 1,944 | 56 | |
| | 旅費交通費支出 | 36,000 | 13,340 | 22,660 | |
| | 研修研究費支出 | 135,000 | 129,420 | 5,580 | |
| | 研修研究参加費支出 | 5,000 | 5,000 | 0 | |
| | 研修研究旅費支出 | 130,000 | 124,420 | 5,580 | |
| | 事務消耗品費支出 | 336,000 | 243,050 | 92,950 | |
| | 事務用品費支出 | 53,000 | 52,009 | 991 | |
| | 事務器具什器費支出 | 283,000 | 191,041 | 91,959 | |
| | 印刷製本費支出 | 50,000 | 49,114 | 886 | |
| | 通信運搬費支出 | 400,000 | 392,732 | 7,268 | |
| | 業務委託費支出 | 59,000 | 50,600 | 8,400 | |
| | 手数料支出 | 50,000 | 19,158 | 30,842 | |
| | 機器等賃借料支出 | 14,000 | 13,824 | 176 | |
| | 租税公課支出 | 430,000 | 423,800 | 6,200 | |
| 諸会費支出 | 6,000 | 6,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| | 事業活動支出計(2) | 23,315,000 | 20,896,180 | 2,418,820 | |
| | 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △15,929,000 | △12,949,521 | △2,979,479 | |

法人後見センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|------------------------|------------|------------|-----------|----|
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 16,396,000 | 13,416,521 | 2,979,479 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 16,396,000 | 13,416,521 | 2,979,479 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 16,396,000 | 13,416,521 | 2,979,479 | |
| | その他の活動収入計(7) | 16,396,000 | 13,416,521 | 2,979,479 | |
| | 支出 | | | | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 467,000 | 467,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 467,000 | 467,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 467,000 | 467,000 | 0 | |
| | その他の活動支出計(8) | 467,000 | 467,000 | 0 | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 15,929,000 | 12,949,521 | 2,979,479 | | |
| 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | | |

法人後見センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|-----------------------|-------------|------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 事業収益 | 7,183,000 | 7,600,000 | △417,000 |
| | その他の事業収益 | 7,183,000 | 7,600,000 | △417,000 |
| | その他の事業収益 | 7,183,000 | 7,600,000 | △417,000 |
| | サービス活動収益計(1) | 7,183,000 | 7,600,000 | △417,000 |
| 費用 | 人件費 | 19,893,997 | 15,119,111 | 4,774,886 |
| | 職員給料 | 12,054,294 | 9,904,855 | 2,149,439 |
| | 職員俸給 | 10,359,329 | 8,182,800 | 2,176,529 |
| | 職員諸手当 | 1,694,965 | 1,722,055 | △27,090 |
| | 職員賞与 | 2,526,345 | 1,999,376 | 526,969 |
| | 賞与引当金繰入 | 1,363,760 | 0 | 1,363,760 |
| | 非常勤職員給与 | 1,630,652 | 1,309,631 | 321,021 |
| | 非常勤職員賃金 | 1,502,800 | 1,197,040 | 305,760 |
| | 非常勤職員交通費 | 126,190 | 108,700 | 17,490 |
| | 非常勤職員共済費 | 1,662 | 3,891 | △2,229 |
| | 退職給付費用 | 79,050 | 55,800 | 23,250 |
| | 法定福利費 | 2,239,896 | 1,849,449 | 390,447 |
| | 事業費 | 976,045 | 976,703 | △658 |
| | 保険料 | 32,536 | 29,000 | 3,536 |
| | 賃借料 | 2,590 | 10,600 | △8,010 |
| | 車両費 | 29,069 | 29,573 | △504 |
| | 車両燃料費 | 29,069 | 29,573 | △504 |
| | 諸謝金 | 822,000 | 822,000 | 0 |
| | 旅費交通費 | 0 | 3,080 | △3,080 |
| | 委員等旅費 | 0 | 3,080 | △3,080 |
| | 研修研究費 | 0 | 600 | △600 |
| | 研修研究参加費 | 0 | 600 | △600 |
| | 租税公課 | 89,850 | 81,850 | 8,000 |
| | 事務費 | 1,369,898 | 966,126 | 403,772 |
| | 福利厚生費 | 28,860 | 23,079 | 5,781 |
| | 健康診断費 | 17,271 | 12,717 | 4,554 |
| | 互助会費 | 9,645 | 8,418 | 1,227 |
| | その他福利厚生費 | 1,944 | 1,944 | 0 |
| | 旅費交通費 | 13,340 | 21,880 | △8,540 |
| | 研修研究費 | 129,420 | 0 | 129,420 |
| | 研修研究参加費 | 5,000 | 0 | 5,000 |
| | 研修研究旅費 | 124,420 | 0 | 124,420 |
| | 事務消耗品費 | 243,050 | 26,046 | 217,004 |
| | 事務用品費 | 52,009 | 26,046 | 25,963 |
| | 事務器具什器費 | 191,041 | 0 | 191,041 |
| | 印刷製本費 | 49,114 | 14,865 | 34,249 |
| | 通信運搬費 | 392,732 | 388,916 | 3,816 |
| 業務委託費 | 50,600 | 202,020 | △151,420 | |
| 手数料 | 19,158 | 14,796 | 4,362 | |
| 機器等賃借料 | 13,824 | 13,824 | 0 | |
| 租税公課 | 423,800 | 254,700 | 169,100 | |
| 諸会費 | 6,000 | 6,000 | 0 | |
| 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 | |
| | サービス活動費用計(2) | 22,259,940 | 17,081,940 | 5,178,000 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △15,076,940 | △9,481,940 | △5,595,000 |
| サービス収益 | その他のサービス活動外収益 | 763,659 | 608,974 | 154,685 |
| | 雑収益 | 763,659 | 608,974 | 154,685 |

法人後見センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|---|-----------------------|------------|------------|
| ビス 活動外 増減の部 | 収益 | | | |
| | サービス活動外収益計(4) | 763,659 | 608,974 | 154,685 |
| | 費用 | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 763,659 | 608,974 | 154,685 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △14,313,281 | △8,872,966 | △5,440,315 |
| 特別 増減の部 | 事業区分間繰入金収益 | 13,416,521 | 9,248,966 | 4,167,555 |
| | 事業区分間繰入金収益 | 13,416,521 | 9,248,966 | 4,167,555 |
| | 事業区分間繰入金収益 | 13,416,521 | 9,248,966 | 4,167,555 |
| | 特別収益計(8) | 13,416,521 | 9,248,966 | 4,167,555 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 467,000 | 376,000 | 91,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 467,000 | 376,000 | 91,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 467,000 | 376,000 | 91,000 |
| | 特別費用計(9) | 467,000 | 376,000 | 91,000 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 12,949,521 | 8,872,966 | 4,076,555 |
| | | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △1,363,760 | 0 |
| 繰越 活動 増減 差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △1,363,760 | 0 | △1,363,760 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | △1,363,760 | 0 | △1,363,760 |

法人後見センター拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|--------|------------|-----------|-----------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 11,519,162 | 6,499,837 | 5,019,325 | 流動負債 | 12,882,922 | 6,499,837 | 6,383,085 |
| 現金預金 | 11,001,352 | 5,341,555 | 5,659,797 | 事業未払金 | 35,087 | 19,796 | 15,291 |
| 未収金 | 504,656 | 1,148,964 | △644,308 | その他の未払金 | 0 | 5,355,747 | △5,355,747 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 未払費用 | 434,523 | 374,294 | 60,229 |
| 前払費用 | 13,154 | 9,318 | 3,836 | 預り金 | 1,300,000 | 750,000 | 550,000 |
| | | | | 事業区分間借入金 | 9,749,552 | 0 | 9,749,552 |
| | | | | 賞与引当金 | 1,363,760 | 0 | 1,363,760 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | 負債の部合計 | 12,882,922 | 6,499,837 | 6,383,085 |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | △1,363,760 | 0 | △1,363,760 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △1,363,760 | 0 | △1,363,760 |
| | | | | 純資産の部合計 | △1,363,760 | 0 | △1,363,760 |
| 資産の部合計 | 11,519,162 | 6,499,837 | 5,019,325 | 負債及び純資産の部合計 | 11,519,162 | 6,499,837 | 5,019,325 |

計算書類に対する注記（法人後見センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「法人後見センター」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|---------|---------------|----------|
| 未収金 | 504,656 | 0 | 504,656 |
| 合 計 | 504,656 | 0 | 504,656 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-----------------------|------------|------------|------------|-----------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 受託金収入 | 30,233,000 | 27,419,611 | 2,813,389 | |
| | 市受託金収入 | 30,233,000 | 27,419,611 | 2,813,389 | |
| | 市受託金収入 | 30,233,000 | 27,419,611 | 2,813,389 | |
| | 事業活動収入計(1) | 30,233,000 | 27,419,611 | 2,813,389 | |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 22,575,000 | 22,553,420 | 21,580 | |
| | 職員給料支出 | 17,482,000 | 17,467,493 | 14,507 | |
| | 職員俸給支出 | 15,361,000 | 15,358,800 | 2,200 | |
| | 職員諸手当支出 | 2,121,000 | 2,108,693 | 12,307 | |
| | 職員賞与支出 | 1,877,000 | 1,871,908 | 5,092 | |
| | 退職給付支出 | 113,000 | 111,600 | 1,400 | |
| | 法定福利費支出 | 3,103,000 | 3,102,419 | 581 | |
| | 事業費支出 | 5,989,000 | 3,559,450 | 2,429,550 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 177,000 | 0 | 177,000 | |
| | 事業用品費支出 | 177,000 | 0 | 177,000 | |
| | 賃借料支出 | 237,000 | 71,496 | 165,504 | |
| | 諸謝金支出 | 1,955,000 | 1,253,520 | 701,480 | |
| | 旅費交通費支出 | 20,000 | 11,890 | 8,110 | |
| | 委員等旅費支出 | 20,000 | 11,890 | 8,110 | |
| 印刷製本費支出 | 531,000 | 0 | 531,000 | | |
| 通信運搬費支出 | 546,000 | 544,246 | 1,754 | | |
| 会議費支出 | 23,000 | 7,358 | 15,642 | | |
| 他機関との連絡調整費支出 | 23,000 | 7,358 | 15,642 | | |
| 広報費支出 | 400,000 | 157,680 | 242,320 | | |
| 業務委託費支出 | 2,100,000 | 1,513,260 | 586,740 | | |
| 事務費支出 | 1,280,000 | 919,741 | 360,259 | | |
| 福利厚生費支出 | 53,000 | 45,702 | 7,298 | | |
| 健康診断費支出 | 29,000 | 28,152 | 848 | | |
| 互助会費支出 | 21,000 | 14,958 | 6,042 | | |
| その他福利厚生費支出 | 3,000 | 2,592 | 408 | | |
| 旅費交通費支出 | 390,000 | 367,530 | 22,470 | | |
| 研修研究費支出 | 80,000 | 47,000 | 33,000 | | |
| 研修研究参加費支出 | 80,000 | 47,000 | 33,000 | | |
| 事務消耗品費支出 | 293,000 | 238,371 | 54,629 | | |
| 事務用品費支出 | 148,000 | 95,815 | 52,185 | | |
| 事務器具什器費支出 | 100,000 | 99,360 | 640 | | |
| 資料図書費支出 | 45,000 | 43,196 | 1,804 | | |
| 印刷製本費支出 | 120,000 | 94,814 | 25,186 | | |
| 修繕費支出 | 22,000 | 21,600 | 400 | | |
| 通信運搬費支出 | 97,000 | 0 | 97,000 | | |
| 業務委託費支出 | 27,000 | 27,000 | 0 | | |
| 手数料支出 | 117,000 | 15,252 | 101,748 | | |
| 機器等賃借料支出 | 60,000 | 41,472 | 18,528 | | |
| 諸会費支出 | 21,000 | 21,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 40,000 | 40,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 40,000 | 40,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 40,000 | 40,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 29,884,000 | 27,072,611 | 2,811,389 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 349,000 | 347,000 | 2,000 | | |
| 施設整備等収入 | | | | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | | |

虐待相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---|------------------------|----------|---------|---------|----|
| よる 取 支 | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| そ の 他 の 活 動 に よ る 取 支 | 収入 | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 349,000 | 347,000 | 2,000 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 349,000 | 347,000 | 2,000 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 349,000 | 347,000 | 2,000 | |
| その他の活動支出計(8) | 349,000 | 347,000 | 2,000 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △349,000 | △347,000 | △2,000 | | |
| 予備費支出(10) | | 0 | - | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 0 | 0 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 0 | 0 | |

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|-----------------------|------------|------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 受託金収益 | 27,419,611 | 26,215,954 | 1,203,657 |
| | 市受託金収益 | 27,419,611 | 26,215,954 | 1,203,657 |
| | 市受託金収益 | 27,419,611 | 26,215,954 | 1,203,657 |
| | サービス活動収益計(1) | 27,419,611 | 26,215,954 | 1,203,657 |
| サービス活動増減の部 | 人件費 | 23,683,637 | 20,156,688 | 3,526,949 |
| | 職員給料 | 17,467,493 | 15,552,906 | 1,914,587 |
| | 職員俸給 | 15,358,800 | 13,525,800 | 1,833,000 |
| | 職員諸手当 | 2,108,693 | 2,027,106 | 81,587 |
| | 職員賞与 | 1,871,908 | 1,778,986 | 92,922 |
| | 賞与引当金繰入 | 1,130,217 | 0 | 1,130,217 |
| | 退職給付費用 | 111,600 | 88,350 | 23,250 |
| | 法定福利費 | 3,102,419 | 2,736,446 | 365,973 |
| | 事業費 | 3,559,450 | 4,822,335 | △1,262,885 |
| | 賃借料 | 71,496 | 71,100 | 396 |
| | 諸謝金 | 1,253,520 | 1,006,680 | 246,840 |
| | 旅費交通費 | 11,890 | 12,900 | △1,010 |
| | 委員等旅費 | 11,890 | 12,900 | △1,010 |
| | 印刷製本費 | 0 | 14,040 | △14,040 |
| | 通信運搬費 | 544,246 | 266,098 | 278,148 |
| | 会議費 | 7,358 | 13,077 | △5,719 |
| | 他機関との連絡調整費 | 7,358 | 13,077 | △5,719 |
| | 広報費 | 157,680 | 473,040 | △315,360 |
| | 業務委託費 | 1,513,260 | 2,964,400 | △1,451,140 |
| | 租税公課 | 0 | 1,000 | △1,000 |
| | 事務費 | 919,741 | 851,931 | 67,810 |
| | 福利厚生費 | 45,702 | 38,622 | 7,080 |
| | 健康診断費 | 28,152 | 21,114 | 7,038 |
| | 互助会費 | 14,958 | 14,916 | 42 |
| | その他福利厚生費 | 2,592 | 2,592 | 0 |
| | 旅費交通費 | 367,530 | 148,250 | 219,280 |
| | 研修研究費 | 47,000 | 17,000 | 30,000 |
| | 研修研究参加費 | 47,000 | 17,000 | 30,000 |
| | 事務消耗品費 | 238,371 | 238,806 | △435 |
| | 事務用品費 | 95,815 | 89,536 | 6,279 |
| | 事務器具什器費 | 99,360 | 111,688 | △12,328 |
| | 資料図書費 | 43,196 | 37,582 | 5,614 |
| | 印刷製本費 | 94,814 | 80,785 | 14,029 |
| 修繕費 | 21,600 | 0 | 21,600 | |
| 業務委託費 | 27,000 | 261,360 | △234,360 | |
| 手数料 | 15,252 | 9,636 | 5,616 | |
| 機器等賃借料 | 41,472 | 41,472 | 0 | |
| 諸会費 | 21,000 | 16,000 | 5,000 | |
| 負担金費用 | 40,000 | 40,000 | 0 | |
| 負担金費用 | 40,000 | 40,000 | 0 | |
| 負担金費用 | 40,000 | 40,000 | 0 | |
| | サービス活動費用計(2) | 28,202,828 | 25,870,954 | 2,331,874 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △783,217 | 345,000 | △1,128,217 |
| サービス活動 | | | | |
| | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 |

虐待相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) | |
|--|---------------------------|------------|----------|------------|-------|
| 外 増 減 の 部 | 費用 | | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | | △783,217 | 345,000 | △1,128,217 | |
| 特 別 増 減 の 部 | 収益 | | | | |
| | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 | |
| | 費用 | 事業区分間繰入金費用 | 347,000 | 345,000 | 2,000 |
| | | 事業区分間繰入金費用 | 347,000 | 345,000 | 2,000 |
| | | 事業区分間繰入金費用 | 347,000 | 345,000 | 2,000 |
| | 特別費用計(9) | 347,000 | 345,000 | 2,000 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △347,000 | △345,000 | △2,000 | | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △1,130,217 | 0 | △1,130,217 | |
| 繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 0 | 0 | 0 | |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △1,130,217 | 0 | △1,130,217 | |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 | |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 | |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 | |
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | | △1,130,217 | 0 | △1,130,217 | |

虐待相談センター拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

1 / 1
 (単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|--------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 3,399,555 | 7,402,154 | △4,002,599 | 流動負債 | 4,529,772 | 7,402,154 | △2,872,382 |
| 現金預金 | 3,374,862 | 7,384,322 | △4,009,460 | 事業未払金 | 310,143 | 3,189,014 | △2,878,871 |
| 未収金 | 6,861 | 0 | 6,861 | その他の未払金 | 2,813,389 | 4,017,046 | △1,203,657 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 未払費用 | 276,023 | 196,094 | 79,929 |
| 前払費用 | 17,832 | 17,832 | 0 | 預り金 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | 賞与引当金 | 1,130,217 | 0 | 1,130,217 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | 負債の部合計 | 4,529,772 | 7,402,154 | △2,872,382 |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | △1,130,217 | 0 | △1,130,217 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △1,130,217 | 0 | △1,130,217 |
| | | | | 純資産の部合計 | △1,130,217 | 0 | △1,130,217 |
| 資産の部合計 | 3,399,555 | 7,402,154 | △4,002,599 | 負債及び純資産の部合計 | 3,399,555 | 7,402,154 | △4,002,599 |

計算書類に対する注記（虐待相談センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
退職給付制度は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービ区分
当拠区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 (1) 拠区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 資金収支明細書（別紙3（㊸））
 (3) 事業活動明細書（別紙3（㊹））
 (4) 拠区分におけるサービ区分の内容
 「高齢者虐待相談センター」
 「障害者虐待相談センター」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|-------|---------------|----------|
| 未収金 | 6,861 | 0 | 6,861 |
| 合計 | 6,861 | 0 | 6,861 |

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

- 11 重要な後発事象
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|-----------------------|--------------|------------|------------|---------|----|
| 事業活動による収入 | 受託金収入 | 35,758,000 | 35,076,105 | 681,895 | |
| | 市受託金収入 | 35,758,000 | 35,076,105 | 681,895 | |
| 事業活動による支出 | 市受託金収入 | 35,758,000 | 35,076,105 | 681,895 | |
| | 事業活動収入計(1) | 35,758,000 | 35,076,105 | 681,895 | |
| 事業活動による支出 | 人件費支出 | 30,384,000 | 30,342,356 | 41,644 | |
| | 職員給料支出 | 18,209,000 | 18,196,631 | 12,369 | |
| | 職員俸給支出 | 14,588,000 | 14,587,200 | 800 | |
| | 職員諸手当支出 | 3,621,000 | 3,609,431 | 11,569 | |
| | 職員賞与支出 | 6,662,000 | 6,653,211 | 8,789 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 1,618,000 | 1,598,084 | 19,916 | |
| | 非常勤職員賃金支出 | 1,369,000 | 1,361,046 | 7,954 | |
| | 非常勤職員交通費支出 | 8,000 | 0 | 8,000 | |
| | 非常勤職員共済費支出 | 233,000 | 232,640 | 360 | |
| | 非常勤職員福利厚生費支出 | 8,000 | 4,398 | 3,602 | |
| | 法定福利費支出 | 3,895,000 | 3,894,430 | 570 | |
| | 事業費支出 | 3,151,000 | 2,980,201 | 170,799 | |
| | 消耗器具備品費支出 | 30,000 | 27,231 | 2,769 | |
| | 事業用品費支出 | 2,000 | 0 | 2,000 | |
| | 事業用器具什器費支出 | 23,000 | 22,248 | 752 | |
| | 資料図書費支出 | 5,000 | 4,983 | 17 | |
| | 賃借料支出 | 250,000 | 247,698 | 2,302 | |
| | 諸謝金支出 | 1,093,000 | 1,028,470 | 64,530 | |
| | 旅費交通費支出 | 88,000 | 0 | 88,000 | |
| | 委員等旅費支出 | 88,000 | 0 | 88,000 | |
| | 研修研究費支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 研修研究旅費支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 印刷製本費支出 | 2,000 | 0 | 2,000 | |
| | 通信運搬費支出 | 252,000 | 251,522 | 478 | |
| | 会議費支出 | 26,000 | 20,211 | 5,789 | |
| | 他機関との連絡調整費支出 | 26,000 | 20,211 | 5,789 | |
| | 広報費支出 | 1,056,000 | 1,053,059 | 2,941 | |
| | 業務委託費支出 | 354,000 | 352,010 | 1,990 | |
| | 事務費支出 | 1,002,000 | 532,548 | 469,452 | |
| | 福利厚生費支出 | 59,000 | 52,788 | 6,212 | |
| | 健康診断費支出 | 29,000 | 23,598 | 5,402 | |
| | 互助会費支出 | 27,000 | 26,598 | 402 | |
| | その他福利厚生費支出 | 3,000 | 2,592 | 408 | |
| 旅費交通費支出 | 136,000 | 127,310 | 8,690 | | |
| 研修研究費支出 | 80,000 | 24,900 | 55,100 | | |
| 研修研究参加費支出 | 80,000 | 24,900 | 55,100 | | |
| 事務消耗品費支出 | 176,000 | 139,742 | 36,258 | | |
| 事務用品費支出 | 173,000 | 136,826 | 36,174 | | |
| 資料図書費支出 | 3,000 | 2,916 | 84 | | |
| 印刷製本費支出 | 223,000 | 87,917 | 135,083 | | |
| 通信運搬費支出 | 139,000 | 22,507 | 116,493 | | |
| 業務委託費支出 | 24,000 | 23,600 | 400 | | |
| 手数料支出 | 120,000 | 12,312 | 107,688 | | |
| 機器等賃借料支出 | 45,000 | 41,472 | 3,528 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 34,557,000 | 33,875,105 | 681,895 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 1,201,000 | 1,201,000 | 0 | | |
| 収入 | | | | | |

障害者差別相談センター拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---|---------------------------------|------------|------------|---------|----|
| 設 整 備 等 に よ る 取 入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | |
| 支 出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出 | | | | | |
| | その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,201,000 | 1,201,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,201,000 | 1,201,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,201,000 | 1,201,000 | 0 | |
| | その他の活動支出計(8) | 1,201,000 | 1,201,000 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △1,201,000 | △1,201,000 | 0 | |
| | 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | |
| | 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | |

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------|--------------|------------|------------|------------|
| サービス | 受託金収益 | 35,076,105 | 24,928,665 | 10,147,440 |
| | 市受託金収益 | 35,076,105 | 24,928,665 | 10,147,440 |
| 活動 | サービス活動収益計(1) | 35,076,105 | 24,928,665 | 10,147,440 |
| | 増減の部 | | | |
| 費用 | 人件費 | 32,432,042 | 19,797,716 | 12,634,326 |
| | 職員給料 | 18,196,631 | 13,197,050 | 4,999,581 |
| | 職員俸給 | 14,587,200 | 10,252,800 | 4,334,400 |
| | 職員諸手当 | 3,609,431 | 2,944,250 | 665,181 |
| | 職員賞与 | 6,653,211 | 3,109,622 | 3,543,589 |
| | 賞与引当金繰入 | 2,089,686 | 0 | 2,089,686 |
| | 非常勤職員給与 | 1,598,084 | 919,555 | 678,529 |
| | 非常勤職員賃金 | 1,361,046 | 831,034 | 530,012 |
| | 非常勤職員共済費 | 232,640 | 88,521 | 144,119 |
| | 非常勤職員福利厚生費 | 4,398 | 0 | 4,398 |
| | 法定福利費 | 3,894,430 | 2,571,489 | 1,322,941 |
| | 事業費 | 2,980,201 | 2,420,105 | 560,096 |
| | 消耗器具備品費 | 27,231 | 44,150 | △16,919 |
| | 事業用品費 | 0 | 44,150 | △44,150 |
| | 事業用器具什器費 | 22,248 | 0 | 22,248 |
| | 資料図書費 | 4,983 | 0 | 4,983 |
| | 賃借料 | 247,698 | 600 | 247,098 |
| | 諸謝金 | 1,028,470 | 713,200 | 315,270 |
| | 旅費交通費 | 0 | 149,500 | △149,500 |
| | 役職員旅費 | 0 | 90,860 | △90,860 |
| | 委員等旅費 | 0 | 58,640 | △58,640 |
| | 研修研究費 | 0 | 5,500 | △5,500 |
| | 研修研究参加費 | 0 | 5,500 | △5,500 |
| | 印刷製本費 | 0 | 2,052 | △2,052 |
| | 通信運搬費 | 251,522 | 190,961 | 60,561 |
| | 会議費 | 20,211 | 12,070 | 8,141 |
| | 他機関との連絡調整費 | 20,211 | 12,070 | 8,141 |
| | 広報費 | 1,053,059 | 762,912 | 290,147 |
| | 業務委託費 | 352,010 | 539,160 | △187,150 |
| | 事務費 | 532,548 | 2,065,844 | △1,533,296 |
| | 福利厚生費 | 52,788 | 36,978 | 15,810 |
| | 健康診断費 | 23,598 | 16,560 | 7,038 |
| | 互助会費 | 26,598 | 18,474 | 8,124 |
| | その他福利厚生費 | 2,592 | 1,944 | 648 |
| | 旅費交通費 | 127,310 | 55,630 | 71,680 |
| | 研修研究費 | 24,900 | 5,740 | 19,160 |
| | 研修研究参加費 | 24,900 | 5,740 | 19,160 |
| | 事務消耗品費 | 139,742 | 1,172,756 | △1,033,014 |
| | 事務用品費 | 136,826 | 63,638 | 73,188 |
| | 事務器具什器費 | 0 | 1,109,118 | △1,109,118 |
| | 資料図書費 | 2,916 | 0 | 2,916 |
| | 印刷製本費 | 87,917 | 154,081 | △66,164 |
| | 通信運搬費 | 22,507 | 22,505 | 2 |
| | 業務委託費 | 23,600 | 569,220 | △545,620 |
| | 手数料 | 12,312 | 7,452 | 4,860 |
| | 機器等賃借料 | 41,472 | 41,472 | 0 |
| | 雑費 | 0 | 10 | △10 |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 |

障害者差別相談センター拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|-------------|---|------------|------------|------------|
| 費用 | 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 0 |
| | サービス活動費用計(2) | 35,964,791 | 24,303,665 | 11,661,126 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △888,686 | 625,000 | △1,513,686 |
| サービス活動外増減の部 | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △888,686 | 625,000 | △1,513,686 |
| 特別増減の部 | 特別収益計(8) | 0 | 0 | 0 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,201,000 | 625,000 | 576,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,201,000 | 625,000 | 576,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,201,000 | 625,000 | 576,000 |
| | 特別費用計(9) | 1,201,000 | 625,000 | 576,000 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △1,201,000 | △625,000 | △576,000 |
| | 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △2,089,686 | 0 | △2,089,686 |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | △2,089,686 | 0 | △2,089,686 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | △2,089,686 | 0 | △2,089,686 |

障害者差別相談センター拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | 負債の部 | | | | |
|--------|-----------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 1,193,284 | 6,582,234 | △5,388,950 | 流動負債 | 3,282,970 | 6,582,234 | △3,299,264 |
| 現金預金 | 1,191,664 | 6,580,614 | △5,388,950 | 事業未払金 | 37,178 | 3,984,303 | △3,947,125 |
| 前払費用 | 1,620 | 1,620 | 0 | その他の未払金 | 681,895 | 2,062,335 | △1,380,440 |
| | | | | 未払費用 | 474,210 | 535,596 | △61,386 |
| | | | | 預り金 | 1 | 0 | 1 |
| | | | | 賞与引当金 | 2,089,686 | 0 | 2,089,686 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | 負債の部合計 | 3,282,970 | 6,582,234 | △3,299,264 |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | △2,089,686 | 0 | △2,089,686 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △2,089,686 | 0 | △2,089,686 |
| | | | | 純資産の部合計 | △2,089,686 | 0 | △2,089,686 |
| 資産の部合計 | 1,193,284 | 6,582,234 | △5,388,950 | 負債及び純資産の部合計 | 1,193,284 | 6,582,234 | △5,388,950 |

計算書類に対する注記（障害者差別相談センター拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 定額法とする。

② リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③ 徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
退職給付制度は、社会福祉法人名古屋社会福祉協議会職員退職手当規程及び一般財団法人愛知県民間社会福祉事業職員共済会の制度による。
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「障害者差別相談センター」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11 重要な後発事象
該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 | |
|--------------|------------|------------|-------------|-------------|---------|--|
| 事業活動による収入 | 受託金収入 | 52,228,000 | 52,234,740 | △6,740 | | |
| | 市受託金収入 | 52,228,000 | 52,234,740 | △6,740 | | |
| | 市受託金収入 | 52,228,000 | 52,234,740 | △6,740 | | |
| | 事業収入 | 66,291,000 | 66,298,220 | △7,220 | | |
| | 参加費収入 | 65,531,000 | 65,585,000 | △54,000 | | |
| | その他の参加費収入 | 65,531,000 | 65,585,000 | △54,000 | | |
| | 利用料収入 | 760,000 | 713,220 | 46,780 | | |
| | 印刷機利用料収入 | 60,000 | 72,720 | △12,720 | | |
| | その他の利用料収入 | 700,000 | 640,500 | 59,500 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 205 | 795 | | |
| | 受取利息配当金収入 | 1,000 | 205 | 795 | | |
| | その他の利息収入 | 1,000 | 205 | 795 | | |
| | その他の収入 | 0 | 108 | △108 | | |
| | 雑収入 | 0 | 108 | △108 | | |
| | 雑収入 | 0 | 108 | △108 | | |
| | 事業活動収入計(1) | | 118,520,000 | 118,533,273 | △13,273 | |
| | 支出 | 人件費支出 | 79,334,875 | 79,334,875 | 0 | |
| | | 職員給料支出 | 59,863,490 | 59,863,490 | 0 | |
| 職員俸給支出 | | 54,850,200 | 54,850,200 | 0 | | |
| 職員諸手当支出 | | 5,013,290 | 5,013,290 | 0 | | |
| 職員賞与支出 | | 6,479,247 | 6,479,247 | 0 | | |
| 非常勤職員給与支出 | | 2,185,149 | 2,185,149 | 0 | | |
| 非常勤職員賃金支出 | | 1,691,956 | 1,691,956 | 0 | | |
| 非常勤職員交通費支出 | | 192,960 | 192,960 | 0 | | |
| 非常勤職員共済費支出 | | 292,547 | 292,547 | 0 | | |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | | 7,686 | 7,686 | 0 | | |
| 退職給付支出 | | 334,800 | 334,800 | 0 | | |
| 法定福利費支出 | | 10,472,189 | 10,472,189 | 0 | | |
| 事業費支出 | | 29,941,930 | 29,941,930 | 0 | | |
| 水道光熱費支出 | | 2,126,840 | 2,126,840 | 0 | | |
| 消耗器具備品費支出 | | 1,523,374 | 1,523,374 | 0 | | |
| 事業用品費支出 | | 546,406 | 546,406 | 0 | | |
| 事業用器具什器費支出 | | 976,968 | 976,968 | 0 | | |
| 保険料支出 | | 1,488,500 | 1,488,500 | 0 | | |
| 賃借料支出 | | 2,944,249 | 2,944,249 | 0 | | |
| 車輛費支出 | | 89,053 | 89,053 | 0 | | |
| 車輛燃料費支出 | | 26,539 | 26,539 | 0 | | |
| 車輛検査費等支出 | | 62,514 | 62,514 | 0 | | |
| 諸謝金支出 | | 12,502,500 | 12,502,500 | 0 | | |
| 旅費交通費支出 | | 52,300 | 52,300 | 0 | | |
| 役職員旅費支出 | | 52,300 | 52,300 | 0 | | |
| 委員等旅費支出 | | 0 | 0 | 0 | | |
| 印刷製本費支出 | | 85,536 | 85,536 | 0 | | |
| 修繕費支出 | | 1,751,760 | 1,751,760 | 0 | | |
| 通信運搬費支出 | 156,608 | 156,608 | 0 | | | |
| 業務委託費支出 | 6,093,513 | 6,093,513 | 0 | | | |
| 手数料支出 | 354,780 | 354,780 | 0 | | | |
| 雑支出 | 772,917 | 772,917 | 0 | | | |
| 事務費支出 | 20,863,195 | 20,863,195 | 0 | | | |
| 福利厚生費支出 | 142,442 | 142,442 | 0 | | | |
| 健康診断費支出 | 102,722 | 102,722 | 0 | | | |
| 互助会費支出 | 29,352 | 29,352 | 0 | | | |
| その他福利厚生費支出 | 10,368 | 10,368 | 0 | | | |

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|------------------------|-------------|------------|---------|----|
| 支出 | 旅費交通費支出 | 116,220 | 116,220 | 0 | |
| | 研修研究費支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 研修研究参加費支出 | 0 | 0 | 0 | |
| | 事務消耗品費支出 | 1,128,627 | 1,128,627 | 0 | |
| | 事務用品費支出 | 673,277 | 673,277 | 0 | |
| | 事務器具什器費支出 | 369,468 | 369,468 | 0 | |
| | 資料図書費支出 | 85,882 | 85,882 | 0 | |
| | 印刷製本費支出 | 1,251,217 | 1,251,217 | 0 | |
| | 修繕費支出 | 1,370,520 | 1,370,520 | 0 | |
| | 通信運搬費支出 | 723,903 | 723,903 | 0 | |
| | 広報費支出 | 3,665,934 | 3,665,934 | 0 | |
| | 業務委託費支出 | 4,810,983 | 4,810,983 | 0 | |
| | 保守料支出 | 1,710,849 | 1,710,849 | 0 | |
| | 手数料支出 | 86,042 | 86,042 | 0 | |
| | 保険料支出 | 220,395 | 220,395 | 0 | |
| | 機器等賃借料支出 | 117,804 | 117,804 | 0 | |
| | 租税公課支出 | 5,260,909 | 5,260,909 | 0 | |
| | 雑支出 | 257,350 | 257,350 | 0 | |
| | 負担金支出 | 742,000 | 742,000 | 0 | |
| | 負担金支出 | 742,000 | 742,000 | 0 | |
| 負担金支出 | 742,000 | 742,000 | 0 | | |
| 負担金支出 | 742,000 | 742,000 | 0 | | |
| 事業活動支出計(2) | 130,882,000 | 130,882,000 | 0 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △12,362,000 | △12,348,727 | △13,273 | | |
| 施設整備等による収入 | | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | | | | | |
| 施設整備等による支出 | | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| その他の活動による収支 | 事業区分間繰入金収入 | 15,721,000 | 15,707,727 | 13,273 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 15,721,000 | 15,707,727 | 13,273 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 15,721,000 | 15,707,727 | 13,273 | |
| | その他の活動収入計(7) | 15,721,000 | 15,707,727 | 13,273 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 3,359,000 | 3,359,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 3,359,000 | 3,359,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 3,359,000 | 3,359,000 | 0 | |
| その他の活動支出計(8) | 3,359,000 | 3,359,000 | 0 | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 12,362,000 | 12,348,727 | 13,273 | | |
| 予備費支出(10) | 0 | - | 0 | | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 0 | 0 | | |

鯉城学園拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|--------------------|-------|-------|---------|----|
| 前期末支払資金残高(12) | 0 | 0 | 0 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | 0 | 0 | 0 | |

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------|--------------|-------------|-------------|-----------|
| サービス活動増減の部 | 受託金収益 | 52,234,740 | 50,711,850 | 1,522,890 |
| | 市受託金収益 | 52,234,740 | 50,711,850 | 1,522,890 |
| | 市受託金収益 | 52,234,740 | 50,711,850 | 1,522,890 |
| | 事業収益 | 66,298,220 | 65,356,530 | 941,690 |
| | 参加費収益 | 65,585,000 | 64,589,000 | 996,000 |
| | その他の参加費収益 | 65,585,000 | 64,589,000 | 996,000 |
| | 利用料収益 | 713,220 | 767,530 | △54,310 |
| | 印刷機利用料収益 | 72,720 | 76,030 | △3,310 |
| | その他の利用料収益 | 640,500 | 691,500 | △51,000 |
| | サービス活動収益計(1) | 118,532,960 | 116,068,380 | 2,464,580 |
| | 人件費 | 81,966,841 | 80,247,120 | 1,719,721 |
| | 職員給料 | 59,863,490 | 60,655,528 | △792,038 |
| | 職員俸給 | 54,850,200 | 55,342,813 | △492,613 |
| | 職員諸手当 | 5,013,290 | 5,312,715 | △299,425 |
| | 職員賞与 | 6,479,247 | 6,817,478 | △338,231 |
| 賞与引当金繰入 | 2,631,966 | 0 | 2,631,966 | |
| 非常勤職員給与 | 2,185,149 | 1,937,889 | 247,260 | |
| 非常勤職員賃金 | 1,691,956 | 1,482,628 | 209,328 | |
| 非常勤職員交通費 | 192,960 | 192,180 | 780 | |
| 非常勤職員共済費 | 292,547 | 255,395 | 37,152 | |
| 非常勤職員福利厚生費 | 7,686 | 7,686 | 0 | |
| 退職給付費用 | 334,800 | 334,800 | 0 | |
| 法定福利費 | 10,472,189 | 10,501,425 | △29,236 | |
| 事業費 | 29,941,930 | 26,963,480 | 2,978,450 | |
| 水道光熱費 | 2,126,840 | 2,043,895 | 82,945 | |
| 消耗器具備品費 | 1,523,374 | 827,580 | 695,794 | |
| 事業用品費 | 546,406 | 827,580 | △281,174 | |
| 事業用器具什器費 | 976,968 | 0 | 976,968 | |
| 保険料 | 1,488,500 | 1,457,100 | 31,400 | |
| 賃借料 | 2,944,249 | 2,897,823 | 46,426 | |
| 車輛費 | 89,053 | 79,685 | 9,368 | |
| 車輛燃料費 | 26,539 | 24,115 | 2,424 | |
| 車輛検査費等 | 62,514 | 55,570 | 6,944 | |
| 諸謝金 | 12,502,500 | 12,193,100 | 309,400 | |
| 旅費交通費 | 52,300 | 81,610 | △29,310 | |
| 役員旅費 | 52,300 | 81,610 | △29,310 | |
| 印刷製本費 | 85,536 | 0 | 85,536 | |
| 修繕費 | 1,751,760 | 356,940 | 1,394,820 | |
| 通信運搬費 | 156,608 | 93,447 | 63,161 | |
| 業務委託費 | 6,093,513 | 6,097,977 | △4,464 | |
| 手数料 | 354,780 | 307,080 | 47,700 | |
| 雑費 | 772,917 | 527,243 | 245,674 | |
| 事務費 | 20,863,195 | 21,366,018 | △502,823 | |
| 福利厚生費 | 142,442 | 144,367 | △1,925 | |
| 健康診断費 | 102,722 | 105,855 | △3,133 | |
| 互助会費 | 29,352 | 28,144 | 1,208 | |
| その他福利厚生費 | 10,368 | 10,368 | 0 | |
| 旅費交通費 | 116,220 | 121,950 | △5,730 | |
| 研修研究費 | 0 | 3,100 | △3,100 | |
| 研修研究参加費 | 0 | 3,100 | △3,100 | |
| 事務消耗品費 | 1,128,627 | 1,090,890 | 37,737 | |
| 事務用品費 | 673,277 | 985,575 | △312,298 | |
| 事務器具什器費 | 369,468 | 0 | 369,468 | |

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|---------------------------|-------------|-------------|------------|
| 費用 | 資料図書費 | 85,882 | 105,315 | △19,433 |
| | 印刷製本費 | 1,251,217 | 1,586,079 | △334,862 |
| | 修繕費 | 1,370,520 | 1,317,600 | 52,920 |
| | 通信運搬費 | 723,903 | 1,011,801 | △287,898 |
| | 広報費 | 3,665,934 | 3,876,576 | △210,642 |
| | 業務委託費 | 4,810,983 | 4,893,872 | △82,889 |
| | 保守料 | 1,710,849 | 1,369,677 | 341,172 |
| | 手数料 | 86,042 | 72,180 | 13,862 |
| | 保険料 | 220,395 | 223,097 | △2,702 |
| | 機器等賃借料 | 117,804 | 0 | 117,804 |
| | 租税公課 | 5,260,909 | 5,309,767 | △48,858 |
| | 雑費 | 257,350 | 345,062 | △87,712 |
| | 負担金費用 | 742,000 | 717,000 | 25,000 |
| | 負担金費用 | 742,000 | 717,000 | 25,000 |
| | 負担金費用 | 742,000 | 717,000 | 25,000 |
| | 減価償却費 | 2,894,918 | 2,894,918 | 0 |
| | サービス活動費用計(2) | 136,408,884 | 132,188,536 | 4,220,348 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △17,875,924 | △16,120,156 | △1,755,768 |
| | サービス活動外増減の部 | 受取利息配当金収益 | 205 | 193 |
| 受取利息配当金収益 | | 205 | 193 | 12 |
| その他の利息収益 | | 205 | 193 | 12 |
| その他のサービス活動外収益 | | 108 | 2,500 | △2,392 |
| 雑収益 | | 108 | 2,500 | △2,392 |
| サービス活動外収益計(4) | 313 | 2,693 | △2,380 | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 313 | 2,693 | △2,380 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △17,875,611 | △16,117,463 | △1,758,148 | |
| 特別増減の部 | 事業区分間繰入金収益 | 15,707,727 | 16,556,545 | △848,818 |
| | 事業区分間繰入金収益 | 15,707,727 | 16,556,545 | △848,818 |
| | 事業区分間繰入金収益 | 15,707,727 | 16,556,545 | △848,818 |
| | 特別収益計(8) | 15,707,727 | 16,556,545 | △848,818 |
| | 固定資産売却損・処分損 | 1 | 0 | 1 |
| 器具及び備品売却損・処分損 | 1 | 0 | 1 | |
| 事業区分間繰入金費用 | 3,359,000 | 3,334,000 | 25,000 | |
| 事業区分間繰入金費用 | 3,359,000 | 3,334,000 | 25,000 | |
| 事業区分間繰入金費用 | 3,359,000 | 3,334,000 | 25,000 | |
| 特別費用計(9) | 3,359,001 | 3,334,000 | 25,001 | |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | 12,348,726 | 13,222,545 | △873,819 | |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | △5,526,885 | △2,894,918 | △2,631,967 | |
| 繰越活動増減差額の部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 73,901,948 | 76,796,866 | △2,894,918 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 68,375,063 | 73,901,948 | △5,526,885 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 基金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 | |

鯉城学園拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

3 / 3

(単位：円)

| 勘定科目 | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---|------------|------------|------------|
| 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 68,375,063 | 73,901,948 | △5,526,885 |

鯨城学園拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業1 / 1
(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|------------|-------------|-------------|--------------|------------|-------------|-------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 24,081,322 | 37,900,167 | △13,818,845 | 流動負債 | 26,713,288 | 37,900,167 | △11,186,879 |
| 現金預金 | 6,979,603 | 20,317,387 | △13,337,784 | 事業未払金 | 734,466 | 857,750 | △123,284 |
| 事業未収金 | 133,200 | 126,200 | 7,000 | その他の未払金 | 571,160 | 34,192,000 | △33,620,840 |
| 未収金 | 30,502 | 16,556,545 | △16,526,043 | 未払費用 | 3,083,696 | 2,845,212 | 238,484 |
| 立替金 | 0 | 0 | 0 | 預り金 | 0 | 5,205 | △5,205 |
| 前払費用 | 1,230,290 | 900,035 | 330,255 | 事業区分間借入金 | 19,692,000 | 0 | 19,692,000 |
| 事業区分間貸付金 | 15,707,727 | 0 | 15,707,727 | 賞与引当金 | 2,631,966 | 0 | 2,631,966 |
| 固定資産 | 71,007,029 | 73,901,948 | △2,894,919 | 負債の部合計 | 26,713,288 | 37,900,167 | △11,186,879 |
| その他の固定資産 | 71,007,029 | 73,901,948 | △2,894,919 | 純資産の部 | | | |
| 建物 | 70,998,363 | 73,893,281 | △2,894,918 | 次期繰越活動増減差額 | 68,375,063 | 73,901,948 | △5,526,885 |
| 器具及び備品 | 26 | 27 | △1 | (うち当期活動増減差額) | △5,526,885 | △2,894,918 | △2,631,967 |
| その他の固定資産 | 8,640 | 8,640 | 0 | 純資産の部合計 | 68,375,063 | 73,901,948 | △5,526,885 |
| 資産の部合計 | 95,088,351 | 111,802,115 | △16,713,764 | 負債及び純資産の部合計 | 95,088,351 | 111,802,115 | △16,713,764 |

計算書類に対する注記（鯨城学園拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づく時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、器具及び備品

定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

該当なし

4 拠点が作成する計算書類等とサービスク区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分におけるサービスク区分の内容

「鯉城学園」

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|--------|-------------|------------|------------|
| 建物 | 153,789,900 | 82,791,587 | 70,998,363 |
| 器具及び備品 | 5,202,005 | 5,201,979 | 26 |
| 合計 | 158,991,905 | 87,993,516 | 70,998,389 |

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|---------|---------------|----------|
| 事業未収金 | 133,200 | 0 | 133,200 |
| 未収金 | 30,502 | 0 | 30,502 |
| 合計 | 163,702 | 0 | 163,702 |

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|------------------------|--------------|------------|------------|---------|----|
| 事業活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 受託金収入 | 26,039,000 | 26,039,000 | 0 | |
| | 市受託金収入 | 26,039,000 | 26,039,000 | 0 | |
| | 市受託金収入 | 26,039,000 | 26,039,000 | 0 | |
| | 事業活動収入計(1) | 26,039,000 | 26,039,000 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 人件費支出 | 7,919,000 | 7,915,004 | 3,996 | |
| | 職員給料支出 | 4,167,000 | 4,165,670 | 1,330 | |
| | 職員俸給支出 | 3,119,000 | 3,118,200 | 800 | |
| | 職員諸手当支出 | 1,048,000 | 1,047,470 | 530 | |
| | 職員賞与支出 | 1,416,000 | 1,415,133 | 867 | |
| | 非常勤職員給与支出 | 1,495,000 | 1,493,387 | 1,613 | |
| | 非常勤職員賃金支出 | 1,275,000 | 1,274,403 | 597 | |
| | 非常勤職員共済費支出 | 212,000 | 211,298 | 702 | |
| | 非常勤職員福利厚生費支出 | 8,000 | 7,686 | 314 | |
| | 法定福利費支出 | 841,000 | 840,814 | 186 | |
| | 事務費支出 | 19,110,000 | 18,948,742 | 161,258 | |
| | 福利厚生費支出 | 18,000 | 8,814 | 9,186 | |
| | 健康診断費支出 | 3,000 | 2,484 | 516 | |
| | 互助会費支出 | 14,000 | 5,682 | 8,318 | |
| その他福利厚生費支出 | 1,000 | 648 | 352 | | |
| 旅費交通費支出 | 4,000 | 3,560 | 440 | | |
| 事務消耗品費支出 | 622,000 | 621,420 | 580 | | |
| 事務用品費支出 | 322,000 | 321,440 | 560 | | |
| 事務器具什器費支出 | 300,000 | 299,980 | 20 | | |
| 印刷製本費支出 | 121,000 | 58,320 | 62,680 | | |
| 修繕費支出 | 574,000 | 507,194 | 66,806 | | |
| 通信運搬費支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | | |
| 業務委託費支出 | 11,547,000 | 11,546,164 | 836 | | |
| 保守料支出 | 5,536,000 | 5,535,628 | 372 | | |
| 手数料支出 | 23,000 | 22,032 | 968 | | |
| 保険料支出 | 76,000 | 67,810 | 8,190 | | |
| 租税公課支出 | 578,000 | 577,800 | 200 | | |
| 雑支出 | 1,000 | 0 | 1,000 | | |
| 事業活動支出計(2) | 27,029,000 | 26,863,746 | 165,254 | | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △990,000 | △824,746 | △165,254 | | |
| 施設整備等による収支 | 収入 | | | | |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | |
| | 支出 | | | | |
| | 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | | |
| その他の活動による収支 | 収入 | | | | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 2,000,000 | 1,834,746 | 165,254 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 2,000,000 | 1,834,746 | 165,254 | |
| | 事業区分間繰入金収入 | 2,000,000 | 1,834,746 | 165,254 | |
| その他の活動収入計(7) | 2,000,000 | 1,834,746 | 165,254 | | |
| 支出 | | | | | |
| 事業区分間繰入金支出 | 1,010,000 | 1,010,000 | 0 | | |

総合社会福祉会館拠点区分 資金収支計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

2 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A-B) | 備考 |
|---------------------------------|-------------------------|-----------|-----------|----------|----|
| よ る 収 支 | 事業区分間繰入金支出 | 1,010,000 | 1,010,000 | 0 | |
| | 事業区分間繰入金支出 | 1,010,000 | 1,010,000 | 0 | |
| | その他の活動支出計(8) | 1,010,000 | 1,010,000 | 0 | |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 990,000 | 824,746 | 165,254 | |
| 予備費支出(10) | | 0 | - | 0 | |
| 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | | 0 | 0 | 0 | |
| 前期末支払資金残高(12) | | 0 | 942,938 | △942,938 | |
| 当期末支払資金残高(11)+(12) | | 0 | 942,938 | △942,938 | |

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

事業：公益事業

1 / 2

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|------------------------|---------------|------------|------------|------------|
| サービス活動増減の部 | 収益 | | | |
| | 受託金収益 | 26,039,000 | 24,135,000 | 1,904,000 |
| | 市受託金収益 | 26,039,000 | 24,135,000 | 1,904,000 |
| | 市受託金収益 | 26,039,000 | 24,135,000 | 1,904,000 |
| | サービス活動収益計(1) | 26,039,000 | 24,135,000 | 1,904,000 |
| | 費用 | | | |
| | 人件費 | 8,619,282 | 5,811,160 | 2,808,122 |
| | 職員給料 | 4,165,670 | 2,862,634 | 1,303,036 |
| | 職員俸給 | 3,118,200 | 2,283,000 | 835,200 |
| | 職員諸手当 | 1,047,470 | 579,634 | 467,836 |
| | 職員賞与 | 1,415,133 | 921,194 | 493,939 |
| | 賞与引当金繰入 | 704,278 | 0 | 704,278 |
| | 非常勤職員給与 | 1,493,387 | 1,466,114 | 27,273 |
| | 非常勤職員賃金 | 1,274,403 | 1,256,854 | 17,549 |
| | 非常勤職員共済費 | 211,298 | 201,574 | 9,724 |
| | 非常勤職員福利厚生費 | 7,686 | 7,686 | 0 |
| | 法定福利費 | 840,814 | 561,218 | 279,596 |
| | 事務費 | 18,948,742 | 23,793,081 | △4,844,339 |
| | 福利厚生費 | 8,814 | 7,296 | 1,518 |
| | 健康診断費 | 2,484 | 2,484 | 0 |
| 互助会費 | 5,682 | 4,164 | 1,518 | |
| その他福利厚生費 | 648 | 648 | 0 | |
| 旅費交通費 | 3,560 | 2,620 | 940 | |
| 事務消耗品費 | 621,420 | 2,104,410 | △1,482,990 | |
| 事務用品費 | 321,440 | 319,569 | 1,871 | |
| 事務器具什器費 | 299,980 | 1,784,841 | △1,484,861 | |
| 印刷製本費 | 58,320 | 0 | 58,320 | |
| 修繕費 | 507,194 | 2,078,016 | △1,570,822 | |
| 通信運搬費 | 0 | 1,220 | △1,220 | |
| 広報費 | 0 | 81,000 | △81,000 | |
| 業務委託費 | 11,546,164 | 13,841,669 | △2,295,505 | |
| 保守料 | 5,535,628 | 5,535,628 | 0 | |
| 手数料 | 22,032 | 32,832 | △10,800 | |
| 保険料 | 67,810 | 69,990 | △2,180 | |
| 租税公課 | 577,800 | 38,400 | 539,400 | |
| サービス活動費用計(2) | 27,568,024 | 29,604,241 | △2,036,217 | |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △1,529,024 | △5,469,241 | 3,940,217 | |
| サービス活動外増減の部 | 収益 | | | |
| | サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 |
| | 費用 | | | |
| | サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △1,529,024 | △5,469,241 | 3,940,217 | |
| 特別増減 | 収益 | | | |
| | 事業区分間繰入金収益 | 1,834,746 | 0 | 1,834,746 |
| | 事業区分間繰入金収益 | 1,834,746 | 0 | 1,834,746 |
| 事業区分間繰入金収益 | 1,834,746 | 0 | 1,834,746 | |

総合社会福祉会館拠点区分 事業活動計算書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2
(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|--------------------------------------|---|-----------|------------|------------|
| の 部 収 入 | 特別収益計(8) | 1,834,746 | 0 | 1,834,746 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,010,000 | 185,000 | 825,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,010,000 | 185,000 | 825,000 |
| | 事業区分間繰入金費用 | 1,010,000 | 185,000 | 825,000 |
| | 特別費用計(9) | 1,010,000 | 185,000 | 825,000 |
| 特別増減差額(10)=(8)-(9) | | 824,746 | △185,000 | 1,009,746 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △704,278 | △5,654,241 | 4,949,963 |
| 繰 越 活 動 増 減 の 部 | 前期繰越活動増減差額(12) | 942,938 | 6,597,179 | △5,654,241 |
| | 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12) | 238,660 | 942,938 | △704,278 |
| | 基本金取崩額(14) | 0 | 0 | 0 |
| | 金取崩額(15) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金取崩額(16) | 0 | 0 | 0 |
| | その他の積立金積立額(17) | 0 | 0 | 0 |
| | 次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17) | 238,660 | 942,938 | △704,278 |

総合社会福祉会館拠点区分 貸借対照表

平成30年03月31日現在

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 1
(単位：円)

| | 資産の部 | | | 負債の部 | | | |
|----------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|------------|------------|
| | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | |
| 流動資産 | 3,544,873 | 3,766,580 | △221,707 | 流動負債 | 3,306,213 | 2,823,642 | 482,571 |
| 現金預金 | 1,546,659 | 3,335,658 | △1,789,999 | 事業未払金 | 1,013,245 | 2,652,861 | △1,639,616 |
| 事業未収金 | 0 | 1,112 | △1,112 | その他の未払金 | 0 | 0 | 0 |
| 未収金 | 96,658 | 362,000 | △265,342 | 未払費用 | 830,578 | 170,781 | 659,797 |
| 前払費用 | 67,810 | 67,810 | 0 | 預り金 | 1,112 | 0 | 1,112 |
| 事業区分間貸付金 | 1,834,746 | 0 | 1,834,746 | 事業区分間借入金 | 757,000 | 0 | 757,000 |
| | | | | 賞与引当金 | 704,278 | 0 | 704,278 |
| 固定資産 | 0 | 0 | 0 | 負債の部合計 | 3,306,213 | 2,823,642 | 482,571 |
| | | | | 純資産の部 | | | |
| | | | | 次期繰越活動増減差額 | 238,660 | 942,938 | △704,278 |
| | | | | (うち当期活動増減差額) | △704,278 | △6,654,241 | 4,949,963 |
| | | | | 純資産の部合計 | 238,660 | 942,938 | △704,278 |
| 資産の部合計 | 3,544,873 | 3,766,580 | △221,707 | 負債及び純資産の部合計 | 3,544,873 | 3,766,580 | △221,707 |

計算書類に対する注記（総合社会福祉会館拠点区分）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）とする。ただし、基本財産として保有する債券は取得価額とする。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価額に基づき時価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①定額法とする。

②リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

該当なし

②賞与引当金

職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上する。

③徴収不能引当金

当会計年度末の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を徴収不能見込み額として計上する。

- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 拠点区分の計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
(2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
「総合社会福祉会館」
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|--------|---------------|----------|
| 未収金 | 96,658 | 0 | 96,658 |
| 合 計 | 96,658 | 0 | 96,658 |

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

- 11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 29 年度
附 属 明 細 書

寄附金収益明細書

別紙3(㊟)

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位：円)

| 寄附者の属性 | 区分 | 件数 | 寄附金額 | うち基本金組入額 | 寄附金額の拠点区分ごとの内訳 | |
|--------|----|-----|-----------|----------|----------------|--------|
| | | | | | 法人運営 | 福祉基金 |
| 法人の役員員 | 経常 | 71 | 508,554 | 0 | 465,554 | 43,000 |
| 利用者本人 | | 1 | 1,000 | 0 | 1,000 | 0 |
| その他 | | 129 | 8,970,254 | 0 | 7,867,543 | 40,000 |
| 区分小計 | | 201 | 9,479,808 | 0 | 8,334,097 | 83,000 |
| 合計 | | 201 | 9,479,808 | 0 | 8,334,097 | 83,000 |

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金・元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協会の

| 交付団体及び交付の目的 | | 区分 | 交付金額 | 補助金事業に係る利用者からの収益 | 交付金額等合計 | うち国庫補助金等特別独立金独立額 | 法人運営 | 共同募金配分金 | 日常生活自立支援事業 | 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 | 障害者雇用支援センター | 住宅介護事業 | 成年後見おんしんセンター |
|-------------|-----------------------------|------|-------------|------------------|-------------|------------------|-------------|---------|------------|-------------------|-------------|--------|--------------|
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (10月分) | 障害事業 | 218,700 | | 218,700 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 218,700 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (11月分) | 障害事業 | 163,300 | | 163,300 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 163,300 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (12月分) | 障害事業 | 296,800 | | 296,800 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 296,800 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (1月分) | 障害事業 | 234,300 | | 234,300 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 234,300 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (2月分) | 障害事業 | 234,300 | | 234,300 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 234,300 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (3月分) | 障害事業 | 284,000 | | 284,000 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 284,000 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (4月分) | 障害事業 | 232,900 | | 232,900 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 232,900 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (5月分) | 障害事業 | 259,900 | | 259,900 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 259,900 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (6月分) | 障害事業 | 230,100 | | 230,100 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 230,100 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (7月分) | 障害事業 | 188,900 | | 188,900 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 188,900 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (8月分) | 障害事業 | 224,400 | | 224,400 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 224,400 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 市障害者就労定着支援事業補助金 (9月分) | 障害事業 | 285,500 | | 285,500 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 285,500 | 0 | 0 |
| 区小計 | | | 2,853,100 | | 2,853,100 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,853,100 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 10月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 50,108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 10月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 0 | 0 | 21,770,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 11月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 50,108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 11月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 0 | 0 | 21,770,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 12月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 157,277,000 | | 157,277,000 | | 157,277,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 12月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 31,507,000 | | 31,507,000 | | 0 | 0 | 31,507,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 1月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 50,108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 1月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 0 | 0 | 21,770,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 2月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 81,476,000 | | 81,476,000 | | 81,476,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 2月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 0 | 0 | 21,770,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 3月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 50,108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 3月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 0 | 0 | 21,770,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 4月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 50,108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 4月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 23,663,000 | | 23,663,000 | | 0 | 0 | 23,663,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 5月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 50,108,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 5月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 0 | 0 | 21,770,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 6月分 地域福祉推進事業補助金 | 経常 | 150,052,000 | | 150,052,000 | | 150,052,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 名古屋市 | 地域ケア推進課) 6月分 権利擁護センター運営補助金 | 経常 | 31,507,000 | | 31,507,000 | | 0 | 0 | 31,507,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 交付団体及び交付の目的 | 区分 | 交付金額 | 補助金事業に係る 利用等からの収益 | 交付金額等合計 | うち国庫補助金等 特別独立金種立額 | 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 | | | | 障害者雇用支援セ ンター | 成年後見あんしん センター |
|---|----|-------------|----------------------|-------------|----------------------|--------------------|----------------------|-------------------------------|-------------------|------------------------------|-----------------------------|
| | | | | | | 法人運営 | 共同基金配分金 | 日常生活自立支援 事業 | 福祉基金 | | |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 7月分 地域福祉推進 事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 法人運営 50,108,000 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 7月分 権利擁護セ ンター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 21,770,000 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 8月分 地域福祉推進 事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 法人運営 50,108,000 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 8月分 権利擁護セ ンター運営補助金 | 経常 | 21,770,000 | | 21,770,000 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 21,770,000 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 9月分 地域福祉推進 事業補助金 | 経常 | 50,108,000 | | 50,108,000 | | 法人運営 50,108,000 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 9月分 権利擁護セ ンター運営補助金 | 経常 | 23,663,000 | | 23,663,000 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 23,663,000 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 平成29年度地域福祉 推進事業補助金補助金標準に伴う返還 | 経常 | -1,674,622 | | -1,674,622 | | 法人運営 -1,674,622 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 平成29年度権利擁護 センター補助金標準に伴う返還 | 経常 | -29,148,107 | | -29,148,107 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 -29,148,107 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 平成29年度名古屋 市市民後見人活動支援助成金(上半期分) | 経常 | 61,122 | | 61,122 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 平成29年度名古屋 市市民後見人活動支援助成金(下半期分) | 経常 | 41,664 | | 41,664 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 61,122 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 平成29年度ふれあい 給食サービス事業運営費補助金 | 経常 | 2,000,000 | | 2,000,000 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 2,000,000 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 平成29年度子ども食 育推進事業補助金 | 経常 | 1,500,000 | | 1,500,000 | | 法人運営 1,500,000 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 雇用支援センター等 運営費補助金 第1四半期分 | 経常 | 4,599,750 | | 4,599,750 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 4,599,750 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 雇用支援センター等 運営費補助金 第2四半期分 | 経常 | 4,599,750 | | 4,599,750 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 4,599,750 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 雇用支援センター等 運営費補助金 第3四半期分 | 経常 | 4,599,750 | | 4,599,750 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 4,599,750 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 地域ケア推進課 雇用支援センター等 運営費補助金 第4四半期分 | 経常 | 4,599,750 | | 4,599,750 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 4,599,750 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県共同基金(県共募) 平成29年度共同募 金配分金(交付額の80%) | 経常 | 3,370,000 | | 3,370,000 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 3,370,000 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県共同基金(県共募) 平成29年度共同募 金配分金(交付額の20%) | 経常 | 838,000 | | 838,000 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 838,000 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県共同基金(県共募) 平成29年度歳末た すけあい事業配分金一次交付分(目標額3/4増記 分) | 経常 | 2,547,549 | | 2,547,549 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 2,547,549 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県共同基金(県共募) 平成29年度歳末た すけあい事業配分金二次交付分(実績額一次配分 一運動事務局) | 経常 | 528,203 | | 528,203 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 528,203 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県社協 平成29年度民生委員活動費 | 経常 | 1,318,500 | | 1,318,500 | | 法人運営 1,318,500 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県社協 平成29年ボランティア活動推進費 | 経常 | 400,000 | | 400,000 | | 法人運営 400,000 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県社協 平成29年度家庭福祉事業経費 | 経常 | 33,992 | | 33,992 | | 法人運営 33,992 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県社協 平成29年度7/7/17保険助成金 | 経常 | 74,000 | | 74,000 | | 法人運営 74,000 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 愛知県社協 県社協「推進でまちづくり総合推 進助成金」(「ほろマツチ」なごや)助成金) | 経常 | 240,000 | | 240,000 | | 法人運営 240,000 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 0 |
| 名古屋市中区 市人材育成助成金・中区・居宅/8月16 日完了分 | 経常 | 41,250 | | 41,250 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 41,250 |
| 名古屋市中区 市人材育成助成金・中区・居宅/9月28 日完了分 | 経常 | 31,860 | | 31,860 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 31,860 |
| 名古屋市中区 市人材育成助成金・中区・居宅/12 月24日完了分 | 経常 | 100,000 | | 100,000 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 100,000 |
| 名古屋市中区 市人材育成助成金・中村区・同行課課 /10月25日完了分 | 経常 | 22,500 | | 22,500 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 22,500 |
| 名古屋市中区 市人材育成助成金・中村区・居宅/11 月8日完了分 | 経常 | 22,065 | | 22,065 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 22,065 |
| 名古屋市中区 市人材育成助成金・北区・同行課課/ 10月17日完了分 | 経常 | 32,400 | | 32,400 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 32,400 |
| 名古屋市中区 市人材育成助成金・北区・同行課課/8 月31日完了分 | 経常 | 43,740 | | 43,740 | | 法人運営 0 | 共同基金配分金 0 | 日常生活自立支援 事業 0 | 福祉基金 0 | 障害者雇用支援セ ンター 0 | 成年後見あんしん センター 43,740 |

| 交付団体及び交付の目的 | 区分 | 交付金額 | 補助金事業に係る 利用者からの収益 | 交付金額等合計 | うち国庫補助金等 特別積立金積立額 | 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 | | | | 成人後援会 センター | | |
|---------------------------------------|----|--------|----------------------|---------|----------------------|-------------------|---------|----------------|------|---------------|-----------------|---------|
| | | | | | | 法人運営 | 共同募金配分金 | 日常生活自立支援 事業 | 福祉基金 | | 障害者雇用支援セ ンター | 居宅介護等事業 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・北区・居宅/12月 23日完了分 | 經常 | 49,065 | | 49,065 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 49,065 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・北区・居宅/8月18 日完了分 | 經常 | 41,250 | | 41,250 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,250 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・千種区・居宅/12 月25日完了分 | 經常 | 58,750 | | 58,750 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 58,750 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・千種区・居宅/8月 18日完了分 | 經常 | 41,250 | | 41,250 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,250 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・千種区・訪問/3月 9日完了分 | 經常 | 89,094 | | 89,094 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 89,094 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・南区・同行探査/ 11月24日完了分 | 經常 | 19,000 | | 19,000 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,000 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・南区・同行探査/1 月16日完了分 | 經常 | 16,200 | | 16,200 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,200 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・南区・同行探査/8 月17日完了分 | 經常 | 16,200 | | 16,200 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,200 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・南区・同行探査/8 月4日完了分 | 經常 | 48,600 | | 48,600 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 48,600 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・南区・居宅/12月 29日完了分 | 經常 | 22,065 | | 22,065 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22,065 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・南区・居宅/12月8 日完了分 | 經常 | 77,935 | | 77,935 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 77,935 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・名東区・同行探査 /6月28日完了分 | 經常 | 32,400 | | 32,400 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32,400 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・名東区・居宅/8月 18日完了分 | 經常 | 41,250 | | 41,250 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,250 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・天白区・同行探査 /10月13日完了分 | 經常 | 9,315 | | 9,315 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,315 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・天白区・同行探査 /6月28日完了分 | 經常 | 16,200 | | 16,200 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,200 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・天白区・居宅/8月 18日完了分 | 經常 | 41,250 | | 41,250 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,250 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・守山区・同行探査 /11月24日完了分 | 經常 | 23,490 | | 23,490 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23,490 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・守山区・同行探査 /5月25日完了分 | 經常 | 16,200 | | 16,200 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,200 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・守山区・居宅/11 月11日完了分 | 經常 | 17,500 | | 17,500 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,500 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・守山区・居宅/8月 18日完了分 | 經常 | 82,500 | | 82,500 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 82,500 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・昭和区・同行探査 /1月21日完了分 | 經常 | 36,450 | | 36,450 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 36,450 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・昭和区・同行探査 /8月31日完了分 | 經常 | 61,560 | | 61,560 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61,560 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・昭和区・居宅/12 月29日完了分 | 經常 | 58,750 | | 58,750 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 58,750 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・昭和区・居宅/8月 18日完了分 | 經常 | 41,250 | | 41,250 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,250 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・東区・居宅/11月8 日完了分 | 經常 | 22,065 | | 22,065 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22,065 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・港区・同行探査/ 10月25日完了分 | 經常 | 22,500 | | 22,500 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22,500 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・港区・居宅/12月 20日完了分 | 經常 | 58,750 | | 58,750 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 58,750 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・港区・居宅/8月18 日完了分 | 經常 | 41,250 | | 41,250 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,250 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・熱田区・同行探査 /9月30日完了分 | 經常 | 30,780 | | 30,780 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 30,780 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・熱田区・居宅/9月 18日完了分 | 經常 | 41,250 | | 41,250 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 41,250 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・海老区・同行探査 /10月28日完了分 | 經常 | 31,860 | | 31,860 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,860 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・海老区・同行探査 /7月16日完了分 | 經常 | 16,200 | | 16,200 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,200 | 0 |
| 名古屋都市 市人材育成助成金・瑞穂区・同行探査 /7月16日完了分 | 經常 | 16,200 | | 16,200 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,200 | 0 |

| 交付団体及び交付の目的 | 区分 | 交付金額 | 補助金事業に係る利用者からの収益 | 交付金額等合計 | うち国庫補助金等特別預立金積立額 | 交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳 | | | | | | |
|---------------------------|----|---------------|------------------|---------------|------------------|-------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|--------------|
| | | | | | | 法人運営 | 共同基金配分金 | 日常生活自立支援事業 | 福祉基金 | 障害者雇用支援センター | 居宅介護事業 | 成年後見あんしんセンター |
| 名古屋市中区・瑞穂区・居宅/12月25日完了分 | 経常 | 17,500 | | 17,500 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,500 | 0 |
| 名古屋市中区・瑞穂区・居宅/8月18日完了分 | 経常 | 82,500 | | 82,500 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 82,500 | 0 |
| 名古屋市中区・瑞穂区・同行保護/11月24日完了分 | 経常 | 88,290 | | 88,290 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 88,290 | 0 |
| 名古屋市中区・瑞穂区・同行保護/2月24日完了分 | 経常 | 11,710 | | 11,710 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,710 | 0 |
| 名古屋市中区・瑞穂区・居宅/8月18日完了分 | 経常 | 61,875 | | 61,875 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61,875 | 0 |
| 名古屋市中区・瑞穂区・居宅/9月27日完了分 | 経常 | 38,125 | | 38,125 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 38,125 | 0 |
| 名古屋市中区・瑞穂区・同行保護/8月17日完了分 | 経常 | 64,800 | | 64,800 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 64,800 | 0 |
| 名古屋市中区・西區・居宅/11月7日完了分 | 経常 | 22,065 | | 22,065 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22,065 | 0 |
| 名古屋市中区・西區・訪問/3月24日完了分 | 経常 | 35,200 | | 35,200 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 35,200 | 0 |
| 区分小計 | | 1,126,760,560 | | 1,126,760,560 | | 841,668,870 | 7,283,752 | 255,351,893 | 2,000,000 | 18,399,000 | 1,954,259 | 102,786 |
| 合計 | | 1,129,613,660 | | 1,129,613,660 | | 841,668,870 | 7,283,752 | 255,351,893 | 2,000,000 | 21,252,100 | 1,954,259 | 102,786 |

(注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
 また、「交付金額等合計」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
(1)事業区分間繰入金明細書

| 繰入金 | | 繰入金の財源 | 金額 | 使用目的等 |
|------|------|---------------------|-------------|------------------------------------|
| 繰入元 | 繰入先 | | | |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 15,707,727 | 高年大学への繰入支出 |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 1,834,746 | 総合社会福祉会館への繰入金 |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | △ 9,749,552 | 平成29年度法人後見センターへの繰入金支出の返還 |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 1,257,398 | 法人後見センターへの繰入金支出 (10月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 31,929 | 法人後見センターへの繰入金支出 (10月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 1,384,285 | 法人後見センターへの繰入金支出 (11月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 36,324 | 法人後見センターへの繰入金支出 (11月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 1,862,771 | 法人後見センターへの繰入金支出 (12月期末・勤労手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 1,378,027 | 法人後見センターへの繰入金支出 (12月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 49,830 | 法人後見センターへの繰入金支出 (12月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 1,380,113 | 法人後見センターへの繰入金支出 (1月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 3,303 | 法人後見センターへの繰入金支出 (1月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 9,038 | 法人後見センターへの繰入金支出 (28確定労働保険料) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 12,300 | 法人後見センターへの繰入金支出 (28年度互助会事業主負担分未払金) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 467,000 | 法人後見センターへの繰入金支出 (29退職給付積立分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 145,158 | 法人後見センターへの繰入金支出 (29第2期労働保険概算保険料) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 1,388,457 | 法人後見センターへの繰入金支出 (2月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 16,515 | 法人後見センターへの繰入金支出 (2月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 1,382,199 | 法人後見センターへの繰入金支出 (3月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 82,669 | 法人後見センターへの繰入金支出 (3月差額分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 163,654 | 法人後見センターへの繰入金支出 (3月社会保険料分) |

| 事業区分名 | | 繰入先 | 繰入金の財源 | 金額 | 使用目的等 |
|-------|-------|---------------------|---------------------------------|-------------|--------------------------------------|
| 繰入元 | 事業区分名 | | | | |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 61,467 | 法人後見センターへの繰入金支出 (3月超勤分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 1,216,035 | 法人後見センターへの繰入金支出 (4月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 163,975 | 法人後見センターへの繰入金支出 (4月共済費分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 18,877 | 法人後見センターへの繰入金支出 (4月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 1,039,978 | 法人後見センターへの繰入金支出 (5月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 73,923 | 法人後見センターへの繰入金支出 (5月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 1,681,698 | 法人後見センターへの繰入金支出 (6月期末・勤労手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 2,104,040 | 法人後見センターへの繰入金支出 (6月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 90,779 | 法人後見センターへの繰入金支出 (7月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 2,096,012 | 法人後見センターへの繰入金支出 (8月給与分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 56,613 | 法人後見センターへの繰入金支出 (9月超勤手当分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 法人後見センターへの繰入金支出 (給与計算にかかる作業費用分) | 23,600 | |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高及び運営調整基金取崩 | 前期末支払資金残高及び運営調整 | 2,407,363 | 法人後見センターへの繰入金支出 (社会保険料・退職共済掛金分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 138,600 | 法人後見センターへの繰入金支出 (消費税中間納付第1期分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 138,600 | 法人後見センターへの繰入金支出 (消費税中間納付第2期分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 138,600 | 法人後見センターへの繰入金支出 (消費税中間納付第3期分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 23,058 | 法人後見センターへの繰入金支出 (定期健康診断料・ストレスチェック料分) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 5,355,747 | 法人後見センターへの繰入金支出 (物件費相当) |
| 社福事業 | 公益事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | △ 4,713,862 | 法人後見センターへの繰入金支出の返還 (副所長人件費1/2の戻入分) |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 3,449,000 | フルコストリカバリー |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 8,834,000 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出 (仕入事業) |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 253,000 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出 (会館) |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 5,013,000 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出 (見守り) |

| 事業区分名 | | 繰入金 | 繰入先 | 繰入金の財源 | 金額 | 使用目的等 |
|-------|------|------------|------------|------------------------------|------------|-------|
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(高年大) | 667,000 | 学) |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(高齢者) | 347,000 | 待) |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(障害者) | 1,201,000 | 差別) |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(成年後) | 1,018,000 | 見) |
| 公益事業 | 社福事業 | 委託料 | 委託料 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(認知症) | 886,000 | |
| 公益事業 | 社福事業 | 事業区分間繰入金収入 | 事業区分間繰入金収入 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(法人後) | 467,000 | 見) |
| 公益事業 | 社福事業 | 介護保険収入 | 介護保険収入 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出(予防給) | 589,000 | 付) |
| 公益事業 | 社福事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 法人運営拠点への繰入(H28収支差額) | 90,000,000 | |
| 公益事業 | 社福事業 | 介護保険収入 | 介護保険収入 | 法人運営拠点への繰入(H29フルコスト) | 38,399,928 | |
| 公益事業 | 社福事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 法人運営拠点への繰入(H29地域支えあい職員等人件費) | 19,939,072 | |

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

| 拠点区分名 | | 繰入金 | 繰入先 | 繰入金の財源 | 金額 | 使用目的等 |
|-------------|-----------------|-----------|-----------|----------------------------|------------|-------|
| 法人運営 | 日常生活自立支援事業 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 日常生活拠点への繰入支出(H29権利システム経費分) | 1,205,749 | |
| 法人運営 | なごや・よりどころサポート基金 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | なごや・よりどころサポート基金への繰入金支出 | 1,000,000 | |
| 日常生活自立支援事業 | 法人運営 | 委託料 | 委託料 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出 | 3,014,000 | |
| とだがわこどもランド | 法人運営 | 委託料 | 委託料 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出 | 1,555,000 | |
| 障害者雇用支援センター | 法人運営 | 事業収入及び補助金 | 事業収入及び補助金 | 平成29年度職員退職給付引当資産相当額繰入支出 | 1,248,000 | |
| 居宅介護等事業 | 法人運営 | 介護保険収入 | 介護保険収入 | 拠点区分間繰入金(フルコストリカバリー分) | 17,301,000 | |
| 居宅介護等事業 | 法人運営 | 前期末支払資金残高 | 前期末支払資金残高 | 拠点区分間繰入金(社会福祉事業充当分)29年度分 | 16,000,000 | |

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書
 (自)平成29年04月01日(至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 (1)事業区分間貸付金(借入金)明細書

| 貸付事業区分名 | | 借入事業区分名 | 金額 | 使用目的等 |
|---------|------|---------|-------------|--------------------------|
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -6,000,000 | 高年大学拠点区分への貸付金の戻入 |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | 23,000,000 | 高年大学拠点区分への貸付金 |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | 3,449,000 | 高年大学及び総合社会福祉会館拠点区分からの繰入金 |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | 44,080 | 包括事業区分への貸付金(小口) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | 58,339,000 | 包括事業区分からの繰入金 |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -13,798 | 包括事業区分への貸付金の戻入(11月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -3,206 | 包括事業区分への貸付金の戻入(1月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -1,620 | 包括事業区分への貸付金の戻入(2月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -2,050 | 包括事業区分への貸付金の戻入(3月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -13,224 | 包括事業区分への貸付金の戻入(4月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -1,845 | 包括事業区分への貸付金の戻入(6月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -4,392 | 包括事業区分への貸付金の戻入(7月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -1,028 | 包括事業区分への貸付金の戻入(8月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | -2,917 | 包括事業区分への貸付金の戻入(9月小口分) |
| 短期 | 社福事業 | 公益事業 | 9,749,552 | 法人後見センター拠点区分からの繰入金 |
| 短期 | 公益事業 | 社福事業 | 1,834,746 | 法人運営拠点区分からの繰入金 |
| 短期 | 公益事業 | 社福事業 | 15,707,727 | 法人運営拠点区分からの繰入金 |
| 短期 | 小計 | | 106,080,025 | |
| 短期 | 合計 | | 106,080,025 | |

(2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

| 貸付拠点区分名 | | 借入拠点区分名 | | 金額 | 使用目的等 |
|---------|------------|-----------------|--|------------|--------------------------------|
| 短期 | 法人運営 | なごや・よりどころサポート基金 | | 4,850 | よりどころ拠点区分への貸付金(小口) |
| 短期 | 法人運営 | なごや・よりどころサポート基金 | | -4,850 | よりどころ拠点区分への貸付金の戻入(小口) |
| 短期 | 法人運営 | 居宅介護等事業 | | 33,301,000 | 居宅介護等拠点区分からの繰入金 |
| 短期 | 法人運営 | 共同募金配分金 | | 1,271 | 共同募金配分金拠点区分への貸付金(小口) |
| 短期 | 法人運営 | 共同募金配分金 | | -1,271 | 共同募金配分金拠点区分への貸付金の戻入(小口) |
| 短期 | 法人運営 | 障害者雇用支援センター | | 5,000,000 | 雇用支援センター拠点区分への貸付金 |
| 短期 | 法人運営 | 障害者雇用支援センター | | 4,000,000 | 雇用支援センター拠点区分への貸付金 |
| 短期 | 法人運営 | 福祉基金 | | 109,811 | 福祉基金拠点区分への貸付(年度末積立支出の原資不足分) |
| 短期 | 法人運営 | 福祉基金 | | -109,811 | 福祉基金拠点区分への貸付(年度末積立支出の原資不足分)の返還 |
| 短期 | 法人運営 | 福祉基金 | | 20,289 | 福祉基金拠点区分への貸付金(小口) |
| 短期 | 法人運営 | 福祉基金 | | -8,705 | 福祉基金拠点区分への貸付金の戻入(10~3月分小口) |
| 短期 | 法人運営 | 福祉基金 | | -11,584 | 福祉基金拠点区分への貸付金の戻入(4~9月分小口) |
| 短期 | 日常生活自立支援事業 | 法人運営 | | 1,205,749 | 法人運営拠点区分からの繰入金 |
| 短期 | 小計 | | | 43,506,749 | |
| 短期 | 合計 | | | 43,506,749 | |

(単位:円)

基本金明細書

別紙3 (6)

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

(単位: 円)

| 区分並びに組入及び取崩しの事由 | 合計 | 各拠点区分ごとの内訳 | |
|-----------------|---------------|---------------|-------------|
| | | 法人運営 | 障害者雇用支援センター |
| 前年度末残高 | 1,147,104,947 | 1,001,000,000 | 146,104,947 |
| 第一号基本金 | 1,147,104,947 | 1,001,000,000 | 146,104,947 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 1,147,104,947 | 1,001,000,000 | 146,104,947 |
| 第一号基本金 | 1,147,104,947 | 1,001,000,000 | 146,104,947 |
| 第二号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第三号基本金 | 0 | 0 | 0 |

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙3 (7)

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

(単位:円)

| 区分並びに積立及び取崩しの事由 | 補助金の種類 | | | 合計 | 各拠点区分の内訳 | |
|-------------------------|---------|-----------|--------------|---------|-------------|----|
| | 国庫補助金 | 地方公共団体補助金 | その他の団体からの補助金 | | 障害者雇用支援センター | ター |
| 前期繰越額 | | | | 0 | | 0 |
| 防犯設備整備補助金 | 227,000 | 113,000 | 0 | 340,000 | 340,000 | |
| 当期積立額合計 | 227,000 | 113,000 | 0 | 340,000 | 340,000 | |
| サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額 | | | | 56,667 | 56,667 | |
| 特別費用の控除項目として計上する取崩額 | | | | 0 | 0 | |
| 当期取崩額合計 | | | | 56,667 | 56,667 | |
| 当期末残高 | | | | 283,333 | 283,333 | |

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または破棄された場合の取崩額を記入する。(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業区分 社福事業

拠点区分 法人運営

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価償却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末帳簿価額(E=A+B-C-D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|------------|---|------------|---|------------|---|------------|---|-------------------|---|------------|---|---------------|---|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車庫運賃員 | 31,716 | 0 | 0 | 0 | 15,854 | 0 | 10,399 | 0 | 5,523 | 0 | 1,691,477 | 0 | 1,697,000 | 0 | |
| 器具及び備品 | 173,716 | 0 | 373,960 | 0 | 107,409 | 0 | 72 | 0 | 440,195 | 0 | 23,526,944 | 0 | 23,967,139 | 0 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | 205,492 | 0 | 373,960 | 0 | 123,263 | 0 | 10,471 | 0 | 445,718 | 0 | 25,218,421 | 0 | 25,664,139 | 0 | |
| その他の固定資産(無形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利 | 510,384 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 510,384 | 0 | 0 | 0 | 510,384 | 0 | |
| ソフトウェア | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 202,650 | 0 | 202,650 | 0 | |
| その他の固定資産(無形固定資産) 計 | 510,384 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 510,384 | 0 | 202,650 | 0 | 713,034 | 0 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 715,876 | 0 | 373,960 | 0 | 123,263 | 0 | 10,471 | 0 | 956,102 | 0 | 25,421,071 | 0 | 26,377,173 | 0 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 715,876 | 0 | 373,960 | 0 | 123,263 | 0 | 10,471 | 0 | 956,102 | 0 | 25,421,071 | 0 | 26,377,173 | 0 | |
| 将来入金予定の償還補助金の額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差 引 | | | | | | | | | | | | | | | |

(単位:円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金・金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には、減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には、当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 事業区分 社会福祉
 拠点区分 共同募金配分金

(単位:円)

| 資産の種類及び名称 | 期首繰越価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末繰越価額(E=A+B-C-D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|------------|---|------------|---|------------|---|------------|----|-------------------|---|------------|-----------|---------------|-----------|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輦運搬具 | 15,003 | 0 | 0 | 0 | 7,499 | 0 | 0 | 0 | 7,504 | 0 | 742,496 | 750,000 | 750,000 | 750,000 | |
| 器具及び備品 | 10,100 | 0 | 0 | 0 | 10,079 | 0 | 14 | 14 | 7 | 0 | 1,925,743 | 590,000 | 1,925,750 | 590,000 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | 25,103 | 0 | 0 | 0 | 17,578 | 0 | 14 | 14 | 7,511 | 0 | 2,668,239 | 1,330,000 | 2,675,750 | 1,330,000 | |
| その他の固定資産 計 | 25,103 | 0 | 0 | 0 | 17,578 | 0 | 14 | 14 | 7,511 | 0 | 2,668,239 | 1,330,000 | 2,675,750 | 1,330,000 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 25,103 | 0 | 0 | 0 | 17,578 | 0 | 14 | 14 | 7,511 | 0 | 2,668,239 | 1,330,000 | 2,675,750 | 1,330,000 | |
| 将来入金予定の風運補助金の額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 差 引 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加分「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋福祉協会の

事業区分 社福事業

拠点区分 日常生活自立支援事業

(単位:円)

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価償却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末繰越価額(E=A+B-C-D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|------------|---|------------|---|------------|---|------------|---------|-------------------|---|------------|---|---------------|---|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車庫運賃 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 器具及び備品 | 219,277 | 0 | 0 | 0 | 14,700 | 0 | 1 | 204,576 | 0 | 0 | 579,424 | 0 | 784,000 | 0 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | 219,278 | 0 | 0 | 0 | 14,700 | 0 | 1 | 204,577 | 0 | 0 | 1,209,423 | 0 | 1,414,000 | 0 | |
| その他の固定資産(無形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,434,125 | 0 | 0 | 0 | 1,434,125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,822,500 | 0 | 7,822,500 | 0 | |
| その他の固定資産(無形固定資産) 計 | 1,434,125 | 0 | 0 | 0 | 1,434,125 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,822,500 | 0 | 7,822,500 | 0 | |
| その他の固定資産 計 | 1,653,403 | 0 | 0 | 0 | 1,448,825 | 0 | 1 | 204,577 | 0 | 0 | 9,031,923 | 0 | 9,236,500 | 0 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 1,653,403 | 0 | 0 | 0 | 1,448,825 | 0 | 1 | 204,577 | 0 | 0 | 9,031,923 | 0 | 9,236,500 | 0 | |
| 将来入念予定の償還補助金の額 | | 0 | | 0 | | 0 | | | | | | | | | |
| 差 引 | | 0 | | 0 | | 0 | | | | | | | | | |

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、整備資金等償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末繰越価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業区分 社福事業
拠点区分 とだがわこどもランド

(単位:円)

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価償却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末帳簿価額(E=A+B-C-D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|------------|---|------------|---|------------|---|------------|---|-------------------|---|------------|---|---------------|---|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物運搬具 | 1,175,539 | 0 | 0 | 0 | 361,701 | 0 | 0 | 0 | 813,838 | 0 | 994,671 | 0 | 1,808,509 | 0 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | 1,175,539 | 0 | 0 | 0 | 361,701 | 0 | 0 | 0 | 813,838 | 0 | 994,671 | 0 | 1,808,509 | 0 | |
| その他の固定資産 計 | 1,175,539 | 0 | 0 | 0 | 361,701 | 0 | 0 | 0 | 813,838 | 0 | 994,671 | 0 | 1,808,509 | 0 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 1,175,539 | 0 | 0 | 0 | 361,701 | 0 | 0 | 0 | 813,838 | 0 | 994,671 | 0 | 1,808,509 | 0 | |
| 将来入金予定の償還補助金の額 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | | | 0 | |
| 差 引 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | | | 0 | |

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 社福事業
 拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価償却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末帳簿価額(E=A+B-C+D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|-------------|---------|------------|---|------------|--------|------------|---|-------------------|---------|------------|--------|---------------|---------|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| 基本財産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 127,373,547 | 0 | 0 | 0 | 3,746,280 | 0 | 0 | 0 | 123,627,267 | 0 | 22,477,680 | 0 | 146,104,947 | 0 | |
| 基本財産(有形固定資産) 計 | 127,373,547 | 0 | 0 | 0 | 3,746,280 | 0 | 0 | 0 | 123,627,267 | 0 | 22,477,680 | 0 | 146,104,947 | 0 | |
| 基本財産 計 | 127,373,547 | 0 | 0 | 0 | 3,746,280 | 0 | 0 | 0 | 123,627,267 | 0 | 22,477,680 | 0 | 146,104,947 | 0 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 権利及び利益 | 21,424 | 0 | 0 | 0 | 21,421 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 128,501 | 0 | 128,504 | 0 | |
| ・車庫運賃 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 2,390,841 | 0 | 2,390,844 | 0 | |
| 器具及び備品 | 730,897 | 340,000 | 0 | 0 | 147,902 | 56,667 | 0 | 0 | 582,995 | 283,333 | 552,108 | 56,667 | 1,135,103 | 340,000 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | 752,324 | 340,000 | 0 | 0 | 169,323 | 56,667 | 0 | 0 | 583,001 | 283,333 | 3,071,450 | 56,667 | 3,654,451 | 340,000 | |
| その他の固定資産 計 | 752,324 | 340,000 | 0 | 0 | 169,323 | 56,667 | 0 | 0 | 583,001 | 283,333 | 3,071,450 | 56,667 | 3,654,451 | 340,000 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 128,125,871 | 340,000 | 0 | 0 | 3,915,603 | 56,667 | 0 | 0 | 124,210,268 | 283,333 | 25,549,130 | 56,667 | 149,759,398 | 340,000 | |
| 将来入金予定の償還補助金の額 | | 0 | | | | 0 | | | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 差 引 | | 340,000 | | | | 56,667 | | | | | | | | | |

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備費元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋福祉会
 事業区分 福祉事業
 拠点区分 居宅介護事業

(単位:円)

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価償却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末帳簿価額(E=A+B-C-D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|-------------|---|------------|---|------------|---|------------|-------------|-------------------|-------------|------------|-------------|---------------|---|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輿運搬具 | 1,827,235 | 0 | 0 | 0 | 1,722,750 | 0 | 0 | 0 | 104,485 | 0 | 8,206,465 | 0 | 8,310,950 | 0 | |
| 器具及び備品 | 1,137,882 | 0 | 2,135,883 | 0 | 680,842 | 0 | 0 | 2,592,923 | 0 | 11,997,070 | 0 | 14,589,993 | 0 | | |
| 有形リース資産 | 18,529,560 | 0 | 16,848,000 | 0 | 5,585,760 | 0 | 0 | 29,791,800 | 0 | 6,561,000 | 0 | 36,352,800 | 0 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | 21,494,677 | 0 | 18,983,883 | 0 | 7,989,352 | 0 | 0 | 32,489,208 | 0 | 26,764,535 | 0 | 59,253,743 | 0 | | |
| その他の固定資産(無形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 15,679,051 | 0 | 8,089,200 | 0 | 7,292,515 | 0 | 0 | 16,475,736 | 0 | 142,316,349 | 0 | 158,792,085 | 0 | | |
| 無形リース資産 | 85,494,528 | 0 | 0 | 0 | 21,373,632 | 0 | 0 | 64,120,896 | 0 | 42,747,264 | 0 | 106,868,160 | 0 | | |
| その他の固定資産(無形固定資産) 計 | 101,173,579 | 0 | 8,089,200 | 0 | 28,666,147 | 0 | 0 | 80,596,632 | 0 | 185,063,613 | 0 | 265,660,245 | 0 | | |
| その他の固定資産 計 | 122,668,256 | 0 | 27,073,083 | 0 | 36,655,499 | 0 | 0 | 113,085,840 | 0 | 211,028,148 | 0 | 324,913,988 | 0 | | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 122,668,256 | 0 | 27,073,083 | 0 | 36,655,499 | 0 | 0 | 113,085,840 | 0 | 211,828,148 | 0 | 324,913,988 | 0 | | |
| 将来入金予定の償還補助金の額 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増(減)「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

別紙3 (◎)

1 / 1

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会

事業区分 公益事業

拠点区分 地域包括支援センター

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価償却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末帳簿価額(E=A+B-C-D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得価額(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|------------|---|------------|---|------------|---|------------|---|-------------------|---|------------|---|---------------|---|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車庫運轉料 | 1 | 0 | 107,000 | 0 | 4,458 | 0 | 0 | 0 | 102,542 | 0 | 109,457 | 0 | 212,000 | 0 | |
| 器具及び備品 | 1,391,264 | 0 | 1,429,311 | 0 | 753,562 | 0 | 125,125 | 0 | 1,941,888 | 0 | 1,269,870 | 0 | 3,211,758 | 0 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | 1,391,265 | 0 | 1,536,311 | 0 | 758,020 | 0 | 125,125 | 0 | 2,044,431 | 0 | 1,379,327 | 0 | 3,423,758 | 0 | |
| その他の固定資産 計 | 1,391,265 | 0 | 1,536,311 | 0 | 758,020 | 0 | 125,125 | 0 | 2,044,431 | 0 | 1,379,327 | 0 | 3,423,758 | 0 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | 1,391,265 | 0 | 1,536,311 | 0 | 758,020 | 0 | 125,125 | 0 | 2,044,431 | 0 | 1,379,327 | 0 | 3,423,758 | 0 | |
| 将来入金予定の償還補助金の額 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | | | 0 | |
| 整 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | | | 0 | |

(単位:円)

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

法人名 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
 事業区分 公益事業
 拠点区分 誠城学園

(単位:円)

| 資産の種類及び名称 | 期首帳簿価額(A) | | 当期増加額(B) | | 当期減価却額(C) | | 当期減少額(D) | | 期末帳簿価額(E=A+B-C-D) | | 減価償却累計額(F) | | 期末取得原価(G=E+F) | | 摘要 |
|--------------------|------------|------------|------------|---|------------|-----------|------------|---|-------------------|------------|------------|------------|---------------|-------------|----|
| | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | うち国庫補助金等の額 | | |
| その他の固定資産(有形固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | | 73,893,281 | | 0 | | 2,894,918 | | 0 | | 70,998,363 | | 82,791,537 | | 153,789,900 | |
| 器具及び備品 | | 27 | | 0 | | 0 | | 1 | | 26 | | 5,201,979 | | 5,202,005 | |
| その他の固定資産(有形固定資産) 計 | | 73,893,308 | | 0 | | 2,894,918 | | 1 | | 70,998,389 | | 87,993,516 | | 158,991,905 | |
| その他の固定資産 計 | | 73,893,308 | | 0 | | 2,894,918 | | 1 | | 70,998,389 | | 87,993,516 | | 158,991,905 | |
| 基本財産及びその他の固定資産 計 | | 73,893,308 | | 0 | | 2,894,918 | | 1 | | 70,998,389 | | 87,993,516 | | 158,991,905 | |
| 将来入金予定の償還補助金の額 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 計 | | 73,893,308 | | 0 | | 2,894,918 | | 1 | | 70,998,389 | | 87,993,516 | | 158,991,905 | |
| 引 | | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金額と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増○「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。○

引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|------------|---------------|--------------------|-------------|----------|---------------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 265,651,174 | 138,825,441 () | 265,651,174 | 0 () | 138,825,441 | |
| 職員退職給付引当金 | 1,752,848,637 | 87,709,111 () | 0 | 0 () | 1,840,557,748 | |
| 退職共済預け金引当金 | 122,835,330 | 7,109,850 () | 0 | 0 () | 129,945,180 | |
| 計 | 2,141,335,141 | 233,644,402 () | 265,651,174 | 0 () | 2,109,328,369 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 日常生活自立支援事業

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|----------------|-------|--------|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 6,296,303 0 | 0 | 0 0 | 6,296,303 | |
| 計 | 0 | 6,296,303 0 | 0 | 0 0 | 6,296,303 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 とだがわこどもランド

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-----------|-------|-----|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 2,293,850 | 0 | 0 | 2,293,850 | |
| 計 | 0 | 2,293,850 | 0 | 0 | 2,293,850 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額〔その他〕の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-----------------|-------|---------|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 3,901,425 0) | 0 | 0 0) | 3,901,425 | |
| 計 | 0 | 3,901,425 0) | 0 | 0 0) | 3,901,425 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|------------|-------------|-----------------------------------|------------|--------------------------|-------------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 徴収不能引当金 | 179,572 | 101,225 <small>(0)</small> | 5,027 | 0 <small>(0)</small> | 275,770 | |
| 賞与引当金 | 8,796,875 | 8,020,899 <small>(0)</small> | 8,796,875 | 0 <small>(0)</small> | 8,020,899 | |
| 職員退職給付引当金 | 92,255,191 | 12,919,537 <small>(0)</small> | 0 | 0 <small>(0)</small> | 105,174,728 | |
| 退職共済預け金引当金 | 109,567,950 | 381,300 <small>(0)</small> | 4,212,900 | 0 <small>(0)</small> | 105,736,350 | |
| 計 | 210,799,588 | 21,422,961 <small>(0)</small> | 13,014,802 | 0 <small>(0)</small> | 219,207,747 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 地域包括支援センター

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-------------------|-------|-----|------------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 96,697,262 (0) | 0 | 0 | 96,697,262 | |
| 計 | 0 | 96,697,262 (0) | 0 | 0 | 96,697,262 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 認知症相談支援センター

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-----------------|-------|---------|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 2,285,426 0) | 0 | 0 0) | 2,285,426 | |
| 計 | 0 | 2,285,426 0) | 0 | 0 0) | 2,285,426 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 成年後見あんしんセンター

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|----------------|-------|-----|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 1,262,713 0 | 0 | 0 | 1,262,713 | |
| 計 | 0 | 1,262,713 0 | 0 | 0 | 1,262,713 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自) 平成29年04月01日 (至) 平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人後見センター

(単位: 円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|----------------|-------|-----|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 1,363,760 0 | 0 | 0 | 1,363,760 | |
| 計 | 0 | 1,363,760 0 | 0 | 0 | 1,363,760 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(9)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 虐待相談センター

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-----------------|-------|---------|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 1,130,217 0) | 0 | 0 0) | 1,130,217 | |
| 計 | 0 | 1,130,217 0) | 0 | 0 0) | 1,130,217 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 障害者差別相談センター

(単位：円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|------------------|----------|----------|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 2,089,686 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 2,089,686 | |
| 計 | 0 | 2,089,686 (0) | 0 (0) | 0 (0) | 2,089,686 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(◎)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 鯉城学園

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|-----------------|-------|-----|-----------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 2,631,966 0) | 0 | 0 | 2,631,966 | |
| 計 | 0 | 2,631,966 0) | 0 | 0 | 2,631,966 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

別紙3(㊟)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 総合社会福祉会館

(単位:円)

| 科 目 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|------|--------------|-------|--------|---------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 0 | 704,278 0 | 0 | 0 0 | 704,278 | |
| 計 | 0 | 704,278 0 | 0 | 0 0 | 704,278 | |

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 福祉事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 事業活動による収支 | | | | | |
| 収入 | | | | | |
| 会費収入 | 19,887,750 | 0 | 19,887,750 | 0 | 19,887,750 |
| 一般会費収入 | 7,049,000 | 0 | 7,049,000 | 0 | 7,049,000 |
| 賛助会費収入 | 284,000 | 0 | 284,000 | 0 | 284,000 |
| 特別会費収入 | 12,554,750 | 0 | 12,554,750 | 0 | 12,554,750 |
| 分担金収入 | 422,000 | 0 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 分担金収入 | 422,000 | 0 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 寄附金収入 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 |
| 経常経費寄附金収入 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 |
| 経常経費補助金収入 | 841,668,870 | 0 | 841,668,870 | 0 | 841,668,870 |
| 市補助金収入 | 839,602,378 | 0 | 839,602,378 | 0 | 839,602,378 |
| 活動費等補助金収入 | 838,102,378 | 0 | 838,102,378 | 0 | 838,102,378 |
| その他の市補助金収入 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| その他の補助金収入 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 |
| その他の補助金収入 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 |
| 受託金収入 | 323,568,199 | 12,555,220 | 336,123,419 | 0 | 336,123,419 |
| 市受託金収入 | 294,735,999 | 12,555,220 | 307,291,219 | 0 | 307,291,219 |
| 市受託金収入 | 294,735,999 | 0 | 294,735,999 | 0 | 294,735,999 |
| 市研修事業受託金収入 | 0 | 12,555,220 | 12,555,220 | 0 | 12,555,220 |
| 県社協受託金収入 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 |
| 県社協受託金収入 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 |
| その他の受託金収入 | 154,200 | 0 | 154,200 | 0 | 154,200 |
| その他の受託金収入 | 154,200 | 0 | 154,200 | 0 | 154,200 |
| 事業収入 | 5,927,610 | 9,711,600 | 15,639,210 | 0 | 15,639,210 |
| 参加費収入 | 439,000 | 9,711,600 | 10,150,600 | 0 | 10,150,600 |
| 研修参加費収入 | 439,000 | 9,711,600 | 10,150,600 | 0 | 10,150,600 |
| 利用料収入 | 411,316 | 0 | 411,316 | 0 | 411,316 |
| コピー機利用料収入 | 181,110 | 0 | 181,110 | 0 | 181,110 |
| 印刷機利用料収入 | 219,226 | 0 | 219,226 | 0 | 219,226 |
| 公衆電話利用料収入 | 10,980 | 0 | 10,980 | 0 | 10,980 |
| 資料・図書等頒布収入 | 11,064 | 0 | 11,064 | 0 | 11,064 |
| 広告料収入 | 214,600 | 0 | 214,600 | 0 | 214,600 |
| 手数料収入 | 585,730 | 0 | 585,730 | 0 | 585,730 |
| 生命保険事務手数料収入 | 585,730 | 0 | 585,730 | 0 | 585,730 |
| 支出 | | | | | |
| 手数料収入 | 585,730 | 0 | 585,730 | 0 | 585,730 |
| 生命保険事務手数料収入 | 585,730 | 0 | 585,730 | 0 | 585,730 |

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------------|---------------|------------|---------------|--------|---------------|
| その他の手数料収入 | 230 | 0 | 230 | 0 | 230 |
| 給付金収入 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 |
| その他の事業収入 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 |
| その他の事業収入 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 |
| 負担金収入 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 負担金収入 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 負担金収入 | 633,000 | 0 | 633,000 | 0 | 633,000 |
| 苦情相談事業負担金収入 | 21,771,250 | 0 | 21,771,250 | 0 | 21,771,250 |
| その他の負担金収入 | 39,924,520 | 0 | 39,924,520 | 0 | 39,924,520 |
| 受取利息配当金収入 | 43,194,888 | 0 | 43,194,888 | 0 | 43,194,888 |
| 受取利息配当金収入 | 35,185,882 | 0 | 35,185,882 | 0 | 35,185,882 |
| 基本財産運用利息収入 | 10,082,070 | 0 | 10,082,070 | 0 | 10,082,070 |
| 運営基金運用利息収入 | 25,103,025 | 0 | 25,103,025 | 0 | 25,103,025 |
| その他の利息収入 | 787 | 0 | 787 | 0 | 787 |
| 退職給与積立資産受取利息配当金収入 | 8,009,006 | 0 | 8,009,006 | 0 | 8,009,006 |
| その他の収入 | 5,563,727 | 0 | 5,563,727 | 0 | 5,563,727 |
| 受入研修費収入 | 84,000 | 0 | 84,000 | 0 | 84,000 |
| 雑収入 | 5,479,727 | 0 | 5,479,727 | 0 | 5,479,727 |
| 雑収入 | 5,479,727 | 0 | 5,479,727 | 0 | 5,479,727 |
| 事業活動収入計(1) | 1,303,624,525 | 22,266,820 | 1,325,891,345 | 0 | 1,325,891,345 |
| 人件費支出 | 669,871,732 | 5,417,746 | 675,289,478 | 0 | 675,289,478 |
| 役員報酬支出 | 8,464,410 | 0 | 8,464,410 | 0 | 8,464,410 |
| 職員給料支出 | 299,699,064 | 0 | 299,699,064 | 0 | 299,699,064 |
| 職員俸給支出 | 244,586,583 | 0 | 244,586,583 | 0 | 244,586,583 |
| 職員諸手当支出 | 55,112,481 | 0 | 55,112,481 | 0 | 55,112,481 |
| 職員賞与支出 | 97,909,437 | 0 | 97,909,437 | 0 | 97,909,437 |
| 非常勤職員給与と支出 | 42,524,460 | 1,044,362 | 43,568,822 | 0 | 43,568,822 |
| 非常勤職員賃金支出 | 34,313,645 | 1,040,996 | 35,354,641 | 0 | 35,354,641 |
| 非常勤職員交通費支出 | 1,257,642 | 0 | 1,257,642 | 0 | 1,257,642 |
| 非常勤職員一時金支出 | 2,872,100 | 0 | 2,872,100 | 0 | 2,872,100 |
| 非常勤職員共済費支出 | 3,975,646 | 3,366 | 3,979,012 | 0 | 3,979,012 |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | 105,427 | 0 | 105,427 | 0 | 105,427 |
| 派遣職員費支出 | 3,399,712 | 4,373,384 | 7,773,096 | 0 | 7,773,096 |
| 支出 | | | | | |

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 退職給付支出 | 153,158,008 | 0 | 153,158,008 | 0 | 153,158,008 |
| 法定福利費支出 | 64,716,641 | 0 | 64,716,641 | 0 | 64,716,641 |
| 事業費支出 | 57,257,639 | 16,579,340 | 73,836,979 | 0 | 73,836,979 |
| 水道光熱費支出 | 1,288,672 | 0 | 1,288,672 | 0 | 1,288,672 |
| 消耗器具備品費支出 | 3,648,539 | 719,263 | 4,367,802 | 0 | 4,367,802 |
| 事業用品費支出 | 854,287 | 201,242 | 1,055,529 | 0 | 1,055,529 |
| 事業用器具什器費支出 | 2,713,295 | 33,965 | 2,747,261 | 0 | 2,747,261 |
| 資料図書費支出 | 80,957 | 484,055 | 565,012 | 0 | 565,012 |
| 保険料支出 | 576,191 | 54,812 | 631,003 | 0 | 631,003 |
| 賃借料支出 | 10,463,114 | 2,237,169 | 12,700,283 | 0 | 12,700,283 |
| 車輦費支出 | 238,127 | 0 | 238,127 | 0 | 238,127 |
| 車輦燃料費支出 | 238,127 | 0 | 238,127 | 0 | 238,127 |
| 諸謝金支出 | 5,219,361 | 10,002,578 | 15,221,939 | 0 | 15,221,939 |
| 旅費交通費支出 | 2,220,034 | 107,720 | 2,327,754 | 0 | 2,327,754 |
| 役員員旅費支出 | 1,542,640 | 8,030 | 1,550,670 | 0 | 1,550,670 |
| 委員等旅費支出 | 677,394 | 99,690 | 777,084 | 0 | 777,084 |
| 研修研究費支出 | 1,213,090 | 0 | 1,213,090 | 0 | 1,213,090 |
| 研修研究参加費支出 | 505,000 | 0 | 505,000 | 0 | 505,000 |
| 研修研究旅費支出 | 708,090 | 0 | 708,090 | 0 | 708,090 |
| 印刷製本費支出 | 4,325,686 | 1,268,680 | 5,594,366 | 0 | 5,594,366 |
| 修繕費支出 | 46,440 | 89,560 | 136,000 | 0 | 136,000 |
| 通信運搬費支出 | 4,606,012 | 1,628,414 | 6,234,426 | 0 | 6,234,426 |
| 会議費支出 | 692,866 | 158,508 | 851,374 | 0 | 851,374 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 76,887 | 158,508 | 235,395 | 0 | 235,395 |
| 交流会等経費支出 | 615,979 | 0 | 615,979 | 0 | 615,979 |
| 広報費支出 | 2,503,006 | 0 | 2,503,006 | 0 | 2,503,006 |
| 業務委託費支出 | 11,437,520 | 163,385 | 11,600,905 | 0 | 11,600,905 |
| 保守料支出 | 0 | 126,687 | 126,687 | 0 | 126,687 |
| 手数料支出 | 125,183 | △1,236 | 123,947 | 0 | 123,947 |
| 租税公課支出 | 6,704,326 | 23,800 | 6,728,126 | 0 | 6,728,126 |
| 諸会費支出 | 36,000 | 0 | 36,000 | 0 | 36,000 |
| 給付金支出 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 |
| 雑支出 | 62,472 | 0 | 62,472 | 0 | 62,472 |
| 支出 | | | | | |

○ 法人運営拠点区分 資金収支明細書 ○
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|------------|------|------------|--------|------------|
| 事務費支出 | 34,276,849 | 0 | 34,276,849 | 0 | 34,276,849 |
| 福利厚生費支出 | 864,701 | 0 | 864,701 | 0 | 864,701 |
| 健康診断費支出 | 478,485 | 0 | 478,485 | 0 | 478,485 |
| 互助会費支出 | 339,560 | 0 | 339,560 | 0 | 339,560 |
| その他福利厚生費支出 | 46,656 | 0 | 46,656 | 0 | 46,656 |
| 旅費交通費支出 | 1,485,580 | 0 | 1,485,580 | 0 | 1,485,580 |
| 研修研究費支出 | 488,460 | 0 | 488,460 | 0 | 488,460 |
| 研修研究参加費支出 | 241,010 | 0 | 241,010 | 0 | 241,010 |
| 研修研究旅費支出 | 247,450 | 0 | 247,450 | 0 | 247,450 |
| 事務消耗品費支出 | 8,357,584 | 0 | 8,357,584 | 0 | 8,357,584 |
| 事務用品費支出 | 8,093,649 | 0 | 8,093,649 | 0 | 8,093,649 |
| 事務器具什器費支出 | 149,925 | 0 | 149,925 | 0 | 149,925 |
| 資料図書費支出 | 114,010 | 0 | 114,010 | 0 | 114,010 |
| 印刷製本費支出 | 3,466,303 | 0 | 3,466,303 | 0 | 3,466,303 |
| 水道光熱費支出 | 772,593 | 0 | 772,593 | 0 | 772,593 |
| 修繕費支出 | 98,312 | 0 | 98,312 | 0 | 98,312 |
| 通信運搬費支出 | 1,544,665 | 0 | 1,544,665 | 0 | 1,544,665 |
| 会議費支出 | 45,294 | 0 | 45,294 | 0 | 45,294 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 30,985 | 0 | 30,985 | 0 | 30,985 |
| 交流会等経費支出 | 14,309 | 0 | 14,309 | 0 | 14,309 |
| 広報費支出 | 94,847 | 0 | 94,847 | 0 | 94,847 |
| 業務委託費支出 | 9,976,052 | 0 | 9,976,052 | 0 | 9,976,052 |
| 保守料支出 | 908,064 | 0 | 908,064 | 0 | 908,064 |
| 手数料支出 | 2,263,855 | 0 | 2,263,855 | 0 | 2,263,855 |
| 保険料支出 | 193,899 | 0 | 193,899 | 0 | 193,899 |
| 機器等賃借料支出 | 4,694,748 | 0 | 4,694,748 | 0 | 4,694,748 |
| 土地・建物賃借料支出 | 126,626 | 0 | 126,626 | 0 | 126,626 |
| 車輛費支出 | 75,342 | 0 | 75,342 | 0 | 75,342 |
| 車輛検査費等支出 | 75,342 | 0 | 75,342 | 0 | 75,342 |
| 租税公課支出 | △7,308,401 | 0 | △7,308,401 | 0 | △7,308,401 |
| 渉外費支出 | 26,844 | 0 | 26,844 | 0 | 26,844 |
| 贈答費支出 | 5,135,250 | 0 | 5,135,250 | 0 | 5,135,250 |
| 雑支出 | 966,231 | 0 | 966,231 | 0 | 966,231 |

法人運営拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------------------|---------------|------------|---------------|--------|---------------|
| 分損金支出 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 |
| 分損金支出 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 |
| 助成金支出 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 |
| 助成金支出 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 |
| 区社協一般助成金支出 | 66,612,156 | 0 | 66,612,156 | 0 | 66,612,156 |
| 区社協人件費助成金支出 | 590,310,292 | 0 | 590,310,292 | 0 | 590,310,292 |
| 区社協その他助成金支出 | 33,161,068 | 0 | 33,161,068 | 0 | 33,161,068 |
| その他の助成金支出 | 4,740,396 | 0 | 4,740,396 | 0 | 4,740,396 |
| 負担金支出 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 |
| 負担金支出 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 |
| 民生委員互助共励事業会費支出 | 8,111,100 | 0 | 8,111,100 | 0 | 8,111,100 |
| 負担金支出 | 42,439,000 | 0 | 42,439,000 | 0 | 42,439,000 |
| その他の支出 | 210,338 | 0 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| 雑支出 | 210,338 | 0 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| 雑支出 | 210,338 | 0 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| 事業活動支出計(2) | 1,598,188,570 | 21,997,086 | 1,530,185,656 | 0 | 1,530,185,656 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | △204,564,045 | 269,734 | △204,294,311 | 0 | △204,294,311 |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産取得支出 | 373,960 | 0 | 373,960 | 0 | 373,960 |
| 器具及び備品取得支出 | 373,960 | 0 | 373,960 | 0 | 373,960 |
| 施設整備等支出計(5) | 373,960 | 0 | 373,960 | 0 | 373,960 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △373,960 | 0 | △373,960 | 0 | △373,960 |
| 基金積立資産取崩収入 | 34,232,941 | 0 | 34,232,941 | 0 | 34,232,941 |
| 運営基金積立資産取崩収入 | 34,232,941 | 0 | 34,232,941 | 0 | 34,232,941 |
| 運営基金積立資産取崩収入 | 34,232,941 | 0 | 34,232,941 | 0 | 34,232,941 |
| その他 | | | | | |

○ 法人運営拠点区分 資金収支明細書 ○
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------------------|-------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 積立資産取崩収入 | 153,090,304 | 0 | 153,090,304 | 0 | 153,090,304 |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 151,236,619 | 0 | 151,236,619 | 0 | 151,236,619 |
| 退職給付引当資産取崩収入 | 151,236,619 | 0 | 151,236,619 | 0 | 151,236,619 |
| 運営調整積立資産取崩収入 | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 |
| 運営調整積立資産取崩収入 | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 | 0 | 1,853,685 |
| 事業区分間繰入金収入 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 |
| 事業区分間繰入金収入 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 |
| 事業区分間繰入金収入 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 | 0 | 171,063,000 |
| 拠点区分間繰入金収入 | 39,118,000 | 0 | 39,118,000 | 0 | 39,118,000 |
| 拠点区分間繰入金収入 | 39,118,000 | 0 | 39,118,000 | 0 | 39,118,000 |
| 拠点区分間繰入金収入 | 39,118,000 | 0 | 39,118,000 | 0 | 39,118,000 |
| サービス区分間繰入金収入 | 164,780 | 0 | 164,780 | △164,780 | 0 |
| サービス区分間繰入金収入 | 164,780 | 0 | 164,780 | △164,780 | 0 |
| サービス区分間繰入金収入 | 164,780 | 0 | 164,780 | △164,780 | 0 |
| その他の活動による収入 | 814,000 | 0 | 814,000 | 0 | 814,000 |
| 差入保証金返還収入 | 814,000 | 0 | 814,000 | 0 | 814,000 |
| その他の活動収入計(7) | 398,483,025 | 0 | 398,483,025 | △164,780 | 398,318,245 |
| 積立資産支出 | 79,112,941 | 0 | 79,112,941 | 0 | 79,112,941 |
| 退職給付引当資産支出 | 79,112,941 | 0 | 79,112,941 | 0 | 79,112,941 |
| 退職給付引当資産支出 | 79,112,941 | 0 | 79,112,941 | 0 | 79,112,941 |
| 事業区分間繰入金支出 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| 事業区分間繰入金支出 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| 事業区分間繰入金支出 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 | 0 | 30,958,994 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 2,205,749 | 0 | 2,205,749 | 0 | 2,205,749 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 2,205,749 | 0 | 2,205,749 | 0 | 2,205,749 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 2,205,749 | 0 | 2,205,749 | 0 | 2,205,749 |
| サービス区分間繰入金支出 | 0 | 164,780 | 164,780 | △164,780 | 0 |
| サービス区分間繰入金支出 | 0 | 164,780 | 164,780 | △164,780 | 0 |
| サービス区分間繰入金支出 | 0 | 164,780 | 164,780 | △164,780 | 0 |
| その他の活動による支出 | 150,000 | 0 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| 差入保証金支出 | 150,000 | 0 | 150,000 | 0 | 150,000 |
| その他の活動支出計(8) | 112,427,684 | 164,780 | 112,592,464 | △164,780 | 112,427,684 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 286,055,341 | △164,780 | 285,890,561 | 0 | 285,890,561 |

法人運営拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

7 / 7
(単位：円)

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 | | |
|----------------------------|-------------|-----------|-------------|--------|-------------|--|--|
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 81,117,336 | 104,954 | 81,222,290 | 0 | 81,222,290 | | |
| 前期末支払資金残高(11) | 379,990,977 | 1,804,763 | 381,795,740 | 0 | 381,795,740 | | |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 461,108,313 | 1,909,717 | 463,018,030 | 0 | 463,018,030 | | |

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支内訳書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 障害者就労移行支援事業 | 障害者就労支援センター等事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|---------------|-------------|----------------|------------|--------|------------|
| 事業活動による収支 | | | | | |
| 収入 | | | | | |
| 経常経費補助金収入 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 |
| 市補助金収入 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 |
| その他の市補助金収入 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 |
| 事業収入 | 62,761 | 42,430 | 105,191 | 0 | 105,191 |
| 利用料収入 | 21,000 | 0 | 21,000 | 0 | 21,000 |
| その他の利用料収入 | 21,000 | 0 | 21,000 | 0 | 21,000 |
| 手数料収入 | 41,761 | 0 | 41,761 | 0 | 41,761 |
| その他の手数料収入 | 41,761 | 0 | 41,761 | 0 | 41,761 |
| その他の事業収入 | 0 | 42,430 | 42,430 | 0 | 42,430 |
| その他の事業収入 | 0 | 42,430 | 42,430 | 0 | 42,430 |
| 就労支援事業収入 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 就労支援事業収入 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 障害福祉サービス等事業収入 | 65,265,817 | 898,161 | 66,163,978 | 0 | 66,163,978 |
| 自立支援給付費収入 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 |
| 訓練等給付費収入 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 |
| その他の事業収入 | 2,853,100 | 898,161 | 3,751,261 | 0 | 3,751,261 |
| 補助金事業収入 | 2,853,100 | 0 | 2,853,100 | 0 | 2,853,100 |
| 受託事業収入 | 0 | 898,161 | 898,161 | 0 | 898,161 |
| その他の収入 | 0 | 28,880 | 28,880 | 0 | 28,880 |
| 雑収入 | 0 | 28,880 | 28,880 | 0 | 28,880 |
| 雑収入 | 0 | 28,880 | 28,880 | 0 | 28,880 |
| 事業活動収入計(1) | 65,449,191 | 19,368,471 | 84,817,662 | 0 | 84,817,662 |
| 支出 | | | | | |
| 人件費支出 | 49,846,113 | 22,830,739 | 72,676,852 | 0 | 72,676,852 |
| 職員給料支出 | 35,132,357 | 15,391,761 | 50,524,118 | 0 | 50,524,118 |
| 職員俸給支出 | 28,145,000 | 10,593,600 | 38,738,600 | 0 | 38,738,600 |
| 職員諸手当支出 | 6,987,357 | 4,798,161 | 11,785,518 | 0 | 11,785,518 |
| 職員賞与支出 | 7,473,391 | 4,289,078 | 11,762,469 | 0 | 11,762,469 |
| 退職給付支出 | 260,400 | 167,400 | 427,800 | 0 | 427,800 |
| 法定福利費支出 | 6,979,965 | 2,982,500 | 9,962,465 | 0 | 9,962,465 |
| 事業費支出 | 2,982,649 | 575,093 | 3,557,742 | 0 | 3,557,742 |
| 被服費支出 | 520,992 | 0 | 520,992 | 0 | 520,992 |
| 消耗器具備品費支出 | 1,007,147 | 199,300 | 1,206,447 | 0 | 1,206,447 |
| 事業用品費支出 | 281,686 | 199,300 | 480,986 | 0 | 480,986 |

障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 障害者就労移行支援事業 | 障害者就労支援センター等事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|-------------|----------------|-----------|--------|-----------|
| 事業用器具什器費支出 | 709,497 | 0 | 709,497 | 0 | 709,497 |
| 資料図書費支出 | 15,964 | 0 | 15,964 | 0 | 15,964 |
| 保険料支出 | 120,150 | 47,680 | 167,830 | 0 | 167,830 |
| 賃借料支出 | 108,591 | 30,856 | 139,447 | 0 | 139,447 |
| 車両費支出 | 101,663 | 49,656 | 151,319 | 0 | 151,319 |
| 車両燃料費支出 | 101,663 | 49,656 | 151,319 | 0 | 151,319 |
| 諸謝金支出 | 594,400 | 0 | 594,400 | 0 | 594,400 |
| 旅費交通費支出 | 262,690 | 120,970 | 383,660 | 0 | 383,660 |
| 役員員旅費支出 | 262,690 | 120,970 | 383,660 | 0 | 383,660 |
| 通信運搬費支出 | 0 | 14,431 | 14,431 | 0 | 14,431 |
| 会議費支出 | 8,000 | 15,000 | 23,000 | 0 | 23,000 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 8,000 | 15,000 | 23,000 | 0 | 23,000 |
| 広報費支出 | 189,190 | 97,200 | 286,390 | 0 | 286,390 |
| 業務委託費支出 | 23,661 | 0 | 23,661 | 0 | 23,661 |
| 手数料支出 | 9,133 | 0 | 9,133 | 0 | 9,133 |
| 雑支出 | 37,032 | 0 | 37,032 | 0 | 37,032 |
| 事務費支出 | 4,360,239 | 2,821,150 | 7,181,389 | 0 | 7,181,389 |
| 福利厚生費支出 | 85,332 | 32,880 | 118,212 | 0 | 118,212 |
| 健康診断費支出 | 49,110 | 23,598 | 72,708 | 0 | 72,708 |
| 互助会費支出 | 31,686 | 6,690 | 38,376 | 0 | 38,376 |
| その他福利厚生費支出 | 4,536 | 2,592 | 7,128 | 0 | 7,128 |
| 研修研究費支出 | 191,400 | 98,200 | 289,600 | 0 | 289,600 |
| 研修研究参加費支出 | 119,000 | 62,000 | 181,000 | 0 | 181,000 |
| 研修研究旅費支出 | 72,400 | 36,200 | 108,600 | 0 | 108,600 |
| 事務消耗品費支出 | 0 | 352,533 | 352,533 | 0 | 352,533 |
| 事務器具什器費支出 | 0 | 352,533 | 352,533 | 0 | 352,533 |
| 印刷製本費支出 | 265,598 | 135,820 | 401,418 | 0 | 401,418 |
| 水道光熱費支出 | 1,021,017 | 545,913 | 1,566,930 | 0 | 1,566,930 |
| 修繕費支出 | 0 | 193,276 | 193,276 | 0 | 193,276 |
| 通信運搬費支出 | 476,885 | 272,416 | 749,301 | 0 | 749,301 |
| 広報費支出 | 19,008 | 0 | 19,008 | 0 | 19,008 |
| 業務委託費支出 | 457,020 | 304,508 | 761,528 | 0 | 761,528 |
| 保守料支出 | 825,081 | 399,600 | 1,224,681 | 0 | 1,224,681 |

障害者雇用支援センター拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 障害者就労移行支援事業 | 障害者就労支援センター等事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------------------|-------------|----------------|------------|--------|------------|
| 手数料支出 | 30,240 | 0 | 30,240 | 0 | 30,240 |
| 保険料支出 | 272,200 | 5,000 | 277,200 | 0 | 277,200 |
| 機器等賃借料支出 | 419,388 | 481,004 | 900,392 | 0 | 900,392 |
| 車輛費支出 | 222,470 | 0 | 222,470 | 0 | 222,470 |
| 車輛検査費等支出 | 222,470 | 0 | 222,470 | 0 | 222,470 |
| 租税公課支出 | 64,600 | 0 | 64,600 | 0 | 64,600 |
| 諸会費支出 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 就労支援事業支出 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 就労支援事業販管費支出 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 利用者工賃支出 | 87,820 | 0 | 87,820 | 0 | 87,820 |
| 水道光熱費支出 | 20,000 | 0 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 燃料費支出 | 12,793 | 0 | 12,793 | 0 | 12,793 |
| 負担金支出 | 15,000 | 20,000 | 35,000 | 0 | 35,000 |
| 負担金支出 | 15,000 | 20,000 | 35,000 | 0 | 35,000 |
| 負担金支出 | 15,000 | 20,000 | 35,000 | 0 | 35,000 |
| その他の支出 | 7,800 | 0 | 7,800 | 0 | 7,800 |
| 雑支出 | 7,800 | 0 | 7,800 | 0 | 7,800 |
| 雑支出 | 7,800 | 0 | 7,800 | 0 | 7,800 |
| 事業活動支出計(2) | 57,332,414 | 26,246,982 | 83,579,396 | 0 | 83,579,396 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 8,116,777 | △6,878,511 | 1,238,266 | 0 | 1,238,266 |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

障害者雇用支援センター拠点区分資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

4 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 障害者就労移行支援事業 | 合 計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|----------------------------|-------------|------------|--------|------------|
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 948,000 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 948,000 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 948,000 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| その他の活動支出計(8) | 948,000 | 1,248,000 | 0 | 1,248,000 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △948,000 | △1,248,000 | 0 | △1,248,000 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 7,168,777 | △9,734 | 0 | △9,734 |
| 前期未支払資金残高(11) | 8,212,593 | 2,204,017 | 0 | 2,204,017 |
| 当期未支払資金残高(10)+(11) | 15,381,370 | 2,194,283 | 0 | 2,194,283 |

○宅介護等事業拠点区分 資金収支明細

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|-------------------|---------------|---------|------|-------------|------------|------------|-----------|---------------|
| 経常経費補助金収入 | 0 | 644,735 | 0 | 1,309,524 | 0 | 0 | 0 | 1,954,259 |
| 市補助金収入 | 0 | 644,735 | 0 | 1,309,524 | 0 | 0 | 0 | 1,954,259 |
| 市人材定着等助成金収入 | 0 | 644,735 | 0 | 1,309,524 | 0 | 0 | 0 | 1,954,259 |
| 受託金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 339,560 | 339,560 |
| 市受託金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 339,560 | 339,560 |
| 市研修事業受託金収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 339,560 | 339,560 |
| 事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,830,341 | 5,184,000 | 16,014,341 |
| 参加費収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,000 | 5,184,000 | 5,192,000 |
| 研修参加費収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,000 | 5,184,000 | 5,184,000 |
| その他の参加費収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 利用料収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,000 | 0 | 8,000 |
| 生活応援サービス利用料収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,822,341 | 0 | 10,822,341 |
| 介護保険事業収入 | 1,367,192,980 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,822,341 | 0 | 10,822,341 |
| 居宅介護料収入 | 891,642,969 | 0 | 0 | 699,347,589 | 0 | 7,289,688 | 0 | 2,073,830,257 |
| 介護報酬収入 | 784,277,681 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 891,642,969 |
| 介護予防報酬収入 | 2,477,071 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 784,277,681 |
| 介護負担金収入(公費) | 16,553,888 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,477,071 |
| 介護負担金収入(一般) | 87,841,577 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,553,888 |
| 介護予防負担金収入(公費) | 19,796 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 87,841,577 |
| 介護予防負担金収入(一般) | 472,956 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,796 |
| 居宅介護支援介護料収入 | 0 | 0 | 0 | 682,774,836 | 0 | 0 | 0 | 472,956 |
| 居宅介護支援介護料収入 | 0 | 0 | 0 | 658,196,005 | 0 | 0 | 0 | 682,774,836 |
| 介護予防支援介護料収入 | 0 | 0 | 0 | 24,578,831 | 0 | 0 | 0 | 658,196,005 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業収入 | 475,924,444 | 0 | 0 | 16,780,299 | 0 | 0 | 0 | 24,578,831 |
| 事業費収入 | 421,309,278 | 0 | 0 | 16,780,299 | 0 | 0 | 0 | 492,704,743 |
| 事業負担金収入(公費) | 6,924,960 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 438,089,577 |
| 事業負担金収入(一般) | 47,690,206 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,924,960 |
| その他の事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,289,688 | 0 | 47,690,206 |
| 受託事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,289,688 | 0 | 7,289,688 |
| (保険等査定減) | △374,433 | 0 | 0 | △207,546 | 0 | 0 | 0 | 7,289,688 |
| 児童福祉事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 | 0 | 0 | △581,979 |
| その他の事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 | 0 | 0 | 45,195,171 |
| 受託事業収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 | 0 | 0 | 45,195,171 |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|------------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|---------------|
| 障看福祉サービス等事業収入 | 0 | 470,144,995 | 82,294,260 | 0 | 0 | 0 | 0 | 552,439,255 |
| 自立支援給付費収入 | 0 | 464,313,324 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 464,313,324 |
| 介護給付費収入 | 0 | 464,255,437 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 464,255,437 |
| 特例介護給付費収入 | 0 | 57,887 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 57,887 |
| 利用者負担金収入 | 0 | 5,948,944 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,948,944 |
| その他の事業収入 | 0 | 0 | 82,294,260 | 0 | 0 | 0 | 0 | 82,294,260 |
| 受託事業収入 | 0 | 0 | 82,294,260 | 0 | 0 | 0 | 0 | 82,294,260 |
| (保険等査定減) | 0 | △117,273 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △117,273 |
| 受取利息配当金収入 | 1,993,020 | 0 | 0 | 82,980 | 0 | 0 | 0 | 2,076,000 |
| 修繕等積立資産受取利息配当金収入 | 1,993,020 | 0 | 0 | 82,980 | 0 | 0 | 0 | 2,076,000 |
| その他の収入 | 10,730,072 | 31,400 | 7,580 | 139,550 | 14,180 | 601,054 | 0 | 11,523,836 |
| 受入研修費収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 260,560 | 0 | 260,560 |
| 雑収入 | 10,730,072 | 31,400 | 7,580 | 139,550 | 14,180 | 340,494 | 0 | 11,263,276 |
| 雑収入 | 10,730,072 | 31,400 | 7,580 | 139,550 | 14,180 | 340,494 | 0 | 11,263,276 |
| 事業活動収入計(1) | 1,379,916,072 | 470,821,130 | 82,301,840 | 700,879,643 | 45,209,351 | 18,721,083 | 5,523,560 | 2,703,372,679 |
| 人件費支出 | 1,192,054,973 | 437,232,020 | 71,748,267 | 587,420,067 | 41,830,907 | 11,497,319 | 0 | 2,341,783,553 |
| 役員報酬支出 | 4,882,724 | 586,561 | 0 | 871,915 | 0 | 0 | 0 | 6,341,200 |
| 職員給料支出 | 319,358,079 | 110,803,055 | 13,365,017 | 366,667,712 | 7,318,938 | 1,591,074 | 0 | 819,103,875 |
| 職員俸給支出 | 274,130,855 | 95,231,689 | 13,365,017 | 308,493,418 | 7,318,938 | 1,591,074 | 0 | 700,130,991 |
| 職員諸手当支出 | 45,227,224 | 15,571,366 | 0 | 58,174,294 | 0 | 0 | 0 | 118,972,884 |
| 職員賞与支出 | 110,680,504 | 38,441,967 | 5,351,671 | 123,978,096 | 2,930,677 | 637,104 | 0 | 282,020,019 |
| 非常勤職員給与支出 | 680,317,926 | 260,902,778 | 49,776,413 | 11,407,115 | 29,798,701 | 8,881,621 | 0 | 1,041,084,554 |
| 非常勤職員賞金支出 | 34,768,040 | 11,910,850 | 1,051,611 | 8,884,369 | 575,882 | 125,192 | 0 | 57,315,944 |
| 非常勤職員交通費支出 | 1,234,691 | 422,841 | 15,689 | 496,950 | 8,591 | 1,868 | 0 | 2,180,630 |
| 非常勤職員一時金支出 | 2,266,694 | 619,151 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,885,845 |
| 非常勤職員共済費支出 | 4,324,902 | 2,567,597 | 214,579 | 2,025,796 | 117,508 | 25,545 | 0 | 9,275,927 |
| 非常勤職員福利厚生費支出 | 245,142 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 245,142 |
| 居宅介護等活動費支出 | 518,587,260 | 199,396,014 | 39,406,327 | 0 | 23,643,796 | 7,093,139 | 0 | 788,126,536 |
| 居宅介護等活動交通費支出 | 50,409,709 | 19,382,449 | 3,830,524 | 0 | 2,298,314 | 689,494 | 0 | 76,610,490 |
| 居宅介護等活動一時金支出 | 44,768,346 | 17,213,361 | 3,401,850 | 0 | 2,041,110 | 612,333 | 0 | 68,037,000 |
| 居宅介護等共済費支出 | 23,713,142 | 9,390,515 | 1,855,833 | 0 | 1,113,500 | 334,050 | 0 | 36,407,040 |
| 派遣職員費支出 | 2,666,600 | 793,308 | 0 | 1,179,241 | 0 | 0 | 0 | 4,639,149 |
| 退職給付支出 | 5,846,240 | 2,024,982 | 0 | 5,869,500 | 0 | 0 | 0 | 13,740,750 |

〇宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|--------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 法定福利費支出 | 68,302,900 | 23,679,369 | 3,255,166 | 77,446,460 | 1,782,591 | 387,520 | 0 | 174,854,006 |
| 事業費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,646,789 | 6,646,789 |
| 消耗器具備品費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 267,025 | 267,025 |
| 事業用品費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,553 | 26,553 |
| 資料図書費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 240,472 | 240,472 |
| 保険料支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 44,336 | 44,336 |
| 賃借料支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,500 | 46,500 |
| 諸謝金支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,405,508 | 2,405,508 |
| 印刷製本費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43,104 | 43,104 |
| 修繕費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,120 | 52,120 |
| 通信運搬費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 147,246 | 147,246 |
| 会議費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,320 | 31,320 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,320 | 31,320 |
| 広報費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 799,200 | 799,200 |
| 業務委託費支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,720,430 | 2,720,430 |
| 返還金支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 90,000 | 90,000 |
| 事務費支出 | 90,518,984 | 22,813,734 | 5,750,408 | 46,262,510 | 3,244,689 | 5,006,587 | △432 | 173,596,480 |
| 福利厚生費支出 | 4,266,389 | 839,192 | 225,257 | 852,860 | 114,837 | 185,506 | 0 | 6,494,041 |
| 健康診断費支出 | 4,086,389 | 839,192 | 225,257 | 761,532 | 114,837 | 185,506 | 0 | 6,212,713 |
| 互助会費支出 | 75,024 | 0 | 0 | 24,216 | 0 | 0 | 0 | 99,240 |
| その他福利厚生費支出 | 104,976 | 0 | 0 | 77,112 | 0 | 0 | 0 | 182,088 |
| 職員被服費支出 | 1,140,866 | 309,797 | 84,277 | 238,650 | 44,645 | 66,157 | 0 | 1,884,392 |
| 旅費交通費支出 | 913,881 | 212,337 | 63,375 | 623,070 | 38,607 | 40,430 | 0 | 1,891,700 |
| 研修研究費支出 | 1,804,253 | 1,616,726 | 55,037 | 3,942,272 | 36,935 | 227,681 | 0 | 7,682,904 |
| 研修研究諸謝金支出 | 404,052 | 38,847 | 11,304 | 367,534 | 8,242 | 201,372 | 0 | 1,031,351 |
| 研修研究参加費支出 | 1,109,430 | 1,509,767 | 23,022 | 3,070,066 | 15,788 | 12,712 | 0 | 5,740,785 |
| 研修研究旅費支出 | 290,771 | 68,112 | 20,711 | 504,672 | 12,906 | 13,597 | 0 | 910,768 |
| 事務消耗品費支出 | 4,779,618 | 1,281,497 | 355,436 | 4,813,839 | 210,902 | 274,867 | 0 | 11,716,159 |
| 事務用品費支出 | 2,408,733 | 656,930 | 182,237 | 2,393,314 | 107,333 | 124,042 | 0 | 5,872,589 |
| 事務器具什器費支出 | 1,638,107 | 423,956 | 119,771 | 1,803,283 | 68,028 | 88,248 | 0 | 4,141,393 |
| 資料図書費支出 | 230,561 | 63,005 | 16,384 | 615,062 | 10,722 | 32,093 | 0 | 967,827 |
| 職員用支給品費支出 | 502,217 | 137,606 | 37,044 | 2,180 | 24,819 | 30,484 | 0 | 734,350 |
| 印刷製本費支出 | 5,930,070 | 2,319,907 | 535,209 | 2,684,659 | 234,770 | 358,175 | 0 | 12,062,790 |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|-----------------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|---------------|
| 水道光熱費支出 | 4,270,023 | 598,806 | 167,805 | 1,891,721 | 123,197 | 117,550 | 0 | 7,169,102 |
| 修繕費支出 | 397,734 | 101,611 | 27,928 | 386,591 | 16,335 | 6,734 | 0 | 936,933 |
| 通信運搬費支出 | 25,852,130 | 7,046,610 | 1,915,519 | 7,020,011 | 1,018,262 | 1,528,171 | 0 | 44,380,703 |
| 会議費支出 | 723,597 | 55,659 | 17,444 | 5,543 | 10,593 | 24,444 | 0 | 837,280 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 14,252 | 3,055 | 715 | 3,223 | 504 | 13,695 | 0 | 35,444 |
| 交流会等経費支出 | 709,345 | 52,604 | 16,729 | 2,820 | 10,089 | 10,749 | 0 | 801,836 |
| 広報費支出 | 2,839,767 | 773,097 | 209,666 | 616,458 | 108,484 | 171,142 | 0 | 4,718,614 |
| 業務委託費支出 | 8,767,073 | 692,686 | 186,287 | 2,436,069 | 110,853 | 309,743 | 0 | 12,502,711 |
| 保守料支出 | 8,702,348 | 2,356,135 | 636,272 | 4,347,380 | 334,379 | 517,710 | 0 | 16,894,224 |
| 手数料支出 | 3,389,079 | 218,197 | 48,344 | 965,780 | 61,342 | 198,152 | △432 | 4,880,462 |
| 保険料支出 | 800,792 | 182,407 | 51,993 | 770,220 | 29,783 | 40,096 | 0 | 1,875,291 |
| 機器等賃借料支出 | 4,362,295 | 1,198,076 | 311,249 | 4,736,348 | 178,093 | 244,579 | 0 | 11,030,550 |
| 土地・建物賃借料支出 | 9,860,069 | 2,551,956 | 731,823 | 8,367,732 | 492,015 | 454,227 | 0 | 22,457,822 |
| 車輦費支出 | 649,018 | 202,409 | 59,467 | 932,704 | 39,427 | 31,450 | 0 | 1,914,475 |
| 車輛燃料費支出 | 571,858 | 174,509 | 53,392 | 653,549 | 34,456 | 27,985 | 0 | 1,515,749 |
| 車輛検査費等支出 | 77,160 | 27,900 | 6,075 | 279,155 | 4,971 | 3,465 | 0 | 395,726 |
| 租税公課支出 | 71,596 | 17,495 | 5,272 | 113,514 | 3,429 | 3,549 | 0 | 214,855 |
| 渉外費支出 | 22,413 | 4,359 | 1,419 | 1,458 | 1,013 | 538 | 0 | 31,200 |
| 諸会費支出 | 79,641 | 18,820 | 5,481 | 176,903 | 2,696 | 4,262 | 0 | 287,803 |
| 雑支出 | 896,332 | 215,955 | 55,848 | 328,728 | 34,182 | 201,424 | 0 | 1,732,469 |
| 負担金支出 | 320,000 | 320,000 | 0 | 0 | 640,000 | 0 | 0 | 1,280,000 |
| 負担金支出 | 320,000 | 320,000 | 0 | 0 | 640,000 | 0 | 0 | 1,280,000 |
| 負担金支出 | 320,000 | 320,000 | 0 | 0 | 640,000 | 0 | 0 | 1,280,000 |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | 21,262 | 3,863 | 0 | 0 | 54,982 | 0 | 0 | 80,107 |
| 債収不能額 | 21,262 | 3,863 | 0 | 0 | 54,982 | 0 | 0 | 80,107 |
| 事業活動支出計(2) | 1,282,915,219 | 460,369,617 | 77,498,675 | 633,682,577 | 45,770,578 | 16,503,906 | 6,646,357 | 2,523,386,929 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 97,000,853 | 10,451,513 | 4,803,165 | 67,197,066 | △561,227 | 2,217,177 | △1,122,797 | 179,985,750 |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|----------------------------|-------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|--------------|
| 固定資産取得支出 | 8,713,083 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,512,000 | 0 | 10,225,083 |
| 器具及び備品取得支出 | 2,135,883 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,135,883 |
| ソフトウェア取得支出 | 6,577,200 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,512,000 | 0 | 8,089,200 |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | 11,988,552 | 2,742,000 | 756,000 | 9,972,000 | 744,000 | 504,000 | 252,840 | 26,959,392 |
| 施設整備等支出計(5) | 20,701,635 | 2,742,000 | 756,000 | 9,972,000 | 744,000 | 2,016,000 | 252,840 | 37,184,475 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △20,701,635 | △2,742,000 | △756,000 | △9,972,000 | △744,000 | △2,016,000 | △252,840 | △37,184,475 |
| 収入 | 3,761,421 | 454,766 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,216,187 |
| その他の活動収入計(7) | 3,761,421 | 454,766 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,216,187 |
| 積立資産支出 | 39,656,285 | 11,306,120 | 1,001,700 | 35,660,000 | 0 | 252,000 | 0 | 87,896,105 |
| 運営調整積立資産支出 | 27,852,000 | 7,788,000 | 0 | 30,360,000 | 0 | 0 | 0 | 66,000,000 |
| 運営調整積立資産支出 | 27,852,000 | 7,788,000 | 0 | 30,360,000 | 0 | 0 | 0 | 66,000,000 |
| 修繕等積立資産支出 | 11,804,285 | 3,518,120 | 1,001,700 | 5,320,000 | 0 | 252,000 | 0 | 21,896,105 |
| 修繕等積立資産支出 | 11,804,285 | 3,518,120 | 1,001,700 | 5,320,000 | 0 | 252,000 | 0 | 21,896,105 |
| サービスマン区分間長期借入金返済支出 | 0 | 701,282 | 646,025 | 2,613,868 | 127,506 | 127,506 | 0 | 4,216,187 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 15,700,000 | 2,058,000 | 0 | 15,543,000 | 0 | 0 | 0 | 33,301,000 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 15,700,000 | 2,058,000 | 0 | 15,543,000 | 0 | 0 | 0 | 33,301,000 |
| 拠点区分間繰入金支出 | 15,700,000 | 2,058,000 | 0 | 15,543,000 | 0 | 0 | 0 | 33,301,000 |
| その他の活動支出計(8) | 55,356,285 | 14,065,402 | 1,647,725 | 53,836,868 | 127,506 | 379,506 | 0 | 125,413,292 |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △51,594,864 | △13,610,636 | △1,647,725 | △53,836,868 | △127,506 | △379,506 | 0 | △121,197,105 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 24,704,354 | △5,901,123 | 2,399,440 | 3,388,198 | △1,432,733 | △178,329 | △1,375,637 | 21,604,170 |
| 前期未支払資金残高(11) | 334,176,306 | 110,974,414 | 51,740,774 | 348,840,616 | 54,977,705 | 13,600,478 | 8,226,910 | 922,537,203 |
| 当期未支払資金残高(10)+(11) | 358,880,660 | 105,073,291 | 54,140,214 | 352,228,814 | 53,544,972 | 13,422,149 | 6,851,273 | 944,141,373 |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

6 / 10
(単位：円)

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------------|--------|---------------|
| 経常経費補助金収入 | 0 | 1,954,259 |
| 市補助金収入 | 0 | 1,954,259 |
| 市人材定着等助成金収入 | 0 | 1,954,259 |
| 受託金収入 | 0 | 339,560 |
| 市受託金収入 | 0 | 339,560 |
| 市研修事業受託金収入 | 0 | 339,560 |
| 事業収入 | 0 | 16,014,341 |
| 参加費収入 | 0 | 5,192,000 |
| 研修参加費収入 | 0 | 5,184,000 |
| その他の参加費収入 | 0 | 8,000 |
| 利用料収入 | 0 | 10,822,341 |
| 生活応援サービス利用料収入 | 0 | 10,822,341 |
| 介護保険事業収入 | 0 | 2,073,830,257 |
| 居宅介護料収入 | 0 | 891,642,969 |
| 介護報酬収入 | 0 | 784,277,681 |
| 介護予防報酬収入 | 0 | 2,477,071 |
| 介護負担金収入(公費) | 0 | 16,553,888 |
| 介護負担金収入(一般) | 0 | 87,841,577 |
| 介護予防負担金収入(公費) | 0 | 19,796 |
| 介護予防負担金収入(一般) | 0 | 472,956 |
| 居宅介護支援介護料収入 | 0 | 682,774,836 |
| 居宅介護支援介護料収入 | 0 | 658,196,005 |
| 介護予防支援介護料収入 | 0 | 24,578,831 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業収入 | 0 | 492,704,743 |
| 事業費収入 | 0 | 438,089,577 |
| 事業負担金収入(公費) | 0 | 6,924,960 |
| 事業負担金収入(一般) | 0 | 47,690,206 |
| その他の事業収入 | 0 | 7,289,688 |
| 受託事業収入 | 0 | 7,289,688 |
| (保険等査定減) | 0 | △581,979 |
| 児童福祉事業収入 | 0 | 45,195,171 |
| その他の事業収入 | 0 | 45,195,171 |
| 受託事業収入 | 0 | 45,195,171 |
| 収入 | | |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業8 / 10
(単位：円)

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|--------|-------------|
| 法定福利費支出 | 0 | 174,854,006 |
| 事業費支出 | 0 | 6,646,789 |
| 消耗器具備品費支出 | 0 | 267,025 |
| 事業用品費支出 | 0 | 26,553 |
| 資料図書費支出 | 0 | 240,472 |
| 保険料支出 | 0 | 44,336 |
| 賃借料支出 | 0 | 46,500 |
| 諸謝金支出 | 0 | 2,405,508 |
| 印刷製本費支出 | 0 | 43,104 |
| 修繕費支出 | 0 | 52,120 |
| 通信運搬費支出 | 0 | 147,246 |
| 会費支出 | 0 | 31,320 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 0 | 31,320 |
| 広報費支出 | 0 | 799,200 |
| 業務委託費支出 | 0 | 2,720,430 |
| 返還金支出 | 0 | 90,000 |
| 事務費支出 | 0 | 173,596,480 |
| 福利厚生費支出 | 0 | 6,494,041 |
| 健康診断費支出 | 0 | 6,212,713 |
| 互助会費支出 | 0 | 99,240 |
| その他福利厚生費支出 | 0 | 182,088 |
| 職員被服費支出 | 0 | 1,884,392 |
| 旅費交通費支出 | 0 | 1,891,700 |
| 研修研究費支出 | 0 | 7,682,904 |
| 研修研究諸謝金支出 | 0 | 1,031,351 |
| 研修研究参加費支出 | 0 | 5,740,785 |
| 研修研究旅費支出 | 0 | 910,768 |
| 事務消耗品費支出 | 0 | 11,716,159 |
| 事務用品費支出 | 0 | 5,872,589 |
| 事務器具什器費支出 | 0 | 4,141,393 |
| 資料図書費支出 | 0 | 967,827 |
| 職員用支給品費支出 | 0 | 734,350 |
| 印刷製本費支出 | 0 | 12,062,790 |

○宅介護等事業拠点区分 資金収支明細○

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

9 / 10
(単位:円)

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 福祉事業

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-----------------------|--------|---------------|
| 水道光熱費支出 | 0 | 7,169,102 |
| 修繕費支出 | 0 | 936,933 |
| 通信運搬費支出 | 0 | 44,380,703 |
| 会議費支出 | 0 | 837,280 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 0 | 35,444 |
| 交流会等経費支出 | 0 | 801,836 |
| 広報費支出 | 0 | 4,718,614 |
| 業務委託費支出 | 0 | 12,502,711 |
| 保守料支出 | 0 | 16,894,224 |
| 手数料支出 | 0 | 4,880,462 |
| 保険料支出 | 0 | 1,875,291 |
| 機器等賃借料支出 | 0 | 11,030,650 |
| 土地・建物賃借料支出 | 0 | 22,457,822 |
| 車両費支出 | 0 | 1,914,475 |
| 車両燃料費支出 | 0 | 1,515,749 |
| 車両検査費等支出 | 0 | 398,726 |
| 租税公課支出 | 0 | 214,855 |
| 渉外費支出 | 0 | 31,200 |
| 諸会費支出 | 0 | 287,803 |
| 雑支出 | 0 | 1,732,469 |
| 負担金支出 | 0 | 1,280,000 |
| 負担金支出 | 0 | 1,280,000 |
| 負担金支出 | 0 | 1,280,000 |
| 流動資産評価損等による資金減少額 | 0 | 80,107 |
| 徴収不能額 | 0 | 80,107 |
| 事業活動支出計(2) | 0 | 2,523,386,929 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 0 | 179,985,750 |
| 施設整備等収入 | | |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 |

居宅介護等事業拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 | | | | | |
|----------------------------|------------|--------------|--|--|--|--|--|
| 固定資産取得支出 | 0 | 10,225,083 | | | | | |
| 器具及び備品取得支出 | 0 | 2,135,883 | | | | | |
| ソフトウェア取得支出 | 0 | 8,089,200 | | | | | |
| リース・リース債務の返済支出 | 0 | 26,959,392 | | | | | |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 37,184,475 | | | | | |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | △37,184,475 | | | | | |
| サービス区分間長期貸付金回収収入 | △4,216,187 | 0 | | | | | |
| その他の活動収入計(7) | △4,216,187 | 0 | | | | | |
| 積立資産支出 | 0 | 87,896,105 | | | | | |
| 運営調整積立資産支出 | 0 | 66,000,000 | | | | | |
| 運営調整積立資産支出 | 0 | 66,000,000 | | | | | |
| 修繕等積立資産支出 | 0 | 21,896,105 | | | | | |
| 修繕等積立資産支出 | 0 | 21,896,105 | | | | | |
| サービス区分間長期借入金返済支出 | △4,216,187 | 0 | | | | | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 0 | 33,301,000 | | | | | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 0 | 33,301,000 | | | | | |
| 拠点区分間繰入金支出 | 0 | 33,301,000 | | | | | |
| その他の活動支出計(8) | △4,216,187 | 121,197,105 | | | | | |
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 0 | △121,197,105 | | | | | |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 0 | 21,604,170 | | | | | |
| 前期未支払資金残高(11) | 0 | 922,537,203 | | | | | |
| 当期未支払資金残高(10)+(11) | 0 | 944,141,373 | | | | | |

包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 4
(単位：円)

| 事業活動による収支 | 勘定科目 | 地域包括支援センター運営事業 | 介護予防支援 | 高齢者見守り支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------|-------------------|----------------|-------------|-------------|---------------|-----------|---------------|
| 事業活動による収入 | 受託金収入 | 1,532,294,606 | 0 | 160,931,000 | 1,693,225,606 | 0 | 1,693,225,606 |
| | 市受託金収入 | 1,532,294,606 | 0 | 160,931,000 | 1,693,225,606 | 0 | 1,693,225,606 |
| | 市受託金収入 | 1,532,294,606 | 0 | 158,666,000 | 1,690,960,606 | 0 | 1,690,960,606 |
| | 市研修事業受託金収入 | 0 | 0 | 2,265,000 | 2,265,000 | 0 | 2,265,000 |
| | 貸付事業収入 | 0 | 300,000 | 0 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| | 償還金収入 | 0 | 300,000 | 0 | 300,000 | 0 | 300,000 |
| | 介護保険事業収入 | 458,549,364 | 535,981,220 | 0 | 994,530,584 | 0 | 994,530,584 |
| | 居宅介護支援介護料収入 | 0 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 |
| | 介護予防支援介護料収入 | 0 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 |
| | 介護予防・日常生活支援総合事業収入 | 458,549,364 | 0 | 0 | 458,549,364 | 0 | 458,549,364 |
| | 事業費収入 | 458,549,364 | 0 | 0 | 458,549,364 | 0 | 458,549,364 |
| | その他の事業収入 | 0 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 |
| | 受託事業収入 | 0 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 |
| | 受取利息配当金収入 | 0 | 728 | 0 | 728 | 0 | 728 |
| | 受取利息配当金収入 | 0 | 728 | 0 | 728 | 0 | 728 |
| | その他の利息収入 | 0 | 728 | 0 | 728 | 0 | 728 |
| | その他の収入 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 |
| 雑収入 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 | |
| 雑収入 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 | |
| 事業活動収入計(1) | | 1,990,843,970 | 538,793,998 | 160,931,000 | 2,690,568,968 | 0 | 2,690,568,968 |
| 支出 | 人件費支出 | 1,392,466,856 | 173,280,260 | 151,172,225 | 1,716,929,341 | 0 | 1,716,929,341 |
| | 職員給料支出 | 766,281,296 | 9,359,918 | 78,764,800 | 854,406,014 | 0 | 854,406,014 |
| | 職員俸給支出 | 644,663,661 | 7,122,609 | 60,618,871 | 712,405,141 | 0 | 712,405,141 |
| | 職員手当支出 | 121,617,635 | 2,237,309 | 18,145,929 | 142,000,873 | 0 | 142,000,873 |
| | 職員賞与支出 | 248,850,309 | 3,322,815 | 26,681,219 | 278,854,343 | 0 | 278,854,343 |
| | 非常勤職員給与支出 | 208,263,471 | 158,642,816 | 29,618,724 | 396,525,011 | 0 | 396,525,011 |
| | 非常勤職員賃金支出 | 174,967,688 | 134,072,151 | 24,597,394 | 333,637,233 | 0 | 333,637,233 |
| | 非常勤職員交通費支出 | 6,051,893 | 4,274,053 | 1,252,046 | 11,577,992 | 0 | 11,577,992 |
| | 非常勤職員共済費支出 | 26,762,520 | 19,880,272 | 3,653,283 | 50,296,075 | 0 | 50,296,075 |
| | 非常勤職員福利厚生費支出 | 481,370 | 416,340 | 116,001 | 1,013,711 | 0 | 1,013,711 |
| | 退職給付支出 | 9,964,950 | 0 | 0 | 9,964,950 | 0 | 9,964,950 |
| | 法定福利費支出 | 159,106,830 | 1,964,711 | 16,107,482 | 177,179,023 | 0 | 177,179,023 |
| | 事業費支出 | 445,330,327 | 331,762,890 | 5,640,801 | 782,734,018 | 0 | 782,734,018 |

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

| 勘定科目 | 地域包括支援センター運営事業 | 介護予防支援 | 高齢者見守り支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|----------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 水道光熱費支出 | 12,920,715 | 12,000 | 0 | 12,932,715 | 0 | 12,932,715 |
| 燃料費支出 | 7,002 | 2,898 | 0 | 9,900 | 0 | 9,900 |
| 消耗器具備品費支出 | 20,843,293 | 5,490,011 | 497,504 | 26,830,808 | 0 | 26,830,808 |
| 事業用品費支出 | 15,441,419 | 2,298,730 | 304,394 | 18,044,543 | 0 | 18,044,543 |
| 事業用器具什器費支出 | 4,691,715 | 3,072,463 | 193,110 | 7,957,288 | 0 | 7,957,288 |
| 資料図書費支出 | 710,159 | 118,818 | 0 | 828,977 | 0 | 828,977 |
| 保険料支出 | 1,016,270 | 278,691 | 12,850 | 1,307,811 | 0 | 1,307,811 |
| 貸借料支出 | 36,139,634 | 2,150,759 | 328,874 | 38,619,267 | 0 | 38,619,267 |
| 車輛費支出 | 1,445,016 | 373,422 | 0 | 1,818,438 | 0 | 1,818,438 |
| 車輛燃料費支出 | 1,410,370 | 296,907 | 0 | 1,707,277 | 0 | 1,707,277 |
| 車輛検査費等支出 | 34,645 | 76,515 | 0 | 111,161 | 0 | 111,161 |
| 活動費支出 | 6,180 | 0 | 733,360 | 739,540 | 0 | 739,540 |
| その他活動費支出 | 6,180 | 0 | 733,360 | 739,540 | 0 | 739,540 |
| 諸謝金支出 | 28,907,189 | 47,700 | 150,100 | 29,104,989 | 0 | 29,104,989 |
| 旅費交通費支出 | 1,360,390 | 120,320 | 110,908 | 1,591,618 | 0 | 1,591,618 |
| 役員旅費支出 | 1,347,320 | 120,320 | 84,460 | 1,552,100 | 0 | 1,552,100 |
| 委員等旅費支出 | 13,070 | 0 | 26,448 | 39,518 | 0 | 39,518 |
| 研修研究費支出 | 2,569,690 | 1,918,600 | 59,540 | 4,547,830 | 0 | 4,547,830 |
| 研修研究参加費支出 | 1,992,840 | 1,832,200 | 8,480 | 3,833,520 | 0 | 3,833,520 |
| 研修研究旅費支出 | 576,850 | 86,400 | 51,060 | 714,310 | 0 | 714,310 |
| 印刷製本費支出 | 11,247,043 | 2,217,610 | 192,311 | 13,656,964 | 0 | 13,656,964 |
| 修繕費支出 | 676,781 | 146,003 | 33,588 | 856,372 | 0 | 856,372 |
| 通信運搬費支出 | 24,031,749 | 1,840,308 | 1,873,551 | 27,745,608 | 0 | 27,745,608 |
| 会議費支出 | 866,558 | 1,728 | 13,848 | 882,134 | 0 | 882,134 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 318,034 | 0 | 10,984 | 329,018 | 0 | 329,018 |
| 交流会等経費支出 | 548,524 | 1,728 | 2,864 | 553,116 | 0 | 553,116 |
| 広報費支出 | 16,550,865 | 617,085 | 201,960 | 17,369,910 | 0 | 17,369,910 |
| 業務委託費支出 | 263,019,917 | 315,646,133 | 1,338,154 | 580,004,204 | 0 | 580,004,204 |
| 保守料支出 | 12,749,073 | 3,000 | 9,018 | 12,761,091 | 0 | 12,761,091 |
| 手数料支出 | 9,960,252 | 835,287 | 81,235 | 10,876,774 | 0 | 10,876,774 |
| 租税公課支出 | 48,600 | 52,303 | 4,000 | 104,903 | 0 | 104,903 |
| 諸会費支出 | 953,200 | 2,400 | 0 | 955,600 | 0 | 955,600 |
| 雑支出 | 10,910 | 6,632 | 0 | 17,542 | 0 | 17,542 |

地○包括支援センター拠点区分 資金収支明書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

| 勘定科目 | 地域包括支援センター運営事業 | 介護予防支援 | 高齢者見守り支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------------------|----------------|-------------|-------------|---------------|------------|---------------|
| 事務費支出 | 49,392,011 | 176,836 | 217,615 | 49,786,462 | 0 | 49,786,462 |
| 福利厚生費支出 | 1,552,706 | 16,836 | 217,615 | 1,787,157 | 0 | 1,787,157 |
| 健康診断費支出 | 1,227,510 | 2,484 | 95,425 | 1,325,419 | 0 | 1,325,419 |
| 互助会費支出 | 188,468 | 13,056 | 110,526 | 312,050 | 0 | 312,050 |
| その他福利厚生費支出 | 136,728 | 1,296 | 11,664 | 149,688 | 0 | 149,688 |
| 土地・建物賃借料支出 | 47,839,305 | 160,000 | 0 | 47,999,305 | 0 | 47,999,305 |
| 事業活動支出計(2) | 1,887,189,194 | 505,229,986 | 157,030,641 | 2,549,449,821 | 0 | 2,549,449,821 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 103,654,776 | 33,564,012 | 3,900,359 | 141,119,147 | 0 | 141,119,147 |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産取得支出 | 0 | 1,536,311 | 0 | 1,536,311 | 0 | 1,536,311 |
| 車輦運搬具取得支出 | 0 | 107,000 | 0 | 107,000 | 0 | 107,000 |
| 器具及び備品取得支出 | 0 | 1,429,311 | 0 | 1,429,311 | 0 | 1,429,311 |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 1,536,311 | 0 | 1,536,311 | 0 | 1,536,311 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | △1,536,311 | 0 | △1,536,311 | 0 | △1,536,311 |
| サービスマン区分間繰入金収入 | 2,100,000 | 0 | 0 | 2,100,000 | △2,100,000 | 0 |
| サービスマン区分間繰入金収入 | 2,100,000 | 0 | 0 | 2,100,000 | △2,100,000 | 0 |
| サービスマン区分間繰入金収入 | 2,100,000 | 0 | 0 | 2,100,000 | △2,100,000 | 0 |
| その他の活動収入計(7) | 2,100,000 | 0 | 0 | 2,100,000 | △2,100,000 | 0 |
| 長期貸付金支出 | 0 | 1,800,000 | 0 | 1,800,000 | 0 | 1,800,000 |
| 事業区分間繰入金支出 | 8,834,000 | 148,928,000 | 5,013,000 | 162,775,000 | 0 | 162,775,000 |
| 事業区分間繰入金支出 | 8,834,000 | 148,928,000 | 5,013,000 | 162,775,000 | 0 | 162,775,000 |
| 事業区分間繰入金支出 | 8,834,000 | 148,928,000 | 5,013,000 | 162,775,000 | 0 | 162,775,000 |
| サービスマン区分間繰入金支出 | 0 | 2,100,000 | 0 | 2,100,000 | △2,100,000 | 0 |
| サービスマン区分間繰入金支出 | 0 | 2,100,000 | 0 | 2,100,000 | △2,100,000 | 0 |
| サービスマン区分間繰入金支出 | 0 | 2,100,000 | 0 | 2,100,000 | △2,100,000 | 0 |
| その他の活動支出計(8) | 8,834,000 | 152,828,000 | 5,013,000 | 166,675,000 | △2,100,000 | 164,575,000 |

地域包括支援センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

4 / 4
(単位：円)

| 勘定科目 | 地域包括支援センター運営事業 | 介護予防支援 | 高齢者見守り支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|----------------------------|----------------|--------------|--------------|--------------|--------|--------------|
| その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △6,734,000 | △152,828,000 | △5,013,000 | △164,575,000 | 0 | △164,575,000 |
| 当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9) | 96,920,776 | △120,800,299 | △1,112,641 | △24,992,164 | 0 | △24,992,164 |
| 前期未支払資金残高(11) | 253,887,174 | 86,767,723 | △158,828,708 | 181,826,189 | 0 | 181,826,189 |
| 当期末支払資金残高(10)+(11) | 350,807,950 | △34,032,576 | △159,941,349 | 156,834,025 | 0 | 156,834,025 |

○待相談センター拠点区分 資金収支明細

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

| 勘定科目 | 高齢者虐待相談センター | 障害者虐待相談センター | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|-------------|-------------|------------|--------|------------|
| 受託金収入 | | | | | |
| 市受託金収入 | 21,238,874 | 6,180,737 | 27,419,611 | 0 | 27,419,611 |
| 市受託金収入 | 21,238,874 | 6,180,737 | 27,419,611 | 0 | 27,419,611 |
| 事業活動収入計(1) | 21,238,874 | 6,180,737 | 27,419,611 | 0 | 27,419,611 |
| 人件費支出 | 18,295,229 | 4,258,191 | 22,553,420 | 0 | 22,553,420 |
| 職員給料支出 | 13,863,733 | 3,603,760 | 17,467,493 | 0 | 17,467,493 |
| 職員俸給支出 | 11,780,400 | 3,578,400 | 15,358,800 | 0 | 15,358,800 |
| 職員手当支出 | 2,083,333 | 25,360 | 2,108,693 | 0 | 2,108,693 |
| 職員賞与支出 | 1,871,908 | 0 | 1,871,908 | 0 | 1,871,908 |
| 退職給付支出 | 55,800 | 55,800 | 111,600 | 0 | 111,600 |
| 法定福利費支出 | 2,503,788 | 598,631 | 3,102,419 | 0 | 3,102,419 |
| 事業費支出 | 2,000,176 | 1,559,274 | 3,559,450 | 0 | 3,559,450 |
| 賃借料支出 | 0 | 71,496 | 71,496 | 0 | 71,496 |
| 諸謝金支出 | 718,740 | 534,780 | 1,253,520 | 0 | 1,253,520 |
| 旅費交通費支出 | 1,810 | 10,080 | 11,890 | 0 | 11,890 |
| 委員等旅費支出 | 1,810 | 10,080 | 11,890 | 0 | 11,890 |
| 通信運搬費支出 | 345,088 | 199,158 | 544,246 | 0 | 544,246 |
| 会議費支出 | 2,653 | 4,705 | 7,358 | 0 | 7,358 |
| 他機関との連絡調整費支出 | 2,653 | 4,705 | 7,358 | 0 | 7,358 |
| 広報費支出 | 0 | 157,680 | 157,680 | 0 | 157,680 |
| 業務委託費支出 | 931,885 | 581,375 | 1,513,260 | 0 | 1,513,260 |
| 事務費支出 | 576,469 | 343,272 | 919,741 | 0 | 919,741 |
| 福利厚生費支出 | 38,016 | 7,686 | 45,702 | 0 | 45,702 |
| 健康診断費支出 | 21,114 | 7,038 | 28,152 | 0 | 28,152 |
| 互助会費支出 | 14,958 | 0 | 14,958 | 0 | 14,958 |
| その他福利厚生費支出 | 1,944 | 648 | 2,592 | 0 | 2,592 |
| 旅費交通費支出 | 258,800 | 108,730 | 367,530 | 0 | 367,530 |
| 研修研究費支出 | 23,000 | 24,000 | 47,000 | 0 | 47,000 |
| 研修研究参加費支出 | 23,000 | 24,000 | 47,000 | 0 | 47,000 |
| 事務消耗品費支出 | 128,579 | 109,792 | 238,371 | 0 | 238,371 |
| 事務用品費支出 | 95,815 | 0 | 95,815 | 0 | 95,815 |
| 事務器具什器費支出 | 0 | 99,360 | 99,360 | 0 | 99,360 |
| 資料図書費支出 | 32,764 | 10,432 | 43,196 | 0 | 43,196 |

虐待相談センター拠点区分 資金収支明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

| 勘定科目 | 高齢者虐待相談センター | 障害者虐待相談センター | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------------------|-------------|-------------|------------|--------|------------|
| 印刷製本費支出 | 71,874 | 22,940 | 94,814 | 0 | 94,814 |
| 修繕費支出 | 0 | 21,600 | 21,600 | 0 | 21,600 |
| 業務委託費支出 | 0 | 27,000 | 27,000 | 0 | 27,000 |
| 手数料支出 | 12,552 | 2,700 | 15,252 | 0 | 15,252 |
| 機器等賃借料支出 | 27,648 | 13,824 | 41,472 | 0 | 41,472 |
| 諸会費支出 | 16,000 | 5,000 | 21,000 | 0 | 21,000 |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 負担金支出 | 20,000 | 20,000 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 事業活動支出計(2) | 20,891,874 | 6,180,737 | 27,072,611 | 0 | 27,072,611 |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | 347,000 | 0 | 347,000 | 0 | 347,000 |
| 施設整備等収入計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備等支出計(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他の活動収入計(7) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業区分間繰入金支出 | 347,000 | 0 | 347,000 | 0 | 347,000 |
| 事業区分間繰入金支出 | 347,000 | 0 | 347,000 | 0 | 347,000 |
| 事業区分間繰入金支出 | 347,000 | 0 | 347,000 | 0 | 347,000 |

○寺相談センター拠点区分 資金収支明細○

(目)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

3 / 3
(単位：円)

| 取 支 出 | 勘定科目 | 高齢者虐待相談 センター | 障害者虐待相談 センター | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------|-------------------------|-----------------|-----------------|----------|--------|----------|
| | その他の活動支出計(8) | 347,000 | 0 | 347,000 | 0 | 347,000 |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | △347,000 | 0 | △347,000 | 0 | △347,000 |
| | 当期資金収支差額合計(10)=(8)+(9) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 前期末支払資金残高(11) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 当期末支払資金残高(10)+(11) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

法人運営拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|
| サービス活動増減の部 | | | | | |
| 収益 | | | | | |
| 会費収益 | 19,887,750 | 0 | 19,887,750 | 0 | 19,887,750 |
| 一般会費収益 | 7,049,000 | 0 | 7,049,000 | 0 | 7,049,000 |
| 賛助会費収益 | 284,000 | 0 | 284,000 | 0 | 284,000 |
| 特別会費収益 | 12,554,750 | 0 | 12,554,750 | 0 | 12,554,750 |
| 分担金収益 | 422,000 | 0 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 分担金収益 | 422,000 | 0 | 422,000 | 0 | 422,000 |
| 寄附金収益 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 |
| 経常経費寄附金収益 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 | 0 | 1,062,711 |
| 経常経費補助金収益 | 841,668,870 | 0 | 841,668,870 | 0 | 841,668,870 |
| 市補助金収益 | 839,602,378 | 0 | 839,602,378 | 0 | 839,602,378 |
| 活動費等補助金収益 | 838,102,378 | 0 | 838,102,378 | 0 | 838,102,378 |
| その他の市補助金収益 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 | 0 | 1,500,000 |
| その他の補助金収益 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 |
| その他の補助金収益 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 | 0 | 2,066,492 |
| 受託金収益 | 323,568,199 | 12,555,220 | 336,123,419 | 0 | 336,123,419 |
| 市受託金収益 | 294,735,999 | 12,555,220 | 307,291,219 | 0 | 307,291,219 |
| 市受託金収益 | 294,735,999 | 0 | 294,735,999 | 0 | 294,735,999 |
| 市研修事業受託金収益 | 0 | 12,555,220 | 12,555,220 | 0 | 12,555,220 |
| 県社協受託金収益 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 |
| 県社協受託金収益 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 | 0 | 28,678,000 |
| その他の受託金収益 | 154,200 | 0 | 154,200 | 0 | 154,200 |
| その他の受託金収益 | 154,200 | 0 | 154,200 | 0 | 154,200 |
| 事業収益 | 5,927,610 | 9,711,600 | 15,639,210 | 0 | 15,639,210 |
| 参加費収益 | 439,000 | 9,711,600 | 10,150,600 | 0 | 10,150,600 |
| 研修参加費収益 | 439,000 | 9,711,600 | 10,150,600 | 0 | 10,150,600 |
| 利用料収益 | 411,316 | 0 | 411,316 | 0 | 411,316 |
| コピー機利用料収益 | 181,110 | 0 | 181,110 | 0 | 181,110 |
| 印刷機利用料収益 | 219,226 | 0 | 219,226 | 0 | 219,226 |
| 公衆電話利用料収益 | 10,980 | 0 | 10,980 | 0 | 10,980 |
| 資料・図書等頒布収益 | 11,064 | 0 | 11,064 | 0 | 11,064 |
| 広告料収益 | 214,600 | 0 | 214,600 | 0 | 214,600 |
| 手数料収益 | 585,730 | 0 | 585,730 | 0 | 585,730 |
| 生命保険事務手数料収益 | 585,500 | 0 | 585,500 | 0 | 585,500 |

○ 法人運営拠点区分 事業活動明細書 ○
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|---------------|------------|---------------|--------|---------------|
| その他の手数料収益 | 230 | 0 | 230 | 0 | 230 |
| 給付金収益 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 |
| その他の事業収益 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 |
| その他の事業収益 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 | 0 | 2,414,900 |
| 受取金収益 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 負担金収益 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 | 0 | 62,328,770 |
| 負担金収益 | 633,000 | 0 | 633,000 | 0 | 633,000 |
| 苦情相談事業負担金収益 | 21,771,250 | 0 | 21,771,250 | 0 | 21,771,250 |
| その他の負担金収益 | 39,924,520 | 0 | 39,924,520 | 0 | 39,924,520 |
| サ-ビス活動収益計(1) | 1,254,865,910 | 22,266,820 | 1,277,132,730 | 0 | 1,277,132,730 |
| 人件費 | 630,755,110 | 5,417,746 | 636,172,856 | 0 | 636,172,856 |
| 役員報酬 | 8,464,410 | 0 | 8,464,410 | 0 | 8,464,410 |
| 職員給料 | 299,699,064 | 0 | 299,699,064 | 0 | 299,699,064 |
| 職員俸給 | 244,586,583 | 0 | 244,586,583 | 0 | 244,586,583 |
| 職員手当 | 55,112,481 | 0 | 55,112,481 | 0 | 55,112,481 |
| 職員賞与 | △167,741,737 | 0 | △167,741,737 | 0 | △167,741,737 |
| 賞与引当金繰入 | 138,825,441 | 0 | 138,825,441 | 0 | 138,825,441 |
| 非常勤職員給与 | 42,524,460 | 1,044,362 | 43,568,822 | 0 | 43,568,822 |
| 非常勤職員賃金 | 34,313,645 | 1,040,996 | 35,354,641 | 0 | 35,354,641 |
| 非常勤職員交通費 | 1,257,642 | 0 | 1,257,642 | 0 | 1,257,642 |
| 非常勤職員一時金 | 2,872,100 | 0 | 2,872,100 | 0 | 2,872,100 |
| 非常勤職員共済費 | 3,975,646 | 3,366 | 3,979,012 | 0 | 3,979,012 |
| 非常勤職員福利厚生費 | 105,427 | 0 | 105,427 | 0 | 105,427 |
| 派遣職員費 | 3,399,712 | 4,373,384 | 7,773,096 | 0 | 7,773,096 |
| 退職給付費用 | 240,867,119 | 0 | 240,867,119 | 0 | 240,867,119 |
| 法定福利費 | 64,716,641 | 0 | 64,716,641 | 0 | 64,716,641 |
| 事業費 | 57,257,639 | 16,579,340 | 73,836,979 | 0 | 73,836,979 |
| 水道光熱費 | 1,288,672 | 0 | 1,288,672 | 0 | 1,288,672 |
| 消耗器具備品費 | 3,648,539 | 719,263 | 4,367,802 | 0 | 4,367,802 |
| 事業用品費 | 854,287 | 201,242 | 1,055,529 | 0 | 1,055,529 |
| 事業用器具什器費 | 2,713,295 | 33,966 | 2,747,261 | 0 | 2,747,261 |
| 資料図書費 | 80,957 | 484,055 | 565,012 | 0 | 565,012 |
| 保険料 | 576,191 | 54,812 | 631,003 | 0 | 631,003 |

法人運営拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社会福祉事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------|------------|------------|------------|--------|------------|
| 賃借料 | 10,463,114 | 2,237,169 | 12,700,283 | 0 | 12,700,283 |
| 車輛費 | 238,127 | 0 | 238,127 | 0 | 238,127 |
| 車輛燃料費 | 238,127 | 0 | 238,127 | 0 | 238,127 |
| 諸謝金 | 5,219,361 | 10,002,578 | 15,221,939 | 0 | 15,221,939 |
| 旅費交通費 | 2,220,034 | 107,720 | 2,327,754 | 0 | 2,327,754 |
| 役員旅費 | 1,542,640 | 8,030 | 1,550,670 | 0 | 1,550,670 |
| 委員等旅費 | 677,394 | 99,690 | 777,084 | 0 | 777,084 |
| 研修研究費 | 1,213,090 | 0 | 1,213,090 | 0 | 1,213,090 |
| 研修研究参加費 | 505,000 | 0 | 505,000 | 0 | 505,000 |
| 研修研究旅費 | 708,090 | 0 | 708,090 | 0 | 708,090 |
| 印刷製本費 | 4,325,686 | 1,268,680 | 5,594,366 | 0 | 5,594,366 |
| 修繕費 | 46,440 | 89,560 | 136,000 | 0 | 136,000 |
| 通信運搬費 | 4,606,012 | 1,628,414 | 6,234,426 | 0 | 6,234,426 |
| 会議費 | 692,866 | 158,508 | 851,374 | 0 | 851,374 |
| 他機関との連絡調整費 | 76,887 | 158,508 | 235,395 | 0 | 235,395 |
| 交流会等経費 | 615,979 | 0 | 615,979 | 0 | 615,979 |
| 広報費 | 2,503,006 | 0 | 2,503,006 | 0 | 2,503,006 |
| 業務委託費 | 11,437,520 | 163,385 | 11,600,905 | 0 | 11,600,905 |
| 保守料 | 0 | 126,687 | 126,687 | 0 | 126,687 |
| 手数料 | 125,183 | △1,236 | 123,947 | 0 | 123,947 |
| 租税公課 | 6,704,326 | 23,800 | 6,728,126 | 0 | 6,728,126 |
| 諸会費 | 36,000 | 0 | 36,000 | 0 | 36,000 |
| 給付金 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 | 0 | 1,851,000 |
| 雑費 | 62,472 | 0 | 62,472 | 0 | 62,472 |
| 事務費 | 34,276,849 | 0 | 34,276,849 | 0 | 34,276,849 |
| 福利厚生費 | 864,701 | 0 | 864,701 | 0 | 864,701 |
| 健康診断費 | 478,485 | 0 | 478,485 | 0 | 478,485 |
| 互助会費 | 339,560 | 0 | 339,560 | 0 | 339,560 |
| その他福利厚生費 | 46,656 | 0 | 46,656 | 0 | 46,656 |
| 旅費交通費 | 1,485,580 | 0 | 1,485,580 | 0 | 1,485,580 |
| 研修研究費 | 488,460 | 0 | 488,460 | 0 | 488,460 |
| 研修研究参加費 | 241,010 | 0 | 241,010 | 0 | 241,010 |
| 研修研究旅費 | 247,450 | 0 | 247,450 | 0 | 247,450 |

○ 法人運営拠点区分事業活動明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|-------------|-------------|------|-------------|--------|-------------|
| 事務消耗品費 | 8,357,584 | 0 | 8,357,584 | 0 | 8,357,584 |
| 事務用品費 | 8,093,649 | 0 | 8,093,649 | 0 | 8,093,649 |
| 事務器具什器費 | 149,925 | 0 | 149,925 | 0 | 149,925 |
| 資料図書費 | 114,010 | 0 | 114,010 | 0 | 114,010 |
| 印刷製本費 | 3,466,303 | 0 | 3,466,303 | 0 | 3,466,303 |
| 水道光熱費 | 772,593 | 0 | 772,593 | 0 | 772,593 |
| 修繕費 | 98,312 | 0 | 98,312 | 0 | 98,312 |
| 通信運搬費 | 1,544,665 | 0 | 1,544,665 | 0 | 1,544,665 |
| 会議費 | 45,294 | 0 | 45,294 | 0 | 45,294 |
| 他機関との連絡調整費 | 30,985 | 0 | 30,985 | 0 | 30,985 |
| 交流会等経費 | 14,309 | 0 | 14,309 | 0 | 14,309 |
| 広報費 | 94,847 | 0 | 94,847 | 0 | 94,847 |
| 業務委託費 | 9,976,052 | 0 | 9,976,052 | 0 | 9,976,052 |
| 保守料 | 908,064 | 0 | 908,064 | 0 | 908,064 |
| 手数料 | 2,263,855 | 0 | 2,263,855 | 0 | 2,263,855 |
| 保険料 | 193,899 | 0 | 193,899 | 0 | 193,899 |
| 機器等賃借料 | 4,694,748 | 0 | 4,694,748 | 0 | 4,694,748 |
| 土地・建物賃借料 | 126,626 | 0 | 126,626 | 0 | 126,626 |
| 車両費 | 75,342 | 0 | 75,342 | 0 | 75,342 |
| 車両検査費等 | 75,342 | 0 | 75,342 | 0 | 75,342 |
| 租税公課 | △7,308,401 | 0 | △7,308,401 | 0 | △7,308,401 |
| 渉外費 | 26,844 | 0 | 26,844 | 0 | 26,844 |
| 諸会費 | 5,135,250 | 0 | 5,135,250 | 0 | 5,135,250 |
| 雑費 | 966,231 | 0 | 966,231 | 0 | 966,231 |
| 分担金費用 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 |
| 分担金費用 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 | 0 | 1,198,000 |
| 助成金費用 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 |
| 助成金費用 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 | 0 | 694,823,912 |
| 区社協一般助成金費用 | 66,612,156 | 0 | 66,612,156 | 0 | 66,612,156 |
| 区社協人件費助成金費用 | 590,310,292 | 0 | 590,310,292 | 0 | 590,310,292 |
| 区社協その他助成金費用 | 33,161,068 | 0 | 33,161,068 | 0 | 33,161,068 |
| その他の助成金費用 | 4,740,396 | 0 | 4,740,396 | 0 | 4,740,396 |
| 負担金費用 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 |

法人運営拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

| 勘定科目 | 法人運営 | 研修事業 | 合計 | 内部取引消去- | 拠点区分合計 |
|------------------------|---------------|------------|---------------|---------|---------------|
| 負担金費用 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 | 0 | 50,550,100 |
| 民生委員互助共助事業会費費用 | 8,111,100 | 0 | 8,111,100 | 0 | 8,111,100 |
| 負担金費用 | 42,439,000 | 0 | 42,439,000 | 0 | 42,439,000 |
| 基金組入額 | 192,105 | 0 | 192,105 | 0 | 192,105 |
| 運営基金組入額 | 192,105 | 0 | 192,105 | 0 | 192,105 |
| 減価償却費 | 123,263 | 0 | 123,263 | 0 | 123,263 |
| サービス活動費用計(2) | 1,469,176,978 | 21,997,086 | 1,491,174,064 | 0 | 1,491,174,064 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △214,311,068 | 269,734 | △214,041,334 | 0 | △214,041,334 |
| 受取利息配当金収益 | 43,542,052 | 0 | 43,542,052 | 0 | 43,542,052 |
| 受取利息配当金収益 | 35,377,987 | 0 | 35,377,987 | 0 | 35,377,987 |
| 基本財産運用利息収益 | 10,082,070 | 0 | 10,082,070 | 0 | 10,082,070 |
| 運営基金運用利息収益 | 25,295,130 | 0 | 25,295,130 | 0 | 25,295,130 |
| その他の利息収益 | 787 | 0 | 787 | 0 | 787 |
| 退職給与積立資産受取利息配当金収益 | 8,164,065 | 0 | 8,164,065 | 0 | 8,164,065 |
| その他のサービス活動外収益 | 5,563,727 | 0 | 5,563,727 | 0 | 5,563,727 |
| 受入研修費収益 | 84,000 | 0 | 84,000 | 0 | 84,000 |
| 雑収益 | 5,479,727 | 0 | 5,479,727 | 0 | 5,479,727 |
| サービス活動外収益計(4) | 49,105,779 | 0 | 49,105,779 | 0 | 49,105,779 |
| その他のサービス活動外費用 | 210,338 | 0 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| 雑損失 | 210,338 | 0 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| サービス活動外費用計(5) | 210,338 | 0 | 210,338 | 0 | 210,338 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 48,895,441 | 0 | 48,895,441 | 0 | 48,895,441 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △165,415,627 | 269,734 | △165,145,893 | 0 | △165,145,893 |

障害者雇用支援センター拠点区分事業活動細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

1 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | 障害者就労移行支援事業 | 障害者就労支援センター等事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|---------------|-------------|----------------|------------|--------|------------|
| 経常経費補助金収益 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 |
| 市補助金収益 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 |
| その他の市補助金収益 | 0 | 18,399,000 | 18,399,000 | 0 | 18,399,000 |
| 事業収益 | 62,761 | 42,430 | 105,191 | 0 | 105,191 |
| 利用料収益 | 21,000 | 0 | 21,000 | 0 | 21,000 |
| その他の利用料収益 | 21,000 | 0 | 21,000 | 0 | 21,000 |
| 手数料収益 | 41,761 | 0 | 41,761 | 0 | 41,761 |
| その他の手数料収益 | 41,761 | 0 | 41,761 | 0 | 41,761 |
| その他の事業収益 | 0 | 42,430 | 42,430 | 0 | 42,430 |
| その他の事業収益 | 0 | 42,430 | 42,430 | 0 | 42,430 |
| 就労支援事業収益 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 就労支援事業収益 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 障害福祉サービス等事業収益 | 65,265,817 | 898,161 | 66,163,978 | 0 | 66,163,978 |
| 自立支援給付費収益 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 |
| 訓練等給付費収益 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 | 0 | 62,412,717 |
| その他の事業収益 | 2,853,100 | 898,161 | 3,751,261 | 0 | 3,751,261 |
| 補助金事業収益 | 2,853,100 | 0 | 2,853,100 | 0 | 2,853,100 |
| 受託事業収益 | 0 | 898,161 | 898,161 | 0 | 898,161 |
| サービス活動収益計(1) | 65,449,191 | 19,339,591 | 84,788,782 | 0 | 84,788,782 |
| 人件費 | 52,290,181 | 24,288,096 | 76,578,277 | 0 | 76,578,277 |
| 職員給料 | 35,132,357 | 15,391,761 | 50,524,118 | 0 | 50,524,118 |
| 職員俸給 | 28,145,000 | 10,593,600 | 38,738,600 | 0 | 38,738,600 |
| 職員諸手当 | 6,987,357 | 4,798,161 | 11,785,518 | 0 | 11,785,518 |
| 職員賞与 | 7,473,391 | 4,289,078 | 11,762,469 | 0 | 11,762,469 |
| 賞与引当金繰入 | 2,444,068 | 1,457,357 | 3,901,425 | 0 | 3,901,425 |
| 退職給付費用 | 260,400 | 167,400 | 427,800 | 0 | 427,800 |
| 法定福利費 | 6,979,965 | 2,982,500 | 9,962,465 | 0 | 9,962,465 |
| 事業費 | 2,982,649 | 575,093 | 3,557,742 | 0 | 3,557,742 |
| 被服費 | 520,992 | 0 | 520,992 | 0 | 520,992 |
| 消耗器具備品費 | 1,007,147 | 199,300 | 1,206,447 | 0 | 1,206,447 |
| 事業用品費 | 281,686 | 199,300 | 480,986 | 0 | 480,986 |
| 事業用器具什器費 | 709,497 | 0 | 709,497 | 0 | 709,497 |
| 資料図書費 | 15,964 | 0 | 15,964 | 0 | 15,964 |

障害者雇用支援センター拠点区分事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 障害者就労移行支援事業 | 障害者就労支援センター等事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------|-------------|----------------|-----------|--------|-----------|
| 保険料 | 120,150 | 47,680 | 167,830 | 0 | 167,830 |
| 賃借料 | 108,591 | 30,856 | 139,447 | 0 | 139,447 |
| 車輦費 | 101,663 | 49,656 | 151,319 | 0 | 151,319 |
| 車輦燃料費 | 101,663 | 49,656 | 151,319 | 0 | 151,319 |
| 諸謝金 | 594,400 | 0 | 594,400 | 0 | 594,400 |
| 旅費交通費 | 262,690 | 120,970 | 383,660 | 0 | 383,660 |
| 役職旅費 | 262,690 | 120,970 | 383,660 | 0 | 383,660 |
| 通信運搬費 | 0 | 14,431 | 14,431 | 0 | 14,431 |
| 会議費 | 8,000 | 15,000 | 23,000 | 0 | 23,000 |
| 他機関との連絡調整費 | 8,000 | 15,000 | 23,000 | 0 | 23,000 |
| 広報費 | 189,190 | 97,200 | 286,390 | 0 | 286,390 |
| 業務委託費 | 23,661 | 0 | 23,661 | 0 | 23,661 |
| 手数料 | 9,133 | 0 | 9,133 | 0 | 9,133 |
| 雑費 | 37,032 | 0 | 37,032 | 0 | 37,032 |
| 事務費 | 4,360,239 | 2,821,150 | 7,181,389 | 0 | 7,181,389 |
| 福利厚生費 | 85,332 | 32,880 | 118,212 | 0 | 118,212 |
| 健康診断費 | 49,110 | 23,598 | 72,708 | 0 | 72,708 |
| 互助会費 | 31,686 | 6,690 | 38,376 | 0 | 38,376 |
| その他福利厚生費 | 4,536 | 2,592 | 7,128 | 0 | 7,128 |
| 研修研究費 | 191,400 | 98,200 | 289,600 | 0 | 289,600 |
| 研修研究参加費 | 119,000 | 62,000 | 181,000 | 0 | 181,000 |
| 研修研究旅費 | 72,400 | 36,200 | 108,600 | 0 | 108,600 |
| 事務消耗品費 | 0 | 352,533 | 352,533 | 0 | 352,533 |
| 事務器具什器費 | 0 | 352,533 | 352,533 | 0 | 352,533 |
| 印刷製本費 | 265,598 | 135,820 | 401,418 | 0 | 401,418 |
| 水道光熱費 | 1,021,017 | 545,913 | 1,566,930 | 0 | 1,566,930 |
| 修繕費 | 0 | 193,276 | 193,276 | 0 | 193,276 |
| 通信運搬費 | 476,885 | 272,416 | 749,301 | 0 | 749,301 |
| 広報費 | 19,008 | 0 | 19,008 | 0 | 19,008 |
| 業務委託費 | 457,020 | 304,508 | 761,528 | 0 | 761,528 |
| 保守料 | 825,081 | 399,600 | 1,224,681 | 0 | 1,224,681 |
| 手数料 | 30,240 | 0 | 30,240 | 0 | 30,240 |
| 保険料 | 272,200 | 5,000 | 277,200 | 0 | 277,200 |

障○者雇用支援センター拠点区分事業活動○細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

3 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | 障害者就労移行支援事業 | 障害者就労支援センター等事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------------------|-------------|----------------|------------|--------|------------|
| 機器等賃借料 | 419,388 | 481,004 | 900,392 | 0 | 900,392 |
| 車輛費 | 222,470 | 0 | 222,470 | 0 | 222,470 |
| 車輛検査費等 | 222,470 | 0 | 222,470 | 0 | 222,470 |
| 租税公課 | 64,600 | 0 | 64,600 | 0 | 64,600 |
| 諸会費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 | 10,000 |
| 就労支援事業費用 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 就労支援事業販管費 | 120,613 | 0 | 120,613 | 0 | 120,613 |
| 利用者工賃 | 87,820 | 0 | 87,820 | 0 | 87,820 |
| 水道光熱費 | 20,000 | 0 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| 燃料費 | 12,793 | 0 | 12,793 | 0 | 12,793 |
| 負担金費用 | 15,000 | 20,000 | 35,000 | 0 | 35,000 |
| 負担金費用 | 15,000 | 20,000 | 35,000 | 0 | 35,000 |
| 負担金費用 | 15,000 | 20,000 | 35,000 | 0 | 35,000 |
| 減価償却費 | 3,915,603 | 0 | 3,915,603 | 0 | 3,915,603 |
| 国庫補助金等特別積立金取崩額 | △56,667 | 0 | △56,667 | 0 | △56,667 |
| サービス活動費用計(2) | 63,627,618 | 27,704,339 | 91,331,957 | 0 | 91,331,957 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 1,821,573 | △8,364,748 | △6,543,175 | 0 | △6,543,175 |
| その他のサービス活動外収益 | 0 | 28,880 | 28,880 | 0 | 28,880 |
| 雑収益 | 0 | 28,880 | 28,880 | 0 | 28,880 |
| サービス活動外収益計(4) | 0 | 28,880 | 28,880 | 0 | 28,880 |
| その他のサービス活動外費用 | 7,800 | 0 | 7,800 | 0 | 7,800 |
| 雑損失 | 7,800 | 0 | 7,800 | 0 | 7,800 |
| サービス活動外費用計(5) | 7,800 | 0 | 7,800 | 0 | 7,800 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | △7,800 | 28,880 | 21,080 | 0 | 21,080 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 1,813,773 | △8,335,868 | △6,522,095 | 0 | △6,522,095 |

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業1 / 10
(単位：円)

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|--------------------|---------------|---------|------|-------------|------------|------------|-----------|---------------|
| 経常経費補助金収益 | 0 | 644,735 | 0 | 1,309,524 | 0 | 0 | 0 | 1,954,259 |
| 市補助金収益 | 0 | 644,735 | 0 | 1,309,524 | 0 | 0 | 0 | 1,954,259 |
| 市人材定着等助成金収益 | 0 | 644,735 | 0 | 1,309,524 | 0 | 0 | 0 | 1,954,259 |
| 受託金収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 339,560 | 339,560 |
| 市受託金収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 339,560 | 339,560 |
| 市研修事業受託金収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 339,560 | 339,560 |
| 事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,830,341 | 5,184,000 | 16,014,341 |
| 参加費収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,000 | 5,184,000 | 5,192,000 |
| 研修参加費収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,000 | 5,184,000 | 5,192,000 |
| その他の参加費収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 利用料収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,000 | 0 | 8,000 |
| 生活応援サービス利用料収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,822,341 | 0 | 10,822,341 |
| 介護保険事業収益 | 1,367,192,980 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,822,341 | 0 | 10,822,341 |
| 居宅介護料収益 | 891,642,969 | 0 | 0 | 699,347,589 | 0 | 7,289,688 | 0 | 2,073,830,257 |
| 介護報酬収益 | 784,277,681 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 784,277,681 |
| 介護予防報酬収益 | 2,477,071 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,477,071 |
| 介護負担金収益(公費) | 16,553,888 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,553,888 |
| 介護負担金収益(一般) | 87,841,577 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 87,841,577 |
| 介護予防負担金収益(公費) | 19,796 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,796 |
| 介護予防負担金収益(一般) | 472,956 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 472,956 |
| 居宅介護支援介護料収益 | 0 | 0 | 0 | 682,774,836 | 0 | 0 | 0 | 682,774,836 |
| 居宅介護支援介護料収益 | 0 | 0 | 0 | 658,196,005 | 0 | 0 | 0 | 658,196,005 |
| 介護予防支援介護料収益 | 0 | 0 | 0 | 24,578,831 | 0 | 0 | 0 | 24,578,831 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費収益 | 475,924,444 | 0 | 0 | 16,780,299 | 0 | 0 | 0 | 492,704,743 |
| 事業費収益 | 421,309,278 | 0 | 0 | 16,780,299 | 0 | 0 | 0 | 438,089,577 |
| 事業負担金収益(公費) | 6,924,960 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,924,960 |
| 事業負担金収益(一般) | 47,690,206 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 47,690,206 |
| その他の事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,289,688 | 0 | 7,289,688 |
| 受託事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,289,688 | 0 | 7,289,688 |
| (保険等査定減) | △374,433 | 0 | 0 | △207,546 | 0 | 0 | 0 | △581,979 |
| 児童福祉事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 | 0 | 0 | 45,195,171 |
| その他の事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 | 0 | 0 | 45,195,171 |
| 受託事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45,195,171 | 0 | 0 | 45,195,171 |

○居宅介護等事業拠点区分事業活動明細
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|---------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|-----------|---------------|
| 障害福祉サービス等事業収益 | 0 | 470,144,995 | 82,294,260 | 0 | 0 | 0 | 0 | 552,439,255 |
| 自立支援給付費収益 | 0 | 464,313,324 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 464,313,324 |
| 介護給付費収益 | 0 | 464,255,437 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 464,255,437 |
| 特例介護給付費収益 | 0 | 57,887 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 57,887 |
| 利用者負担金収益 | 0 | 5,948,944 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,948,944 |
| その他の事業収益 | 0 | 0 | 82,294,260 | 0 | 0 | 0 | 0 | 82,294,260 |
| 受託事業収益 | 0 | 0 | 82,294,260 | 0 | 0 | 0 | 0 | 82,294,260 |
| (繰越等査定減) | 0 | △117,273 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △117,273 |
| サービス活動収益計(1) | 1,367,192,980 | 470,789,730 | 82,294,260 | 700,657,113 | 45,195,171 | 18,120,029 | 5,523,560 | 2,689,772,843 |
| 人件費 | 1,204,116,800 | 437,232,020 | 71,748,267 | 587,501,801 | 41,830,907 | 11,497,319 | 0 | 2,353,927,114 |
| 役員報酬 | 4,882,724 | 586,561 | 0 | 871,915 | 0 | 0 | 0 | 6,341,200 |
| 職員給料 | 319,358,079 | 110,803,055 | 13,365,017 | 366,667,712 | 7,318,938 | 1,591,074 | 0 | 819,103,875 |
| 職員俸給 | 274,130,855 | 95,231,689 | 13,365,017 | 308,493,418 | 7,318,938 | 1,591,074 | 0 | 700,130,991 |
| 職員諸手当 | 45,227,224 | 15,571,366 | 0 | 58,174,294 | 0 | 0 | 0 | 118,972,884 |
| 職員賞与 | 103,819,829 | 38,441,967 | 5,351,671 | 122,041,896 | 2,930,677 | 637,104 | 0 | 273,223,144 |
| 賞与引当金繰入 | 6,002,965 | 0 | 0 | 2,017,934 | 0 | 0 | 0 | 8,020,899 |
| 非常勤職員給与 | 680,317,926 | 260,902,778 | 49,776,413 | 11,407,115 | 29,798,701 | 8,881,621 | 0 | 1,041,084,554 |
| 非常勤職員賃金 | 34,768,040 | 11,910,850 | 1,051,611 | 8,884,369 | 575,882 | 125,192 | 0 | 57,315,944 |
| 非常勤職員交通費 | 1,234,691 | 422,841 | 15,689 | 496,950 | 8,591 | 1,868 | 0 | 2,180,630 |
| 非常勤職員一時金 | 2,266,694 | 619,151 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,885,845 |
| 非常勤職員共済費 | 4,324,902 | 2,667,597 | 214,579 | 2,025,796 | 117,508 | 25,545 | 0 | 9,275,927 |
| 非常勤職員福利厚生費 | 245,142 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 245,142 |
| 居宅介護等活動費 | 518,587,260 | 199,396,014 | 39,406,327 | 0 | 23,643,796 | 7,093,139 | 0 | 788,126,536 |
| 居宅介護等活動交通費 | 50,409,709 | 19,382,449 | 3,830,524 | 0 | 2,298,314 | 689,494 | 0 | 76,610,490 |
| 居宅介護等活動一時金 | 44,768,346 | 17,213,361 | 3,401,850 | 0 | 2,041,110 | 612,333 | 0 | 68,037,000 |
| 居宅介護等共済費 | 23,713,142 | 9,390,515 | 1,855,833 | 0 | 1,113,500 | 334,060 | 0 | 36,407,040 |
| 派遣職員費 | 2,666,600 | 793,308 | 0 | 1,179,241 | 0 | 0 | 0 | 4,639,149 |
| 退職給付費用 | 18,765,777 | 2,024,982 | 0 | 5,869,528 | 0 | 0 | 0 | 26,660,287 |
| 法定福利費 | 68,302,900 | 23,679,369 | 3,255,166 | 77,446,460 | 1,782,591 | 387,520 | 0 | 174,854,006 |
| 事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6,646,789 | 6,646,789 |
| 消耗器具備品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 267,025 | 267,025 |
| 事業用品費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 26,553 | 26,553 |
| 資料図書費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 240,472 | 240,472 |

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 44,336 | 44,336 |
| 賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 46,500 | 46,500 |
| 諸謝金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,405,508 | 2,405,508 |
| 印刷製本費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43,104 | 43,104 |
| 修繕費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 52,120 | 52,120 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 147,246 | 147,246 |
| 会議費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,320 | 31,320 |
| 他機関との連絡調整費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31,320 | 31,320 |
| 広報費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 799,200 | 799,200 |
| 業務委託費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,720,430 | 2,720,430 |
| 返還金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 90,000 | 90,000 |
| 事務費 | 90,518,984 | 22,813,734 | 5,750,408 | 46,262,510 | 3,244,689 | 5,006,587 | △132 | 173,596,480 |
| 福利厚生費 | 4,266,389 | 839,192 | 225,257 | 862,860 | 114,837 | 185,506 | 0 | 6,494,041 |
| 健康診断費 | 4,086,389 | 839,192 | 225,257 | 761,532 | 114,837 | 185,506 | 0 | 6,212,713 |
| 互助会費 | 75,024 | 0 | 0 | 24,216 | 0 | 0 | 0 | 99,240 |
| その他福利厚生費 | 104,976 | 0 | 0 | 77,112 | 0 | 0 | 0 | 182,088 |
| 職員被服費 | 1,140,866 | 309,797 | 84,277 | 238,650 | 44,645 | 66,157 | 0 | 1,884,392 |
| 旅費交通費 | 913,881 | 212,337 | 63,375 | 623,070 | 38,607 | 40,430 | 0 | 1,891,700 |
| 研修研究費 | 1,804,253 | 1,616,726 | 55,037 | 3,942,272 | 36,935 | 227,681 | 0 | 7,682,904 |
| 研修研究諸謝金 | 404,052 | 38,847 | 11,304 | 367,534 | 8,242 | 201,372 | 0 | 1,031,351 |
| 研修研究参加費 | 1,109,430 | 1,509,767 | 23,022 | 3,070,066 | 15,788 | 12,712 | 0 | 5,740,785 |
| 研修研究旅費 | 290,771 | 68,112 | 20,711 | 504,672 | 12,905 | 13,597 | 0 | 910,768 |
| 事務消耗品費 | 4,779,618 | 1,281,497 | 355,436 | 4,813,839 | 210,902 | 274,867 | 0 | 11,716,159 |
| 事務用品費 | 2,408,733 | 656,930 | 182,237 | 2,393,314 | 107,333 | 124,042 | 0 | 5,872,589 |
| 事務器具什器費 | 1,638,107 | 423,956 | 119,771 | 1,803,283 | 68,028 | 88,248 | 0 | 4,141,393 |
| 資料図書費 | 230,561 | 63,005 | 16,384 | 615,062 | 10,722 | 32,093 | 0 | 967,827 |
| 職員用支給品費 | 502,217 | 137,606 | 37,044 | 2,180 | 24,819 | 30,484 | 0 | 734,350 |
| 印刷製本費 | 5,930,070 | 2,319,907 | 535,209 | 2,684,659 | 234,770 | 358,175 | 0 | 12,062,790 |
| 水道光熱費 | 4,270,023 | 598,806 | 167,805 | 1,891,721 | 123,197 | 117,550 | 0 | 7,169,102 |
| 修繕費 | 397,734 | 101,611 | 27,928 | 386,591 | 16,335 | 6,734 | 0 | 936,933 |
| 通信運搬費 | 25,852,130 | 7,046,610 | 1,915,519 | 7,020,011 | 1,018,262 | 1,528,171 | 0 | 44,380,703 |
| 会議費 | 723,597 | 55,659 | 17,444 | 5,543 | 10,593 | 24,444 | 0 | 837,280 |
| 他機関との連絡調整費 | 14,252 | 3,055 | 715 | 3,093 | 504 | 13,696 | 0 | 35,444 |

○宅介護等事業拠点区分事業活動明細

(目)平成29年04月01日(至)平成30年03月31日

法人:社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業:社福事業

| 勘定科目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合計 |
|-------------------------|---------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|------------|---------------|
| 交流会等経費 | 709,345 | 52,604 | 16,729 | 2,320 | 10,089 | 10,749 | 0 | 801,836 |
| 広報費 | 2,839,767 | 773,097 | 209,666 | 616,458 | 108,484 | 171,142 | 0 | 4,718,614 |
| 業務委託費 | 8,767,073 | 692,686 | 186,287 | 2,435,069 | 110,853 | 309,743 | 0 | 12,502,711 |
| 保守料 | 8,702,348 | 2,356,135 | 686,272 | 4,347,380 | 334,379 | 517,710 | 0 | 16,894,224 |
| 手数料 | 3,389,079 | 218,197 | 48,344 | 965,780 | 61,342 | 198,152 | △432 | 4,880,462 |
| 保険料 | 800,792 | 182,407 | 51,993 | 770,220 | 29,783 | 40,096 | 0 | 1,875,291 |
| 機器等賃借料 | 4,362,295 | 1,198,076 | 311,249 | 4,736,348 | 178,003 | 244,579 | 0 | 11,030,550 |
| 土地・建物賃借料 | 9,860,069 | 2,551,956 | 731,823 | 8,367,732 | 492,015 | 454,227 | 0 | 22,457,822 |
| 車両費 | 649,018 | 202,409 | 59,467 | 932,704 | 39,427 | 31,450 | 0 | 1,914,475 |
| 車庫燃料費 | 571,858 | 174,509 | 53,392 | 653,549 | 34,456 | 27,985 | 0 | 1,515,749 |
| 車両検査費等 | 77,160 | 27,900 | 6,075 | 279,155 | 4,971 | 3,465 | 0 | 398,726 |
| 租税公課 | 71,596 | 17,495 | 5,272 | 113,514 | 3,429 | 3,549 | 0 | 214,855 |
| 渉外費 | 22,413 | 4,359 | 1,419 | 1,458 | 1,013 | 538 | 0 | 31,200 |
| 諸会費 | 79,641 | 18,820 | 5,481 | 176,903 | 2,696 | 4,262 | 0 | 287,803 |
| 雑費 | 896,332 | 215,955 | 55,848 | 328,728 | 34,182 | 201,424 | 0 | 1,732,469 |
| 負担金費用 | 320,000 | 320,000 | 0 | 0 | 640,000 | 0 | 0 | 1,280,000 |
| 負担金費用 | 320,000 | 320,000 | 0 | 0 | 640,000 | 0 | 0 | 1,280,000 |
| 負担金費用 | 320,000 | 320,000 | 0 | 0 | 640,000 | 0 | 0 | 1,280,000 |
| 減価償却費 | 14,602,418 | 5,055,636 | 2,403,725 | 12,585,868 | 871,506 | 883,506 | 252,840 | 36,655,499 |
| 徴収不能額 | 16,235 | 3,863 | 0 | 0 | 54,982 | 0 | 0 | 75,080 |
| 徴収不能引当金繰入 | 21,445 | 18,456 | 0 | 0 | 60,458 | 866 | 0 | 101,225 |
| サービスマニ活動費用計(2) | 1,309,595,882 | 465,443,709 | 79,902,400 | 646,350,179 | 46,702,542 | 17,388,278 | 6,899,197 | 2,572,282,187 |
| サービスマニ活動増減差額(3)=(1)-(2) | 57,597,098 | 5,346,021 | 2,391,860 | 54,306,934 | △1,507,371 | 731,751 | △1,375,637 | 117,490,656 |
| 受取利息配当金収益 | 2,122,892 | 0 | 0 | 82,980 | 0 | 0 | 0 | 2,205,872 |
| 修繕等積立資産受取利息配当金収益 | 2,122,892 | 0 | 0 | 82,980 | 0 | 0 | 0 | 2,205,872 |
| その他のサービスマニ活動外収益 | 10,730,072 | 31,400 | 7,580 | 139,550 | 14,180 | 601,054 | 0 | 11,523,836 |
| 受入研修費収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 260,560 | 0 | 260,560 |
| 雑収益 | 10,730,072 | 31,400 | 7,580 | 139,550 | 14,180 | 340,494 | 0 | 11,263,276 |
| サービスマニ活動外収益計(4) | 12,852,964 | 31,400 | 7,580 | 222,530 | 14,180 | 601,054 | 0 | 13,729,708 |
| 外増減の | | | | | | | | |

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業5 / 10
(単位：円)

| 部 門 | 勘 定 科 目 | 訪問介護 | 居宅介護等 | 移動支援 | 居宅介護支援 | その他訪問 | その他 | 研修事業 | 合 計 |
|-----|------------------------|------------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-------------|
| | サービス活動外費用計(6) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 12,852,964 | 31,400 | 7,580 | 222,530 | 14,180 | 601,054 | 0 | 13,729,708 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 70,450,062 | 5,377,421 | 2,399,440 | 54,529,464 | △1,493,191 | 1,332,805 | △1,375,637 | 131,220,364 |

〇〇〇宅介護等事業拠点区分事業活動明細

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------------|--------|---------------|
| 経常経費補助金収益 | 0 | 1,954,259 |
| 市補助金収益 | 0 | 1,954,259 |
| 市人材定着等助成金収益 | 0 | 1,954,259 |
| 受託金収益 | 0 | 339,560 |
| 市受託金収益 | 0 | 339,560 |
| 市研修事業受託金収益 | 0 | 339,560 |
| 事業収益 | 0 | 16,014,341 |
| 参加費収益 | 0 | 5,192,000 |
| 研修参加費収益 | 0 | 5,184,000 |
| その他の参加費収益 | 0 | 8,000 |
| 利用料収益 | 0 | 10,822,341 |
| 生活応援サービス利用料収益 | 0 | 10,822,341 |
| 介護保険事業収益 | 0 | 2,073,830,257 |
| 居宅介護料収益 | 0 | 891,642,969 |
| 介護報酬収益 | 0 | 784,277,681 |
| 介護予防報酬収益 | 0 | 2,477,071 |
| 介護負担金収益(公費) | 0 | 16,553,888 |
| 介護負担金収益(一般) | 0 | 87,841,577 |
| 介護予防負担金収益(公費) | 0 | 19,796 |
| 介護予防負担金収益(一般) | 0 | 472,956 |
| 居宅介護支援介護料収益 | 0 | 682,774,836 |
| 居宅介護支援介護料収益 | 0 | 658,196,005 |
| 介護予防支援介護料収益 | 0 | 24,578,831 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費収益 | 0 | 492,704,743 |
| 事業費収益 | 0 | 438,089,577 |
| 事業負担金収益(公費) | 0 | 6,924,960 |
| 事業負担金収益(一般) | 0 | 47,690,206 |
| その他の事業収益 | 0 | 7,289,688 |
| 受託事業収益 | 0 | 7,289,688 |
| (保険等査定減) | 0 | △581,979 |
| 児童福祉事業収益 | 0 | 45,195,171 |
| その他の事業収益 | 0 | 45,195,171 |
| 受託事業収益 | 0 | 45,195,171 |

サービス活動増減の部

居宅介護等事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 | | | | | |
|---------------|--------|---------------|--|--|--|--|--|
| 障害福祉サービス等事業収益 | 0 | 552,439,255 | | | | | |
| 自立支援給付費収益 | 0 | 464,313,324 | | | | | |
| 介護給付費収益 | 0 | 464,255,437 | | | | | |
| 特例介護給付費収益 | 0 | 57,887 | | | | | |
| 利用者負担金収益 | 0 | 5,948,944 | | | | | |
| その他の事業収益 | 0 | 82,294,260 | | | | | |
| 受託事業収益 | 0 | 82,294,260 | | | | | |
| (保険等査定減) | 0 | △117,273 | | | | | |
| サービス活動収益計(1) | 0 | 2,689,772,843 | | | | | |
| 人件費 | 0 | 2,353,927,114 | | | | | |
| 役員報酬 | 0 | 6,341,200 | | | | | |
| 職員給料 | 0 | 819,103,875 | | | | | |
| 職員俸給 | 0 | 700,130,991 | | | | | |
| 職員諸手当 | 0 | 118,972,884 | | | | | |
| 職員賞与 | 0 | 273,223,144 | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 0 | 8,020,899 | | | | | |
| 非常勤職員給与 | 0 | 1,041,084,554 | | | | | |
| 非常勤職員賞与 | 0 | 57,315,944 | | | | | |
| 非常勤職員交通費 | 0 | 2,180,630 | | | | | |
| 非常勤職員一時金 | 0 | 2,885,845 | | | | | |
| 非常勤職員共済費 | 0 | 9,275,927 | | | | | |
| 非常勤職員福利厚生費 | 0 | 245,142 | | | | | |
| 居宅介護等活動費 | 0 | 788,126,536 | | | | | |
| 居宅介護等活動交通費 | 0 | 76,610,490 | | | | | |
| 居宅介護等活動一時金 | 0 | 68,037,000 | | | | | |
| 居宅介護等共済費 | 0 | 36,407,040 | | | | | |
| 派遣職員費 | 0 | 4,639,149 | | | | | |
| 退職給付費用 | 0 | 26,660,287 | | | | | |
| 法定福利費 | 0 | 174,854,006 | | | | | |
| 事業費 | 0 | 6,646,789 | | | | | |
| 消耗器具備品費 | 0 | 267,025 | | | | | |
| 事業用品費 | 0 | 26,553 | | | | | |
| 資料図書費 | 0 | 240,472 | | | | | |

○引宅介護等事業拠点区分事業活動明細○

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：社福事業

8 / 10
(単位：円)

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 | | | | | |
|------------|--------|-------------|--|--|--|--|--|
| 保険料 | 0 | 44,336 | | | | | |
| 賃借料 | 0 | 46,500 | | | | | |
| 諸謝金 | 0 | 2,405,508 | | | | | |
| 印刷製本費 | 0 | 43,104 | | | | | |
| 修繕費 | 0 | 52,120 | | | | | |
| 通信運搬費 | 0 | 147,246 | | | | | |
| 会議費 | 0 | 31,320 | | | | | |
| 他機関との連絡調整費 | 0 | 31,320 | | | | | |
| 広報費 | 0 | 799,200 | | | | | |
| 業務委託費 | 0 | 2,720,430 | | | | | |
| 返還金 | 0 | 90,000 | | | | | |
| 事務費 | 0 | 173,596,480 | | | | | |
| 福利厚生費 | 0 | 6,494,041 | | | | | |
| 健康診断費 | 0 | 6,212,713 | | | | | |
| 互助会費 | 0 | 99,240 | | | | | |
| その他福利厚生費 | 0 | 182,088 | | | | | |
| 職員被服費 | 0 | 1,884,392 | | | | | |
| 旅費交通費 | 0 | 1,891,700 | | | | | |
| 研修研究費 | 0 | 7,882,904 | | | | | |
| 研修研究諸謝金 | 0 | 1,031,351 | | | | | |
| 研修研究参加費 | 0 | 5,740,785 | | | | | |
| 研修研究旅費 | 0 | 910,768 | | | | | |
| 事務消耗品費 | 0 | 11,716,159 | | | | | |
| 事務用品費 | 0 | 5,872,589 | | | | | |
| 事務器具什器費 | 0 | 4,141,393 | | | | | |
| 資料図書費 | 0 | 967,827 | | | | | |
| 職員用支給品費 | 0 | 734,350 | | | | | |
| 印刷製本費 | 0 | 12,062,790 | | | | | |
| 水道光熱費 | 0 | 7,169,102 | | | | | |
| 修繕費 | 0 | 935,933 | | | | | |
| 通信運搬費 | 0 | 44,380,703 | | | | | |
| 会議費 | 0 | 837,280 | | | | | |
| 他機関との連絡調整費 | 0 | 35,444 | | | | | |

居宅介護等事業拠点区分事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 社福事業

| 勘定科目 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 | | | | | |
|-----------------------|--------|---------------|--|--|--|--|--|
| 交流会等経費 | 0 | 801,836 | | | | | |
| 広報費 | 0 | 4,718,614 | | | | | |
| 業務委託費 | 0 | 12,502,711 | | | | | |
| 保守料 | 0 | 16,894,224 | | | | | |
| 手数料 | 0 | 4,880,462 | | | | | |
| 保険料 | 0 | 1,875,291 | | | | | |
| 機器等賃借料 | 0 | 11,030,550 | | | | | |
| 土地・建物賃借料 | 0 | 22,457,822 | | | | | |
| 車両費 | 0 | 1,914,475 | | | | | |
| 車輦燃料費 | 0 | 1,515,749 | | | | | |
| 車輦検査費等 | 0 | 398,726 | | | | | |
| 租税公課 | 0 | 214,855 | | | | | |
| 渉外費 | 0 | 31,200 | | | | | |
| 諸会費 | 0 | 287,803 | | | | | |
| 雑費 | 0 | 1,732,469 | | | | | |
| 負担金費用 | 0 | 1,280,000 | | | | | |
| 負担金費用 | 0 | 1,280,000 | | | | | |
| 負担金費用 | 0 | 1,280,000 | | | | | |
| 減価償却費 | 0 | 36,655,499 | | | | | |
| 徴収不能額 | 0 | 75,080 | | | | | |
| 徴収不能引当金繰入 | 0 | 101,225 | | | | | |
| サ-ビス活動費用計(2) | 0 | 2,572,282,187 | | | | | |
| サ-ビス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 0 | 117,490,656 | | | | | |
| 受取利息配当金収益 | 0 | 2,205,872 | | | | | |
| 修繕等積立資産受取利息配当金収益 | 0 | 2,205,872 | | | | | |
| その他のサ-ビス活動外収益 | 0 | 11,523,836 | | | | | |
| 受入研修費収益 | 0 | 260,560 | | | | | |
| 雑収益 | 0 | 11,263,276 | | | | | |
| サ-ビス活動外収益計(4) | 0 | 13,729,708 | | | | | |
| サ-ビス活動外増減の | | | | | | | |

〇吾宅介護等事業拠点区分事業活動明細〇

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：社福事業

10 / 10
(単位：円)

| 勘定科目 | 内訳取引消去 | 拠点区分合計 | | | | | |
|------------------------|--------|-------------|--|--|--|--|--|
| 郵費用 | | | | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | | | | | |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 13,729,708 | | | | | |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 0 | 131,220,364 | | | | | |

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 3
(単位：円)

| 勘定科目 | 地域包括支援センター運営事業 | 介護予防支援 | 高齢者見守り支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------|--------------------|-------------|-------------|---------------|--------|---------------|
| サ | 受託金収益 | 0 | 160,931,000 | 1,693,225,606 | 0 | 1,693,225,606 |
| 1 | 市受託金収益 | 0 | 160,931,000 | 1,693,225,606 | 0 | 1,693,225,606 |
| 1 | 市受託金収益 | 0 | 158,666,000 | 1,690,960,606 | 0 | 1,690,960,606 |
| | 市研修事業受託金収益 | 0 | 2,265,000 | 2,265,000 | 0 | 2,265,000 |
| | 介護保険事業収益 | 535,981,220 | 0 | 994,530,584 | 0 | 994,530,584 |
| | 居宅介護支援介護料収益 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 |
| | 介護予防支援介護料収益 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 | 0 | 530,913,960 |
| | 介護予防・日常生活支援総合事業費収益 | 0 | 0 | 458,549,364 | 0 | 458,549,364 |
| | 事業費収益 | 0 | 0 | 458,549,364 | 0 | 458,549,364 |
| | その他の事業収益 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 |
| | 受託事業収益 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 | 0 | 5,067,260 |
| | サ-ビス活動収益計(1) | 535,981,220 | 160,931,000 | 2,687,756,190 | 0 | 2,687,756,190 |
| 人件費 | 1,481,641,199 | 174,359,928 | 157,625,476 | 1,813,626,603 | 0 | 1,813,626,603 |
| 職員給料 | 766,281,296 | 9,359,918 | 78,764,800 | 854,406,014 | 0 | 854,406,014 |
| 職員俸給 | 644,663,661 | 7,122,609 | 60,618,871 | 712,405,141 | 0 | 712,405,141 |
| 職員諸手当 | 121,617,635 | 2,237,309 | 18,145,929 | 142,000,873 | 0 | 142,000,873 |
| 職員賞与 | 248,850,309 | 3,322,815 | 26,681,219 | 278,854,343 | 0 | 278,854,343 |
| 賞与引当金繰入 | 89,174,343 | 1,069,668 | 6,453,251 | 96,697,262 | 0 | 96,697,262 |
| 非常勤職員給与 | 208,263,471 | 158,642,816 | 29,618,724 | 396,525,011 | 0 | 396,525,011 |
| 非常勤職員賞金 | 174,967,688 | 134,072,151 | 24,597,394 | 333,637,233 | 0 | 333,637,233 |
| 非常勤職員交通費 | 6,051,893 | 4,274,053 | 1,252,046 | 11,577,992 | 0 | 11,577,992 |
| 非常勤職員共済費 | 26,762,520 | 19,880,272 | 3,653,283 | 50,296,075 | 0 | 50,296,075 |
| 非常勤職員福利厚生費 | 481,370 | 416,340 | 116,001 | 1,013,711 | 0 | 1,013,711 |
| 退職給付費用 | 9,964,950 | 0 | 0 | 9,964,950 | 0 | 9,964,950 |
| 法定福利費 | 159,106,830 | 1,964,711 | 16,107,482 | 177,179,023 | 0 | 177,179,023 |
| 事業費 | 445,330,327 | 331,762,890 | 5,640,801 | 782,734,018 | 0 | 782,734,018 |
| 水道光熱費 | 12,920,715 | 12,000 | 0 | 12,932,715 | 0 | 12,932,715 |
| 燃料費 | 7,002 | 2,898 | 0 | 9,900 | 0 | 9,900 |
| 消耗器具備品費 | 20,843,293 | 5,490,011 | 497,504 | 26,830,808 | 0 | 26,830,808 |
| 事業用品費 | 15,441,419 | 2,298,730 | 304,394 | 18,044,543 | 0 | 18,044,543 |
| 事業用器具什器費 | 4,691,715 | 3,072,463 | 193,110 | 7,957,288 | 0 | 7,957,288 |
| 資料図書費 | 710,159 | 118,818 | 0 | 828,977 | 0 | 828,977 |
| 保険料 | 16,270 | 278,691 | 12,850 | 1,307,811 | 0 | 1,307,811 |

地域包括支援センター拠点区分事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業: 公益事業

| 勘定科目 | 地域包括支援センター運営事業 | 介護予防支援 | 高齢者見守り支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------|----------------|-------------|------------|-------------|--------|-------------|
| 賃借料 | 36,139,634 | 2,150,759 | 328,874 | 38,619,267 | 0 | 38,619,267 |
| 車輦費 | 1,445,016 | 373,422 | 0 | 1,818,438 | 0 | 1,818,438 |
| 車輦燃料費 | 1,410,370 | 296,907 | 0 | 1,707,277 | 0 | 1,707,277 |
| 車輦検査費等 | 34,646 | 76,515 | 0 | 111,161 | 0 | 111,161 |
| 活動費 | 6,180 | 0 | 733,360 | 739,540 | 0 | 739,540 |
| その他活動費 | 6,180 | 0 | 733,360 | 739,540 | 0 | 739,540 |
| 諸謝金 | 28,907,189 | 47,700 | 150,100 | 29,104,989 | 0 | 29,104,989 |
| 旅費交通費 | 1,360,390 | 120,320 | 110,908 | 1,591,618 | 0 | 1,591,618 |
| 役員旅費 | 1,347,320 | 120,320 | 84,460 | 1,552,100 | 0 | 1,552,100 |
| 委員等旅費 | 13,070 | 0 | 26,448 | 39,518 | 0 | 39,518 |
| 研修研究費 | 2,569,690 | 1,918,600 | 59,540 | 4,547,830 | 0 | 4,547,830 |
| 研修研究参加費 | 1,992,840 | 1,832,200 | 8,480 | 3,833,520 | 0 | 3,833,520 |
| 研修研究旅費 | 576,850 | 86,400 | 51,060 | 714,310 | 0 | 714,310 |
| 印刷製本費 | 11,247,043 | 2,217,610 | 192,311 | 13,656,964 | 0 | 13,656,964 |
| 修繕費 | 676,781 | 146,003 | 33,588 | 856,372 | 0 | 856,372 |
| 通信運搬費 | 24,031,749 | 1,840,308 | 1,873,551 | 27,745,608 | 0 | 27,745,608 |
| 会議費 | 866,558 | 1,728 | 13,848 | 882,134 | 0 | 882,134 |
| 他機関との連絡調整費 | 318,034 | 0 | 10,984 | 329,018 | 0 | 329,018 |
| 交流会等経費 | 548,524 | 1,728 | 2,864 | 553,116 | 0 | 553,116 |
| 広報費 | 16,550,865 | 617,085 | 201,960 | 17,369,910 | 0 | 17,369,910 |
| 業務委託費 | 263,019,917 | 315,646,133 | 1,338,154 | 580,004,204 | 0 | 580,004,204 |
| 保守料 | 12,749,073 | 3,000 | 9,018 | 12,761,091 | 0 | 12,761,091 |
| 手数料 | 9,960,252 | 835,287 | 81,235 | 10,876,774 | 0 | 10,876,774 |
| 租税公課 | 48,600 | 52,303 | 4,000 | 104,903 | 0 | 104,903 |
| 諸会費 | 953,200 | 2,400 | 0 | 955,600 | 0 | 955,600 |
| 雑費 | 10,910 | 6,632 | 0 | 17,542 | 0 | 17,542 |
| 事務費 | 49,392,011 | 176,836 | 217,615 | 49,786,462 | 0 | 49,786,462 |
| 福利厚生費 | 1,552,706 | 16,836 | 217,615 | 1,787,157 | 0 | 1,787,157 |
| 健康診断費 | 1,227,510 | 2,484 | 95,425 | 1,325,419 | 0 | 1,325,419 |
| 互助会費 | 188,468 | 13,056 | 110,526 | 312,050 | 0 | 312,050 |
| その他福利厚生費 | 136,728 | 1,296 | 11,664 | 149,688 | 0 | 149,688 |
| 土地・建物賃借料 | 47,839,305 | 160,000 | 0 | 47,999,305 | 0 | 47,999,305 |
| 減価償却費 | 320,256 | 301,264 | 136,500 | 758,020 | 0 | 758,020 |

地域包括支援センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人: 社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業: 公益事業

| 勘定科目 | 地域包括支援センター運営事業 | 介護予防支援 | 高齢者見守り支援事業 | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------------------|----------------|-------------|-------------|---------------|--------|---------------|
| サービス活動費用計(2) | 1,976,683,793 | 506,600,918 | 163,620,392 | 2,646,905,103 | 0 | 2,646,905,103 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | 14,160,177 | 29,380,302 | △2,689,392 | 40,851,087 | 0 | 40,851,087 |
| 受取利息配当金収益 | 0 | 728 | 0 | 728 | 0 | 728 |
| 受取利息配当金収益 | 0 | 728 | 0 | 728 | 0 | 728 |
| その他の利息収益 | 0 | 728 | 0 | 728 | 0 | 728 |
| その他のサービス活動外収益 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 |
| 雑収益 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 | 0 | 2,512,050 |
| サービス活動外収益計(4) | 0 | 2,512,778 | 0 | 2,512,778 | 0 | 2,512,778 |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 2,512,778 | 0 | 2,512,778 | 0 | 2,512,778 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | 14,160,177 | 31,893,080 | △2,689,392 | 43,363,865 | 0 | 43,363,865 |

○待相談センター拠点区分事業活動明細
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋社会福祉協議会
事業：公益事業

| 勘定科目 | 高齢者虐待相談センター | 障害者虐待相談センター | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|--------------|-------------|-------------|------------|--------|------------|
| 受託金収益 | 21,238,874 | 6,180,737 | 27,419,611 | 0 | 27,419,611 |
| 市受託金収益 | 21,238,874 | 6,180,737 | 27,419,611 | 0 | 27,419,611 |
| 市受託金収益 | 21,238,874 | 6,180,737 | 27,419,611 | 0 | 27,419,611 |
| 分一ビス活動収益計(1) | 21,238,874 | 6,180,737 | 27,419,611 | 0 | 27,419,611 |
| 人件費 | 19,425,446 | 4,258,191 | 23,683,637 | 0 | 23,683,637 |
| 職員給料 | 13,863,733 | 3,603,760 | 17,467,493 | 0 | 17,467,493 |
| 職員俸給 | 11,780,400 | 3,578,400 | 15,358,800 | 0 | 15,358,800 |
| 職員諸手当 | 2,088,333 | 25,360 | 2,108,693 | 0 | 2,108,693 |
| 職員賞与 | 1,871,908 | 0 | 1,871,908 | 0 | 1,871,908 |
| 賞与引当金繰入 | 1,130,217 | 0 | 1,130,217 | 0 | 1,130,217 |
| 退職給付費用 | 55,800 | 55,800 | 111,600 | 0 | 111,600 |
| 法定福利費 | 2,503,788 | 598,631 | 3,102,419 | 0 | 3,102,419 |
| 事業費 | 2,000,176 | 1,559,274 | 3,559,450 | 0 | 3,559,450 |
| 賃借料 | 0 | 71,496 | 71,496 | 0 | 71,496 |
| 諸謝金 | 718,740 | 534,780 | 1,253,520 | 0 | 1,253,520 |
| 旅費交通費 | 1,810 | 10,080 | 11,890 | 0 | 11,890 |
| 委員等旅費 | 1,810 | 10,080 | 11,890 | 0 | 11,890 |
| 通信運搬費 | 345,088 | 199,158 | 544,246 | 0 | 544,246 |
| 会議費 | 2,653 | 4,705 | 7,358 | 0 | 7,358 |
| 他機関との連絡調整費 | 2,653 | 4,705 | 7,358 | 0 | 7,358 |
| 広報費 | 0 | 157,680 | 157,680 | 0 | 157,680 |
| 業務委託費 | 931,885 | 581,375 | 1,513,260 | 0 | 1,513,260 |
| 事務費 | 576,469 | 343,272 | 919,741 | 0 | 919,741 |
| 福利厚生費 | 38,016 | 7,686 | 45,702 | 0 | 45,702 |
| 健康診断費 | 21,114 | 7,038 | 28,152 | 0 | 28,152 |
| 互助会費 | 14,958 | 0 | 14,958 | 0 | 14,958 |
| その他福利厚生費 | 1,944 | 648 | 2,592 | 0 | 2,592 |
| 旅費交通費 | 258,800 | 108,730 | 367,530 | 0 | 367,530 |
| 研修研究費 | 23,000 | 24,000 | 47,000 | 0 | 47,000 |
| 研修研究参加費 | 23,000 | 24,000 | 47,000 | 0 | 47,000 |
| 事務消耗品費 | 128,579 | 109,792 | 238,371 | 0 | 238,371 |
| 事務用品費 | 95,815 | 0 | 95,815 | 0 | 95,815 |
| 事務器具什器費 | 0 | 99,360 | 99,360 | 0 | 99,360 |

虐待相談センター拠点区分 事業活動明細書

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

法人：社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
事業：公益事業

| 勘定科目 | 高齢者虐待相談センター | 障害者虐待相談センター | 合計 | 内部取引消去 | 拠点区分合計 |
|------------------------|-------------|-------------|------------|--------|------------|
| 資料図書費 | 32,764 | 10,432 | 43,196 | 0 | 43,196 |
| 印刷製本費 | 71,874 | 22,940 | 94,814 | 0 | 94,814 |
| 修繕費 | 0 | 21,600 | 21,600 | 0 | 21,600 |
| 業務委託費 | 0 | 27,000 | 27,000 | 0 | 27,000 |
| 手数料 | 12,552 | 2,700 | 15,252 | 0 | 15,252 |
| 機器等賃借料 | 27,648 | 13,824 | 41,472 | 0 | 41,472 |
| 諸会費 | 16,000 | 5,000 | 21,000 | 0 | 21,000 |
| 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| 負担金費用 | 20,000 | 20,000 | 40,000 | 0 | 40,000 |
| サービス活動費用計(2) | 22,022,091 | 6,180,737 | 28,202,828 | 0 | 28,202,828 |
| サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △783,217 | 0 | △783,217 | 0 | △783,217 |
| 収益 | | | | | |
| サービス活動外収益計(4) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 増減費用 | | | | | |
| サービス活動外費用計(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △783,217 | 0 | △783,217 | 0 | △783,217 |

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 法人運営

(単位:円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|---------|------------|-------|-----------|------------|----|
| 運営調整積立金 | 20,000,000 | 0 | 1,853,685 | 18,146,315 | |
| 計 | 20,000,000 | 0 | 1,853,685 | 18,146,315 | |

(単位:円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|----------|---------------|------------|-------------|---------------|----|
| 退職給付引当資産 | 1,860,757,627 | 86,377,850 | 151,236,619 | 1,795,898,858 | |
| 運営調整積立資産 | 20,000,000 | 0 | 1,853,685 | 18,146,315 | |
| 計 | 1,880,757,627 | 86,377,850 | 153,090,304 | 1,814,045,173 | |

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3(⑫)

(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

拠点区分 居宅介護等事業

(単位:円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|---------|-------------|------------|-------|---------------|----|
| 運営調整積立金 | 523,792,316 | 66,000,000 | 0 | 589,792,316 | |
| 修繕等積立金 | 403,557,071 | 22,025,977 | 0 | 425,583,048 | |
| 計 | 927,349,387 | 88,025,977 | 0 | 1,015,375,364 | |

(単位:円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|----------|---------------|------------|-----------|---------------|----|
| 退職給付引当資産 | 201,823,141 | 381,300 | 4,212,900 | 197,991,541 | |
| 運営調整積立資産 | 523,792,316 | 66,000,000 | 0 | 589,792,316 | |
| 修繕等積立資産 | 403,557,071 | 22,025,977 | 0 | 425,583,048 | |
| 計 | 1,129,172,528 | 88,407,277 | 4,212,900 | 1,213,366,905 | |

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 法人運営

| サービス区分名 | | 繰入金の財源 | 金額 | 使用目的等 |
|---------|------|-----------|---------|------------|
| 繰入元 | 繰入先 | | | |
| 法人運営 | 法人運営 | 前期末支払資金残高 | 164,780 | 過年度の誤仕訳の修正 |

(単位:円)

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間繰入金明細書
(自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
拠点区分 地域包括支援センター

| サービス区分名 | | 繰入金の財源 | 金額 | 使用目的等 |
|---------|-----------------|------------|---------|--|
| 繰入元 | 繰入先 | | | |
| 介護予防支援 | 地域包括支援センター-運営事業 | 就職支度金返還金収入 | 600,000 | 介護予防マジョ+就職支度金(H28.5.1採用2名分)の返還収入分の包括事業#区分への繰入(人件費充当) |
| 介護予防支援 | 地域包括支援センター-運営事業 | 就職支度金返還金収入 | 600,000 | 介護予防マジョ+就職支度金(H28.6.1採用2名分)の返還収入分の包括事業#区分への繰入(人件費充当) |
| 介護予防支援 | 地域包括支援センター-運営事業 | 就職支度金返還金収入 | 300,000 | 介護予防マジョ+就職支度金(H28.8.1採用1名分)の返還収入分の包括事業#区分への繰入(人件費充当) |
| 介護予防支援 | 地域包括支援センター-運営事業 | 就職支度金返還金収入 | 300,000 | 介護予防マジョ+就職支度金(H28.9.1採用1名分)の返還収入分の包括事業#区分への繰入(人件費充当) |
| 介護予防支援 | 地域包括支援センター-運営事業 | 就職支度金返還金収入 | 300,000 | 介護予防マジョ+就職支度金(H29.7.1採用1名分)の返還収入分の包括事業#区分への繰入(人件費充当) |

(単位:円)

(注)拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉑))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

就労支援事業別事業活動明細書
 (白)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

別紙3(15)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

| 勘定科目 | | 合 計 | 障害者就労移行支援事業 |
|--------------|-------------|---------|-------------|
| 収 益 | 就労支援事業収益 | 120,613 | 120,613 |
| | 就労支援事業活動収益計 | 120,613 | 120,613 |
| 費 用 | 合 計 | 0 | 0 |
| | 差 引 | 0 | 0 |
| | 就労支援事業販管費 | 120,613 | 120,613 |
| | 就労支援事業活動費用計 | 120,613 | 120,613 |
| 就労支援事業活動増減差額 | | 0 | 0 |

就労支援事業販管費明細書
 (自)平成29年04月01日 (至)平成30年03月31日

別紙3 (17)

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会
 拠点区分 障害者雇用支援センター

(単位:円)

| 勘定科目 | 合 計 | 障害者就労移行支援事業 |
|-------------|---------|-------------|
| 利用者工賃 | 87,820 | 87,820 |
| 水道光熱費 | 20,000 | 20,000 |
| 燃料費 | 12,793 | 12,793 |
| 就労支援事業販管費合計 | 120,613 | 120,613 |

平成 29 年度

財 産 目 録

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|---------------------|----------------------------|--------|--|-------------|-------------|---------------|
| (2) その他の固定資産 | | | | | | |
| 建物 | (高年大学鯉城学園) 楽陶館陶芸実習場 | 1987年度 | 高年大学鯉城学園事業実施のために使用 | 153,789,900 | 82,791,537 | 70,998,363 |
| 建物 | 名古屋市名東区社が丘三丁目1204番地、1206番地 | 2000年度 | 高年大学鯉城学園事業実施のために使用 | 131,500,000 | 73,377,000 | 58,123,000 |
| 建物 | (高年大学鯉城学園) 楽陶館陶芸実習場増築分 | | | 22,289,900 | 9,414,537 | 12,875,363 |
| 機械及び装置 | ペルトコンベンア、半自動梱包器等 | — | 第2種社会福祉事業である障害福祉サービス事業就労移行支援事業実施のために使用 | 128,504 | 128,504 | 3 |
| 車輛運搬具 | 乗用車、電動自転車、車いす等 | — | 社会福祉事業実施のために使用 | 15,799,303 | 14,765,406 | 1,033,897 |
| 器具及び備品 | パソコン、書棚、紙折機等 | — | 社会福祉事業実施のために使用 | 50,815,748 | 45,053,138 | 5,762,610 |
| 有形リース資産 | パソコン | — | 社会福祉事業実施のために使用 | 36,352,800 | 149,299,582 | 29,791,800 |
| 権利 | 電話加入権等 | — | 社会福祉事業実施のために使用 | 510,384 | 0 | 510,384 |
| ソフトウェア | データサーバ、システム、ライセンス等 | — | 社会福祉事業実施のために使用 | 166,817,235 | 150,341,499 | 16,475,736 |
| 無形リース資産 | システム、ライセンス等 | — | 社会福祉事業実施のために使用 | 106,868,160 | 42,747,264 | 64,120,896 |
| 長期貸付金 | — | — | — | 0 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | — | — | — | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付引当資産 | 岐阜信用金庫、国債・地方債等 | — | 一般職員の退職金給付に使用 | 0 | 0 | 1,993,890,399 |
| 退職給付引当資産 | 愛知県民間社会福祉事業職員共済会 | — | 専門職員の退職金給付に使用 | 0 | 0 | 1,758,208,869 |
| 退職共済預け金 | — | — | — | 0 | 0 | 235,681,530 |
| 運営基金積立資産 | — | — | — | 0 | 0 | 1,940,210,860 |
| 運営基金積立資産 | 丸八信用組合、国債・地方債等 | — | 名古屋市社会福祉協議会の運営等に使用 | 0 | 0 | 1,940,210,860 |
| 福祉基金積立資産 | — | — | — | 0 | 0 | 3,642,848,250 |
| 福祉基金積立資産 | 三井住友信託銀行、国債・地方債等 | — | 地域福祉の推進を図る事業に使用 | 0 | 0 | 3,642,848,250 |
| なごや・よりどころサポート基金積立資産 | — | — | — | 0 | 0 | 20,386,043 |
| なごや・よりどころサポート基金積立資産 | 三菱東京UFJ銀行黒川支店 | — | 制度やサービスでは解決できない地域課題を解決するための事業に使用 | 0 | 0 | 20,386,043 |
| 運営調整積立資産 | — | — | — | 0 | 0 | 607,938,631 |
| 運営調整積立資産 | 三菱東京UFJ銀行、地方債等 | — | 介護保険事業の健全な運営のために使用 | 0 | 0 | 607,938,631 |
| 修繕等積立資産 | — | — | — | 0 | 0 | 425,583,048 |
| 修繕等積立資産 | 三菱東京UFJ銀行、国債等 | — | 管理・運営施設の修繕のために使用 | 0 | 0 | 425,583,048 |
| 差入保証金 | コンテナ・駐車場保証金 | — | — | 0 | 0 | 11,163,940 |

| 貸借対照表科目 | 場所・物量等 | 取得年度 | 使用目的等 | 取得価額 | 減価償却累計額 | 貸借対照表価額 |
|---------------|------------------|------|-------|------|---------|----------------|
| その他の固定資産 | | | | 0 | 0 | 143,640 |
| リサイクル料預け金 | リサイクル料預け金 | | | 0 | 0 | 143,640 |
| | その他の固定資産合計 | | | | | 8,830,858,500 |
| | 固定資産合計 | | | | | 9,955,485,767 |
| | 資産合計 | | | | | 12,395,704,545 |
| II 負債の部 | | | | | | |
| 1 流動負債 | | | | | | |
| 事業未払金 | 事業用消耗品・委託料等 | | | | | 344,404,123 |
| その他の未払金 | 事業返還金等 | | | | | 168,603,267 |
| 1年以内返済予定リース債務 | パソコン、ライセンス | | | | | 28,644,192 |
| 未払費用 | 労災保険料・水道光熱費等 | | | | | 218,031,990 |
| 未返還金 | 歳末たすけあい返還金 | | | | | 1,580,294 |
| 預り金 | 講師源泉徴収等 | | | | | 1,896,072 |
| 職員預り金 | 臨職社会保険料等 | | | | | 132,192,421 |
| 前受金 | 会費・苦情相談負担金・ふれあい名 | | | | | 296,252 |
| 賞与引当金 | 古屋広告掲載料等 | | | | | |
| | 賞与引当金 | | | | | 267,503,226 |
| | 流動負債合計 | | | | | 1,163,151,837 |
| 2 固定負債 | | | | | | |
| リース債務 | パソコン、システム、ライセンス | | | | | 65,268,504 |
| 退職給付引当金 | | | | | | 2,181,414,006 |
| 職員退職給付引当金 | 職員退職給付引当金 | | | | | 1,945,732,476 |
| 退職共済預け金引当金 | 退職共済預け金引当金 | | | | | 235,681,530 |
| | 固定負債合計 | | | | | 2,246,682,510 |
| | 負債合計 | | | | | 3,409,834,347 |
| | 差引純資産 | | | | | 8,985,870,198 |

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてはのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

資産運用状況について

報告の趣旨

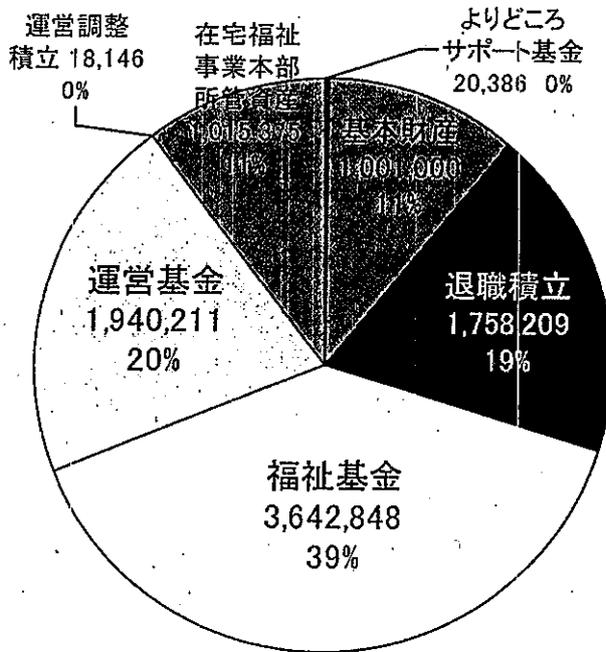
本会資金運用規程第6条に基づき、資産の運用状況を報告するもの
(平成30年3月末現在)

○各資産の所有状況

総額 8,985,870,198千円

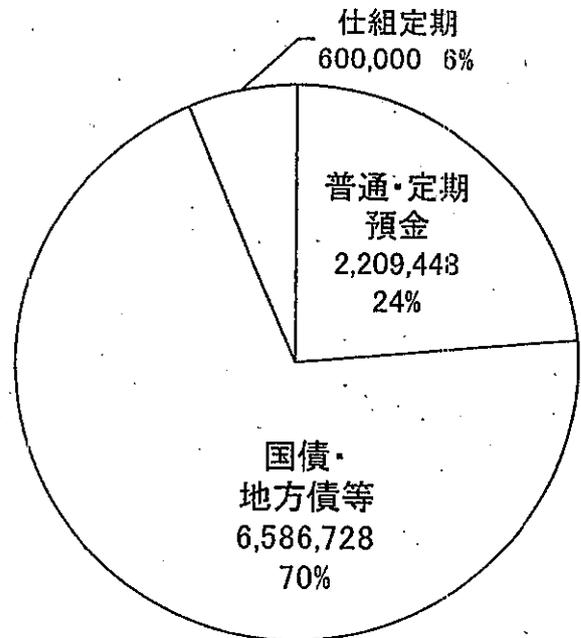
(1) 基本財産・基金・積立金別所有状況

(単位：千円)



(2) 商品種別所有状況

(単位：千円)



運用状況等

○商品種別利率等

| 種別 | 所有銘柄数 | 平均利率 | 運用債券(H30.3末) |
|---------|-------|-------|---------------------------------------|
| 国債・地方債等 | 56 | 1.09% | 国債、名古屋市債、共同発行地方債、日本高速道路保有債務返済機構政府保証債等 |
| 仕組定期預金 | 2 | 0.47% | 三菱東京UFJ銀行、野村信託銀行 |

○資産運用の方法 (本会資金運用規程第3条)

・元本保証、(預金・仕組債ともに)円建、満期償還まで保有、高い運用益

○平成29年度資産運用方針

- ・国債、地方債、政府保証債を中心に運用
- ・債券及び銀行預金については、特定の発行体・金融機関の割合が著しく大きくならないように分散を図る
- ・購入あたっては、アンダーパーの価格で取得できるもののみ 等

監査報告書

平成30年5月30日

社会福祉法人 名古屋市社会福祉協議会

会長 河内 尚明 様

監事 市川 幸夫 ㊟

監事 浅井 勝治 ㊟

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他社会福祉法人の業務の適正を確保するために必要なものとして社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の16各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部管理体制）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（社会福祉法施行規則第2条の33各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部管理体制に関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部管理体制に関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人かがやき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 30 年 5 月 30 日

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会
理 事 会 御 中

かがやき監査法人

代 表 社 員 公認会計士 稲 垣 靖 ㊞
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 林 幹 根 ㊞
業 務 執 行 社 員

<計算関係書類監査>

当監査法人は、社会福祉法第 45 条の 28 第 2 項第 1 号及び社会福祉法施行規則第 2 条の 30 第 1 項の規定に基づき、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの平成 29 会計年度の計算関係書類（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表、同項第 2 号イ（1）に規定する法人単位資金収支計算書及び同号ロ（1）に規定する法人単位事業活動計算書並びにそれらに対応する附属明細書（社会福祉法人会計基準第 30 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで及び第 6 号並びに第 7 号に規定する書類に限る。）の項目並びに社会福祉法人会計基準第 29 条第 1 項に規定する法人全体についての計算書類に対する注記をいう。以下同じ。）について監査を行った。

計算関係書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算関係書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算関係書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算関係書類の重要な

虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。計算関係書類監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算関係書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算関係書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠して、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の当該計算関係書類に係る期間の財産、収支及び純資産の増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の平成 29 年 3 月 31 日に終了した平成 28 会計年度の計算関係書類は監査されていない。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、社会福祉法第 45 条の 19 第 2 項及び社会福祉法施行規則第 2 条の 22 の規定に基づき、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の平成 30 年 3 月 31 日現在の平成 29 会計年度の財産目録（社会福祉法人会計基準第 7 条の 2 第 1 項第 1 号イに規定する法人単位貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠するとともに、法人単位貸借対照表と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、すべての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる社会福祉法人会計の基準に準拠しており、法人単位貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

利害関係

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会理事名簿

(平成30年6月7日時点)

| 区 分 | 氏 名 | 所 属 | 備考 |
|------------------------|-----------------|-------------------|----|
| 区 社 会 福 祉 協 議 会 | 小 崎 惠 子 | 名古屋市千種区社会福祉協議会長 | |
| | | 名古屋市東区社会福祉協議会 | |
| | | 名古屋市北区社会福祉協議会 | |
| | | 名古屋市西区社会福祉協議会 | |
| | 後 藤 弘 康 | 名古屋市中村区社会福祉協議会長 | |
| | 水 谷 巍 | 名古屋市中区社会福祉協議会長 | |
| | 稲 垣 晋 正 | 名古屋市昭和区社会福祉協議会長 | |
| | 浅 井 慶 弐 | 名古屋市瑞穂区社会福祉協議会長 | |
| | 樫 山 紘 一 | 名古屋市熱田区社会福祉協議会副会長 | |
| | 鈴 木 裕 | 名古屋市中川区社会福祉協議会長 | |
| | 松 岡 克 巳 | 名古屋市港区社会福祉協議会長 | |
| | 相 原 邑 子 | 名古屋市南区社会福祉協議会長 | |
| | 寺 田 浩 | 名古屋市守山区社会福祉協議会長 | |
| | 尾 藤 宗 男 | 名古屋市緑区社会福祉協議会長 | |
| | 小 崎 豊 | 名古屋市名東区社会福祉協議会長 | |
| 原 宏 | 名古屋市天白区社会福祉協議会長 | | |
| 民生委員・児童委員またはその代表 | 山 寄 梅 治 | 名古屋市民生委員児童委員連盟理事長 | |
| 社会福祉関係事業者 | 藤 岡 省 吾 | いずみ保育園長 (名保連会長) | |
| | 北 村 榮 章 | よつ葉作業所管理者 (名障連会長) | |
| | 尾 関 英 浩 | 安田荘施設長 (老施協会長) | |
| 社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体 | 田 代 京 美 | 名古屋市ボランティア連絡協議会長 | |
| 社会福祉関係公務員 | 杉 山 勝 | 名古屋市健康福祉局長 | |
| | 海 野 稔 博 | 名古屋市子ども青少年局長 | |
| 学 識 経 験 者 | 河 内 尚 明 | 弁護士 | |
| | 神 野 英 之 | 名古屋市区政協力委員議長協議会議長 | |
| | | 名古屋市医師会 | |
| | 小 木 曾 公 | 名古屋市歯科医師会長 | |
| | 野 田 雄 二 | 名古屋市薬剤師会長 | |
| | 佐 藤 良 喜 | 前名古屋市子ども青少年局長 | |
| | 相 澤 尚 | 前名古屋市社会福祉協議会事務局次長 | |
| 立 松 博 | 名古屋市社会福祉協議会事務局長 | | |
| 定 数 | 31名 | | |

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会監事名簿

| 氏 名 | 所 属 | 備考 |
|---------|----------------------|----|
| 市 川 幸 夫 | 中小企業診断士 | |
| 浅 井 勝 治 | 名古屋市民生委員児童委員連盟天白区支部長 | |

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会評議員名簿

(平成30年6月7日時点)

| 選任区分 | 氏名 | 所属 | 備考 | 選任区分 | 氏名 | 所属 | 備考 |
|-------|-----------------------|-----------------------|----|--|----------------|---------------------|----|
| 第1号 | 横井 めぐみ | 道徳保育園長 | | 第3号 | 橋井 正喜 | 名古屋市身体障害者福祉連合会理事長 | ※ |
| | 平井 誠敏 | 名古屋若松寮長 | | | 永田 さよ子 | 名古屋手をつなぐ育成会副理事長 | ※ |
| | 梅村 麻美子 | 乳児院ほだか施設長 | | | 堀田 明 | 名古屋市精神障害者家族会連合会長 | |
| | 北川 秀樹 | 名古屋厚生会館愛のホーム施設長 | | | 福谷 直正 | 名古屋市保護区保護司会連絡協議会長 | |
| | 土屋 利寿 | 名古屋市緑寿荘長 | | | 三溝 芳隆 | 名古屋市老人クラブ連合会長 | |
| | 大島 賢治 | 桜木授産所管理者 | | | 野瀬 武敬 | 名古屋市子ども会連合会長 | |
| | 近藤 正臣 | 名古屋ライトハウス理事長 | | | 小沢 良行 | 名古屋市シルバー人材センター事務局長 | |
| | 秋山 智 | 名古屋市給食調理センター副センター長 | | 第4号 | 山田 肥名子 | 名古屋市ボランティア連絡協議会副会長 | |
| | 水野 弥一 | 名古屋市厚生院長 | | 第5号 | 山田 俊彦 | 名古屋市健康福祉局長寿社会企画監 | ※ |
| | 各務 憲一 | なごや福祉施設協会事務局長 | | | 杉野 みどり | 名古屋市子ども青少年局子ども未来企画監 | |
| 第2号 | 小林 有三 | 名古屋市民生委員児童委員連盟千種区副支部長 | | 第6号 | 伊神 正彦 | 名古屋市健康福祉局高齢福祉部長 | ※ |
| | 田口 貴美子 | 名古屋市民生委員児童委員連盟東区支部長 | | | 加藤 玲子 | 名古屋市地域女性団体連絡協議会長 | |
| | 長瀬 由子 | 名古屋市民生委員児童委員連盟北区副支部長 | ※ | 小松 理佐子 | 日本福祉大学社会福祉学部教授 | | |
| | 青木 敬子 | 名古屋市民生委員児童委員連盟西区支部長 | | 39名 | | | |
| | 岩田 保男 | 名古屋市民生委員児童委員連盟中村区支部長 | | (選任区分) 第1号 社会福祉関係事業者 第2号 民生委員・児童委員またはその代表 第3号 社会福祉に関係ある団体 第4号 社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体 第5号 社会福祉関係公務員 第6号 学識経験者 ※候補者 | | | |
| | 浅井 清正 | 名古屋市民生委員児童委員連盟中区副支部長 | | | | | |
| | 河合 和子 | 名古屋市民生委員児童委員連盟昭和区副支部長 | ※ | | | | |
| | 小出 弘子 | 名古屋市民生委員児童委員連盟瑞穂区副支部長 | | | | | |
| | 石田 ゆり子 | 名古屋市民生委員児童委員連盟熱田区副支部長 | | | | | |
| | 水野 武男 | 名古屋市民生委員児童委員連盟中川区支部長 | | | | | |
| | 荒川 和子 | 名古屋市民生委員児童委員連盟港区副支部長 | | | | | |
| | 上田 行雄 | 名古屋市民生委員児童委員連盟南区支部長 | | | | | |
| | 水谷 正興 | 名古屋市民生委員児童委員連盟守山区支部長 | | | | | |
| | 木下 靖治 | 名古屋市民生委員児童委員連盟緑区支部長 | | | | | |
| | 後藤 静代 | 名古屋市民生委員児童委員連盟名東区副支部長 | | | | | |
| 佐藤 武夫 | 名古屋市民生委員児童委員連盟天白区副支部長 | | | | | | |

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会（以下「本会」という。）定款第10条及び第26条第1項の規定に基づき、役員等の報酬及び費用の弁償に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義等)

第2条 この規程において、役員等とは、評議員、理事及び監事をいう。

- 2 この規程において、費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費及びその他の経費をいう。
- 3 報酬と前項の費用は、明確に区分する。

(報酬等の区分及び報酬の支給)

第3条 役員等には、勤務形態に応じて、次の報酬を支給する。

- (1) 会長については、報酬を支給する。
- (2) 常勤の理事については、報酬（基準報酬及び特別手当（業績評価による加算）として支給される報酬をいう。）を支給することができる。
- (3) 財務諸表等を監査しうる監事については、報酬を支給する。
- (4) 非常勤の役員等（第1号及び第3号に定める役員を除く）については、報酬を支給しない。

(報酬の額の算定方法)

第4条 報酬の額は、次のように定める。

- (1) 会長の報酬については、名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号）別表第3（その他の非常勤の職員）に掲げる報酬の額を参考として別表1に定める額とする。
- (2) 常勤の理事の報酬については、名古屋市外郭団体の役職員の報酬等に関する取扱方針第2に規定する年間上限金額を上限として、別表2に定める額とする。
- (3) 前条第3号に定める監事の報酬については、名古屋市非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（平成15年名古屋市条例第14号）別表第2（附属機関の委員等）に掲げる報酬の額を参考として別表3に定める額とする。

(報酬の支給方法及び形態)

第5条 会長、常勤の理事に対する報酬の支給方法及び形態については、本会職員の給与（常勤の理事の特別手当（業績評価による加算）は期末手当及び勤勉手当）の例による。

- 2 第3条第3号に定める監事に対する報酬の支給方法については、支給事由が生じたつど、遅滞なく、本人の指定する金融機関口座への振り込みによって行うものとする。
- 3 報酬は、法令に定めるところによる控除すべき金額及び本人から申し出のあった立替金、積立金等を控除して支給する。

(費用の弁償)

第6条 非常勤の役員等（第3条第1号及び第3号に定める役員並びに名古屋市の職員の身分を有する役員等を除く）には職務の遂行にあたり、別表4のとおり費用を弁償することができる。

- 2 前項に定める費用については、会議等出席のつど、現金で支給するものとする。ただし、複数の職

務を行った場合であっても、当該職務が同一日であり且つ特段な場所の移動を伴わない場合は、重複して支給しない。

- 3 常勤の理事には、通勤に要する交通費として通勤手当を支給することができるものとし、その支給する額は本会職員の給与の例により算定し、第4条第2号に定める基本報酬とともに支給する。
- 4 役員等が出張する場合は、別に定める旅費規程に基づき旅費を支給する。
- 5 役員等が職務の遂行にあたって旅費以外の費用を要する場合は、当該費用を支給する。

(報酬の算定)

第7条 新たに常勤の理事に就任した者には、その日から報酬を支給する。

- 2 常勤の理事の就任、退任、または解任された場合の報酬額の算定、端数の処理等については、本会職員の給与の例により算定する。
- 3 前項の規定に関わらず、常勤の理事が任期満了により退任する場合は、前日までの報酬を支給する。

(公表)

第8条 本会は、この規程を社会福祉法第59条の2第1項第2号に定める報酬等の支給の基準として、公表するものとする。

(規程の変更)

第9条 この規程を変更しようとするときは、評議員会の決議を経なければならない。

(委任)

第10条 この規程の実施について必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

附 則

この規程は、昭和61年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、昭和62年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成5年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成6年6月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成10年6月1日から施行する。

- 2 施行期日現に常勤の常務理事及び理事（なごやかヘルプ事業担当）である者で現に支給されている基準報酬月額等が、改正後の第2条の規定による額を超えている者については、その超えることとなる間、基準報酬月額等はすえおくものとする。

附 則

この規程は、平成11年6月1日から施行する。

附 則

1 この規程は、平成12年4月1日から施行する。

- 2 平成12年3月31日現在、常勤の常務理事、理事（なごやかヘルプ事業担当）及び理事（介護保険担当）である者の退職手当については、平成12年3月31日現在の社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程に基づき、平成12年3月31日までの在任期間に

より算定した金額を退職時に支給する。

附 則

この規程は、平成12年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年1月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年10月3日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年6月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年12月11日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成29年6月26日から施行する。
- 2 社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会役員等の報酬及び費用弁償に関する規程実施細則（平成24年1月1日施行）は廃止する。

別表1

| 役職名 | 報酬の額 |
|-----|-------------|
| 会 長 | 月額 103,600円 |

別表2

| 役職名 | 基準報酬の額 | 特別手当の額 |
|----------|-------------|---------------|
| 副会長兼常務理事 | 月額 558,300円 | 年間 268,000円以内 |
| 在宅福祉担当理事 | 月額 500,000円 | 年間 240,000円以内 |

別表3

| 役職名 | 報酬の額 |
|---------------|------------|
| 財務諸表等を監査しうる監事 | 日額 12,600円 |

別表4

| 役職名 | 費用弁償の額 |
|---|--------|
| 非常勤の役員等（第3条第1号及び第3号に定める役員並びに名古屋市の職員の身分を有する役員等を除く） | 3,000円 |

